目　　次

１．会期日程表 …… 1
２．令和６年２月２６日（月曜日） …… 5
３．議事日程（第１号） …… 5
４．開　　会 …… 11
５．日程第１　　会議録署名議員の指名 …… 11
６．日程第２　　会期の決定 …… 11
７．日程第３　　市長あいさつ …… 11
８．日程第４　　市長提出議案上程（議第３号から議第４５号まで） …… 18
９．日程第５　　提案理由の説明 …… 18
10．日程第６　　陳情の報告（陳第１号） …… 32
11．散　　会 …… 33

12．令和６年３月６日（水曜日） …… 37
13．議事日程（第２号） …… 37
14．開　　議 …… 40
15．日程第１　　一般質問 …… 40
16．北本将幸議員　質問 …… 40
17．山下桂造議員　質問 …… 61
18．吉田真樹子議員　質問 …… 71
19．徳村登志郎議員　質問 …… 83
20．大野豊重議員　質問 …… 96
21．散　　会 …… 117

22．令和６年３月７日（木曜日） …… 121
23．議事日程（第３号） …… 121
24．開　　議 …… 123
25．日程第１　　一般質問 …… 123
26．田浦敏晴議員　質問 …… 123
27．前田正治議員　質問 …… 130
28．中村慎吾議員　質問 …… 145
29．瀬崎　剛議員　質問 …… 152
30．散　　会 …… 159

31. 令和６年３月１１日（月曜日） …… 163
32. 議事日程（第４号） …… 163
33. 開　　議 …… 165
34. 日程第１　　一般質問 …… 165
35. 立川信之議員　質問 …… 165
36. 坂本公司議員　質問 …… 169
37. 近松惠美子議員　質問 …… 174
38. 松本憲二議員　質問 …… 193
39. 日程第２　　議案及び陳情の委員会付託 …… 204
40. 散　　会 …… 206

41. 令和６年３月２７日（水曜日） …… 209
42. 議事日程（第５号） …… 209
43. 開　　議 …… 215
44. 日程第１　　委員長報告 …… 215
45. 予算決算委員長報告 …… 215
46. 総務委員長報告 …… 216
47. 建設経済委員長報告 …… 218
48. 文教厚生委員長報告 …… 220
49. 日程第２　　質疑・議員間討議・討論・採決
（議第３号から議第４５号まで、陳第１号） …… 222
50. 日程第３　　議員提出議案上程（議員提出第１号から議員提出第３号まで） … 228
51. 日程第４　　提案理由の説明 …… 228
52. 日程第５　　議員提出議案審議（質疑・議員間討議・討論・採決）
（議員提出第１号から議員提出第３号まで） …… 229
53. 日程第６　　決議案上程（決議案第１号） …… 230
54. 日程第７　　提案理由の説明 …… 231
55. 日程第８　　決議案審議（質疑・議員間討議・討論・採決）
（決議案第１号） …… 232
56. 閉　　会 …… 234
57. 署 名 欄 …… 235

令和６年第２回玉名市議会定例会会期日程表
（会期　２月２６日から３月２７日までの３１日間）

月	日	曜	開議時刻	会議別	摘　　要
２	２６	月	午前 10 時	本会議	開会宣告 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長あいさつ 市長提出議案上程 提案理由の説明 陳情の報告
２	２７	火		休　会	（一般質問発言通告締切　正午）
２	２８	水		休　会	
２	２９	木		休　会	
３	１	金		休　会	
３	２	土		休　会	（市の休日）
３	３	日		休　会	（市の休日）
３	４	月		休　会	（電子資料申出締切　正午）
３	５	火		休　会	
３	６	水	午前 10 時	本会議	一般質問
３	７	木	午前 10 時	本会議	一般質問
３	８	金		休　会	
３	９	土		休　会	（市の休日）
３	１０	日		休　会	（市の休日）
３	１１	月	午前 10 時	本会議	一般質問 議案及び陳情の委員会付託
３	１２	火		休　会	
３	１３	水	午前 10 時	委員会	予算決算委員会
３	１４	木	午前 10 時	委員会	予算決算委員会
３	１５	金	午前 10 時	委員会	予算決算委員会
３	１６	土		休　会	（市の休日）
３	１７	日		休　会	（市の休日）
３	１８	月	午前 10 時	委員会	総務委員会
３	１９	火	午前 10 時	委員会	建設経済委員会
３	２０	水		休　会	（市の休日）
３	２１	木	午前 10 時	委員会	文教厚生委員会

3	２２	金		休　会	
3	２３	土		休　会	（市の休日）
3	２４	日		休　会	（市の休日）
3	２５	月		休　会	
3	２６	火		休　会	
3	２７	水	午前 10 時	本会議	委員長報告 質疑・議員間討議・討論・採決 閉会宣告

第 １ 号

２月２６日（月）

令和６年第２回玉名市議会定例会会議録（第１号）

議事日程（第１号）

令和６年２月２６日（月曜日）午前１０時００分開会

開　会　宣　告

日程第１　　会議録署名議員の指名

日程第２　　会期の決定

日程第３　　市長あいさつ

日程第４　　市長提出議案上程

（議第３号から議第４５号まで）

議第３号　　専決処分事項の承認について　　専決第１号

令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）

議第４号　　令和５年度玉名市一般会計補正予算（第９号）

議第５号　　令和５年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第６号　　令和５年度玉名市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

議第７号　　令和５年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第８号　　令和５年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第３号）

議第９号　　令和５年度玉名市水道事業会計補正予算（第３号）

議第１０号　令和５年度玉名市公共下水道事業会計補正予算（第３号）

議第１１号　令和５年度玉名市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）

議第１２号　令和６年度玉名市一般会計予算

議第１３号　令和６年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算

議第１４号　令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算

議第１５号　令和６年度玉名市介護保険事業特別会計予算

議第１６号　令和６年度玉名市浄化槽整備事業特別会計予算

議第１７号　令和６年度玉名市水道事業会計予算

議第１８号　令和６年度玉名市公共下水道事業会計予算

議第１９号　令和６年度玉名市農業集落排水事業会計予算

議第２０号　玉名市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について

議第２１号　玉名市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

議第２２号　玉名市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２３号　玉名市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２４号　玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一

部を改正する条例の制定について

議第２５号　玉名市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２６号　玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金条例を廃止する条例の制定について

議第２７号　玉名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２８号　玉名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２９号　玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３０号　玉名市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

議第３１号　玉名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３２号　玉名市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３３号　玉名市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３４号　玉名市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３５号　玉名市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３６号　玉名市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

議第３７号　玉名市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

議第３８号　玉名市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

議第３９号　玉名市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

議第４０号　玉名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４１号　玉名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４２号　玉名市水道事業条例の一部を改正する条例の制定について

議第４３号　熊本広域行政不服審査会の共同設置について

議第４４号　工事請負契約の締結について

議第４５号　財産の処分について

日程第５　　提案理由の説明

日程第６　　陳情の報告

（陳第１号）

陳第１号　　パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情

散　会　宣　告

＋＋

本日の会議に付した事件

開　会　宣　告

日程第１　　会議録署名議員の指名

日程第２　　会期の決定

日程第３　　市長あいさつ

日程第４　　市長提出議案上程

（議第３号から議第４５号まで）

議第３号　　専決処分事項の承認について　　専決第１号

令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）

議第４号　　令和５年度玉名市一般会計補正予算（第９号）

議第５号　　令和５年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第６号　　令和５年度玉名市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

議第７号　　令和５年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第８号　　令和５年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第３号）

議第９号　　令和５年度玉名市水道事業会計補正予算（第３号）

議第１０号　令和５年度玉名市公共下水道事業会計補正予算（第３号）

議第１１号　令和５年度玉名市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）

議第１２号　令和６年度玉名市一般会計予算

議第１３号　令和６年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算

議第１４号　令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算

議第１５号　令和６年度玉名市介護保険事業特別会計予算

議第１６号　令和６年度玉名市浄化槽整備事業特別会計予算

議第１７号　令和６年度玉名市水道事業会計予算

議第１８号　令和６年度玉名市公共下水道事業会計予算

議第１９号　令和６年度玉名市農業集落排水事業会計予算

議第２０号　玉名市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について

議第２１号　玉名市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

議第２２号　玉名市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２３号　玉名市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２４号　玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２５号　玉名市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２６号　玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金条例を廃止する条例の制定について

議第２７号　玉名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２８号　玉名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２９号　玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３０号　玉名市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

議第３１号　玉名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３２号　玉名市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３３号　玉名市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３４号　玉名市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３５号　玉名市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３６号　玉名市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

議第３７号　玉名市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

議第３８号　玉名市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

議第３９号　玉名市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

議第４０号　玉名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４１号　玉名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正

する条例の制定について

議第４２号　玉名市水道事業条例の一部を改正する条例の制定について

議第４３号　熊本広域行政不服審査会の共同設置について

議第４４号　工事請負契約の締結について

議第４５号　財産の処分について

日程第５　　提案理由の説明

日程第６　　陳情の報告

（陳第１号）

陳第１号　　パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情

散　会　宣　告

++

出席議員（２１名）

１番	大　野　豊　重　君	２番	中　村　慎　吾　君
３番	浜　田　繁次郎　君	４番	瀬　崎　　剛　君
５番	田　浦　敏　晴　君	６番	山　下　桂　造　君
７番	立　川　信　之　君	８番	坂　本　公　司　君
９番	吉　田　真樹子　さん	１０番	一　瀬　重　隆　君
１１番	北　本　将　幸　君	１２番	多田隈　啓　二　君
１３番	松　本　憲　二　君	１４番	徳　村　登志郎　君
１５番	西　川　裕　文　君	１６番	江　田　計　司　君
１７番	近　松　惠美子　さん	１８番	前　田　正　治　君
１９番	作　本　幸　男　君	２０番	森　川　和　博　君
２１番	中　尾　嘉　男　君		

++

欠席議員（なし）

++

欠　　員（１名）

++

事務局職員出席者

事務局長	糸　永　安　利　君	事務局次長	松　野　和　博　君
係　　長	小　畠　栄　作　君	書　　記	古　閑　俊　彦　君
書　　記	徳　永　優　貴　君		

++

説明のため出席した者

市長	藏原隆浩君	副市長	村上隆之君
総務部長	吉田勇人君	企画経営部長	宮本圭一郎君
市民生活部長	松田智文君	健康福祉部長	瀬崎しのぶさん
産業経済部長	井上康博君	建設部長	田代史典君
企業局長	荒木勇君	教育長	福島和義君
教育部長	藤森竜也君		

午前１０時００分　開会

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

○議長（江田計司君）　ただいまから、令和６年第２回玉名市議会定例会を開会いたします。

これより、本日の会議を開きます。

なお、今期定例会への説明員の出席につきましては、地方自治法第１２１条の規定により、お手元に配付しております報告のとおり、あらかじめ出席を要請しておきましたので、御了承願います。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（江田計司君）　日程第１、「会議録署名議員の指名」を行ないます。

会議録署名議員は、会議規則第８８条の規定により、議長において指名いたします。

坂本公司君、吉田真樹子さん、以上の両君を指名いたします。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第２　会期の決定

○議長（江田計司君）　日程第２、「会期の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。このたびの定例会の会期については、２月１９日の議会運営委員会の結論に基づき、本日から３月２７日までの３１日間にいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、会期は、本日から３月２７日までの３１日間に決定いたしました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第３　市長あいさつ

○議長（江田計司君）　日程第３、「市長あいさつ」を行ないます。

市長より発言の申出があっておりますので、これを許可いたします。

市長　藏原隆浩君。

［市長　藏原隆浩君　登壇］

○市長（藏原隆浩君）　皆様おはようございます。令和６年第２回市議会定例会の開催にあたり、議員の皆様におかれましては、御多忙の中、御出席を賜り、厚く御礼を申し上げます。

まず、能登半島地震につきましては、発生から２か月を迎えようとしております。仮設住宅の建設、水道や道路などインフラの復旧、学校の再開など、生活再建に向けた取組が強力に進められておりますが、被害の大きかった地域においては、今なお多くの方

が厳しい避難生活を余儀なくされている状況でもあります。熊本地震の時と同様に、復旧にはかなりの時間を要することに大変憂慮するところでありますが、被災された方々の生活の再建と復興に向け、私たちにできる支援は全力で取り組むという気持ちをもって、対応してまいる所存でございます。

先日、チーム熊本の一員として派遣し、石川県輪島市で支援活動を行なってきた職員から、活動の報告がありました。現地では、被災家屋が３万件以上といわれており、その被害認定調査に日々、支援職員が懸命に業務にあたっているところであります。しかし、急激な寒波や、いまだに続く余震、通行止めの道路、現場から離れた活動拠点など、様々な支障を来す要因に苦しみながらも、「生活再建に向け前へ進みたい」という被災者の皆様のお気持ちに寄り添いながら、迅速かつ必死に活動に取り組んできたという話を伺い、想像を絶する大変さを感じるとともに、災害により疲弊している被災者の皆様、そしてその皆様の支援や復旧の業務にあたる被災自治体の職員の皆様の支えになれるように、積極的に応援派遣を続けていきたいと強く思ったところでもございます。

改めまして、被災地におきまして、救援や復興支援などの活動に尽力されている方々に深く敬意を表しますとともに、一日も早い復旧・復興が実現できることを心よりお祈り申し上げます。

さて、昨日開催いたしました、玉名いだてんマラソン・横島いちごマラソン大会におきましては、多くの市民の皆様、特に、大浜町や横島町の地元の皆様、そして５００人以上のボランティアの皆様には、大会の運営に多大なる御協力をいただき、そしてまた参加された選手の皆様への沿道での熱い応援に対しまして、この場をお借りしまして御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

参加いただいた皆様には、大変楽しんで、そして喜んでいただけたものと感じており、大盛況のうちに終えることができました。今回は、昨年以上の、実に４，５００名の参加がありまして、応援で来られた方々も含めると、大変多くの方に玉名にお越しいただいたということになります。また、海外からの参加もあり、昨年１２月にマラソン交流協定を締結した台湾の桃園国際シティハーフマラソンの参加者や関係者の皆様にも御参加いただいており、好評を得ることができました。その結果、台湾関係者から、次回の大会には、いだてんマラソン・横島いちごマラソンの大々的なＰＲ活動を展開し、更なる参加者を募って、参加したいとのうれしいお言葉もいただいたところでもあります。

金栗先生の功績が橋渡しとなった、マラソンによるスポーツでの国際交流を契機として、音楽・芸術・文化といった分野での交流人口の拡大、インバウンドによる誘客や観光需要の拡大、ひいては地域経済の活性化につながるといった地域の発展に寄与する取組を、さらに進めてまいりたいと考えております。次回大会も、ますます盛況となりますよう、また、皆様に愛される大会となりますよう、今大会の振り返りをしっかりとし

ながら、来年の開催に向けて取り組んでまいります。

それでは、本議会におきまして、令和６年度当初予算案をはじめとした議案を提案いたしておりますので、本年度の取組を振り返りながら、新年度の予算編成に関する基本的な考え方、そして、予算案に計上しております主要事業について御説明を申し上げ、議員各位に対しまして、御理解と御協力を賜りたいと存じます。

本年度は、昨年５月のコロナの５類移行の影響で、社会全体が本格的にアフターコロナとして歩み始めた、大きな変化を感じた１年でありました。

５月に開催した髙瀬裏川花しょうぶまつりでは、来場者が延べ１１万人、４年ぶりの花火大会には９万人、１１月の大俵まつりには１万５，０００人、その他にも、冒頭申し上げましたいだてんマラソン・横島いちごマラソン、また、市内各地で多くの催しやイベントが開催され、コロナ前に戻ったというよりも、それ以上の賑わいがあり、地域社会に笑顔と活気が戻ってきたことを大変実感をいたしました。

あわせまして、地域経済においても、コロナ禍で大きな影響を受けた飲食業や観光産業にも回復の兆しが見られており、市政運営では、とりわけ、地域活性化につながる施策に積極的に取り組んでまいった次第であります。

また、令和５年度より、子ども医療費助成の高校生までの拡大、いわゆる無償化を実施いたしました。１０年ビジョンにうたっております、子どものすこやかな成長を願い、安心して子どもを産み育てやすいまちを実現するために、また、こどもまんなか社会の実現に向けた施策としても、継続して実施すべき有意義な取り組みだと思っております。だからこそ、国においては、児童手当が高校生まで拡大するように進められていることと同様に、日本で暮らすすべての子どもが、必要に応じて平等な助成や給付を受けられるように、医療費助成においても国策として実施する議論が進むことを大変期待するところでもあります。

そして、ＴＳＭＣの進出により、空前の好景気に期待を寄せる熊本県内ですけれども、その第１工場が一昨日の２４日に開所を迎え、そして第２工場も第１工場周辺に決定したとの発表がありました。そのような状況やコロナ禍からの回復の影響により、企業立地や新工場建設・拡張の動きが見られることを、またとない好機と捉え、誘致活動を積極的に進めてまいりました。

昨年は、寺田に株式会社桂通商の物流拠点の新設が決定し、つい先日、竣工式が執り行なわれました。また、岱明町開田にありますベストアメニティ株式会社におかれましては第２工場の増設が決定。北牟田にあります愛三熊本株式会社は工場の生産ラインの増設による事業拡大が決定し、旧梅林小学校跡地へ進出されたカンケンテクノ株式会社におかれましては、昨年１０月に操業を開始されました。加えて、官民連携で整備を進めてまいりました玉名三ツ川産業団地も１工区の整備が完了して分譲が始まり、現在は

進出第１号となります九州プラスチック工業株式会社の新築工事が進められております。

引き続き、新年度も、新たな雇用創出と１０年先、２０年先も力強い地域経済実現のために、積極的な企業の誘致活動に努め、併せてそこで働かれる方々の住まいといった暮らしの基盤となる生活環境の整備に取り組むことで、移住・定住を促進し、人口減少に少しでも歯止めをかけてまいりたいと考えておるところでございます。また、本市予算の貴重な財源となっているふるさと納税による寄附額についてでございますが、一昨年は１１億円、昨年が１０億４，０００万円、平成３０年度と比べますと１５倍以上と大幅に増加し、子育て、教育、高齢者福祉の向上のために活用させていただいているところであります。

しかし、御承知のとおり、本年度は、寄附金に対する経費の割合や地場産品の基準の見直しといった制度の厳格化が図られたことによる影響で、およそ９億円と減少する見込みであります。しかし、寄附額は減少したものの、経費の削減努力により、活用できる額への影響は少ないところでありますので、新年度は寄附額の増額に向け、制度の趣旨や寄附者の思いをくみ取りつつ、返礼品を通じて玉名の魅力を伝え、玉名のファン、応援者を増やすための工夫や努力を、引き続き重ねてまいりたいと考えておるところでございます。

それでは、続きまして令和６年度当初予算案について御説明いたします。

まず、国の地方財政対策の特徴といたしましては、定額減税による減収への対応や、こども未来戦略方針で示された子ども・子育て加速化プランを推進するための地方負担、及び給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する財源を確保することといたしております。また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、引き続き、地域のデジタル化を推進するためのデジタル田園都市国家構想交付金を拡充することとしております。また、普通交付税等の一般財源総額につきましては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、子ども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、令和５年度を上回る額を確保し、地方財政への対応を行なうこととされているところでございます。

このような中、本市の令和６年度の当初予算は、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政評価制度結果の的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行なうことを念頭に予算編成を行ないました。また、市総合計画に基づき、優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、笑顔をつくる１０年ビジョンの基本目標の達成に向け、市民生活の安定・まちづくりの充実・行政運営の進化の３つの取組を推進し、その実現に向けて、引き続き子育て支援や農水商工業の支援、企業誘致の促進、そして賑わいのあるまちづくりの推進、ＤＸの推

進など優先度の高いものから着手していくことといたしました。この結果、令和６年度玉名市一般会計予算案は、３４７億７，８００万円となり、前年度と比較しまして１．９パーセントの増となります。

それでは、当初予算の主な内容につきまして、笑顔をつくる１０年ビジョンの三原則に沿って重点化した事業を中心に御説明いたします。

まず、１つ目の原則、市民生活の安定の分野でございます。

１点目の地域公共交通対策事業でございますが、１億３，６２６万１，０００円を計上いたしております。昨年１０月に、天水エリアに玉南中学校区エリアを加えたおれんじタクシーの運行開始により、滑石・岱明エリアのしおかぜタクシー、大浜・豊水・横島エリアのいちごタクシー、玉陵中学校区エリアのいだてんタクシーと、市内全域を網羅した公共交通体系が構築できました。本年４月からは、運行日や便数を統一し、また増便するなど利用しやすく変更を行ない、さらに充実を図ってまいります。

２点目の小中学校・保育所等給食賄支援事業につきましては、４，０５４万７，０００円を計上いたしております。昨年より、食材費等の価格が高騰しておりますが、従来どおりの栄養バランスの取れた質の高い給食の提供を継続しながらも、給食費に価格転嫁せず保護者の負担増とならないよう、引き続き支援を行なってまいります。

３点目の情報教育推進関連事業になりますが、これまでもＧＩＧＡスクール構想に併せ、一人一台のタブレット、また、電子黒板の導入など、ＩＣＴ環境整備の充実に推進してまいりましたが、今回は、電子黒板の整備更新、学習用ＡＩドリルソフトやデジタル教科書の導入、ペッパーロボットを活用したプログラミング教育などに取り組むこととしております。

４点目に小中学校改築事業で１５億４，８３２万７，０００円を計上いたしております。その主な事業の一つ目は、老朽化している岱明中学校の校舎・武道館等の建て替えを実施します。二つ目は、令和９年４月、開校予定の天水小中学校校舎増改築の実施設計業務。三つ目は、豊水小学校と統合し、令和７年４月大豊小学校として開校予定の現大浜小学校の家庭科室改修工事などを予定しており、安心・安全で良質な教育環境の確保のための学校施設の改修等を行なってまいります。

次に２つ目の原則、まちづくりの充実の分野でございます。

１点目は担い手確保・育成事業になります。地域の農業を担う中心的な農業者や次世代を担う農業者へ経営発展の支援といたしまして、農業用機械・設備投資に対しての補助や次世代を担う農業者に、就農直後の経営支援として資金の交付、農地の集約を促進させるための補助などを行ないます。

２点目は企業誘致促進と台湾関連事業でございます。冒頭申し上げましたとおり、昨年も、新規企業の誘致や産業用地の確保などに積極的に取り組んでおりますが、ＴＳＭ

Ｃの県内進出を機に繰り広げられている企業の立地ニーズのさらなる高まりを受けて、現在造成されている玉名三ツ川産業団地への効果的な誘致活動に、引き続き力を入れてまいります。また、観光面では、本県への往来が見込まれる台湾をターゲットに、いちごマラソンの旅行商品造成のセールスや台湾の都市との交流促進を図り、特産品の海外への販路拡大による輸出促進と認知度向上に取り組むことで、インバウンド需要の取り込みを行なってまいります。台湾とは、ビジネスや観光、スポーツ、教育・文化など様々な分野での交流が広がっており、関係部署が連携を強化して取り組んでまいります。

３点目は新玉名駅周辺整備事業で１億６，９３８万４，０００円を計上いたしております。新玉名駅周辺整備区域内で民間事業者による住宅系の開発が決定したことに伴い、開発区域に合わせた市道の改良工事や上下水道などのインフラ整備を実施いたします。また、商業施設等の立地を促進するため民間事業者との協議を継続するとともに、良好で適正な土地利用の検討を行なうなど、企業が進出しやすい更なる環境づくりに努め、県北の玄関口としてふさわしいまちづくりを引き続き進めてまいります。

４点目はまちなか賑わい再生事業、まちなか未来プロジェクトでございますが、ただいま、ＪＲ在来線玉名駅や市役所旧庁舎跡地、旧玉名中央病院跡地を含む玉名の中心エリアについて、行政職員が検討したグランドデザイン案の作成を進めております。次のフェーズとして、そのたたき台案をもとに、市民の皆さんとともにそれぞれのエリアに対する夢や希望を語り合い、ありたい姿、グランドデザインを策定していきたいと考えております。

次に、３つ目の原則、行政運営の進化の分野でございます。

１点目、自治体ＤＸ推進事業で、３億６，２１８万７，０００円を計上いたしております。業務の効率化などの業務改善はもちろんでございますが、住民サービスと利便性の向上を図ることを目的として推進しており、職員が行なっていた定型的な業務をＡＩ活用や自動化することで、待ち時間の短縮や正確性の向上を図ってまいります。また、新年度は、新たに生成ＡＩ、チャットＧＰＴや、庁舎内に証明書自動交付機やセミセルフレジの導入、保育所入所ＡＩマッチングシステム、道路台帳のデジタル化などに取り組んでまいります。

２点目、公共施設包括管理事業になります。この事業は、昨年より検討・準備を進めてまいりましたが、これまで各課が施設ごとに発注していた保守点検業務や、清掃などの維持管理業務と修繕業務を集約し、まとめて発注・管理を行ない、官民協働により施設の管理水準の向上を図ることを目的とした事業でございます。これにより、公共施設の最適な維持管理による利用満足度の向上や予防保全による施設の長寿命化を図ってまいります。

このほかにも、新年の能登半島地震を目の当たりにし、熊本地震が脳裏によみがえる

とともに、改めて、防災への取組や防災意識の向上に向けて取組の再確認を行ないたいと考えております。自然災害が頻発化、激甚化する中で、自分の命は自分で守るという自助はもちろんのこと、自主防災組織などの互いに助け合う共助は重要な役割を担っています。

最近、我が国が進める水害対策としての流域治水という考え方、これも、河川の氾濫によって影響を受ける地域のあらゆる関係者が協働して対策に取り組もうという考え方で、共助の考え方にもつながるものです。いざという時に共助の力を発揮できるように備えておくことが重要だと考えておりますので、改めて、自主防災組織の在り方や活動の仕方、流域治水という考えに沿った取組といったことについて、関係部署が連携して検討を進め、防災に強いまちづくりを進めていきたいと考えています。

また、今年１月１１日に九州看護福祉大学から大学の公立大学法人化の検討についてという要望書が提出されました。少子化の急速な進行、進学希望者の国公立大学志向、都市部の大規模大学志向といった影響で、地方の小規模大学は定員割れとなる傾向にあり、今後、さらなる少子化が進行する中で、大学運営において施設整備等を含めた財政面がおおむね健全な今だからこそ、将来を見据えた大学改革が必要であり、設立経緯も踏まえて、このたび公立大学法人への移行を要望するとの説明を受けております。そのため、新年度では、市役所内の検討体制、外部も参画した検討体制を整備して、市議会やパブリックコメントでの市民の皆様の声も伺いながら、公立化の是非について慎重に検討してまいりたいと考えております。

続きまして、令和５年度補正予算案につきましても御説明申し上げます。

令和５年度補正予算は、本年度予算の決算見込みによる調整が大部分でございますが、国の補正予算等に対応した予算を計上いたしており、主なものといたしまして、農業施設等の整備に対する補助や、小中学校の体育館等の照明ＬＥＤ化改修事業を計上いたしております。

以上、新年度におけます予算編成に関する考え方と主な事業内容、さらには、令和５年度補正予算につきまして述べさせていただきました。

最後になりますが、近年では、社会の変化に伴いまして、市民のニーズや必要なサービスも変化していていることを踏まえて、社会の変化を的確に捉え、時代の変化に対応すること、このことを念頭に置いて市政運営に取り組むとともに、私の理念であります市民の笑顔が人を呼び込むまち、笑顔をつくる１０年ビジョンのまちづくりとして、常に１０年先を見据えた政策立案を行ない、その政策実現に向けて職員一丸となって努力してまいる所存です。引き続き、議員各位におかれましては、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

議案の内容につきましては、このあと提案理由の説明の中で、それぞれ申し上げさせ

ていただきます。今議会提案の予算及び案件に対しまして、十分に御審議いただき、いずれも原案どおり御承認を賜りますようお願いを申し上げまして、開会にあたりましてのごあいさつとさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第４　市長提出議案上程（議第３号から議第４５号まで）

○議長（江田計司君）　日程第４、「市長提出議案上程」を行ないます。

これより、市長提出議案を上程いたします。

議第３号専決処分事項の承認について専決第１号令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）から、議第４５号財産の処分についてまでの市長提出議案４３件を一括議題といたします。

お手元に配付しております議案の朗読は、これを省略いたします。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第５　提案理由の説明

○議長（江田計司君）　日程第５、「提案理由の説明」を行ないます。

ただいまの各議案について、提案理由の説明を求めます。

総務部長　吉田勇人君。

［総務部長　吉田勇人君　登壇］

○総務部長（吉田勇人君）　おはようございます。

私から、議第３号から議第７号までの補正予算つきまして提案理由の御説明を申し上げます。

今回、御提案いたします補正予算は、現計予算計上後の事情の変化によりまして補正を行なう必要が生じましたので、御提案いたすものでございます。

初めに、議第３号専決処分事項の承認について、専決第１号、令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）について御説明申し上げます。

補正予算資料の１ページをお願いいたします。この補正予算は本年１月に発生しました大開第２排水機場の排水ポンプの故障について、早急な機能回復及び復旧の必要がございましたことから、地方自治法第１７９条第１項の規定により２月２日付けで専決処分を行ないましたので、同条第３項の規定により議会の承認を求めるものでございます。

歳入歳出それぞれ１億６，５１７万６，０００円を追加し、総額を３７９億９，２０３万７，０００円とするものでございます。

内容といたしましては、６款農林水産業費の１億６，５１７万６，０００円の追加で、大開第２排水機場主ポンプの補修及びその期間の排水対策のための仮設ポンプ設置工事でございます。

第２表繰越明許費補正につきましては、土地改良事業について追加するものでございます。

第３表地方債補正につきましては、土地改良施設整備事業の限度額を変更するものでございます。

次に、議第４号令和５年度玉名市一般会計補正予算（第９号）について御説明申し上げます。

歳入歳出予算補正につきましては、歳入歳出それぞれ８億３，０６２万８，０００円を減額し、総額を３７１億６，１４０万９，０００円とするものでございます。

本年度予算の決算見込みによる調整が大部分でございますが、款ごとの主な歳出について御説明いたします。

２ページをお願いいたします。２款総務費は、ナンバー６の財政調整基金積立金７，９４８万３，０００円の追加で、熊本地震復興基金交付金の交付に伴い、令和８年度までの財源として積み立てるものでございます。７の減災基金積立金７，８８９万５，０００円の追加は、令和６年度及び令和７年度の臨時財政対策債の償還金に充てるために上乗せされました普通交付税を積み立てるものでございます。１１のふるさと納税推進事業は、２億５，２８０万円の減で、ふるさと寄附金の見込み減に伴う必要経費の減額などでございます。

４ページをお願いいたします。３款民生費は、２８の介護施設整備事業９，４２８万１，０００円の減額。６ページをお願いいたします。４１の待機児童解消事業２億８，０４７万９，０００円の減額で、主に対象事業所の事業進捗の遅れによります保育所等整備事業補助金の減によるものでございます。４款衛生費は、４８の地域医療体制整備事業の玉名市・玉東町病院設立組合運営負担金５，５５７万７，０００円の追加でございますが、これは算定の基礎となります交付税基準財政需要額の増加に伴うものでございます。

７ページをお願いいたします。５１の新型コロナウイルスワクチン接種事業は、実績見込みによる１億２２６万７，０００円の減額でございます。８ページをお願いいたします。６款農林水産業費は、５８の強い農業づくり総合支援交付金事業４，２８６万３，０００円の追加、６１の産地生産基盤パワーアップ事業１億８６２万円の追加は、補助金の追加配分に伴うものでございます。

ページ飛びまして１３ページをお願いいたします。７款商工費は９５の企業誘致促進事業２，６８６万２，０００円の減額で、実績見込みによる工場等設置奨励費補助金の減でございます。

１５ページをお願いいたします。８款土木費は１１０の橋梁メンテナンスサイクル事業４，５１５万７，０００円の減額、１１５の新玉名駅周辺整備事業２，６００万７，００

０円の減額、１１６の公共下水道事業会計補助事業の新玉名駅周辺下水道整備事業負担金１，９５０万５，０００円の減額などで、実績見込みによるものでございます。

１７ページをお願いいたします。９款消防費は、１２５の防災対策事業５８６万５，０００円の減額で、これは総合防災マップ作成業務委託料の実績などによるものでございます。

１８ページをお願いいたします。１０款教育費は、１３６の小中学校照明ＬＥＤ化改修事業は、国の交付金増額に伴う５，２９７万円の追加でございます。

１９ページをお願いいたします。１４５の中学校改修事業は、１億４，０５３万３，０００円の減額で、主に岱明中学校校舎改築工事の実績見込みによるものでございます。

２０ページをお願いいたします。１１款災害復旧費は、１５９の過年発生補助災害復旧費の立願寺地すべり関連事業２，１３１万９，０００円の減額などでございます。

２１ページをお願いいたします。第２表繰越明許費補正につきましては、社会保障税番号制度事業ほか１９件、総額で４億６１９３万２，０００円を追加するものでございます。

続きまして、第３表地方債補正につきましては、新たに過疎対策事業のソフト事業分及び県営道路整備事業負担金を追加し、庁舎等整備事業ほか１６件の限度額を変更するものでございます。

２２ページをお願いいたします。議第５号令和５年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）について御説明いたします。

歳入歳出予算補正につきましては、歳入歳出それぞれ５，０００万円を追加し、歳入歳出予算の総額を８９億２，７６８万３，０００円とするものでございます。

歳出の主な内容につきましては、２款保険給付費で療養給付費増に伴う一般被保険者療養給付費負担金５，０００万円の追加でございます。

２３ページをお願いいたします。次に、議第６号令和５年度玉名市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について御説明申し上げます。

歳入歳出予算補正につきましては、歳入歳出それぞれ３，３９２万８，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を１１億８９５万４，０００円とするものでございます。

歳出の主な内容につきましては、２款後期高齢者医療広域連合納付金の実績見込みによる減額などでございます。

２４ページをお願いいたします。議第７号令和５年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）について御説明申し上げます。

歳入歳出予算補正につきましては、歳入歳出それぞれ５，２４６万７，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を８１億４０８万５，０００円とするものでございます。

歳出の主な内容につきましては、２５ページの４款地域支援事業費の実績見込みによ

る２，９７６万３，０００円の減額と５款介護給付費準備基金積立金８，２２３万円の追加でございます。

第２表繰越明許費につきましては、介護人材育成支援事業４万５，０００円を追加するものでございます。

以上が補正予算の説明でございます。

続きまして、令和６年度当初予算につきまして、当初予算資料令和６年度玉名市当初予算の概要案を基に御説明申し上げます。

まず、議第１２号令和６年度玉名市一般会計予算について御説明申し上げます。

資料の１ページをお願いいたします。歳入歳出予算につきましては、総額を３４７億７，８００万円とするもので、これは前年度に比べ１．９％、６億５，９００万円の増でございます。

２ページをお願いいたします。歳入につきましては、市税は前年度から４．４％減の６７億４，７６３万４，０００円を計上しており、主なものは市民税で、前年度当初費より２億６，０８０万円減の２６億１，２００万円を計上いたしております。個人市民税につきましては、定額減税の影響で２億５，２８０万円の減、法人市民税については、今年度の状況を見ますと増収を見込めないために横ばいの８００万円の減で見込み、また、固定資産税につきましては、評価替えや地価の下落等を考慮し１億５２４万９，０００円減の３２億４，２５３万４，０００円でございます。

続きまして、寄附金は対前年度比１５．２％減の１１億７００万１，０００円で、ふるさと寄附金２億円減等でございます。繰入金は対前年度比３２．８％増の２１億５，９０６万１，０００円で、本予算の財源調整として財政調整基金などを繰り入れるものでございます。

続きまして、地方譲与税から環境性能割交付金につきましては、国の地方財政対策と本市の令和５年度収入見込みを勘案して計上しており、これを合計いたしますと対前年度比で４，１８９万円の減でございます。地方特例交付金につきましては、個人市民税の定額減税減収補塡額２億４，１５０万円を増額しております。交付税につきましては、職員及び会計年度任用職員の人件費増額分や国の地方財政対策を控除しまして、普通交付税に２億円、特別交付税で１億円を増額いたしております。

次に、国庫支出金ですけれども、対前年度比０．３％増の５０億７，０９９万９，０００円を計上しており、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金２億６，６０８万４，０００円の減及びデジタル田園都市国家構想交付金１億４，４１７万９，０００円の増、岱明中学校校舎等改築工事に係る学校施設環境改善交付金１億９２９万９，０００円の増などでございます。

続きまして、県支出金は対前年度比１．４％減の３０億６，６２３万５，０００円を計

上しており、主なものは介護基盤緊急整備特別対策事業補助金１億１２３万７，０００円の減、水産物供給基盤機能保全事業補助金１億５７２万５，０００円の減、地方創生港推進交付金事業補助金１億１，６５０万円の増などでございます。市債につきましては、対前年度比４．７％増の２８億２，８００万円を計上いたしております。

次に、歳出でございます。３ページをお願いいたします。１款議会費は、対前年度比３．７％減の２億３，４７８万３，０００円。２款総務費は、対前年度比７．８％増の３７億４，３７４万５，０００円を計上しており、主なものとしましては、基幹業務システム更新業務委託、公共施設包括管理事業などでございます。

３款民生費は、対前年度比１．８％増の１３２億６，０５２万５，０００円を計上しており、主なものとしまして、天水老人憩いの家中規模改修工事、保育所等運営事業などでございます。４款衛生費は、対前年度比１２．９％減の２７億１，５６７万７，０００円を計上しており、主なものとしまして、出産子育て応援事業、し尿処理施設等管理運営事業などでございます。

６款農林水産業費は、対前年度比１．４％増の２５億３，４２１万６，０００円を計上しており、主なものとしましては、排水機場の整備等を行なう団体営農業農村整備事業、県営基幹水利ストックマネジメント事業などでございます。

続きまして、７款商工費は、対前年度比３６．６％増の７億２，０９２万８，０００円を計上しており、主なものとしまして、産業用地開発支援事業、企業誘致促進事業などでございます。８款土木費は、対前年度比８．４％増の２５億６，８７６万６，０００円を計上しており、主なものとしまして、道路台帳デジタル化業務委託、中牟田線道路改良排水路整備工事などでございます。

続きまして、９款消防費は、対前年度比１．１％減の１１億３，８２５万９，０００円、１０款教育費は、対前年度比４．９％増の４１億９，４２４万４，０００円を計上しており、主なものとしまして、小学校教科書改訂に係るデジタル教科書導入経費、岱明中学校校舎改築工事などでございます。１１款災害復旧費は、対前年度比１２６．５％増の８，２５５万３，０００円、１２款公債費は、対前年度比２．５％減の３５億５，４３０万４，０００円を計上いたしております。

以上が一般会計でございます。

後ろ、ページ飛びまして４６ページ及び４７ページをお願いいたします。議第１３号令和６年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算について御説明申し上げます。

歳入歳出の総額を８９億４，４６５万２，０００円とするもので、前年度に比べ１億１０３４万７，０００円の増額となっております。

まず、歳入につきまして、１款国民健康保険税は、被保険者数の減に伴いまして、対前年度比１億２５５７万８，０００円減の１５億７，４４０万円、４款県支出金は、対前

年度比４，２３５万１，０００円増の６３億２，１５８万円で、保険給付費に充てる普通交付金などでございます。

次に、６款繰入金は、対前年度比１，９５５万４，０００円減の７億９６４万８，０００円で、一般会計からの繰入金でございます。７款繰越金は、対前年度比２億１，８１１万円増の３億５９７万１，０００円でございます。

続きまして、歳出でございます。歳出につきましては、２款保険給付費は、対前年度比２，５３６万３，０００円増の６１億３，５５４万５，０００円、３款国民健康保険事業費納付金は、対前年度比９，７３２万３，０００円増の２５億５，７０５万７，０００円を計上しており、こちらは県が決定する納付金でございます。

次に、４８ページ、４９ページをお願いいたします。議第１４号令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算について御説明申し上げます。

歳入歳出の総額を１２億３，６１９万４，０００円とするもので、前年度に比べ９，３３９万３，０００円の増額となっております。

まず、歳入につきましては、１款後期高齢者医療保険料は、対前年度比９，８３５万２，０００円増の８億５，９８４万５，０００円でございます。これに関連しまして、歳出の２款後期高齢者医療広域連合納付金につきましては１２億２，０５２万６，０００円を計上しているところでございます。また、歳出の３款保険事業費は、対前年度比４，９７４万７，０００円減の２２０万円で、健康診査費を一般会計において事業を行なうため減額するものでございます。

次に、５０ページ及び５１ページをお願いいたします。議第１５号令和６年度玉名市介護保険事業特別会計予算について御説明申し上げます。

歳入歳出の総額を８０億１，７８４万９，０００円とするもので、前年度に比べ１億６１万４，０００円増の額となっております。

歳入につきまして、１款保険料は、対前年度比２，５００万３，０００円増の１４億７４３６万１，０００円、７款繰入金は、一般会計からの繰入金など１３億８，５２４万７，０００円を計上いたしております。

歳出につきましては、２款保険給付費は、今年度策定いたします第９期介護保険計画を参考に、対前年度比６，６９７万５，０００円増の７３億７，５７０万３，０００円、４款地域支援事業費は、総合事業費のサービス利用状況を勘案いたしまして、対前年度比４９４万１，０００円増の４億８７０万５，０００円を計上いたしております。

以上、御説明申し上げましたが、詳細につきましては、予算決算委員会において御説明いたしますので、御審議の上、原案どおり御承認賜りますようお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　企業局長　荒木　勇君。

［企業局長　荒木　勇君　登壇］

○企業局長（荒木　勇君）　それでは、企業局企業会計関連の議第８号から議第１１号までの補正予算につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

お手元に配付してあります補正予算資料を御覧ください。

今回提案します補正予算は、現計予算計上後の事情に対応するため補正を行なう必要が生じましたので、提案するものでございます。

それでは、補正予算資料の２６ページをお願いします。議第８号令和５年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第３号）について御説明申し上げます。

歳入歳出予算補正につきましては、歳入歳出それぞれ１６９万８，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を４，３０２万２，０００円とするものです。

歳出の主な内容につきましては、２款事業費の決算見込みによる減額などです。

地方債補正につきましては、浄化槽整備事業の限度額を変更するものでございます。

２７ページをお願いします。議第９号令和５年度玉名市水道事業会計補正予算（第３号）について御説明申し上げます。

収益的収入及び支出の補正につきましては、収入について３万８，０００円を追加し、総額を８億８，６５８万９，０００円とするもので、受託工事収益の減額及び雑収益の追加によるものでございます。支出について３３６万１，０００円を減額し、総額を８億４，１７５万５，０００円とするもので、受託工事費の減額及び原価償却費の決定に伴うものでございます。

次に、議第１０号令和５年度玉名市公共下水道事業会計補正予算（第３号）について御説明申し上げます。

収益的収入及び支出の補正につきましては、収入について２，０００万円を減額し、総額を１５億２，８６８万４，０００円とするもので、受託工事収益の減額によるものでございます。支出について２，７８０万５，０００円を減額し、総額を１５億１９４万７，０００円とするもので、受託工事費の減額などでございます。

次に、資本的収入及び支出の補正につきましては、収入について２億４，３６５万円を減額し、総額を６億８，９２７万９，０００円とするもので、企業債及び国庫補助金の減額によるものです。２８ページをお願いいたします。支出については２億６，３２６万７，０００円を減額し、総額を１２億３，４９１万３，０００円とするもので、決算見込みによる建設改良費の減額です。

地方債補正につきましては、公共下水道事業の限度額を変更するものでございます。

次に、議第１１号令和５年度玉名市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）について御説明申し上げます。

収益的収入及び支出の補正につきましては、１１３万９，０００円を追加し、総額を

４億５３１万６，０００円とするもので、原価償却費の決定に伴う追加などでございます。

次に、資本的収入の補正につきましては１３６万円を減額し、総額を８，６３７万７，０００円とするもので、決算見込みによる分担金の減額でございます。

続きまして、議第１６号から議第１９号までの当初予算につきまして提案理由の説明を申し上げます。

当初予算資料の５２ページをお願いいたします。議第１６号令和６年度玉名市浄化槽整備事業特別会計予算について御説明申し上げます。

歳入歳出の総額を２，２７５万７，０００円とするもので、前年度に比べ２，３７６万５，０００円の減額となっております。

歳入につきましては、２款使用料及び手数料１，１００万１，０００円、６款繰入金１，０７３万６，０００円などを計上しております。

歳出につきましては、１款総務費１，７７７万４，０００円、３款公債費で４４８万３，０００円を計上しております。

資料の５３ページをお願いいたします。次に、議第１７号令和６年度玉名市水道事業会計予算について御説明申し上げます。

業務の予定量につきましては、給水戸数２万２，０５４戸、年間総給水量４６４万７，０００立方メートル、１日平均給水量１万２，７３２立方メートルを予定し、主な水道事業としましては、配水管布設工事、配水管布設替え工事などで４億９，０４７万７，０００円を予定しております。

次に、収益的収入及び支出につきましては、収入としまして水道事業収益８億９，８９２万７，０００円で、前年度に比べ１，２３７万６，０００円の増額で、主なものを申しますと、営業収益の受託工事収益が６００万円減の４００万円、営業外収益の長期前受金戻入れが２，３５２万５，０００円増の１億５９４４万５，０００円です。

支出としましては、水道事業費用８億５，４８８万２，０００円で、前年度に比べ１，２９４万６，０００円の増額で、主なものを申しますと、営業費用の総係費が７８８万１，０００円増の１億５，６６７万９，０００円、原価償却費が９９７万２，０００円増の３億６，４１９万２，０００円です。

次に、資本的収入及び支出につきましては、収入としまして２億９，１１０万円で、前年度に比べ２，６６２万円の減額で、主なものを申しますと、建設改良企業債が２，３３７万円減の２億９，０１０万円です。

支出としましては、７億２，３２３万９，０００円で、前年度に比べ３，９０８万７，０００円の減額で、主なものを申しますと、建設改良費の建設拡張費が２，９０４万７，０００円減の３億３，６３６万８，０００円、施設改良費が１，２７７万６，０００円減の１

億４，８２５万１，０００円です。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する４億３，２１３万９，０００円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものです。

資料の５４ページをお願いいたします。議第１８号令和６年度玉名市公共下水道事業会計予算について御説明申し上げます。

業務の予定量につきましては、排水件数１万４，３５１件、年間総排水量３６８万８，０００立方メートルを予定し、主な公共下水道事業としましては、管渠ポンプ場公共下水道処理場整備事業などで、１１億４３１万３，０００円を予定しております。

次に、収益的収入及び支出につきましては、収入としまして、公共下水道収益１５億５，８９４万２，０００円で、前年度に比べ１，０３０万８，０００円の増額で、主なものを申しますと、営業収益の受託工事収益が２，０００万円増の６，７００万円、営業外収益の長期前受金戻入れが８６２万９，０００円減の４億４，５２４万４，０００円です。

支出としましては、公共下水道事業費用１５億３，５０６万７，０００円で、前年度に比べ８６７万４，０００円の増額で、主なものを申しますと、営業費用の処理場費が１，１９７万９，０００円減の２億９，２９４万７，０００円、受託工事費が２，０００万円増の６，７００万円です。

次に、資本的収入及び支出につきましては、収入としまして９億９，９１９万３，０００円で、前年度に比べ６，６２６万４，０００円の増額で、主なものを申しますと、建設改良企業債が５，３３３万円減の５億９，２９０万円、補助金の国庫補助金が１億１，７４０万円増の３億８，２６０万円です。支出としましては、１５億８，８２９万７，０００円で、前年度に比べ９，０１１万７，０００円の増額で、主なものを申しますと、建設改良費の施設建設費が８，６８７万１，０００円増の１１億４３１万２，０００円です。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する５億８，９１０万４，０００円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものです。

資料の５５ページをお願いいたします。議第１９号令和６年度玉名市農業集落排水事業会計予算について御説明申し上げます。

業務の予定量につきましては、排水件数１，７９１件、年間総排水量５９万９，０００立方メートルを予定し、主な農業集落排水事業としましては、農業集落排水施設整備費で２，２４２万７，０００円を予定しております。

次に、収益的収入及び支出につきましては、収入としまして農業集落排水事業収益４億３，３３３万４，０００円で、前年度に比べ２，７５０万４，０００円の増額で、主なものを申しますと、営業収益の受託工事収益が２，４００万円増の２，４００万円です。支出としましては、農業集落排水事業費用４億３，８５６万４，０００円で、前年度に比べ３，４９０万３，０００円の増額で、主なものを申しますと、営業費用の処理場費が１，３７６万８，０００円増の１億３９４１万９，０００円、受託工事費が２，４００万円増

の２，４００万円です。

次に、資本的収入及び支出につきましては、収入としまして８，４１４万円で、前年度に比べ３５９万７，０００円の減額で、主なものを申しますと、補助金の県補助金が６２７万８，０００円増の１，２９５万９，０００円、他会計補助金が９７９万５，０００円減の５，７８２万１，０００円です。支出としましては、１億８５８７万６，０００円で、前年度に比べ７０５万円の減額で、主なものを申しますと、建設改良費の施設建設費が１，０１５万円増の２，２４２万７，０００円、借入れ償還金の企業債償還金が１，７２０万円減の１億６３４４万９，０００円です。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する１億１７３万６，０００円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものでございます。

以上、御説明申し上げましたが、詳細につきましては、予算決算委員会において御説明いたしますので、御審議の上、原案どおり御承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　副市長　村上隆之君。

［副市長　村上隆之君　登壇］

○副市長（村上隆之君）　おはようございます。

私のほうからは、議第２０号から議第４５号までの提案理由につきまして御説明申し上げます。

議案書の２ページをお願いいたします。議第２０号玉名市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは玉名市行政不服審査会を廃止するため条例の整備を図るものでございまして、内容は、熊本市ほか１３市町村で共同設置しております熊本広域行政不服審査会に、本市も令和６年４月１日から加入することに伴いまして、本市単独で設置しております行政不服審査会が不要となりますことから、条例中の規定の整備を行なうものでございます。なお、附則といたしまして、この条例は、令和６年４月１日から施行するものでございます。

これ以降につきましては、附則の説明には４月１日のみの施行分につきましては、説明を省略させていただきます。

次に、４ページをお願いいたします。議第２１号玉名市監査委員条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは地方自治法の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、法律の規定を引用しております条例中の規定に条ずれが生じますことからその整備を行なうものでございます。

５ページをお願いいたします。議第２２号玉名市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは委員会の設置等のため条例の

整備を図るものでございまして、内容は、玉名市自殺対策計画の策定について審議するため、玉名市自殺対策計画策定委員会を、グランドデザインの策定取組などについて審議・審査するため、玉名市まちなか未来デザイン協議会を、学校給食施設の整備について審議するため、玉名市学校給食施設在り方検討委員会を新たに設置し、必要な事項を定めるものでございます。また、玉名市スクールバス運行検討委員会につきましては、附属機関の所掌事務が終了したことに伴い廃止するものでございます。

７ページをお願いいたします。議第２３号玉名市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは地方自治法の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、令和６年度から会計年度任用職員にも勤勉手当が支給されるようになりますことから、育児休業をしている職員の勤勉手当について定めた規定の整備を行なうものでございます。

８ページをお願いいたします。議第２４号玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは行政不服審査会委員等の報酬について条例の整備を図るものでございまして、自殺対策計画策定委員会委員、まちなか未来デザイン協議会委員及び学校給食施設在り方検討委員会委員について、それぞれ報酬額を定めるものでございます。また、附属機関の廃止に伴いまして、行政不服審査会委員ほか１名の特別職の報酬に関する規定を削除するものでございます。

９ページをお願いいたします。議第２５号玉名市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは地方自治法の一部改正に伴い、例の整備を図るものでございまして、令和６年度から会計年度任用職員にも勤勉手当を支給することから可能となりますことから、勤勉手当の支給に関する規定の整備を行なうものでございます。

１１ページをお願いいたします。議第２６号玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金条例を廃止する条例の制定についてでございますが、これは玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金の設置目的を終えたため条例を廃止するものでございます。

次に、１２ページをお願いいたします。議第２７号玉名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは放課後児童健全育成事業所ごとに配置しなければならない職員の要件を変更するため、条例の整備を図るものでございまして、事業所ごとに配置が必要となる放課後児童支援員の要件として、必須である研修の終了につきまして当分の間２年以内に研修の終了を予定している者も放課後児童支援員となることができるよう規定の整備を行なうものでございます。なお、附則といたしましてこの条例は公布の日から施行するもので

ございます。

１３ページをお願いいたします。議第２８号玉名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、施設の重要事項の周知方法など、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を運営する際の基準について、国が定める基準の改正を踏まえた規定の整備を行なうものでございます。

次に、１５ページをお願いいたします。議第２９号玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い、条例の整備を図るものでございまして、法律の改正によりＤＶ等被害者救済制度の一つである保護命令制度に退去等命令が新たに加わりますことから、保護命令制度に関する法律の規定を引用しております条例中の規定の整備を行なうものでございます。

１６ページをお願いいたします。議第３０号玉名市介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは介護保険法施行令及び介護保険法施行規則の一部改正に伴い、条例の整備を図るものでございまして、第９期玉名市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画により、令和６年度から令和８年度までの介護保険料が定められましたことから、政令及び省令の規定に従いまして、１３段階の保険料及び減額賦課に係る規定の整備を行なうものでございます。なお、附則といたしましてこれの条例は令和６年４月１日から施行し、令和６年度以降の年度分の保険料から適用するものでございます。

１８ページをお願いいたします。議第３１号玉名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、従業者１人当たりの取扱件数、指定居宅介護支援の具体的取扱い方針など、指定居宅介護支援事業を運営する際の基準につきまして、国が定める基準の改正を踏まえた規定の整備を行なうものでございます。

２２ページをお願いいたします。議第３２号玉名市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、従業者１人当たりの取扱件数、指定介護予防支援の具体的取扱い方針など、指定介護予

防支援事業を運営する際の基準につきまして、国が定める基準の改正を踏まえた規定の整備を行なうものでございます。

２６ページをお願いいたします。議第３３号玉名市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、管理者の兼務範囲の拡大、協力医療機関などとの連携体制の構築など、指定地域密着型サービス事業を運営する際の基準につきまして、国が定める基準の改正を踏まえた規定の整備を行なうものでございます。

３６ページをお願いいたします。議第３４号玉名市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、管理者の兼務範囲の拡大、協力医療機関等との連携体制の構築など、指定地域密着型介護予防サービス事業を運営する際の基準につきまして、国が定める基準の改正を踏まえた規定の整備を行なうものでございます。

４１ページをお願いいたします。議第３５号玉名市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは道路交通法の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、法律の改正により、新たに設けられました移動用小型車を環境美化を定めた本条例の対象となる自転車等に含めるため、必要な改正を行なうものでございます。附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するものでございます。

４２ページをお願いいたします。議第３６号玉名市印鑑条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは印鑑登録証明書の交付手続を変更するため条例の整備を図るものでございまして、印鑑登録書を持参された方のみ可能となっておりました窓口での証明書交付手続をマイナンバーカードを持参された方も可能となるよう規定の整備を行なうものでございます。

４３ページをお願いいたします。議第３７号玉名市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは漁港・漁場整備法の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、漁港・漁業整備法の一部改正により、法律名、条文等が改正されましたことで法律名を引用しております条文中の規定の整備を行ないますとともに、漁港施設等活用事業を実施する者に対する専用料等の納付について、規定の整備を行なうものでございます。

４４ページをお願いいたします。議第３８号玉名市営住宅条例の一部を改正する条例

の制定についてでございますが、これは配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、ＤＶ等被害者救済制度の一つである保護命令制度に退去等命令が新たに加わりますことから、保護命令制度に関する法律の規定を引用しております条例中の規定の整備を行なうものでございます。

４５ページをお願いいたします。議第３９号玉名市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは道路交通法の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、法律の改正により新たに設けられました移動用小型車を自転車等駐車場の駐車対象車両に加えるため必要な改正を行なうものでございます。なお、附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するものでございます。

４７ページをお願いいたします。議第４０号玉名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは地方自治法の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、法律の規定を引用しております条例中の規定に条ずれが生じますことから、その整備を行なうものでございます。

４８ページをお願いいたします。議第４１号玉名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは地方自治法の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、会計年度任用職員として任用される上下水道事業職員に勤勉手当を支給するため規定の整備を行なうものでございます。

４９ページお願いいたします。議第４２号玉名市水道事業条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、これは水道法の一部改正に伴い条例の整備を図るものでございまして、水道整備に係る所管が厚生労働省から国土交通省に移管されますことから、条例中の関係条文の整備を行なうものでございます。

５０ページをお願いいたします。議第４３号熊本広域行政不服審査会の共同設置についてでございますが、これは熊本広域行政不服審査会を共同して設置するためには、地方自治法第２５２条の７第３項において準用する同法第２５２条の２の２、第３項の規定により議会の議決を経る必要があるため提案するものでございまして、各種処分等に対する審査請求の審査を行なう行政不服審査会を熊本市ほか１６市町村で共同して設置するため規約を定めるものでございます。

５４ページをお願いいたします。議第４４号工事請負契約の締結についてでございますが、これは玉名市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により提案するものでございまして、岱明町下沖洲にございます新川漁港の港内に堆積している土砂をしゅんせつする工事を行なうものでございます。

契約の方法は、しゅんせつ工事の建設業許可業者で、かつ特定建設業許可を有する業

者による条件付一般競争入札を実施し、入札の結果、玉名市岱明町下沖洲８０４番地、株式会社土本建設が２億３，２００万円で落札をいたしました。現在同社と税込み２億５，５２０万円で仮契約を締結しており、本議会で御承認をいただきました後に本契約の締結とするものでございます。

５５ページをお願いいたします。議第４５号財産の処分についてでございますが、これは玉名市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により提案するものでございまして、学校跡地施設活用事業に係る公募型プロポーザルにおいて選定された活用事業者に小天東小学校跡地を売却するものでございます。

処分する財産といたしましては、土地につきましては、所在地が玉名市天水町小天字上古閑２８９０番２ほか２筆で、面積が９，３４３平方メートル、建物につきましては、玉名市天水町小天字上古閑２８９０番地２に所在する校舎、管理棟ほか８件、総面積２，８６５平方メートルの建物でございます。処分予定価格は４８０万円、契約の相手方は株式会社サンナナでございます。

以上、詳細につきましては、所管の各委員会で御説明申し上げますので、御審議の上、原案のとおり御承認いただきますようお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　以上で、提案理由の説明は終わりました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第６　陳情の報告

○議長（江田計司君）　日程第６、「陳情の報告」を行ないます。

陳第１号　パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情

以上、陳情１件が今回提出されております。

内容については、お手元にその要旨を配付しておりますので、説明を省略いたします。

これにて、陳情の報告を終わります。

○議長（江田計司君）　以上で、本日の日程は終了いたしました。

この際、お諮りいたします。

議事の都合により、明日２７日から３月５日までの８日間休会いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、明日２７日から３月５日までの８日間休会することに決定いたしました。

３月６日は、定刻より会議を開き、一般質問を行ないます。

一般質問を希望しておられる方は、発言通告書に「質問の要旨」を具体的に記載し、

２７日の正午までに事務局にお届けください。

本日は、これにて散会いたします。

午前１１時３１分　散会

第 2 号

3月6日（水）

令和６年第２回玉名市議会定例会会議録（第２号）

議事日程（第２号）

令和６年３月６日（水曜日）午前１０時００分開議

開　議　宣　告

日程第１　　一般質問

１　１１番　北本　将幸　議員（創政未来）

２　　６番　山下　桂造　議員（自友クラブ）

３　　９番　吉田　真樹子　議員（創政未来）

４　１４番　徳村　登志郎　議員（無会派：公明党）

５　　１番　大野　豊重　議員（自友クラブ）

散　会　宣　告

＋＋

本日の会議に付した事件

開　議　宣　告

日程第１　　一般質問

１　１１番　北本　将幸　議員（創政未来）

１　学校の教育環境整備について

（１）電子黒板の整備について

（２）学習支援ソフトの導入、ＩＣＴ機器の更新について

（３）学校施設ＬＥＤ化の進捗状況について

２　財政状況について

（１）市民税の現状について

（２）固定資産税の現状について

（３）寄附金の現状について

（４）自主財源の確保における取組について

（５）財政調整基金の現状について

（６）今後の財政の見通しについて

２　　６番　山下　桂造　議員（自友クラブ）

１　都市計画税について

２　玉名三ツ川産業団地造成の現状と今後の市の関わりについて

３　高津原橋から下流の水際歩道の維持管理について

３　　９番　吉田　真樹子　議員（創政未来）

１　選挙費用の公費負担及び選挙の周知について

２　学校教育の充実について

（１）タブレットの活用について

（２）子ども議会について

４　１４番　徳村　登志郎　議員（無会派：公明党）

１　防災強化について

（１）防災備蓄品について

（２）防災訓練や出前講座の必要性について

（３）学校施設の老朽化対策・防災機能強化の推進について

２　いじめ対策について

（１）スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの活用状況について

（２）いじめ調査委員会について

３　こども・子育て支援事業債（仮称）の創設について

（１）子育て関連施設の環境改善及びこども・子育て支援機能強化に係る施設整備への活用について

５　　１番　　大野　豊重　議員（自友クラブ）

１　公共施設等総合管理計画について（ハコモノ）

（１）計画の位置づけと目的は

（２）公共施設等を取り巻く現状と課題とは

（３）公共施設適正配置計画の削減目標の進捗は

（４）公共施設等マネジメント基本方針の進め方は

（５）公共施設マネジメント民間提案について

２　市民要望の対応状況を見える化する考えは（道路要望など）

（１）要望からクロージングまでのフローは

（２）要望案件の進捗管理について

（３）進捗状況の見える化についての考えは

３　令和６年度の商工政策と観光事業について

（１）令和６年度に注力する事業とは

（２）本市の商工政策の強みと支援策は

（３）令和６年度の主要な観光物産事業は

（４）玉名ブランド認定品の販路拡大戦略は

散　会　宣　告

＋＋

出席議員（２１名）

１番	大　野　豊　重　君	２番	中　村　慎　吾　君

３番	浜　田　繁次郎　君	４番	瀬　崎　　剛　君
５番	田　浦　敏　晴　君	６番	山　下　桂　造　君
７番	立　川　信　之　君	８番	坂　本　公　司　君
９番	吉　田　真樹子　さん	１０番	一　瀬　重　隆　君
１１番	北　本　将　幸　君	１２番	多田隈　啓　二　君
１３番	松　本　憲　二　君	１４番	徳　村　登志郎　君
１５番	西　川　裕　文　君	１６番	江　田　計　司　君
１７番	近　松　惠美子　さん	１８番	前　田　正　治　君
１９番	作　本　幸　男　君	２０番	森　川　和　博　君
２１番	中　尾　嘉　男　君		

++

欠席議員（なし）

++

欠　　員（１名）

++

事務局職員出席者

事務局長	糸　永　安　利　君	事務局次長	松　野　和　博　君
係　　長	小　畠　栄　作　君	書　　記	古　閑　俊　彦　君
書　　記	徳　永　優　貴　君		

++

説明のため出席した者

市　　長	藏　原　隆　浩　君	副　市　長	村　上　隆　之　君
総務部長	吉　田　勇　人　君	企画経営部長	宮　本　圭一郎　君
市民生活部長	松　田　智　文　君	健康福祉部長	瀬　崎　しのぶ　さん
産業経済部長	井　上　康　博　君	建設部長	田　代　史　典　君
企業局長	荒　木　　勇　君	教　育　長	福　島　和　義　君
教育部長	藤　森　竜　也　君		

午前１０時００分　開議

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

○議長（江田計司君）　おはようございます。ただいまから、本日の会議を開きます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第１　一般質問

○議長（江田計司君）　日程第１、「一般質問」を行ないます。質問は、通告の順序によって許すことにいたします。

１１番　北本将幸君。

［１１番　北本将幸君　登壇］

○１１番（北本将幸君）　おはようございます。１１番、創政未来の北本将幸です。

現在、国会においては新年度予算が参議院にて審議されています。予算においては、年度内に成立する予定ではありますが、衆議院で異例の土曜審議が行なわれての通過となっております。現在、参議院にて審議中でありますので、異次元の少子化対策など、新たに始まる子育て政策や能登半島地震対策など、重要な予算もありますのでしっかり議論してもらいたいと思います。また、政治と金の問題を巡り政治倫理審査会が開かれるなど、政治の在り方についても国民の厳しい視線が向けられており、政治不信がさらに強まっているのではないでしょうか。これは国だけでなく、政治に携わる私たち地方議員に対しても同様に厳しい視線は向けられていると思います。新年度予算案は１年間の予算が成立する重要な議案でありますので、国においてもしっかり議論して進めていただきたいと思いますし、本市においても本議会において令和６年度の新年度予算が審議されますので、よりよい玉名を実現していくためにもしっかり議論しながら進めていかなければいけないと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問を始めさせていただきます。

まず初めに、学校教育環境の整備について質問いたします。学校教育については、ＧＩＧＡスクール構想の推進により、１人１台のタブレット配付などが行なわれるなど、ＩＣＴ化の推進が加速度的に進められています。このような教育環境の変化にしっかり対応していくためにも子どもたちや現場の先生方たちの声に耳を傾けながら、よりよい教育環境の整備に努めていかなければなりません。

そこで、まず初めに電子黒板の整備についてお伺いします。電子黒板については、教育のＩＣＴ化を進めていくための手段として、玉名市の全学校に既に導入されております。今回新年度予算において、電子黒板購入の予算が上げられていますが、整備の内容についてお伺いします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

［教育部長　藤森竜也君　登壇］

○教育部長（藤森竜也君）　おはようございます。北本議員御質問の電子黒板の整備の内容についてお答えいたします。

現在、ＩＣＴ機器を使用して授業を行なう際は、プロジェクター型の電子黒板を活用して授業を行なっておりますが、来年度その更新時期を迎える玉名町小学校に２５台、玉陵小学校に１６台、そして、来年度新校舎が完成予定の岱明中学校に１４台のディスプレイ型電子黒板、計５５台を更新配備する予定でございます。今後も１人１台端末を初めとする、ＩＣＴの効果的活用と授業のデジタル化を促進し、教育環境のさらなる整備に努め、質の高い教育を提供していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　今回は玉名町小学校と玉陵小学校と建て替えのため岱明中学校に導入ということで、今、プロジェクター型を使っているのをディスプレイ型に変更されるということだったんですけれども、今回、ディスプレイ型に変更される経緯について再質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　北本議員御質問のディスプレイ型電子黒板に変更する理由についてお答えいたします。

ディスプレイ型とプロジェクター型を比較した場合、まず、機能面で黒板が前面に使えます。それから画質の面で色が鮮明であり、明るく画面の拡大縮小や教室のどの席からも見やすいこと、それから、音質、反応が早いこと、移動が可能であることなど、様々な点が優れている点が挙げられます。また、来年度小学校で指導者用のデジタル教科書の導入を予定しており、ＩＣＴ教育をより効果的に実践していくためにもディスプレイ型が有用であると考え、来年度から変更するに至ったところでございます。

以上でございます、

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　今回、プロジェクター型からディスプレイ型に変更ということで、今、答弁でもあったように黒板が全部使えるようになったり画像がよくなったり、利用しやすいという利便性があって今回変更になるということなんですけど、逆にディスプレイ型に変更されることによってデメリット的なことはないのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問のディスプレイ型電子黒板のデメリットについてお答えいたします。

ディスプレイ型のデメリットとしては、ほとんどないんですけど、１つだけ価格面が

プロジェクター型の約２倍程度の価格であることが挙げられます。そのため、来年度整備を予定している電子黒板につきましては、デジタル田園都市国家構想交付金、補助率２分の１でございますが、こちらを活用して整備を行なう予定でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　デメリット的にはほとんどないということで、予算的なところが倍近くかかるということで、そこはデメリットかなという答弁だったんですけど、今回は国の交付金を活用されて、補助金活用しながら整備ということで、そのデメリット的なことも解消されるんではないかなと思います。

私自身もいろいろ調べてみたんですけど、ディスプレイ型では鮮明になるんですけど、多分、プロジェクター型と導入する機械次第ではちょっと小さくなったりして、遠くの後ろのほうから見にくくなったりするようなデメリットもあったりするということが書いてあったので、そういうことがないように玉名市の学校にしっかり適した大きさの物とか、置けるスペースをしっかりシミュレーションして、適切なモデルを導入していっていただきたいなと思います。やっぱりしっかりいい物を導入するには、現場で実際使用される先生たちの意見をしっかり聞くことが大事だと思うんですけど、現場の先生たちの声はしっかり反映されているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問の導入にあたっての先生方の意見についてお答えいたします。

ＧＩＧＡスクール構想のもと、約３年が経過しようとする中、ディスプレイ型を活用されていたほかの自治体の学校から異動されてきた先生方から、やはりプロジェクター型は使いづらいとの声は確かにございます。また、来年度更新予定の玉名町小学校、玉陵小学校及び岱明中学校の先生方に事前に意見をお聞きしたところ、やはりぜひ、ディスプレイ型を導入してほしいとの声が強く、このたびこのディスプレイ型の導入を行なうものです。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　先生たちの意見も聞いて、今回、そっちのほうがいいということで導入されることになると思うんですけど、今回は最初答弁にもあった３校に導入ということで、ほかの学校にも今後更新があると思うんですけど、今後の更新においてもこのディスプレイ型の電子黒板を導入されていく考えなのか、見解をお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問の今後の整備予定についてお答えいたします。

今後の整備方針につきましては、先ほど申しましたとおり、ディスプレイ型の機能面や現場の教職員の声、また、ＩＣＴ教育をより効果的に実践していくためにもディスプレイ型の整備を行なってまいりたいと考えます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　今後も同様のタイプでいくという答弁だったと思いますけど、今回３校が更新されて、ほかの学校は更新されないということなんですけど、ほかに学校において約２年前に全学校においてプロジェクター型での更新が行なわれています。恐らくこのときはコロナの交付金かなんかを活用して導入されたと思います。２年前です。このときは１４９台分で４，０００万円ぐらいの予算が計上されています。そこから２年ぐらいでディスプレイ型に今回変更になるわけなんですけど、何であのときほかの学校でも今回導入されるディスプレイ型で導入しておかなかったのかなと１点疑問なんですけど、恐らくさっき部長答弁でも言われたんですけど、先生たちの意見を聞いたとき、他市から来た先生たちがディスプレイ型がいいと言われたという意見もあったということなんですけど、恐らく２年前の時点でもその利便性など十分に教育委員会としても把握できていたと思うんですけど、しかも、デメリットが予算面ということだったんですけど、コロナの交付金で整備できていたのなら恐らくその予算面のデメリットもそのときは回避できたと思うんですけど、そのときは教育委員会としてはやはりプロジェクター型で更新ということを決められたんだと思います。プロジェクター型で更新されたときに、私のほうにも何でディスプレイ型でいかなかったのかという意見も来ました。だから当然、教育委員会も把握されていたと思いますけど、今回、３校に導入されるということで、デジタル田園都市交付金で交付金活用されるんですけど、この交付金も恐らくいつまであるかも分からないです。２年前に更新されている学校は恐らく後数年は使うと思うので、そのとき交付金はないかもしれないです。台数的にも多分次の更新のときのほうが１００台超えるような更新なので、多分予算的にも何倍もかかってくると思いますし、そのときデメリットあった価格的なところのダメージというのをもろに受ける可能性もあるんじゃないかなと思います。やっぱりこのＧＩＧＡスクール構想などを進めていく上で、新たな環境整備とか周辺機器の整備などしていくところが今後いろいろ出てくると思います。やっぱりその都度教育現場にはどういうものが適しているか、もっといいものはないものかとか、やはり現場の先生たちの意見をしっかり聞いて、先生たちは異動があるので、ほかのところではよかったとか、いろんな意見があると思うので、そういうのをしっかり吸い上げて、教育委員会としてこれでいくんだというものをしっかり目的もってもらって、この機器の更新とか今後進めていただきたいなと思います。２年ぐらいで方針が変わってくると、結局、玉名市内においても違う機種

を使わざるを得なくなったりということで、影響が出てくるのは現場の先生たち、子どもたちに出てくると思うので、しっかりその活用方法とか、どういうのを導入していくかというのは関係者で協議してもらって、専門家の意見もしっかり聞きながら進めていただきたいと思います。

次の再質問に移るんですけど、いろんな機器が更新時期、何年使ったら更新という期間が設けられていて、新しいものに更新されていくと思うんですけど、そこでいつも思うんですけど、以外とこの更新される機械は別に壊れていないものとかがあって、使おうと思えば使えるんではないかというものもあると思うんですけど、財政的に余裕があれば新しいものをどんどん、どんどん変えていくというのでもいいと思うんですけど、やっぱり使えるものがあったら空き教室に使ったりとか、何か利活用できるのなら利活用していったほうがいいと思うんですけど、今回、更新された後のプロジェクターの利活用などについてはどう考えられているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問の更新後のプロジェクター型電子黒板の取扱いについてお答えいたします。

更新後の既存のプロジェクター型につきましては、耐用年数５年が経過していることに加え、一般的に会議室で使用しているようなプロジェクターと比べまして、授業で利用した稼働時間も長いことから、画面がしらけて見えにくいものも少なくないため、原則処分を検討しております。ただし、活用できるプロジェクターがあれば、ほかの会議室等での使用も含め有効活用を検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　今回のプロジェクターだけじゃなくても、いろんな機器の更新については、やっぱり使えるものもあると思うので利活用できるところがあったらしっかりしていただきたいと思いますし、今、答弁でもできるところはしていくということだったので、していっていただきたいなと思います。また、今回新しく導入されるものもしっかり使えるのであれば長く使っていっていただきたいなと思います。このように玉名市においては電子黒板が全学校に導入されているんですけど、あくまでもこの導入するのが目的ではなく、それをどのように活用していくかが重要だと思います。電子黒板については、生徒の学習意欲の向上や先生方の業務効率化が期待されています。今後も電子黒板を活用した効果的な学習を推進していく必要があると思いますけど、効果的な学習方法の検討などについては今後どのように取り組んでいかれる予定なのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　北本議員の御質問にお答えいたします。

ディスプレイ型の導入後は、より効果的なＩＣＴ教育が実践されるよう更新配備をします学校の先生方を対象に、その操作方法や活用法に関する説明会を開催する予定です。また、合わせてＩＣＴ支援員を通じましてその効果的な活用法について授業支援を行なっていく予定としております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　ＩＣＴ支援員の方たちとも連携しながら研修会などで効果的な方法についてはしっかり検討していただきたいと思います。

この電子黒板導入されるにあたって、ＩＣＴ教育のさらなる向上というところが目的だと思いますけど、もう一つ、やはり教職員の働き方改革にもつながるという目的もあると思います。でも、先ほど申されたように、新しい機器でといくとそれを一から学ばないといけないというところもあって、そこは一定先生たちの負担は増えていくと思うんですけど、実際、この電子黒板を導入されて、先生たちの負担軽減にはつながっているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育長　福島和義君。

○教育長（福島和義君）　北本議員の御質問の導入後の教職員の負担についてお答えいたします。

ディスプレイ型電子黒板の導入によりまして、児童生徒一人一人の学習状況をリアルタイムで把握でき、個別指導の時間が確保しやすくなり、個別支援がより充実するものと考えております。また、図や絵、写真、動画等の教材の視覚化、学びの共有化や焦点化ができ、分かりやすい授業が実現されやすいものと思います。さらに、一度作成した教材等を保存しておけば、復習、予習に繰り返し使えることになります。そういう意味で教員の負担感軽減につながるものと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　しっかり教職員の負担軽減にもつながるように取り組んでいただきたいと思いますし、ＩＣＴ支援員がおられると思いますので、その辺もしっかり連携しながらどんどん活用しながら、よりよい教育を進めていっていただきたいなと思います。

それで２点目の質問に移るんですけど、その電子黒板以外にも今回学習支援ソフトの導入などが予定されていると思いますけど、この学習支援ソフトの導入やＩＣＴ機器の更新については、この電子黒板以外にどのようなものを予定されているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　北本議員御質問の導入予定のＩＣＴ機器等の内容についてお答えいたします。

来年度導入予定のＩＣＴ機器の主な内容といたしましては、先ほどの答弁のとおりディスプレイ型の導入に加え、小学校を対象にＡＩドリルソフトの導入、そして小中学校を対象にペッパーロボット２台の導入を予定しているところです。

まず、ＡＩドリルにつきましては、小学校６学年の５教科を中心に豊富な教材を利用できる学習支援サービスでございまして、タブレット端末の持ち帰り学習を含む学習機会や学習方法の充実を目的に導入を行なうものでございます。主な機能として、学習履歴や問題の正答率に応じた教材を児童で編成するなど、児童一人一人に応じ最適化された学びが可能になるほか、解答に対する丸つけも自動で行なうことから、教員の負担軽減にも大きくつながるものと考えます。

次に、ペッパーロボットにつきましては、令和５年２月に策定しました玉名市学校情報化推進計画において、児童生徒のプログラミング的思考の育成を掲げているものの、現状は小学校５年生の算数、６年生の理科、中学校の技術家庭科の情報の技術としてプログラミングを学習するにとどまっており、本市が目指す全学年で教科等を横断する形でのプログラミング教育を実践する上で、プログラミンを楽しく効果的に学んでいくための教材・教具の整備が進んでおりませんでした。そのようなこともあり、昨年８月にソフトバンク株式会社と教育事業連携に関する協定を締結し、その後、ペッパーロボットを活用したプログラミング学習を市内１１の小中学校で試行したところ、児童生徒から「とても楽しく学習することができた」「また使ってみたい」などの声が多く寄せられ、このたびペッパーロボット導入の計画に至ったものでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　ＡＩドリルの導入など、計画されているとのことですけど、やっぱりいろんな物を導入していくに当たって、実際、使ってみて使いにくかったということがないようにしないといけないんですけど、そのためにも、先のちょっと電子黒板のところとも重複するんですけど、やっぱり今回のいろんな導入されることにおいても現場の先生たちの意見はしっかり聞かれているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問の導入する機器に対する先生方の意見についてお答えいたします。

ＩＣＴ機器の普及定着を目的に各小中学校の情報担当者を対象に年に３回会議研修を開催し、その中で意見交換や情報共有を行なうことで、先生方のＩＣＴ機器に関する御

意見、御要望等について集約をしているところです。また、そのほか月１回開催しますＩＣＴ支援員の報告会の中でも、学校現場におけるＩＣＴ機器の活用状況や課題について報告を受けるほか、必要に応じて学校の教職員に対しアンケート調査を行ない、今回のＡＩドリルのようにその結果をもとに導入を行なっているものでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　やはり今、しっかり聞かれているという答弁だったと思います。現場の意見聞きながら進めていただきたいと思います。実際導入したけど使いにくかったということがないように進めていただきたいと思います。

そこでもう１点再質問になるんですけど、ＩＣＴの更新がいろいろ行なわれていくことになるんですけど、既に導入されているＩＣＴ機器として、全生徒に配付されているタブレットがあると思います。今後このタブレットについても更新が予定、更新時期が恐らく来ると思うんですけど、現在使用されているものについても不具合が報告されているとの意見も聞いたりしますし、先週のニュースで出ていたんですけど、徳島県が県立学校に配付整備したタブレットの１万６，５００台のうち、半数以上が故障しているという状況があって、教育長が退任されるというようなニュースも報道されていました。やはりこういうことが起こらないためにもしっかり教育現場に適したものは何かというのを調査検討しながら更新していく必要があると思いますけど、見解をお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問のタブレット端末の更新についてお答えいたします。

タブレット端末は、令和３年から７年度までの５年間で今、使っております。次期更新については令和８年度を予定しておりまして、この更新にあたっては、玉名教育事務所管内、荒尾・玉名２市４町のタブレット端末のＯＳ、ウィンドウズやｉＯＳなどのＯＳやそれに搭載されている学習支援ソフト、また、校務支援システムがそれぞれに異なることから、昨年８月から荒尾・玉名２市４町の教育委員会担当者によるタブレット端末のＯＳを初めとする学習支援ソフトや校務支援システムの統一化に向けた会議を玉名市教育委員会が中心となって今、行なっているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　市を超えて協議されているということなので、先生たち異動があって、今こっちがいいとか、あっちがいいとか、多分いろいろあったと思うんですけど、市を超えて協議をされているということなので、今後もしっかり協議を進めていた

だきたいと思います。現状としては、答弁でもあったんですけど、導入している機器の種類とか、ソフトとかは市町村ごとに異なる状況だと思いますし、この異動の先生もあって使い方が違うとか、こっちがよかったとか、いろんな意見があると思いますので、そういったものを総合して、まとめていけばよりよい機能を持ったものを導入していけると思いますし、それによって効果的な学習というのが進んでいくんじゃないかなと思います。そのためには今、やっぱりＩＣＴ支援員を置かれていると思いますので、しっかり専門家の意見というのも聞いていくことが重要だと思いますので、この３者、ＩＣＴ支援員、専門家と教育委員会と教育現場、この３者の連携というのを今後よりとっていかないといけないと思うんですけど、この連携についてはしっかり取れているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　北本議員御質問の連携についてお答えいたします。

教育委員会とＩＣＴ支援員との間では、月に１度ミーティングを行ない、学校への支援状況や課題等に対し、情報を共有しているところでございます。

次に、教育委員会と学校との間では、先ほど申しましたとおり、情報担当者会議での連携に加え、校長会等を通じてＩＣＴ教育に関する諸連絡の徹底を図っております。そしてＩＣＴ支援員におきましては、ひと月に平均７回学校の訪問を行なってもらっておりまして、授業支援等を行ない訪問日以外でも緊急のトラブル等があった場合には、教職員がＩＣＴ支援員と連絡が取れるよう連携を図っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　ＩＣＴ支援員と教育委員会と情報者学校現場、しっかり３者連携が密に取れるように、今後も取り組んでいただきたいと思います。そうしたら必ずよりよいものがつくれていくと思いますので、よろしくお願いします。

最後の再質問なんですけど、でもやっぱりこのＩＣＴ化というのは、便利なところがどんどん進んでいく部分があるんですけど、最初の答弁でも聞いたように、デメリットとして予算が結構かかってくるというところがあると思うんですけど、今回の学習支援ソフトの導入などについては、交付金などの活用をしっかりされているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　北本議員御質問の交付金等の活用についてお答えいたします。

来年度整備を予定していますディスプレイ型電子黒板、ＡＩドリル、ペッパーロボットにつきましては、先ほど申しましたとおりデジタル田園都市国家構想交付金を活用して整備を行なう予定としております。

この交付金は補助率が２分の１と非常に有利な財源であることから、今後もこのような補助金、交付金等を積極的に活用しながらＩＣＴ機器等の整備に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　今回、デジタル田園都市交付金を使われるということで、しっかり新しいもの進めていく上で交付金活用しながら整備を進めていくということが大事だと思って、今回それされるということなので、進めていただきたいと思いますし、このＧＩＧＡスクール構想の推進は今後も進められていくと思います。新しい機器を導入する必要も出てくると思いますし、やっぱりそれがしっかり活用できて教育環境の向上や学力の向上、先生たちの負担軽減にしっかりつながっていくように取り組んでいただきたいなと思います。

今回、聞き取りのときも思ったんですけど、教育委員会としてはいろいろほかの市を超えて協議されたりとか、このＩＣＴに関していろいろ進められているなというのを今回、感じました。今回みたいに玉名市だけで考えるんじゃなくて、教育委員会だけで考えるんじゃなくて、ほかの市の意見も聞いたりとか、現場の意見をしっかり聞いていくというような、今みたいな体制をとっていけばよりよいＩＣＴ化教育進んでいくんじゃないかなと思いますので、今後も今みたいな感じで、よりよい教育環境の整備に進めていただきたいなと思います。

３点目の学校施設のＬＥＤ化の進捗状況についてお伺いしたいんですけど、環境面への配分などを考慮して、公共施設などについてはＬＥＤ化が進められていると思いますけど、学校施設のＬＥＤ化の現状についてはどのようになっているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　北本議員御質問の学校施設の照明のＬＥＤ化の進捗状況についてお答えいたします。

現在、学校施設のＬＥＤ化につきましては、施設の中規模改修や学校の改築工事等で行なってきております。令和６年度からより計画的効率的に学校施設のＬＥＤ化を行なうべく事業を進める予定です。まず、体育館と武道場につきましては、現在、使用しています水銀灯の一種であるメタルハライドランプやナトリウムランプなどが蛍光灯よりも先に生産が終了される見込みですので、文部科学省の補助金を活用して、令和６年度と令和７年度にわけて、夏休み期間を利用しながらＬＥＤ化の工事を実施する予定でございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　来年度からスタートしていくということですけど、初めは体育館と武道場ということだったので、普通教室などには今後の予定としてはどのようになっているのかをお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員の再質問にお答えいたします。

普通教室の現在の蛍光灯につきましては、令和９年度末までに順次生産が終了していく見込みと聞いておりますので、できるだけ早くＬＥＤ化を進める予定ではございますが、より有利な補助や制度等を活用するために現在、関係各課と協議、調整を行なっているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　照明のＬＥＤ化については、来年コストが抑えられたりするというようなこともあると思いますので、有利な補助金をしっかり活用しながら、普通教室のほうにも計画的に進めていっていただけたらなと思います。

それでは、次の質問に移ります。

［１１番　北本将幸君　登壇］

○１１番（北本将幸君）　次に、財政状況について質問いたします。冒頭にも申したように２０２４年度の政府予算案は衆議院本会議で賛成多数で可決され、年度内に成立することとなりました。当初予算額としては１１２兆円超えとなり、今年度予算の１１４兆円に次ぐ過去２番目の巨額予算となっています。玉名市においても新年度一般会計では、３４７億円が計上されております。前年度からは約６億円の増額、一昨年の令和４年度からは２３億円の増となっています。増加の要因としては、人件費や扶助費などの増加によるものだと思いますが、人口減少社会に突入して厳しい財政となっている中でも必要経費は年々増加していることになります。今一度、玉名市の財政状況をしっかりと見つめ直し、人口構造の変化など、様々な要因についてきちんと分析して、未来を見据えながら予算立てをしていく必要があると思います。

そこでまず大事なのが、市の収入である税収をどう確保していくかということになります。そこで市の直接の収入としての指標が自主財源であると思います。そこで自主財源の中心である市民税と固定資産税の現状についてお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　市民生活部長　松田智文君。

［市民生活部長　松田智文君　登壇］

○市民生活部長（松田智文君）　おはようございます。北本議員の御質問の市民税及び固定資産税の現状についてお答えいたします。

まず、個人市民税ですが、令和６年度予算の現年度分においては２億４，８３０万円の減を見込んでいるところです。減額を見込む主な理由は、税制改正における定額減税の実施を視野に入れたためです。なお、税額計算の基礎となる課税標準額については、前年並みで推移するものと予測しております。

次に、法人市民税については、企業の業績見通しは回復傾向が示されているものの、欠損金の繰越控除や人件費、燃料費、資材の高騰などの影響も踏まえ、現状として法人が国に支払う法人税額を基準とする法人税割は横ばい状態であることから、前年並みで推移するものと見込んでおります。

最後に、固定資産税についてですが、固定資産税の課税対象である土地については、令和５年度の土地価格における平均変動率はマイナス０．７５となっており、下落が続いていますが、下落幅としては縮小の傾向にあります。家屋については、新築件数が年間３００件程度で推移していますが、家屋等は３年ごとに評価を見直す制度がとられており、令和６年度は評価替えの年にあたることから、経年減税補正率、いわゆる古くなるに従い価格を下げる補正がまとめて３年分進むため、税収が減少するものと考えております。

償却資産については、事業用資産に課税するもので、事業所の設備投資に左右されますが、軽減により毎年減価していきます。特別な税額要因がある場合には、税収が大きく増加することも期待できますが、令和６年度は特別な増額要因が見受けられないことから、本年度並みの税額であると予測しております。

以上、土地、家屋及び償却資産の動向及び評価替え年度であることを加味した上で、令和６年度予算の現年分の固定資産税は１億３５０万円の減を見込んでいるところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　今、現状を答弁いただきましたけども、市民税は２億５，０００万円ちょっと減少は、これは国の減税によるものなので、恐らく交付金でその分帰ってくると思うのであまり変化はないのかなと思います。

固定資産税のところでは、地価価格の下落とかがあって、後、評価替えがあって、その分５，０００万円ぐらい減額だったと思います。固定資産税についても結構新築は建ってるんで、この下落というのも抑えられてはいるんじゃないかなと思います。むしろちょっと固定資産税は増えていた状況もあったと思います。

今後市としてどういう見通しをされているのか分からないんですけど、しっかりまず市税のところが増えていく、これよりも減らさないというような取組をしていかなければいけないんじゃないかなと思います。そのためにもこの玉名市の財政状況というのを

しっかり数字で見ていかないといけないんじゃないかなと思います。数字で見ていくと、決算ベースで見ていくと、決算は最新のもので令和４年度の決算があるんですけど、令和４年度の決算で、一般会計は３６７億円でした。これちょうどそこから１０年前と比較すると、１０年前の平成２４年の一般会計は２９０億円で、この一般会計だけ見てもこの１０年間で約７７億円の増加になっています。一方でこの市税、市民税と固定資産税など含めた市税のところでは、令和４年度は７１億円で平成２４年は６４億円で７億円の増加にとどまっているということで、１１倍ぐらい支出は増えていっていると、収入は市税だけじゃないんで、ここだけでは言えないんですけど、この間、１０年間で約５，０００人以上人口は減少していることになります。単純に皆さんそれぞれの家庭にたとえたとしても、家族の人数は減っているけど支出は大幅にふえて、収入は余り増えてないですよねということで、この状況だったらどうしていくかというのを本当に真剣に考えていかなければならないと思います。単純に考えてもがんばって収入増やすか、支出を減らすか、あるいは貯金を崩すか、借金をするかということになると思います。今議会に配付されているこの当初予算の資料もあるんですけど、最初のページに当初予算の考え方としてはと考え方が書いてあるんですけど、そこで将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政サービスを低下させることなく行政評価制度結果の的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行なうことを念頭に予算編成を行ないましたと書いてあります。これそれこそこれが本当に重要だと思います。でもこの数値的に見てみると市税は１０年間で７億円の増加にとどまっているんで、もっと本当に自主財源を増加できなかったのかということも考えないといけないですし、１０年間で７７億円増加しているという支出に対しても本当に徹底した事務事業の評価の見直しができているのかというのを今一度原点に返って検証していくことが将来にわたって持続可能な財政基盤を築いていくということにつながるんじゃないかなと思うので、このまず税収を上げるということに取り組んでいく必要があると思います。

市税はあまり変わってないですけど、自主財源で多く延ばしているところがあるんですけど、それが３点目の質問になるんですけど、この寄附金のところは大きく収入が伸びています。これは玉名市がしっかりふるさと納税に取り組んでこられた結果だと思いますけど、３点目の寄附金の現状については、どのようになっているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　北本議員御質問の寄附金の現状についてお答えいたします。

令和５年４月から令和６年１月までのふるさと寄附金は８億４６７万１，０００円で

ございます。令和４年の同期間では９億７，９３９万円でございましたので、約１８％減少している状況であります。

減少した理由といたしましては、昨年１０月からの総務省の制度厳格化を受け、ふるさと納税にかかる経費は、寄附受入額の５割以下に抑える必要が生じたことから、その対応としましてほとんどの返礼品に対して、寄附単価を引き上げたことが影響していると考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　このふるさと納税の減税としては、しばらく登っていたんですけど、４年から５年に対しては１８％減少したということだったんですけど、これはルールが厳格化されて、今、答弁でもあったんですけど、これが第一の要因に挙げられたと思います。この厳格化された背景には、過度な返礼品の競争などにより寄附金制度などに多くの経費がかかっていて、経費を５割以内におさえろという国の基準で、実際寄附がいっぱいになっても経費ばかり使っていたんじゃ、実際使えるお金があまりないよねというのじゃ、本来の意味がなくなっているということで、恐らく国もこの制度のルールを厳しくされたんだと思います。

今回、答弁でもあったように寄附額としては減少していると思うんですけど、市長が開会あいさつされたときに、経費の見直しなのでそこまで実際に玉名市が事業に使える寄附額的には影響はないというお話もされていたんですけど、実際のところその辺はどうなのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　北本議員の再質問にお答えいたします。

ふるさと寄附金の使途の予算化につきましては、当初予算資料で寄附額から必要経費を除いた寄附金充当額をお示ししているところです。過去３年間の実績を御説明いたしますと、令和３年が充当率３３．４％で、約３億８，８００万円、令和４年度が３１．９％で、約３億３，５００万円、令和５年が３４．２％で、約２億９，５００万円となっております。先ほど申しましたふるさと納税にかかる経費は、寄附受入額の５割以下に抑えることになりますので、このことを言い換えますと寄附金の５０％以上は事業に充当する形となります。よって寄附受入額は減少する見込みでありますが、経費率が下がることで実際に充当できる額への影響はほとんどないと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　今まで３３％ぐらいだったのが、ルールが変わって５割が使えるように制度が変わっていくということだったので、ということはこの寄附額を今後今

までぐらいに戻すことができれば、市としての収入がもっと増えていくことにつながるんじゃないかなと思いますので、寄附件数の増加につなげたり、結果的に寄附額の増加につなげていくという取組を今後、今もされていたと思うんですけど、今後もしていくことが重要だと思うんですけど、この寄附、ふるさと納税の寄附件数増加などに対する市として、何か新たな取組を考えられているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　北本議員の再質問にお答えいたします。

寄附単価の引上げが、寄附金及び件数ともに減少した大きな要因でありますので、寄附金を増やすためには委託料等の経費を削減し、寄附単価の引下げに取り組むとともに、魅力ある返礼品の開拓が重要であると考えております。

まず、今年度行なった取組について御説明いたしますと、配送管理やコールセンター業務等を行なう委託先と協議を重ね、市が業務を一部行なうことで年度途中から委託料を３割削減いたしました。引き続き、委託先とは経費削減に向けて協議を行なっていく考えであります。また、新年度におきましては、市独自のポータルサイトの運用を開始し、掲載に係る費用を抑えたいと考えております。現在、本市では、民間の５つのポータルサイトを利用し、寄附の呼びかけを行なっておりますが、いずれも寄附金の１０％を超える費用が発生しております。独自のポータルサイトではその費用を寄附金の２％程度に抑えることができ、その分寄附単価の引下げが可能になると考えております。そのほかにも、寄附いただいた方との交流イベントの参加や新たな返礼品の開拓を行ない、寄附金の増加に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　独自でサイトをやったりとか、独自でされていくというような答弁が部長のほうからあったと思うんですけど、それって市で独自でやっていって経費を抑えられるところは押さえて、結果的に寄附金として使えるところがたくさん残るようにすれば、それを結局いろんな事業に使ったりすることができるので、玉名市としてもいい方向にいくんじゃないかなと思います。本当にいろいろ考えられていると思いますので、引き続きその取組を推進していっていただきたいなと思います。

このようにふるさと納税のルール厳格化に対応しながらもどうやって寄附の増加につなげていくかということが本当に重要になります。今までは見た目の寄附額だけが増えていって、実際経費がかかっていてあまり残っていなかったという現状があると思いますので、今回からは５割は多分残っていくと思うので、この中でいかに寄附を増やしていけるかというところが玉名市の力の見せ所だと思いますので、今さっき答弁にもあったように本当いろんなことを考えられていると思いますので、それを実行できるように

来年度も進めていっていただきたいなと思います。

来年度の予算としては、恐らく寄附金で１１億円ぐらいあげられていましたが、市民税が２６億円ぐらいなので、やっぱり１１億円というのはかなりの収入を寄附金で得るということができると思うので、この玉名市の収入の柱になっていくようなところだと思うので、本当力を入れて進めていっていただきたいなと思います。

４点目の質問なんですけど、この玉名市として同自主財源を増やしていける取組を進めていくかということがまずは大事だと思います。新年度予算もかなり巨額になっているように必要経費はどんどん増えていっている状況にありますので、この収入を増やしていかなければ、市民サービスの安定的提供というのも難しくなってくると思いますので、この４点目の自主財源の取組についてはどのように考えられているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　北本議員御質問の自主財源の取組についてお答えいたします。

本市におきましては、持続可能な行財政基盤の確立を実現するために、第４次行政改革大綱を策定しまして、行政改革の取組を推進していくところでございます。

ただいま御質問の自主財源の確保につきましても、取組の一つとして掲げておりますが、先ほどからの答弁でもありましたように、税収の確保及びふるさと納税、また、企業版ふるさと納税の推進、未利用財産や施設余剰スペースの利活用、また、広告収入の活用、さらには積極的な企業誘致による雇用創出に取り組んでいるところでございます。特に企業誘致に関しましては、カンケンテクノ株式会社の操業開始のほか、複数の企業で新設、増設も予定されておりまして、引き続き積極的な誘致活動に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　自主財源の確保といっても今、答弁にもあったようにいろんなことをしていって、総合的に結果が出てくると思いますので、すぐできることじゃないと思いますし、今までもしっかりされているとは思いますけど、今一度自主財源確保に向けてしっかり取り組んで、長期的な面、短期的な面でしっかり見ながら取り組んでいっていただきたいなと思います。何を中心に玉名市を発展させていくのか、経済的な発展していくのかというのを考えて、企業誘致であったり本当それを進めながら税収増につなげていっていただきたいなと思います。

原点にあるのは、人口減少対策、なかなか地方で増やせないというところもあると思うんですけど、やっぱり原点はここにあると思うので、しっかりどう人口減少対策を行なっていくのかというのも今一度考えていただきたいと思いますし、そうしたらそこが

成果を出してくれれば、結果として市民税、固定資産税なども増えていくと思いますし、連携して普通交付税なども増えていくんじゃないかなと思いますので、よろしくお願いします。また、この自主財源も必要なんですけど、再質問１点するんですけど、先ほどのデジタル田園都市国家構想交付金じゃないですけど、国とか県とかの先の動きをしっかり見ながら、よりよい補助金とか、交付金を活用しながらも事業を進めていくという優位な財源を確保していくということも重要だと思うんですけど、玉名市の現状として、国や県からの補助金などの活用についてはどういう状況かお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員の再質問にお答えいたします。

事業を行なうにあたりましては、新規事業はもちろんのこと、既存事業でありましても事業を検討実施する上で、国でありますとか県、その他の補助金等は積極的に活用しているところでございます。また、地方債につきましても交付税措置のあるものなど、有利なものを選択して財源としているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　国とか県とか先進なことをするところには今後も補助金とか交付金つけていくと思うので、その辺しっかり見ながら玉名市としても新しいことをしていくときにそういうのを本当に活用しながら進めていっていただきたいなと思います。やっぱり収入をまずどう確保するかというのが大事だと思うので、そこをまず重要課題として取り組んでいただきたいなと思います。

次の質問になるんですけど、収入が減ってくるとやっぱり頼らざるを得なくなってくるのが、市の貯金とも言われている基金になるのかなと思います。５点目の質問なんですけど、玉名市の貯金の大元となっている基金の財政調整基金の現状についてはどのようになっているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員御質問の財政調整基金の現状についてお答えいたします。

この財政調整基金の残高につきましては、令和に入りまして元年度末で５２億５，６００万円、２年度末で５０億７，１００万円、３年度末で５１億７，５００万円、４年度末で５１億７，４００万円となっておりまして、コロナ禍におきまして事業の中止でありますとか、縮小の影響もあり大きな増減はあっておりません。本年度５年度末の見込みといたしましては、３月補正予算後の予算上の数字となりますが、４３億７，６００万円となり、約８億円ほど減少見込みとなっております。ただし、この財政調整基金につきましては、例年新年度に入りますと決算による剰余金を積み立てることとなっておりますので、現段階での６年度末残高見込みよりも増加することになるかと思っており

ます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　財政調整基金としては、令和元年度が５２億円ぐらいで、令和４年度ぐらいまでは５１億７，０００万円で、５１億円以上維持されていたと思います。これはコロナ禍で事業がしなかったりとか、交付金とかあったりとか影響もあると思うんですけど、令和５年度で４３億円なので８億円取崩しが予定されていて、今度新年度予算では１５億円、これ多分、全部使うということはないと思うので、半分ぐらいは返ってくると思うんですけど、予算上は１５億円の取崩しで、残額が２８億円になっているんですけど、半分しか使わなかったとしても恐らく３５億円ぐらいから４０億円の間になるんじゃないかなと、令和６年終わった時点ですね。ずっと５０億円以上維持していたので、この２年間で大きく取崩しがされるんですけど、コロナも終わって事業が再開したりもして、普通に玉名市が運営していくためには基金に頼らざるを得なくなっているという状況があるんじゃないかなと思います。

もう１点再質問なんですけど、この基金はいろいろ、財政調整基金だけじゃなくてほかの基金もあるんですけど、中期財政計画で基金の使用方法についても細かく書かれているんですけど、その中期財政計画では、取崩しの予定がなかった減債基金も今回来年度で３億円取り崩される予定となっているんですけど、要因をお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　再質問にお答えいたします。

今回の減債基金の取崩しの理由につきましては２点ございまして、まず、１点目ですけども、本年度の補正予算におきまして、国の補正予算により令和６年度及び令和７年度の臨時財政対策債の償還金の財源として交付されました７，８８９万５，０００円を減債基金に積み立てたところでございます。従いまして、令和６年度におきましてその２分の１を公債費の財源として取り崩すものでございます。

次に、２点目でございますけども、新型コロナウイルス感染症の５類移行でありますとか、物価高騰などの社会情勢の変化による財源不足に対応するため取り崩しまして、これも公債費の財源とするものでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　財源不足もあって、３億円取崩しの予定ということなんですけど、これ中期財政計画の予定に入っていなかったと思うんですけど、やっぱり基金はそういう財源不足とかなったときに頼るためにためているものだと思うので、しっかり使わないといけないときは使わざるを得ないと思うんですけど、さっき財政調整基金がこ

こ５年、６年で取り崩されて２８億円の残高予定で、今回減債基金も３億円取り崩されるんですけど、財政調整基金は恐らく半分ぐらい戻って３５億円ぐらいには戻ると思うんですけど、恐らく玉名市の財政規模からすると財政調整基金は３５億円くらいは持っておきたいと思うので、これ以上基金には令和７年度、令和８年度、令和９年度というのは頼れなくなってくると思うんですけど、そのような状況の中で、最後の質問にいくんですけど、今後の財政の見通しとしては、玉名市としてはどのように考えられているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員御質問の今後の財政の見通しについてお答えいたします。

本市だけの課題ではございませんけども、社会情勢といたしましては、子育て政策の拡充及び高齢化社会に伴う扶助費など、社会保障関連経費の増加が見込まれます。また、合併後の多くの公共施設を保有しておりまして、その建て替えや改修、この中には学校規模適正化によります学校建設も含みますけども、今後の在り方次第では大きな財政負担となる可能性もございます。

さらには市民の皆様からの期待感が大きい新玉名駅周辺整備につきましても、民間誘導による手法により取り組んでいくこととしておりますけれども、大型事業でありますので、市の財政としては厳しくなることも想定されるところでございます。ただ、この必要な事業を実施していくためには、繰り返しになりますけども、事業の見直しや縮小も含めまして歳出の削減に努めますとともに、国、県補助金や交付税措置の有利な起債等を活用しまして、また、大型事業につきましては、実施時期を重複させないなど、年度間調整を図りながら財政運営に取り組んでいく必要がございます。そして、自主財源の確保にもつながっていきます企業誘致でありますとか、定住化促進を積極的に推進していかなければならないと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　やっぱり今後の財政状況としても厳しいということは予想されると思います。でも、厳しい、厳しいと言っていたら何もできないんじゃないかということにもなると思うんですけど、やっぱりしっかり今置かれているこの現状というのを見つめ直していく必要があるんじゃないかなと思います。人口減少社会に突入し、年々この厳しさは増していくのではないかと思います。その中でも玉名市においても、この一般会計予算は増加し続けている状況であり、さっきも予算の資料の基本的な考え方を読ませていただいたんですけど、行政評価制度の結果の的確な範囲による事業の精査というのが十分にまだできているとは言い難いのではないかなと思います。選択と集中という言葉もよく使われるんですけど、この選択と集中がしっかりできる予算編成とまで

はまだ行っていない現状があるんじゃないかなと思います。その結果として、一般会計は１０年前から比較すると７７億円も増加している状況にあると思いますし、令和４年度の決算においては、新聞にも載っていたんですけど、地方の財政が硬直化しているという報道もされていました。この硬直化の指標として用いられるのがこの経常収支比率というのがあるんですけど、この比率が１００％に近づいていくと経常的な支出が、経常的な収入のほとんどを占めているということを意味しているので、突発的な支出など柔軟に財政的に対応できる余裕があまりないという数値で、この財政見るときに用いられる数字なんですけど、恐らくこれも市としては把握しておられると思うんですけど、県内の自治体と比較しても玉名市はかなり高値になっていました。本当上位の上位のほうで、令和４年度では９７．７％になっていました。ちなみに先ほどから比較している１０年前の平成２４年は８９．７％で、この１０年間で８％上昇して、ほぼ１００％に近い状況に来ていて、予算的にも硬直してきていて、いろんなものに使いたくても使えない、新規事業などが行ないにくい状況にきているんじゃないかなと思います。

そこで、最後に市長にお伺いしたいんですけど、財政的に厳しい状況にあって、経常収支比率も１００％近い状況に来ていて、今後は基金にも頼れないという状況があって、令和６年度にはグランドデザインが策定される予定あります。このグランドデザインが策定されて、本質的にスタートしていくというのは、基金も使えないときの令和７年度からスタートしていくということになると思うんですけど、このグランドデザイン、本当に実行していくというときは、やっぱり費用がかかるところもあると思うんですけど、実際この今の財政状況の中で、この市長の掲げる１０年ビジョンも含め、グランドデザインも含め、まちづくりを進めていくことができるのか市長の見解を最後にお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　北本議員の再質問にお答えいたします。

これまでコロナ禍によります社会活動の停滞から、昨年の５類移行後、コロナ前より活動が活発化しております。そして賃金上昇、また、物価高騰など社会情勢が変化し、予算的にも令和５年度から徐々に変化が現れて、当初予算編成においても動きを感じたところであります。当然、危機感を持ってあたるということは大変重要なことでありますけれども、議員がおっしゃられるように単に、安に自主財源のほうと全体の支出の割合を比較することはなかなかできないんではないかといいますのも、特に子育て世帯への給付事業であるとか、国が行なう事業で全体予算は膨らんでいくということは、どの自治体も同じでありますので、玉名市だけでなくどの自治体も大規模な予算になっているというのはそういうことであります。そういったことではありますけれども、令和５年度中の財政調整基金の取崩しも多少増加傾向になったところかと思っております。ま

た、ただ、財政調整基金は先ほどの部長答弁でもありましたとおり、当初予算編成時は決算での剰余金の積戻しというものが反映されていない状況でありますので、年度末見込みとなっておりますけれども、例年積戻しがあるということで、先ほど議員のほうからは令和６年度の積戻し分はお話しいただきましたけれども、令和５年度末のお話はいただいていないので、さらに増加していくということになるんだろうと思います。ただ、そうであっても財政調整基金は多少減少傾向であることは承知しておりますので。

それで、議員お尋ねの財政状況が厳しくなりつつある中、グランドデザインに基づく多方面に展開した取組が実行できるのかということについてですけれども、グランドデザインについては、市中心部の全体を俯瞰した長期的な構想として策定していくものであります。グランドデザインによりまして各エリアの特性を生かして、適切な施設や機能を配置することで魅力的な市街地の再生とにぎわいの創出を目指すものでございまして、官民連携、もしくは民間主導による取組も模索していくことになるかと思います。民間の方々に参入してもらうためにもグランドデザインという全体構想をしっかりとまとめていく必要があると思っています。財政運営においては、部長答弁のとおり、今後さらなる事業の見直しというものは、しっかりと危機感を持って、図りながら、また、事業を計画的に調整しながら実施してまいりたいと思っておりますし、私自身、国、県に対して積極的に財源確保に働きかけて、今まで以上にまいりたいと思っております。

グランドデザインにつきましては、官民連携、それから民間主導による取組を検討することとしておりますので、計画的に調整していけば必ずや実行できるものと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　北本将幸君。

○１１番（北本将幸君）　玉名市としてもしっかり財政状況を見ながら、様々な知恵を使って分析しながら進めていただきたいと思います。今後、人口構造の変化などは恐らくある程度予想できると思うので、将来のことに関して本当様々な要因についてしっかりと分析して、将来を見据えながら今後も予算だてしていっていただきたいなと思います。

市民サービスを維持していくためにも様々な事業、国も行ないますし、市も行なっていくと思います。様々な事業を行なったり、新たな取組を実施していくことは本当に重要なんですけど、やはり現在のような人口減少社会の中、税収自体が減少している時代にあたっては、本当に玉名市にとって何が必要なのかを考えて、必要なものを選択肢、やはり得にはしない、辞める、廃止するといったこともとらないといけない状況が出てくるかもしれません。あるいは、新たなものはつくらないで、今あるものをしっかり活用しながら進めていくといった選択肢もとらないといけない状況にあるかもしれません。そういうときも今まであったものがなくなるというように否定的に捉えるのではなくて、

将来を見据えながら生活のしやすさを追求しながら、しっかり今、玉名市にある地域資源を活用しながら、市の活性化につなげていく必要があるんじゃないかなと思います。

市長も市民の福祉の向上という目標があられると思います。グランドデザインもまだどういうものができるか分からないですけど、市の中心部結んで、玉名市を活性化していくといういいものができると思うので、これでいくぞと決めたときに本当玉名市が動けるような財政状況というのをしっかり整えてもらって、市長の掲げるまちづくりというものを今後もしっかり進めていただきたいと思いますし、それが実現できるように全庁力を合わせて取り組んでいただきたいなと思いまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、北本将幸君の質問は終わりました。

議事の都合により、暫時休憩いたします。

午前１１時１１分　休憩

午前１１時２０分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を行ないます。

６番　山下桂造君。

［６番　山下桂造君　登壇］

○６番（山下桂造君）　おはようございます。６番、自友クラブ、山下桂造です。

通告にしたがい、一般質問を行ないます。１２月議会で都市計画税について、玉名市が都市計画税を課している目的は何か、都市計画税で行なった事業は何かと質問しました。答弁では、都市計画事業は、市単独で実施する一般道路、市道整備とは違い、県の事業認可を受ける必要がある。現在、事業認可を受けて実施中の都市計画事業は下水道事業のみで、道路は立願寺横町線と築地大倉線が最後で、平成２２年度に完成しており、その後はない。都市計画税はこれまで整備してきた事業の地方債償還に充当してあるとありました。１２月議会の一般質問において、都市計画税の使い道は都市計画認可事業でなければならないと答弁がありました。認可事業は１０年以上前に完成した立願寺横町線などが最後で、現在は下水道事業のみとのことですが、過去の予算説明書にある都市計画税の使い道を見てみると、下水道事業には充当されておらず、公園や地方債償還に充当されているように見えます。県内で都市計画税を課税している市は、熊本市、山鹿市、天草市、人吉市で、いずれも都市計画税収入額のみに対する充当事業先を公表していますが、なぜ、玉名市は都市計画事業総額の充当先として公表しているのか。それと、目的税である都市計画税の使い道が不明確であるため、都市計画税のみの使い道を明確に示してください。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

［総務部長　吉田勇人君　登壇］

○総務部長（吉田勇人君）　山下議員御質問の予算説明書におきます公表内容についてお答えいたします。

まず、目的税である都市計画税の使途でございますけれども、１２月議会の一般質問で答弁いたしましたとおり、立願寺横町線や築地大倉線、境川山田線などの街路事業及び公共下水道事業の地方債の償還に充てているところでございます。

予算説明書におきます都市計画税の使途につきましては、議員御指摘のように街路や公園などの都市計画事業も、都市計画事業費ですね、こちらも含めて記載しておりましたけれども、分かりづらい点もございましたので、今年度６年度分から地方債償還の欄に、実際に使途としています立願寺横町線などの道路事業や旧玉名地域の公共下水道事業の建設改良費に対する地方債の償還金を記載するように改めたところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　改めたと言っていただいたことで、それを見ると分かるということではあるんですけれども、具体的にどんな金額だったか分かりますか。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　ただいまの山下議員の御質問ですけれども６年度分でよろしいでしょうか。

○６番（山下桂造君）　はい。

○総務部長（吉田勇人君）　６年度の当初予算の予算の概要がございますけれども、こちらの４３ページになりますけれども、都市計画税、入湯税の使途についてということで、大きな題目がございます。令和５年度予算の内訳には、街路事業でありますとか、公園事業等、いわゆる都市計画事業の事業費を掲載しておりました。６年度におきましては、実際にその都市計画税の使途としては、地方債の償還費、こちらのほうに金額を記載しております。その内訳として、下段のほうに財源内訳としまして、都市計画税収入額というのが記載してございますけれども、そちらの金額をお示ししているところでございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　ちょっと今ので、令和６年度の予算書見ましたら全部下水道とかゼロになっていて、そこにまとめてあったじゃないですか。それがまとめてあるから、内訳はどうなっているのかなと思って。結局、下水道の償還金はどうだったということもあったんですけど、ちょっとこれはまた、一旦ここで終わります。

再質問いたします。道路の認可事業が竣工して１０年以上経過しますが、地方債償還

額、総額ですね、幾ら残っているのか質問します。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員の再質問にお答えいたします。

都市計画税の使途であります道路事業に係ります地方債の償還期限及び地方債の残高でございますけれども、道路建設の事業債は償還期間を１５年又は２０年で借入れを行なっておりますので、令和１１年度に償還が終了するところでございます。また、この地方債の残高でございますけども、令和５年度末で、元金と利子を合わせまして、２億１，４４７万７，０００円の見込みでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　今、道路が令和１１年に償還が終了するということが分かったんですが、ということでいくと、道路はまだ残っているということですね、下水道も残っているはずなんですよね、この中。

ちょっと次の質問にいきますが、都市計画税が、下水道事業に充当されているのであれば、旧岱明町に都市計画税が課税されていないのはなぜか。岱明町は下水道公共桝を設置時に受益者負担金を住居の土地面積１平方メートルあたり３００円を一括して支払うことで、後は利用料金のみだが、旧玉名市の都市計画区域では、宅地だけでなく農地も都市計画税が一生涯課税される。また、旧玉名市では、新たに下水道をつなげることで、都市計画税の区域が新たに指定され、課税されるようになると、この理由は何でしょうか質問いたします。

○議長（江田計司君）　市民生活部長　松田智文君。

○市民生活部長（松田智文君）　議員再質問の岱明町に都市計画税が課税されていないのはなぜかについてお答えいたします。

先ほど、総務部長の答弁のとおり、現在の玉名市における都市計画税は、都市計画認可事業の地方債償還に充当しているところでございます。都市計画税の賦課につきましては、１市３町合併協議会において旧玉名市の都市計画税は、下水道受益者負担金を面を有していることから、受益者負担金を徴している旧岱明町には、事業の継続性の観点も含め、当分の間は負荷しないとの調整がなされているためでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　当分の間はということだったので、また、後ほど。

議会における都市計画税の議論がどうなっていたかを調べました。すると平成１９年の１２月議会の決算特別委員会で、先ほど今、答弁があったようなことが話されたわけですけれども、岱明処理区における下水道使用料と受益者負担金の議論というのはどの

ようにされてきたのか説明をお願いします。

○議長（江田計司君）　企業局長　荒木　勇君。

○企業局長（荒木　勇君）　山下議員の再質問にお答えいたします。

まず、玉名処理区と岱明処理区では、下水道の使用料に差違が以前はありましたけれども、現在は、平成２３年４月からは処理区に関係なく同一の使用料としているところでございます。

また、次に、受益者負担金についてですが、現在、岱明処理区については、受益者負担金を徴収しておりますが、玉名処理区については徴収しておりません。これは合併当時からの課題で、これまでも下水道の建設財源について公平性を期す観点から、しかるべき時期に都市計画税による課税を廃止し、下水道事業計画区域に対して受益者負担金を徴収することで統一するなどの是正案を議論しているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　答弁いただきました。

今、検討されているということではあるんですけど、課税の根拠、私たち都市計画税を払っているというところ、平成２８年度で８，０００人の課税だったので、今はもっと多くなっているんだと思いますけれども、その根拠やその使途、使い方を今、説明してほしいという意見があったんですけど、説明とかはされていたのでしょうか。この都市計画税に課税するということを、新しく計画区域に入る人たちに対して、ということで伺います。

○議長（江田計司君）　市民生活部長　松田智文君。

○市民生活部長（松田智文君）　議員の再質問の都市計画税を賦課する際に課税根拠、使途などを説明しているのかについてお答えいたします。

都市計画税が目的税であること及びその使途については、家屋評価時に資料を示し、内容の説明を行なっております。また、既に評価が完了している家屋や土地のみを取得された場合には、市のホームページでの周知を図っております。なお、新たに面的に下水道整備事業を実施する場合には、地元説明会時に説明するとともに、事業完了後には、都市計画課税区域を図示した上で、市広報紙にて周知しているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　答弁いただきました。

周知はしているということであったんですけども、私自身よくわかっていなかったというのがちょっと反省しているところではあります。

次の質問、さらに平成３１年の第２回の定例会におきまして、下水道に関して都市計

画税を払っているが、地域によって違うのはおかしいと思うがとの意見に、執行部から、下水道処理区域には、玉名処理区と岱明処理区があり、岱明処理区に関しては、合併以前から受益者負担金を建設財源として事業認可をとっている。一方、玉名処理区は、下水道の使用料を建設財源として事業認可をとっているため、認可を見通し統一するのは難しいとの答弁がありました。その際、委員から、各々の処理区域における負担の違いがあるかなど、合併して１０数年経過しているので、不公正が出ないよう積算を示してほしいとの要望があったと。統一は難しいとそのとき答弁されておられます。今、先ほど企業局長のほうから、検討しているというお話がありましたが、このままで統一は難しいと、今後統一していくという方向を考えてよろしいでしょうか。

○議長（江田計司君）　企業局長　荒木　勇君。

○企業局長（荒木　勇君）　山下議員の再質問にお答えいたします。

先ほどの答弁の繰り返しになりますけれども、公平性の観点からも重ねて都市計画税の廃止と同時期に受益者負担金の統一化に向けて検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　この平成３１年の委員会の答弁で、下水道使用料を建設財源としていると明言してあって、そのほかのところでも見つからなかったんですけど、ということは、都市計画税は下水道に使ってなかったのかな、などという疑念も持ったんですけれども、今後ちょっとどのように変わっていくかということ。

市長に伺います。都市計画税をこのまま賦課し続けることに対して、市長としてどのように考えておられますか。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　山下議員の再質問にお答えします。

都市計画税の課税区域等につきましては、過去数回にわたりまして委員会などで御指摘をいただいていますとおり、長年にわたる課題であります。そう思っております。しかしながら、これまでの協議において、旧玉名市と旧岱明町との下水道使用料金の統一化が図られて、また、都市計画税につきましても目的が果たされつつあることから、下水道受益者負担金の統一化を含めて、そして都市計画税の廃止も視野に入れた具体的な検討の指示をしております。

今後は、市民の皆様が納得いくような方向性を早い段階でお示しできるように努めてまいる所存でございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　市長から都市計画税について、廃止に向けての検討をしていくと

答弁をいただきました。本当合併してもう１９年、あまりにも時間がたっているにもかかわらず、このようにこの件が残念ながら今まで検討されてこなかった。私自身も議員になってもう３年目ですけれども、この件について気付くことがなかったというのもあったんですけれども、今回、この一般質問するにあたって、行政側の言い分というのを聞きながら、思ったことがありまして、行政はルールに従ってやっていかなければいけないということなんだということで「ああ、そうなんだな」と、とするとやはり今、市長が決断してくださったように、これは政治的な決断ということだと思います。ほかの自治体をちょっと調べたところ、１つしか分からなかったんですけども、合併してもう３年で都市計画税を廃止した自治体もあります。そのときは、その自治体は、廃止すると財政が大変だからということで、広くその地域の市民全体に税を少し上乗せさせてもらったということもあったようです。私、本当に思いますに、街にずっと住んでおりまして、都市計画税を払っておりましたが、深く考えたこともなかった。合併する前はそれでよかったのかもしれないけど、やっぱり合併したということでいくと、やはり公平性というのは保っていただきたいと、保たなきゃいけないなと考えたわけです。そんな意味で合併後いまだにいろんなことがそのままにされていることがあったり、地域のそれぞれの事情が改善してほしいというのもありますけれども、そんなのも大急ぎで合併したんですから、同じような状況になるようにしていっていただきたいと考えております。

では、次の質問に移ります。

［６番　山下桂造君　登壇］

○６番（山下桂造君）　玉名三ツ川産業団地の今後について質問いたします。

現在、玉名三ツ川産業団地に造成の状況の説明と新しく土砂置場を設置するという話ですけれども、安全配慮はどのようになっているか質問いたします。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

［産業経済部長　井上康博君　登壇］

○産業経済部長（井上康博君）　おはようございます。山下議員の玉名三ツ川産業団地造成の現状と今後の市の関わりについてお答えいたします。

現在、県内はＴＳＭＣの進出で、関連企業の立地又はその誘致が注目されており、本市におきましてもこの好機を生かして、関係機関と情報共有を図りながら、積極的な企業誘致活動を行なっているところでございます。そのような中、官民連携で進めております産業団地の整備は、新たな企業の誘致による雇用創出が図られることはもとより、地域経済の活性化には欠かせないものとして、本市といたしましても重要施策と位置づけて取り組んでいるところでございます。

議員お尋ねの玉名三ツ川産業団地の造成の現状ですが、現在、１工区から３工区に工

区分けをして造成工事が進められており、最終工区の３工区は、本年１２月の完了に向け進められております。また、新しく土砂置場を設置する際の安全配慮はとのことですが、県の林地開発の許可を１月末に向け進めております。特に令和３年に静岡熱海で発生しました大規模な土砂災害を受け、切土や盛土を行なう際の安全対策の許可条件が厳しくなっており、施工者におきましても十二分な安全対策を講じられ進められているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　答弁いただきました。

土砂置場の件、そちらのほうに土砂が運ばれるということですけれども、運び出した土砂について、これは今後どのように活用されるのか、今分かっておりましたら教えてください。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　山下議員の御質問ですが、一応、仮置場、土砂置場のほうに置くということだけを伺っております。今後そういう活用方法についてもまだ検討している途中でございますので、以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　三ツ川産業団地、今、造成されておりますが、のり面が土そのものが見えております。このままの状況では、のり面の崩壊を心配するんですけれども、現状はどのようになっているでしょうか。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　山下議員再質問の玉名三ツ川産業団地内ののり面の状況についてお答えいたします。

のり面につきましては、現在造成中でありますため、見た目は土の状態となっておりますが、今後強度を増すための土壌の改良や種子吹き付けによる緑化などを行ない、崩壊などがないよう施工をされると伺っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　少し安心いたしました。

次、また質問します。三ツ川産業団地は、民間が開発して、その後玉名市の管理が道路とかになるとなっていますが、どういう条件が成り立ちますと、玉名市に管理が移るか、官民連携の仕組みについてどうなっていたかというのを教えてください。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　山下議員再質問の玉名三ツ川産業団地造成後の管理につ

いてお答えいたします。

玉名三ツ川産業団地内の公共部分、いわゆるインフラの道路、調整池、水道施設につきましては、都市計画法第３２条にあります公共施設の管理者の同意協議を経て、市が管理を行なっていくことになっております。管理を引き受けるタイミングとしましては、立地企業が５０％以上、すなわち９区画中５区画が創業した段階で市が管理を行なっていくことになっております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　９区画中５区画が始まればするということですね、ありがとうございます。

三ツ川産業団地は民間での開発ということですが、市の予算は連携しているので投入されているのか。もしくは、今後投入される予定があるか教えてください。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　山下議員再質問の玉名三ツ川産業団地造成に伴う市の予算支出についてお答えいたします。

現在のところ、市の予算は投入しておりません。今後玉名市産業用地開発支援事業に関する要綱に基づき、指定事業者への支援を行なってまいります。なお、その予算につきましては、令和６年度当初予算に、産業用地インフラ整備負担金として計上させていただいております。

以上です。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　市の今年度予算にあげられているということで、私も確認してはおりましたが、間違いなかったと思います。

最後の質問ですが、調整池、ここは各企業の処理された排水が流され、そこから川に流される。これは前回の質問で聞いているところなんですけれども、工場の排水だけではなくて、産業団地の土砂がいっぱい流れ込むのではないかと考えます。それらの土砂が調整池から繁根木川に流れ出すことはないのだろうか。流れ出すとかなり大変なことになるなと思ったりしています。また、調整池に溜まった土砂は市が管理するということになりますから、どのような管理、処理をされるのか、また、その費用はどこが負担するのかということを伺います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　山下議員再質問の玉名三ツ川産業団地の排水と土砂の処理についてお答えいたします。

調整池から河川への放流は上澄みを流れる仕組みとなっているため、土砂が河川に直

接流れることはございません。また、土砂の処理につきましては、市が管理を引き受けた後には、市が負担することとなっております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　土砂が流れないような工夫はされているということではありますけれども、やっぱり環境面もすごく大事なことでもあります。今後のいつもの処理というんですか、早め早めの処理をしていただければありがたいと思っています。

産業団地が玉名市に移管されるということで、今も言いましたけど、本当に環境に配慮したのはお願いしたいと思っています。山鹿市のほうにも産業団地ができるということで、これは玉名も一生懸命がんばらないといけないなと思っておりますので、いろんな意味で、先ほどの北本議員の一般質問に関連してはおりますけれども、ある意味玉名市のためにもいろんな企業が来てくれることを切に願っております。協力できることはしたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

では、次の質問に移ります。

［６番　山下桂造君　登壇］

○６番（山下桂造君）　では繁根木川の維持管理について質問いたします。お願いします。

［電子資料を示す］

○６番（山下桂造君）　繁根木川の下流部、これ１級河川として国土交通省の管轄となっております。今までは土砂が溜まり雑木が生え、大変な状態だったんですが、それに対して地域住民がこのままでは洪水になるのではないかとか、非常に不安がっておられました。昨年１２月から国土交通省によって菊池川下流地区維持管理工事として、工事が行なわれており、今、スライドと画面に出ておりますように、建設当時、最初につくられた当時の状態に戻っております。

［電子資料を示す］

○６番（山下桂造君）　この範囲、地図で見てみますと、繁根木川緑地という表示がされます。国土交通省と玉名市は維持管理協定を結んでおりまして、遊歩道の管理、コンクリートで覆われているところなんですけれども、ここを玉名市が行なうということになっております。維持管理協定の場所も非常にきれいになり、全体的に高津原橋、温泉につながる道、すぐそこなんですけれども、そこから下流はきれいになっております。

今後の繁根木川緑地の維持管理について、玉名市としてどのようにしていくか。また、国土交通省の管理部分については、どのようにされるのか質問いたします。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

［建設部長　田代史典君　登壇］

○建設部長（田代史典君）　山下議員御質問の高津原橋から下流の水際歩道の維持管理に

ついてお答えいたします。

ただいま議員から御説明がございましたとおり、繁根木川の管理区間は、旧玉名地域医療センター付近を境に下流は国土交通省、上流が熊本県になります。また、水際歩道については、下流の国土交通省区間で、以前護岸補強及び掘削工事が行なわれ、この工事の中で、河川内の一部に遊歩道として整備されたものです。この遊歩道の管理については、国土交通省の管理により、本市で行なっておりますが、これまでも地域の皆様方から草刈りの御協力をいただいており、大変感謝しているところでございます。

一方で、河川内はこれまでの大雨による上流からの土砂流入や堆積、それに伴う草木の繁茂など、景観上あまり好ましくない状態となっておりました。そのため市長を先頭にこれまであらゆる機会を通じて、国土交通省の菊池川河川事務所に対し、河川内の土砂撤去と草木の伐採の要望を重ねてまいりました。その結果、今回遊歩道も含め、河川内の土砂撤去等を大々的に行なわれることとなり、治水と景観の両面から目に見える形で改善されることとなりました。市としましては、改善されたよい状態を継続的に維持していくために、定期的なパトロールや遊歩道の除草、土砂撤去などを行なうとともに、地域の皆様方による草刈りについても燃料代や機械代を支援してまいります。また、国土交通省の管理区域についても必要に応じて国へのパトロール情報の提供や土砂撤去の働きかけを行なうなど、国と連携しながら適正な維持管理と景観美化に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　山下桂造君。

○６番（山下桂造君）　今、国と連携しながら維持管理に努めていくと言っていただきましたので、これをずっと信じていきたいと思っています。

実は、この最初に工事をした担当の人とお会いしたことがあります。その方とお会いしたのが昨年の８月だったと思います。そうしたら「残念です」と言われていました。「せっかく私たちがきれいにしたのに、今こんな状況になってとても残念だ」と、その方は定年されてますけど、当時実際に設計されたりなんかされた方だそうです。私も繁根木川の遊歩道歩けるようにといろいろ掃除活動をやったりもしていたんですけれども、それまで土砂がいっぱい溜まっていてなかなか通りにくい、下流のほうは繁根木川を美しくする会だったと思いますけれども、その会でずっと月１回掃除をされていました。私も参加させていただいたところだったんですが、この状況がすごく、今、新しくきれいになって「ああ、ここまできれいだったんだ」というのは全然覚えてないなという状況です。

ここで、今回一般質問につきましては、さらに深く突っ込みたかったところなんです。それはなぜかというと、この繁根木川きれいになったところをぜひとも売り出してほし

いと、観光に使えないかと思うわけです。実際、そこの立願寺橋で草取りしていましたら、宿泊された方が来られまして「この先川沿いを歩けますか」と言われました。そのときは歩ける状況じゃなかったんですけど、今後は「歩けます」ということもできますし、かなりの距離がありますから健康マラソンの道とか、そんな形でも使えるんじゃないかなと思います。皆さんがいろいろ気づかってあそこを大事にしてもらえるような川になればとてもいいなと言うのは、個人の思いですけれども、皆さんの思いが、子どもたちが水遊びしたりとか、いろんな人が散歩したりとか、そういう場所になるように市のほうもしていただけるということでありますので、どうかよろしくお願いします。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（江田計司君）　以上で、山下桂造君の質問は終わりました。

議事の都合により、午後１時まで休憩いたします。

午前１１時５６分　休憩

午後　１時００分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を行ないます。

９番　吉田真樹子さん。

［９番　吉田真樹子さん　登壇］

○９番（吉田真樹子さん）　皆さんこんにちは。９番、創政未来、吉田真樹子です。

通告に従い、一般質問をさせていただきます。選挙費用の公費負担及び選挙の周知について。いよいよ明日３月７日は、熊本知事選挙の告示日となります。市長選挙や市議会選挙と比べると何の選挙が始まるのか、自分たちに関係がある選挙なのか、選挙に行かなくてはいけないのか、などと身近に感じない人もいると思います。知事選挙では、立候補者は供託金を３００万円預けるそうです。当選する意思のない人が無責任に立候補するのを防ぐ仕組みが公職選挙法で定められております。また、知事選挙と県議選挙は、選挙費用公費負担制度により、選挙運動のビラ、ポスター、選挙運動用自動車の使用などが公費負担となっております。公職選挙法に基づき、資産の多少に関わらず立候補や選挙運動の機会均等を図ることを目的に参加しやすい、そして個人の負担が少しでも軽減できるよう、今の時代にあった内容の見直しが必要と考えての今回の本市の選挙費用の公費負担に関する質問をさせていただきます。

本市でこれまでの公費負担分は、ポスター掲示板が現在３０７か所、公職選挙法１４４条の２で、投票区、有権者数、面積で定められております。選挙公報が２万６，６００枚分、７９万円、選挙運動用はがき２，０００枚分が１０万円の郵送代金となっております。この公費負担分の取組はいつから始まったのでしょうかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

［総務部長　吉田勇人君　登壇］

○総務部長（吉田勇人君）　吉田議員の現在の公費負担分の取組はいつからかについてお答えいたします。

選挙における公費負担制度につきましては、お金のかからない選挙のため、また、立候補者間の選挙運動機会均等を図ることを目的に、先ほど吉田議員からもありましたけれども、候補者の負担を減らし、資産の多少に関わらず立候補しやすい環境を整える手段として、選挙公平制度が設けられております。この制度は公職選挙法に基づきまして、国政選挙に係る公営の規定に準じまして、条例制定し執行するものでございます。

本市におきましては、公職選挙法で規定されております選挙運動用通常はがきと条例で定めておりますポスター掲示場の設置と選挙公報の発行、これらを合併以前から公費で対応しているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　はがきの郵送料、現在は６３円になっておりますので、２，０００枚分で１２万６，０００円、８年前に横手議員が質問された答弁では、市長候補者も含め２割の活用と言われておりました。あれから２回の改選がありましたが、この２回の改選で選挙運動用はがき２，０００枚分の郵送料の活用が何割だったのかをお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員御質問の選挙運動用通常はがき２，０００枚分の活用についてお答えいたします。

この選挙運動用通常はがきにつきましては、公職選挙法で市長候補者８，０００枚、市議会議員候補者２，０００枚と定めてございます。平成２９年に執行されました市長及び市議会議員選挙におきましては、市長候補者分で約１０割、ほぼ１０割です。市議会議員候補者分で約６割を公費負担として執行しております。

次に、令和３年に執行されました同じく市長及び市議会議員選挙におきましては、市長候補者分で約５割、市議会議員候補者分で約５割強を公費負担として執行しております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　私が市議選に２回立候補したとき、公費負担してもらえるから、今回ははがきを出そうと思いました。選挙管理委員会から市民住所録を見せていただけると聞きましたので尋ねました。しかし、その住所録はコピーも駄目、写真撮ることも駄目、その場で手書きのみとのことでした。私は即手書きで移している時間はない

と、はがきは出さないということに決めました。これまで２回選挙をしてきておりますが、私は１度も使用しておりません。使用したという議員さんにお尋ねをしてみました。２，０００枚準備はしたけど出しきれていないと言われておりました。公費負担で活用できるのが２，０００枚の郵送料しかないので、使ってはみたが出しきれなかったと言われておりました。本市の現職議員であれば、改選は任期満了の年の１０月であるため、直前の９月議会の審議や質問準備等でせわしさもあり、郵送の準備に掛ける時間的余裕がないのが実情です。もし使ったとしても、公費負担分は郵送のみだけであり、別途はがき台と印刷代２，０００枚分がかかってまいりますので、結局、プラス数万円の個人負担が必要となります。投函は告示日と決まっておりますので、先方に届くのは２日後、告示から３日目に届くことになります。現在は期日前投票をされる方も増え、はがきが到着する前に投票を済まされている方も多くいらっしゃいます。前回の投票の結果状況を見ましたら、投票数の半分は期日前投票でした。期日前投票制度が創設されたのが２００３年、平成１５年、もう２０年が過ぎております。前３回の改選でのはがき２，０００枚の郵送代を活用されたのが２割、そして６割、５割として、予算化をしてあるにもかかわらず、その半分は活用されておりません。このような背景がありますし、それよりもむしろ候補者みなが準備しなければならない３０７か所分のポスター代に公費負担を拡充すべきと考えます。本市も選挙費用公費負担の内容を見直す時期、拡充すべき時期にきているのではないでしょうか。近隣市町で言いますと、荒尾市、長洲町、南関町、和水町、玉東町は選挙費用、ポスター代は既に公費負担となっております。菊池市も十分に出ております。近隣の市でも公費負担の方向で、今、話を進められていると聞きました。町の議員さんお二人と話をしましたら「町は市を手本としているんだよ。どこの町でもやっているのに」と驚かれておりました。続けて「公費負担でなければ、私は立候補することができなかった。だからそんなに選挙でお金を使ってないよ。財産なんてそんなにないんだから」と言われた女性議員さんは、元町の職員さんで、この方はトップ当選された方です。彼女が町で一番期待を託された方で、しかも今現在も町議会では活躍をされております。彼女は公費負担じゃなかったら出れなかったと話をされました。また、令和２年の合志市の選挙のお手伝いに伺ったときの話です。選挙費用の公費負担の話になり、玉名市の現状を話すと「それは合志町の時代の内容だよ」と驚かれておりました。選挙に初めて立候補される方々は熱い思いを抱き、中には仕事を退職してまで玉名の未来のためにと手を挙げられます。全国的に議員のなり手不足と言われております。行動力、発進力のある男女、若者も含め、政治参画しやすい環境を整えることが、もう必要ではないでしょうか。私には中学１年生の年頃でほとんどしゃべらない息子がおります。この息子と会話を持つため野球クラブの送迎の車の中で「では、問題です」と言って、学びと会話の時間を私はつくっております。何か月も前のことですが、

「では、問題です。お母さんは玉名で市議会議員をしています。議員さんはみんなで２２人います。では、女性は何人いるでしょう」とその質問に、息子は「１０人」と答えました。半分くらい女性だろうと思っているのです。これが中学生の純粋な考えです。本市の人口は、現在女性の数が男性よりも２，２００人多いのが実態です。政治の世界もまだまだ男性社会ではありますが、玉名市議会も半分女性がいてもいいのです。おかしくないのです。ますます多様な時代になるこれからの未来のためにも、個人の負担を減らし、選挙に出やすい環境を準備するということが必要と考えます。選挙管理委員会では、公費負担を拡充しても誰も彼も出られても、と懸念の声がありました。立候補者は供託金、市長候補は１００万円、市議候補は３０万円を預けて、有効得票数に達して一定数、いわゆる法定得票数に達しない場合は没収されるので軽率な気持ちで立候補をする人はいないと思います。

このように、近隣市町の現状を踏まえて、また、世の中の流れと動きを注視され、本市ではどのようなお考えなのかをお聞かせください。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員の選挙費用公費負担の現状についてお答えいたします。

今、議員おっしゃられましたように一部自治体では定員割れなど、地方議員のなり手不足が深刻化している現状から、私どもも立候補しやすい環境を整えることは認識しております。今後本市におきましても、立候補者数の推移にも注視し、他市の公費負担の状況を踏まえまして、慎重かつ総合的に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　この選挙費用の公費負担拡充の件につきましては、議会のほうでも今後考える必要がありますので、こちらも協議、検討を進めてまいります。

では、次に、令和３年３月の質問で、市民へ改選の周知と立候補者募集で、広報に早めに出してはと提案をさせていただきました。議会だよりでは、その翌号に。

［電子資料を示す］

○９番（吉田真樹子さん）　こちらですけど、「みんなで選挙に行くばい」と近年の投票数減少もグラフ化して掲載をしました。私たちは政治に関わっていますので、いつが選挙だとか、誰が出る、出ないとかいう、改選、選挙のことが事細かく分かっておりますが、市民へは情報が届きにくいと思います。それが投票率の低さにつながる一つの要因かもしれません。今は、市公式ＬＩＮＥからの情報発信が活発に行なわれておりますので、今後は選挙に関する情報発信も増えそうですが、議会に対する関心の低さの改善のためには、私たちももっともっと活動発信をしていく必要があると考えます。先にお伝えしました１０月の改選に向け、年明けにでも１０月改選予定立候補者募集として、年

明けから盛り上がれる流れとすればいいと思いますが、改選立候補者募集の周知に関してのお考えをお尋ねします。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員の改選立候補の周知に関しての考えについてお答えいたします。

令和３年執行の市長及び市議会議員選挙の広報たまな等による周知についてまず申し上げますと、同年５月に選挙管理委員会において選挙の告示日及び選挙期日が決まり次第報道機関への情報提供及びホームページへの掲載を行ないまして、広報たまなには直近の７月号にて周知をしているところでございます。この広報たまな等におけます周知目的は、市長・市議会議員選挙が執行されることと、これと併せまして投票率向上のため市民の方に対して周知しているものでございます。基本的には立候補を考えてらっしゃる方は、自らその準備期間を考慮し、情報収集をしていただくべきと考えているところでございます。

しかしながら、先ほどからお話し出てますように、将来議員のなり手不足も考えられますので、いわゆる、今、おっしゃられた立候補を促す改選予定のなるべく早い時期の周知につきましては、参考となる事例の収集を行ないまして研究してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　近隣では、長洲町、大津町、菊池市では、選挙が無投票となりました。そこで、大津町は議会だよりに議員のなり手不足対策に取り組みますという特集を組まれて発行されておりました。議会活性化特別委員会をつくって、議会の見える化、議員定数、議員報酬、政務活動費の内容で議論をされているそうです。玉名市議会は、毎回選挙になってはおりますが、このなり手不足と言われる時代そうならないとも限りません。議会と執行部が共に手を取り、この問題を解決するための先手の対処を提案いたしまして、次の質問に移ります。

［９番　吉田真樹子さん　登壇］

○９番（吉田真樹子さん）　学校教育の充実について。広報の３月号にＧＩＧＡスクール構想の特集の掲載がありました。ＧＩＧＡスクール構想とは、令和元年１２月に文部科学省が発表したもので、児童生徒及び教員に対する１人１台の情報端末と学校内への高速大容量通信ネットワークの整備など、教育ＩＣＴ化を進めることにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された教育を実現していこうという構想のことです。

よりよい教育、学習環境を整備することを目的に、ソフトバンク株式会社と教育事業

連携に関する協定をされたともありました。また、ソフトバンクといえば感情を認識する人型ロボットのペッパー君を思い浮かべる人も多いと思います。このペッパー君が先の協定に基づき、本市にも２台貸し出されたそうです。私も丸つけボランティアに伊倉小学校に行った際、運良くこのペッパー君と会うことができました。広報紙には、子どもたちがこのペッパー君と向かい合って体操する姿、転校生かのように、ペッパー君が友達に囲まれている様子の写真が掲載されており、子どもたちがわくわくしたことが見て取れます。そして、子どもたちに１人１台配備されたタブレット端末が授業で活用されている様子もうかがい知れました。

それでは、このタブレットの現状について３点質問をさせていただきます。コロナ禍に急激に進んだＧＩＧＡスクール構想で、１人１台のタブレットが配備された令和３年、広報紙には保護者の皆様へとお願いが載せてありましたが、Ｗｉ－Ｆｉ整備に関して令和３年には整っていない家庭へは、無償でモバイルルーター貸与とされていましたが、その後どうなるのか。また、タブレットは５年で交換と言われておりましたが、午前中北本議員からの質問でもありましたが、先生からの使いづらさ、また、異動になってタブレットが変わったときの操作をまた覚えないといけないという不安の声がありました。特にｉＰａｄとアンドロイドのように、ＯＳ自体が入れ替わる場合は、操作感にかなりの違いが出るように感じます。少し先の話ですが、令和８年のタブレット交換をどのようにお考えなのかも重ねてお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

［教育部長　藤森竜也君　登壇］

○教育部長（藤森竜也君）　吉田議員御質問のタブレット活用におけるモバイルルーターの無償貸与とタブレット端末の更新についてお答えいたします。

まず、モバイルルーターの無償貸与につきましては、ＧＩＧＡスクール構想のもと１人１台のタブレット端末を配備する中で、昨年度から持ち帰り学習を積極的に推進しているところでございます。そのような中、誰一人取り残さない学びを目指し、全ての児童生徒がいつでも家庭でのタブレット端末による学習ができるように、令和４年度９月からＷｉ－Ｆｉ環境が整っていない家庭の児童生徒に対し、モバイルルーターとＳＩＭカードの貸出しを無償で行なうとともに、家庭でのＷｉ－Ｆｉ環境の整備に対する御理解をいただくため、広報たまな等を通じて周知を行なっているところでございます。なお、この無償貸出しについては、タブレット端末の更新予定の令和８年度以降の対応につきましては、家庭のＷｉ－Ｆｉ整備の状況や社会情勢等を総合的に見極めながら検討してまいります。

次に、タブレット端末の更新については、午前中の北本議員への答弁と重複いたしますが、令和８年に更新を予定している中、玉名教育事務所管内、荒尾玉名２市４町の教

職員からも人事異動のたびにタブレット端末のＯＳやそれに搭載されているソフト、また、公務支援等のシステムがそれぞれに異なっているため、やはり覚えるのが大変、使いづらい等の声が上がっております。そこでタブレット端末のＯＳを初めとする学習支援ソフト、公務支援システムの統一化に向け、荒玉２市４町の教育委員会担当者による会議を昨年の８月から玉名市教育委員会が中心となって行なっているところでございます。今後令和６年度の中ごろにはその協議を終了しまして、令和７年度中にタブレット端末等の入札と調達準備を行なう予定としております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　２市４町の今回の取り組みはとてもいいことだと思います。本当はタブレット端末をそろえる前段階でやることだったと思いますが、コロナ禍の急激にＧＩＧＡスクール構想が進んだため、各自治体がそれぞれ準備発注をしたということでした。玉名が中心となり進められているということなので、研究調査しつつ、いいものを準備していただきたいと思います。

では、次に、リモート授業についての質問をさせていただきます。コロナ禍では、コロナウイルス感染症に加え濃厚接触者となり、元気なのに何日も休むことになった児童生徒が結構いたと思います。当時は濃厚接触者となった私の息子はリモート授業を受けさせてもらっておりました。現在、インフルエンザＢが大流行をしておりますが、これも息子なのですが、療養期間の６日間のうち、後半はすっかり元気なのにリモート授業の連絡もありませんでした。

ここでお尋ねいたします。タブレット端末でＴｅａｍｓという機能でリモート授業ができるのに、活用されていないのはなぜなのかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　吉田議員の御質問にお答えいたします。

タブレットを活用したリモート授業につきましては、議員おっしゃられるとおりコロナ禍では濃厚接触者などとなり、児童生徒が無症状であるにもかかわらず長期間自宅待機を余儀なくされる状況がありましたので、そのような状況にあった児童生徒に対しましてはリモート授業による学習支援を行なってまいりました。当然のことながら、このときも感染した本人については、療養を優先するためリモート授業は行なっておりません。インフルエンザにつきましては、学校保健安全法により発症した後５日を経過したし、かつ解熱した後２日を経過してからが登校可能とされております。医師の診断の下、その期間は安静に過ごす必要がありますので、児童生徒の健康回復を最優先とする考えから、出席停止期間中のリモート授業は行なわないこととしております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　我が家の話になるのですが、中学１年生の先ほども話した息子が１月にインフルエンザＡ、そして２月にＢとかかりました。高熱は出ましたが、症状はＡもＢも同じで、２日間高熱、そして１日ゆっくり過ごし、後の３日間はユーチューブ三昧と野球をしておりますので、素振り三昧で過ごしておりました。息子の机の上に、くしゃくしゃになったプリントが広げて置いてあったのを見ると０点のテスト用紙でした。授業参観のときに私は先生に「０点には驚きましたけども、大丈夫でしょうか」とお尋ねすると「１月末６日間休んで、授業を受けてないので仕方ないですよ」と先生は言われました。先日、担当課との聞き取りのときにインフルエンザで療養中だからということでリモート授業が行なわれていないということが分かり「ああ、そうだったか」と思いはしましたが、とある病院長にこのことを尋ねましたら、院長はこういわれました。「子どもは教育を受ける権利があるんです。親には教育を受けさせる義務があります。だからリモート授業を選択させることができる余裕が教員には必要だと思います」と言っていただきました。タブレット端末はありますし、出席停止期間中だからこそ、体調さえよければ、親と子どもの判断でリモート授業を受けさせることを要望いたします。引き続き、文部科学省のＧＩＧＡスクール構想で、１人１台のタブレットを持つことができている今、本当にありがたい環境の中で、効率よく授業を進めるためにも指導者である先生方のスキルアップも必要と考えます。

再質問になります。タブレット導入から数年がたっておりますが、タブレット活用における先生方のスキルアップについてお尋ねします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　吉田議員の御質問にお答えいたします。

先生方のタブレット活用におけるスキルアップについては、年に２回タブレット活用スキル基本操作３０項目の定着状況調査を行なっており、先生方御自身に基本操作のスキルが定着しているかを確認していただいております。また、情報教育担当者研修を年３回、担当者会議を年２回実施しており、各校の担当者が自校のタブレット活用状況や取組の成果と課題などの情報交換を行ない、ＩＣＴ支援員によるタブレット活用に関する研修を受けた後、各学校に戻りまして先生方全体のスキルアップに繋がるように働きかけやアドバイスをしてもらっております。

昨年８月には、ＩＣＴ教育において専門性の高い講師を招き、希望制ではございましたが、教職員向けのスキルアップにつなげる研修も玉名市全小中学校を対象に行なっております。

今後も各学校にはＩＣＴ支援員を継続して派遣するようにしております。また、定期的に行なっているＩＣＴ支援会議で出された各学校の課題等を共有しながら、日頃の先

生方のタブレット活用等の支援を続け、教職員のさらなるスキルアップにつなげていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　十分に研修が行なわれていることに感心いたしました。先ほどのリモート授業に関しましては、部長、教育長、また、今一度医師も含めて検討していただきたいと思います。

まだまだ感染症が流行している実態があります。授業に後れを取らないためにもリモート授業の必要性を強く訴えたいと思います。現役中学生の保護者のリアルなお願いですので、よろしくお願いいたします。

では、次は、子ども議会についてお尋ねいたします。コロナ禍で実施できずにいた子ども議会の開催がいよいよ令和６年と言っていらっしゃいましたので、今年の夏かと楽しみにしております。今期より私も文教厚生委員となりましたので、この子ども議会に関われることをうれしく思っております。私が議員になってまもなく子ども議会があり、中学生の堂々とした鋭い質問に驚きと感動したことを今でも鮮明に思い出すことができます。子ども議会の開催時期は夏休みでもありますし、児童生徒はみなタブレットを持っておりますので、子ども議会の模様をライブ中継で視聴することが可能だと考えます。そうした取組にも、子どもたちの経験と学びになると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問の子ども議会についてお答えいたします。

本市の子ども議会は、次の世代を担う青少年の健全な育成を目指すとともに、子どもたちが玉名市の将来について考え、積極的に意見することにより、地域の一員として主体的に考え、社会参加を体験することで、市政への興味関心を深めることを目的として３年に１度の周期で開催しており、次回は令和６年度の開催を予定しております。

子ども議会の開催方法につきましては、市内７校の中学校から議員２４名、議長２名を選出していただき、夏休み期間中に開催し、質問内容のテーマに沿って課題を見つけ、自由な意見や提言をいただきたいと考えております。子ども議会の発言内容につきましては、議会開催後、市のホームページや広報たまなでお知らせする予定にしております。

御質問の議会の映像配信につきましては、参加できなかった生徒の皆さんが、子ども議会を見ることができる方法であると理解をしておりますが、映像配信についてはプライバシーへの配慮が必要となってくることから、熟考が必要であると考えております。この件につきましては、関係者の皆様の御意見をいただきながら検討を進めてまいりますが、配信する場合でも、現在学校で使用している学習用タブレットＰＣのアカウントのみで行ない、視聴できる範囲を限定して行なうことが望ましいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　今はプライバシー保護の観点から、各学校の代表者は顔出し了承の児童生徒さんでお願いする必要があると思います。ホームページや広報紙への掲載もありますから。また、南小国では、後日ケーブルテレビで全世帯に流れるそうです。本市の子ども議会を毎回撮影されているひまわりてれびさんに確認いたしましたら「子ども議会のライブ中継したいですね」と言われておりました。また、現在、３年に１度の子ども議会ではありますが、毎年の子ども議会を希望しますが、現状のお考えをお聞かせください。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　吉田議員の再質問にお答えいたします。

現在の子ども議会は、中学校３か年のうちに同級生の誰かが議員を体験できるというスタイルで行なっており、中学１年生から３年生までの生徒を各中学校から議員として選出いただいております。

子ども議会の議案は、質問内容のテーマを伝え、各学校に提出をお願いしておりますので、テーマに沿った課題の焦点化や市政に対する提案など、子どもたちが発言するための準備やアドバイスも学校で行なっております。また、開催にあたっては、子ども議員の選出や質問作成の助言だけでなく、議会の仕組みの説明、リハーサルや当日の引率等も学校が担っております。令和４年９月議会においても北本議員から子ども議会を３年に１度ではなく毎年開催してはどうかという御質問をいただきましたが、先ほど述べましたとおり、開催に至るまでの準備、当日の対応等、学校にかなりの負担をかけること。また、学校においては様々な課題について取り組むべきことが多くあることを考慮しますと、毎年の開催は大変難しいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　熊本女性議員の会のグループＬＩＮＥで、この子ども議会の開催を毎年されているところとライブ中継、録画中継をされているところがあれば教えてくださいと投げかけましたら、１２の市町村の情報が即届きました。中でも担当課がとても積極的だと水俣の木戸議員が言われましたので、水俣市の教育課の課長にいろいろお尋ねしてみました。まず、ホームページで確認をいたしましたら、子ども議会の開催までに２日間の学びの時間があってから子ども議会本番の掲載ということが載っておりましたことに驚きました。まず、１日目、８月３日、水俣市の取組や課題について５つのテーマに沿って、市担当職員が授業を行なう。２日目、８月４日、子ども議会に向けて学習成果発表と質問の原稿を作成。参加者はグループメンバーや担当職員と話をし

ながら自分の意見を文章にまとめる。そして３日目、８月１７日、子ども議会当日。参加者は子ども議員として学習成果を発表したり、市に対して質問や提言を言ったりしました。子ども議員の質問に対して、市担当職員から答弁がありましたと載せてありました。水俣市の教育課長に、先生方への負担を尋ねましたところ「先生の負担はないですね」と言われ「あるとすれば代表者を選んでもらうことぐらいですね」と言われました。驚きました。子ども議会の進め方とやり方を変えると、先生方の負担は全くなくなるようです。また、１日目は、福祉、文化、教育などの担当課の学びなので、職員としても慣れたいつもの仕事内容を伝えることということで負担もない。また、水俣市地方創生ＳＤＧｓの取組の中での若手職員の育成も兼ねて、子ども議会の執行役を若手職員にしてもらうそうです。児童生徒の学びと若手職員の育成と一石二鳥で行なわれておりました。水俣は平成１５年から小学生が対象で子ども議会が毎年開催されていたそうです。途中熊本地震で庁舎が建て替えになったり、議長が亡くなられたりとしばらく子ども議会はできなかったそうですが、新庁舎も建ち、学校からの声が上がり、今回新たに中高生を対象として３日間という形で始まったそうです。今後も毎年の開催を考えていると言われておりました。

では、ここで再々質問させていただきます。他市町で、毎年子ども議会が行なわれている現状を聞かれて、どう今、お考えになられておりますでしょうかお尋ねします。

○議長（江田計司君）　教育長　福島和義君。

○教育長（福島和義君）　議員の再質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、熊本市や菊池市など、毎年開催されておられる自治体もあれば、近隣各市、例えば、荒尾市や山鹿市などのように、コロナ禍前から開催していない自治体も多くございますので、玉名市が３年に１度でありますけれど、定期的に開催できているということは、非常に意義のあることではないかと思っております。

そのような中、現在、子どもたちや学校を取り巻く社会環境は変化しておりまして、学校に求められる役割、取組が以前よりも大きく多様化しているため、教職員の業務は増え続けているところでありますが、本市の子ども議会の開催にあたっては、先ほども部長申し上げましたように、準備等で相当な時間が必要であり、学校の協力が不可欠で多くの時間を割いてもらっております。このようなことを総合的に判断すれば、今後子ども議会を継続的に開催していくためには、ビルドアンドビルドではなくて、例えば、中学３年生の社会科公民において、おおよそ１１月ごろに学ぶと思いますが、地方自治に関する学習をいかせる、勉強したことをいかせる時期に何らかの場の設定が必要かと思います。それとともに、今まで中学生のみを対象としていた子ども議会というスタイル自体の在り方について、庁内でも検討をして、運営方法、あるいは参加者の年齢層について、従来の形にこだわらず今後再考していくことが必要となっていると考えており

ます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　吉田真樹子さん。

○９番（吉田真樹子さん）　しっかりと振り返っていただきました、本当にありがとうございます。

子ども議会の準備は、青少年育成市民会議の担当、生涯学習室が進めていると聞きました。先ほどもお伝えをしましたが、進め方、やり方を変えるということも含めて、今後検討していただきたいと切に願います。

先生方に負担を３年に１度でもかけなくてもいい事例を見つけましたので、ぜひ、水俣市の教育課と生涯学習室を調査研究されることもお勧めいたします。

最後に、２月２５日に開催されましたいちごマラソン、いだてんマラソン大会の話をさせていただきます。

今回は、さらに私距離を縮めて２．５キロののんびりコースに参加させていただきました。後輩がイチゴを食べたり、お店を満喫したい。２．５にしましょうよと強く言われたので、２．５キロにつきあいました。専修大学玉名高校のベンチャーズのノリノリの曲でスタートし、たくさんのギャラリーから熱い応援をいただき、おしゃべりしながら進むとイチゴを１人１パックずつ配られて、続けて紙コップに入ったミニトマトは本当においしくて、イチゴに負けず劣らずおいしいんです。少し進むとチューブの練乳がテーブルに１０本も置いてあり、練乳テーブルでしばらく練乳イチゴを食べました。あそこにはウエットティッシュが必要と感じましたので、一応、側にいた職員さんにもお伝えはしましたが。そして、仮装をした方、親子連れ、高校生の女子の団体といろんな方々楽しまれている姿、そして５キロ、１０キロ、ハーフ、フルと全力で走る姿を方を見ていたらうれしくなり幸せを感じる時間でした。熊本から毎回参加してくれる２人の友達は、さらに２人の友達を連れてきてくれました。アオサと南関あげがたっぷり入った味噌汁が最高においしくて、全員参加の職員さんの顔も最高にいい顔をされておりました。改めて運営に携わられていた皆様に感謝をいたします。

今回の質問、選挙費用公費の拡充は、来年１０月の改選までには女性の立候補者増の推進のためにも、また、学校教育の充実については、無駄なく・効率よく・丁寧にをモットーに、玉名の未来の子どもたちをみんなで育てる気持ちでの取組が必要と感じました。では、最後になります。福沢諭吉の名言で閉めさせていただきます。

「現状維持は衰退するだけ、挑み続けさえすれば必ずよくなる」

以上で、私の一般質問を終わります。御静聴ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、吉田真樹子さんの質問は終わりました。

１４番　徳村登志郎君。

［１４番　徳村登志郎君　登壇］

○１４番（徳村登志郎君）　皆さんこんにちは。１４番、公明党の徳村登志郎でございます。

それでは、通告に従い一般質問をさせていただきます。防災強化についてお尋ねいたします。皆さん御承知のとおり、本年元日に能登半島地震が発生いたしました。２０１６年に熊本地震を経験した私たちにとっても信じ難いほどの犠牲者、被害状況であり、天災の恐ろしさを痛感いたしました。そして、改めて防災強化の必要性も再認識させられた次第であります。現在、震災から２か月以上がたちましたが、寒く厳しいこの時期に、いまだ避難所生活を余儀なくされている方々も多くいらっしゃいます。また、地震の発生後、災害に備えた備蓄品への関心も高まっていると思われます。備蓄品は、市町村自治体、県、そして国、それぞれにより必要な物資を備蓄されていると思います。被災後の当初は自治体の備蓄品がメインになるでしょうし、その後に県、そしてさらにその後国からのプッシュ型支援が継続されていくと思われます。備蓄品の中身については、能登半島地震を契機に必要なものの見直しがされているようです。家庭用備蓄品においては、長引く断水、利用がままならないトイレ、真冬の被災であったことから注目されているのが、長く保存が利く備蓄水、これは最長１５年保存が利くものもあるようです。そして簡易トイレですが、段ボール製や発泡スチロール製のものや多くの商品があり、いずれも凝固剤を使いごみとして処理ができるようです。また、寒さ対策の防寒シートも必要性があるようです。ただ、地震災害は突然起こってくるもので、せっかくの防災備蓄品を持ち出せなかったり、必要なものがないという状況の方が想定されます。

そこでお尋ねいたします。(１)防災備蓄品について本市の状況報告をお願いいたします。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

［総務部長　吉田勇人君　登壇］

○総務部長（吉田勇人君）　徳村議員御質問の防災備蓄品の現状についてお答えいたします。

本市におけます災害時に必要となる備蓄品につきましては、本市の過去の災害の避難者数を参考に、人口の約５％の３日分を想定しております。具体的に申しますと、飲料水であれば３リットルを３日分、食料品、これはアルファ米というものになりますけれども、これであれば３食の３日分、また、乳児用のミルクであれば２００ミリリットルつくるのに必要な２７グラム５食分を３日分といったぐあいに、必要数量を基に備蓄計画を立てており、消費期限、使用期限などを考慮しまして、毎年計画的に備蓄品を購入し、また、廃棄などのロスがないように留意しているところでございます。また、生活用品につきましても、毛布や簡易ベッド、マット、トイレットペーパー、紙おむつ、生

理用品などに加えまして、感染症の対策用品についても一定数量備蓄しております。一部想定している目標に達していない部分もございますが、大規模災害時には、国や県などからの救援物資や救援物資供給に関する協定を締結しております企業等からの御協力もいただきながら必要な物資の確保を行なう計画でございます。いつ発生するか分からない災害に対しまして、備蓄品の確保も含め、しっかりと備えてまいりたいと考えております。その上でですが、熊本地震の経験や能登半島地震の現状からも大規模災害になった場合は、公的な備蓄品が避難者の手元に届くまでに時間を要することも想定され増すため、自助の観点からも各種訓練、防災講話、広報たまなどを通しまして、家庭内備蓄の重要性につきましても改めて市民の皆様へ啓発周知を行なってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

市の防災備蓄品は、本当被災直後に市民の命をつないでいくものだと思います。県や国のプッシュがあるまでは、それを賄わなければならないと思います。

１点、備蓄品について再質問させていただきます。令和元年の６月定例会で提案させていただいた液体ミルクについてなんですけど、当時は販売開始間もない商品でもあり、消費期限も半年から１年と短いなど、今後の検討ということでの答弁でしたけれども、この液体ミルクも実際販売から５年近くがたちまして、認知度もその利便性も多く周知されるようになってきました。また、多くの自治体でも備蓄品としてストックされるようになってきました。消費期限の問題も使いながら買い足すというローリングストックという手法で、消費期限が迫った液体ミルクは乳児院や保育園などに配付してあって、導入されている自治体ではロスは出ていないということでもあります。ぜひ、備蓄品として加えることへの答弁と、また、現在ある食料備蓄品についてもこのローリングストックの手法を含め、どのような有効活用がなされているのか答弁をお願いします。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員の再質問にお答えいたします。

まず、先ほど申しましたけどもミルクの備蓄につきましては、本市では粉ミルクを備蓄しております。これは目標備蓄数に達しまして１００％の備蓄となっております。議員御提案の液体ミルクは調乳の必要がなく、また、缶ミルク用の乳首を装着すればほ乳瓶も不要なため、衛生的で手間もかからず、災害時には重宝することは承知しております。しかしながら、液体ミルクにつきましては、同じ量の備蓄を行なう場合、粉ミルクの約２．５倍の価格となり、また、粉ミルクのいいところとしまして、液体ミルクに比べまして保管場所をとらないこと、また、乳児に合わせたミルク量の調整のしやすさな

どから粉ミルクを採用しているところでございます。ただ、先ほど徳村議員からもございましたように、保存期限の問題も粉ミルクとほぼ変わらなくなってきておりますので、今後粉ミルクと液体ミルク、こちらを併用しての備蓄も検討したいと考えております。

今後、公的な備蓄に関しましては、多様化しているニーズに対応する必要があるものもございますけども、繰り返しになりますが、まずは自助の観点から、先ほど申し上げた家庭内備蓄の重要性についても改めて周知を図ってまいりたいと思います。

続きまして、期限の迫った備蓄品の活用法なんですけど、こちらにつきましては、消費期限の短い粉ミルクなどは、毎年買い換える必要があるため、子育て支援課等を通じまして、保育園の給食等で活用いただいております。また、その他の食料品に関しましてもフードバンク、こちらへの提供や防災訓練、防災教育の際に家庭内備蓄用の主食用サンプルとして、参加者に配付などを行ないまして、防災意識向上のため活用しているところでございます。そのほかにも使用期限のある備蓄品につきましては、イベントなどの活用でありますとか、小中学校における防災教育での活用を行なうなどして有効活用しておりまして、災害備蓄のロスが発生しないように取り組んでいるところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

今後、併用も考えて検討いただけるということで、ありがとうございます。また、食料備蓄品もうまくロスが出ないような形で活用していただいているということで、安心いたしました。また、この液体ミルクは２０１６年に発生した熊本地震の際、フィンランドから寄附されたことによって脚光を浴びたものでもあります。私たちのこの身近な震災から脚光を浴びたということです。また、自治体が備蓄することで特に授乳期のお母さんの大きな安心につながるのではないかと思います。ぜひともその辺もよろしくお願いします。

それでは、次の質問に移ります。(２)防災訓練や出前講座の必要性についてお尋ねいたします。先ほどは防災備蓄品について公費の部分をお尋ねいたしましたが、今般の被災において何よりも重要なのが共助であり自助であると思います。議会冒頭に市長があいさつをなさっていたとおりだと思います。防災訓練は、災害時に適切な行動をとるための事前準備活動であり、出前講座は市が行なう防災対策の説明や各個人家庭でできる防災対策等の開設等を行ない、防災に対する理解と関心を深め、防災意識の高揚と地域の防災力向上を図ることを目的としていると思います。そこで、本市で実施されている防災訓練や出前講座について現状を答弁いただきたいと思います。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員御質問の防災訓練や出前講座などの現状についてお答えいたします。

本年元日に発生しました令和６年能登半島地震を初め、今般発生しております大規模災害におきまして、公助の限界と自助、共助の重要性が再認識されておりまして、防災力の向上を図るための取組の一つとして防災訓練や出前講座などが挙げられます。現在、本市における訓練の実施状況につきましては、年１回の玉名市総合防災訓練を行なっており、近年の災害状況を踏まえた訓練を市民、各防災関係機関等に御参加いただき開催しております。その訓練内容といたしましては、避難訓練や救助訓練、避難所開設訓練、防災体験など、公的機関の災害対応能力の向上と市民の防災意識の向上を目的として行っております。また、出前講座につきましては、市防災安全課の職員が要請のあった地域や団体、小学校などに伺いまして、地域の特性に合わせた災害リスクや避難方法、マイタイムラインの作成方法など、要望に添った防災講話等を行なっております。今年度におきましては、地区の講座でありますとか、区長協議会での講話、また、福祉施設の事業所などの避難計画の作成説明や学童クラブでの防災学習など、約２０回の講座、講話等を行なっております。今後においても出前講座や共助として自主防災組織などによります地域の防災訓練を検討される際には、防災安全課のほうに随時受け付けておりますので、御相談いただければと思います。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

地震や台風、津波など自然災害には様々な種類があり、災害ごとに適切な行動をとらなければならないと思います。そのためにも防災訓練にはあらゆるケースを想定した訓練内容が用意されていることだと思います。今もそのとおりの答弁をいただきました。

多くの方が学校などで経験したことのある避難訓練も防災訓練の一つです。災害による被害を軽減するためには、より多くの防災訓練に参加し、知識やスキルを身につける必要があると思います。地域ごとに想定される災害への備えは様々だと思います。年１回の総合訓練もすごく大事ですけど、また、より細かな自主防災組織への防災訓練等も必要だと感じました。また、防災出前講座、ぜひ、市のホームページにコンテンツとして載せていただいたらと思います。企業や各種団体、そして、地域自助防災組織などから要請しやすいような体制をとっていただけたらと要望いたします。

ここで、１点再質問になりますが、令和２年６月定例会で一般質問させていただきましたけれども、防災士の資格取得への補助金であります。自助と共助の推進の大きな原動力にこの防災士がなると思います。この点について、再度答弁をお願いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　議員の再質問にお答えいたします。

議員のお話にありましたように、自助、共助の防災力の向上の取組の一つとして、防災士資格の取得や有資格者の地域防災の参画など、防災士の活動が進められているところでございます。この防災士資格は、日本防災士機構が防災に関する一定の知識、技能を習得したことを認証する民間の資格となっております。防災士の資格取得にあたる費用につきましては、研修機関による防災士養成講座の授業が必要で、受講料が研修機関により違いますけれども、３万円から５万円程度かかります。そのほかに教本代、試験料、登録申請料など、約１万２，０００円の負担がございます。現在、本市における補助制度はございませんが、防災士講座の受講料につきましては、熊本県が開催する受講料無料の火の国ぼうさい塾を活用しているところでございます。先月２月になりますけれども、本市が開催地となり、岱明防災コミュニティセンターにおいて火の国ぼうさい塾を開催し、玉名市内からも１３名の受講者がいらっしゃいました。

議員御提案のとおり、防災士の資格取得は地域防災力の向上につながると考えておりますので、まずは受講料の個人負担が不要な熊本県が開催する火の国ぼうさい塾をこれからも活用してまいりたいと考えております。

今後、防災士の資格取得の補助制度の創設につきましては、他の資格の取得に関する兼ね合いも含めまして、慎重に協議してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

今現在、多くの地方公共団体で予算を計上して、防災士を要請し、自主防災組織や学校、職場に配置するといった事例が各地で広がっていると思います。防災士の社会的評価や期待も急速に高まっているところだと思います。ぜひ、本市による防災士への支援を強く要望したいと思っております。

それでは、次の質問に移ります。（３）学校施設の老朽化対策・防災機能強化の推進についてお尋ねします。昨年４月２６日に福岡県北九州市、１０月１７日に埼玉県久喜市において学校施設の老朽化に起因する外壁の落下事故が発生いたしました。いずれの校舎も約４０年以上経過しており、老朽化が進んでおりました。老朽化した学校施設で外壁が落下する事故が相次いでおり、今後重大な事故につながるおそれも否めない状況となっています。さらに能登半島地震においては、多くの学校施設が地域住民の命を守るための避難所となりました。よって、外壁の落下防止や体育館のエアコン設置等、学校施設の老朽化対策、防災機能強化は早期に対処しなければならない重要な課題であると考えます。

そこで、お尋ねいたします。市内の学校施設の建築基準法第１２条に基づく調査、点検の状況、令和７年までの修繕や改築の計画、さらに政府が令和５年６月に国土強化基本法を改正し、今後の方針となる国土強化実施中期計画を法定化したことを受けて、令和７年以降においても引き続き、学校施設の老朽化対策を推進していくことについての見解をお願いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　徳村議員御質問の学校施設の老朽化対策・防災機能強化の推進についてお答えいたします。

学校施設の点検につきましては、現在、教育総務課の職員による目視確認、また、学校からの随時連絡により把握を行なっており、外壁の落下が起こりそうなもの等、生徒に及ぼす危険度が高いものから優先的に可能な限り早急に対応を行なっております。本年度におきましても全ての小中学校対象の校舎外壁危険箇所の修繕、玉水小学校の屋外階段の修繕、玉陵中学校ベランダ裏天井修繕などを行なっており、小中学校の危険箇所把握に努め、適宜必要な補修等を行なっております。また、中規模、大規模な校舎補修や改築に関しましては、学校施設長寿命化計画に基づき整備を行なっているところです。

次に、学校における防災機能強化に関する国土強靭化計画出ございますが、現在、学校施設整備に関する事業については、先ほど申しました学校施設長寿命化計画等に基づき行なっており、体育館等の空調については、既存体育館の多くは冷暖房効率が悪いなどの様々な課題があるため、利用状況や断熱性の確保等の検討を行ない、必要に応じて活用可能な補助事業を利用し、空調整備の検討をしてまいりたいと考えております。トイレの洋式化につきましては、学校施設長寿命化計画に基づいた、中規模改修や学校施設の改築のときに、また、市単独での洋式化も行なっており、今後も計画的に整備を行ないたいと考えております。そのほかの学校における防災機能強化に関する整備に関しましては、必要に応じ実施の可否や計画策定も含め、関係各課と検討し、令和７年度以降につきましても必要な事業計画の策定や学校施設長寿命化計画等に基づく整備を行なってまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

学校施設は老朽化対策や防災機能強化、先ほど申しました体育館空調、バックアップ電源の整備、さらにトイレの洋式化等の多くの課題を抱えていると思います。そのような中、国は支援メニューとして、長寿命化改良事業、防災機能強化事業、学校施設環境改善交付金があると思います。文部科学省から発出されている注意喚起や維持管理の徹底などは、教育委員会にとどまってしまうこともあり、具体的な対策に反映しにくいこ

ともあるかと思います。これに対し、国土強靱化中期計画に位置づけると現場の対応として、首長部局もしっかりと関わることができると思います。この点を考慮いただいて推進していただければと要望し、この質問を終わりたいと思います。

それでは、次の質問に移ります。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君の一般質問の途中ですが、議事の都合により、暫時休憩いたします。

午後　２時０５分　休憩

午後　２時１５分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を行ないます。

徳村登志郎君。

［１４番　徳村登志郎君　登壇］

○１４番（徳村登志郎君）　それでは、次の質問に移ります。いじめ対策についてお尋ねします。いじめ対策については、過去にも一般質問で確認してきた経緯がございますが、私自身小学生の保護者として、学校の現場でいじめが発生した際のいろいろな問題にぶつかりました。その中で、相談し助けていただいた存在がスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーでした。まずは(１)スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの活用状況について答弁をお願いいたします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

［教育部長　藤森竜也君　登壇］

○教育部長（藤森竜也君）　徳村議員御質問のスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの活用状況についてお答えいたします。

スクールカウンセラーは、心理の専門家として心理に関する専門的見地から、カウンセリングやアセスメント、見立て、コンサルテーション、助言、援助を含めた検討などを行ないます。また、児童生徒や保護者のカウンセリングだけでなく、コミュニケーションの取り方やストレスマネジメントなど、児童生徒に対してカウンセリングマインドに関する事業や教職員に対する研修を行なうこともございます。

スクールソーシャルワーカーは、法律や制度を活用して、児童生徒を取り巻く環境に働きかけて、家庭、学校、地域の橋渡しなどにより、児童生徒の悩みや抱えている課題の解決に向けて支援する福祉の専門家でございます。

以降、スクールカウンセラーはＳＣと、スクールソーシャルワーカーをＳＳＷと申しますので、御了承ください。

ＳＣ及びＳＳＷを活用する方法としては、まず、各学校で作成された支援の申請書を玉名市教育委員会を通して、玉名教育事務所に提出し、事務所配置のＳＣ及びＳＳＷを

活用する方法がございます。ほかにも熊本県教育委員会の学校安全安心推進課の事業で派遣されたＳＣを活用する方法もあり、拠点校として市内中学校３校、対象校として中学校２校、小学校４校において拠点校がカウンセリングの希望に応じて対象校のＳＣを計画的に配当しております。玉名教育事務所配置のＳＣ及びＳＳＷは、玉名管内２市４町に派遣されるため、申請に対しカウンセリング等の対応が追いついていない問題点は承知しております。そのため、本市の教育委員会としましては、学校から要請を受けたときには、玉名市の教育相談員を派遣して親子の相談活動を行なうなどの対応をしております。さらに、校内の相談窓口につきましては、担任が相談に応じることはもちろんですが、そのほかにも学校のいじめ防止基本方針に基づき、各学校には学校いじめ対策組織における情報の窓口を一元化するため、情報集約担当者が置かれており、主に教頭先生や生徒指導の先生が担当されている実情がございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

実際、答弁でもありましたように、申請に対するカウンセリング等の対応が追いついていないところは私自身も感じております。この点に関しては、県に対しても十分な支援が行なわれるよう改善を要望していただきたいと思います。さらに、本来の相談窓口についてなのですが、各学校に学校のいじめ対策組織における情報窓口の一元化するために情報集約担当者が置かれているとの答弁でしたが、教頭先生や生徒指導の先生などが、実際、現場の学校では、保護者は分かっていないというのが現状です。その担当者がしっかり保護者に対してこういう方が、教頭先生なら教頭先生がこの集約担当者ですよというそういうものもきちっと明示して、周知が十分なされていくようにしてもらいたいと、このことは学校が発行する通信等で適宜知らせていただくように徹底をお願いしたいと思っております。

ここで、再質問になりますが、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの方といじめ問題について相談した際、強く感じたことがあります。いじめ被害者に対するケアにのみすごく対処する傾向が強くて、実際もっと重要なことは加害者側の問題のもっと踏み込んで、加害者にもカウンセリングによるケアを実施する必要性があるんじゃないのかなと、そういう認識でありました。また、いじめを把握する手段としてもアンケートが実施されていると思いますが、アンケートを実際担任や学校のほうで集計、集約されてしまうと都合の悪い情報が届かなかったり、勝手に重大な案件ではないと解釈されていたり、本当のいじめの実態が隠れてしまうおそれがないかということを懸念しております。

以上、この２点についての見解をお聞かせください。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　徳村議員の再質問にお答えいたします。

いじめをなくすために被害者側へのケアだけでなく、議員おっしゃるとおり加害者側へのケアもとても重要なことであると認識しております。併せて学校内の組織的な対応とともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーなどの関係機関の積極的な活用を進めていくことも重要であると考えます。また、いじめを把握するためのアンケートとしましては、熊本県の全ての公立学校で実施する「心のアンケート」と玉名市独自で行ないますアンケート「タマにゃんチェック」がございます。議員御指摘のアンケートの集計をする集約については、アンケートの結果をもとに事象の把握、早期対応につなげる必要があるので、学校が集約することは欠かせないと考えております。また、いじめが起こったときに状況に応じては、懇談会等で保護者全体が情報を共有し、学校と家庭が連携していじめの問題に取り組んでいくことは必要なことと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

ぜひ、加害者側にも重きを置くケアを推進していただきたいと思います。また、アンケートにつきましては、本当の実態がつかめるような、そしてその後、いじめの対策の糧になるようなものであるべきだと考えております。そのためにもアンケートの記入に関しても、ぜひ、各家庭に持ち帰って、そしてさらにそれを封筒に入れて提出するようなことも実施してみてはどうかなと。そして開封及び集約者についてもこれは学校ではなく、直接教育委員会で把握してもいいのかなと。その後、それを学校側へフィードバックする。そういう方法も検討していただいたらいかがかなと考えております。それと、アンケートについては、もう１点提案があります。ここで再質問になりますけれど、先に拡大投影をお願いしたいと思います。

［電子資料を示す］

○１４番（徳村登志郎君）　画面小さいと見にくいかもしれないんですけれども、これは広島県の教育委員さんのほうから参考資料としていただいたものなんですけど、保護者に対してアンケートの実施もされているという内容であります。今、映っている分は保護者の方にいろいろこういうアンケートをしていくということの協力を求めた文面であります。次をよろしいですか。

［電子資料を示す］

○１４番（徳村登志郎君）　次は具体的なアンケート調査の実施になる文面になるんですけども、こちらまずは、私たち保護者に対するアンケートなんですけれど、私たち保護

者にいじめは絶対に許しません。いじめられている児童生徒を徹底して守り通します。こういうことを保護者アンケートの冒頭に書かれていて、子どもさんのいろいろ普段の状況とかを考えて、いろいろチェックしながらアンケートに答えていくんですけれども、特に記名の部分は、名前を書くことも書かないことも自由になっております。この辺も重要かなと思います。そしてこのアンケートに関しては、子どもも中身を見るといけませんので、封筒に入れて、そして学校のほうに提出をさせると。そしてまた、先ほどもちょっと申しましたけど、開封及び集約者はその適宜事前に決めておくと。学校がするなり、ほかで教育委員会がするなり、そういうところで決めてあるようです。こういう保護者のアンケートというのはすごく私も大事だなと思っております。これはこういうアンケートを実施することによって、子どものいじめのサインをより保護者に意識させるということもできますし、また、このアンケートの実施によって保護者同士のいじめ認識の共有化が図られると。これが家庭からのいじめ対策として、一つ成り立っていくのではないのかなと、私も考えております。ぜひ、この点について、これは教育長のほうにぜひとも答弁いただければと思います。

○議長（江田計司君）　教育長　福島和義君。

○教育長（福島和義君）　徳村議員再質問のいじめのアンケートを保護者向けに実施する必要性についてお答えいたします。

先ほど申し上げましたいじめを把握するための心のアンケートでは、家庭用の子どものサインや発見、チェックリストが併せて学校に送付されております。このチェックリストにおきましては、保護者が家庭で児童生徒の様子を観察するための視点として、幾つか例を挙げますと、表情が暗くなり、言葉数が少なくなったや朝から体調不良を訴え、登校を渋るようになった。学用品や私物がなくなったり、壊れていたりすることが増えたなどの２２項目が示されております。その活用については、学級通信を利用するなどして、その狙いと活用方法について、丁寧に説明を行ない、各家庭に配付すること。あるいは、学級懇談会等を活用するなど、提出してもらう機会を工夫するとともに、学校の相談体制を整えることとしております。その上で、この取り組みの徹底を図るとともに、いじめに係ることは早期に発見し、正確な情報の把握と適切で迅速な対応が極めて重要となるため、各学校には再度些細なことでも家庭からどんなことでも相談ができるように校長のリーダシップの基、情報集約、担当者を中心とした体制をさらに強化できるように指導しているところであります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

令和４年に改定された玉名市いじめ防止基本方針には、このようにございます「アン

ケート調査等によりいじめが認識されなかった場合は、その結果を児童生徒や保護者、地域住民に向け公表し、検証を仰ぐことで認知漏れがないか確認しなければならない。」また、保護者に対しては「いじめはどの子どもにも起こりうることから、根本的ないじめの問題克服のためには、全ての子どもを対象としたいじめの未然防止の働きかけが必要である。したがって、全ての子どもをいじめに向かわせることなく、心の通う対人関係を構築できる社会性のある大人へと育むことが必要であり、そのために保護者自らの子どもの教育に責任をもち、子どもの変化を見とるとともに、どんなことでも相談できる関係づくりに努めなければならない。また、保護者は、地域における子どもの様子について相互に情報を公開し合うとともに、学校やほかの保護者、地域住民などと協働し、子どものいじめの根絶のために努めなければならない」このようにあります。まさに私もこの通りであると感じております。学校やクラスで起こっているいじめの事案については、その情報を学校側は保護者と共有する必要があると私は思っております。なかなかこの共有する、協働していくという部分がまだまだなされていないのが現状のように感じております。各学校へこの点はぜひとも御指導していただければと思いますので、よろしくお願いします。

それでは、次に、（２）いじめ調査委員会についてお尋ねします。来期の予算計上の中で始めて目にしたのですが、このいじめ調査委員会とはどのようなものなのか答弁をお願いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　徳村議員御質問のいじめ調査委員会についてお答えいたします。

玉名市いじめ調査委員会は、平成２５年９月に施行されたいじめ防止対策推進法に基づきまして、平成２６年９月に施行した玉名市いじめ調査委員会条例による常設ではない、特設の委員会でございます。学校でいじめの疑いや相談等があった場合は、まず、各学校のいじめ防止対策校内委員会において情報の迅速な共有、関係児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制、対応方針の決定と保護者との連携などの対応など、いじめの解消に向けて組織的な対応が行なわれています。当然のことですが、その情報は随時教育委員会に報告され、学校への指導、助言が行なわれております。本市のいじめに係る常設の組織としましては、いじめの防止等に関する機関及び団体の連携を図る玉名市いじめ問題対策連絡協議会、小中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に協議する玉名市いじめ防止等対策委員会がございます。玉名市いじめ防止等対策委員会におきましては、重大事態が発生した場合に必要に応じて事実関係の調査を行なうこととなっております。その上で、この玉名市いじめ調査委員会は、教育委員会からいじめによる重大事態に係る調査結果について、市長が改めて調査の必要があると認めた場合に、

市長の諮問を受けまして、公平、中立、透明性を確保しながら重大事態に係る事実関係の再調査を行なうための市長の附属機関となっております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

この委員会もいじめの重大事案の発生時に機能する委員会であるということがよくわかりました。つまりこの委員会の調査がないことが何よりだということも思います。しかし、このような委員会の設置が必要になるくらいいじめの問題が深刻だと改めて認識した次第でもあります。

それでは、次の質問に移りたいと思います。

［１４番　徳村登志郎君　登壇］

○１４番（徳村登志郎君）　子ども・子育て支援事業債の創設についてお尋ねします。

子ども・子育て政策の強化に向けて、総務省は地方自治体が関連する事業を実施するための財源として併せて３，５００億円を計上しました。児童手当の拡充や保育士の配置基準の見直しなどに伴う地方の負担増加分に加え、地方が独自に実施する事業に係る費用についても新たに子ども・子育て支援事業債を創設するなどして財源を確保するとしております。

そこで、本市においては子育て関連施設の環境改善及び子ども・子育て支援強化に係る施設整備への活用について、これは旧庁舎跡地や玉名中央病院跡地の利活用にも関連するかもしれませんけれども、現時点では計画があればそれをお示しください。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

［健康福祉部長　瀬崎しのぶさん　登壇］

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　徳村議員御質問の子育て関連施設の環境改善及び子ども・子育て支援機能強化に係る施設整備への活用についてお答えいたします。

地方自治体が子ども未来戦略に基づく取組を行なう際、国は子ども・子育て支援強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善を速やかに実施できるよう新たに子ども・子育て支援事業債、仮称でございますが創設いたしました。この事業債の事業基幹は、令和１０年度までの５年間で、子ども基本法に基づく市町村子ども計画に位置づけられた地方単独事業として実施される子ども・子育て支援強化に係る施設設備と子育て関連施設の環境改善の二つの事業が対象になります。市町村は令和５年４月施行されました子ども基本法に基づく市町村子ども計画を新たに策定するようになっており、本市では令和６年度策定する予定にしておりますので、この計画の中に子ども・子育て機能強化に係る施設設備や子育て関連施設の環境改善に関する内容も含めて策定したいと考えております。

計画の中の子育て関連施設については、子ども・子育て支援事業債を活用できるようであれば有効的に活用し、施設を利用する子どもたちや保護者、そこで働く職員が安心、快適に過ごせる施設となるよう環境改善に努めてまいります。子ども・子育て支援施設につきましては、現在取り組んでいますまちなか未来プロジェクトの中で検討し、令和６年度には中長期的なグランドデザインを市民の皆様に参画いただき御意見を拝聴しながら具体化していく予定にしております。

今回、御紹介いただいた事例や官民一体となった施策について、市民の皆様とともに検討してまいります。

○議長（江田計司君）　徳村登志郎君。

○１４番（徳村登志郎君）　答弁いただきました。

今まさに政府が子育て政策強化に向け、地方の財源確保を打ち出しているこのときに、私自身、公園遊び場の重要性を考えておりますので、その辺をちょっと訴えさせていただきたいと思います。

皆さんボーネルンドという企業を皆さん御存じでしょうか。子育て世代の方ならきっと聞いたことがある知育玩具とかそういうものを扱っているメーカーさんです。このボーネルンドという企業は遊び道具の提供から、遊び環境の創造、メンテナンスまで、遊びについて総合的に取り組んでいる企業であります。また、行政と協働して遊びを活用した子育て支援施設という実績も重ねております。遊びの環境づくりという分野において数々の実績を上げているボーネルンドは、施設の種別や目的に応じて付加価値をつけた提案を行なっております。これまで日本全国の幼稚園、保育園、公園や商業施設など、約３万５，０００か所に登る遊び環境づくりを実現してきたそうです。ここで投影をお願いします。

［電子資料を示す］

○１４番（徳村登志郎君）　これは群馬県前橋プラザ元気２１というというところの事例になりますけれど、そのところの見取図みたいな絵図ですけれども、地域行政サービスの解決事例の一つとして、この前橋プラザ元気２１というものがあります。ＪＲ前橋駅から徒歩１０分ほどのところにありまして、誰でも行きやすい商業地域の中心にあるそうです。前橋市が中心となって百貨店の撤退によって空家だった地上７階建てのビルを市民が集まる場に再生させました。中には中央公民館、そして専門学校、市民活動支援センター、ショッピングセンター、そして年齢状況が異なる様々な住人の誰もが利用できる施設かと思っております。そして２階部分には子ども交流プラザ、そして子ども図書館などの遊び場が設けられております。そこのところの２階部分の図面です。ちょっとめくっていただきたいんですけど。

［電子資料を示す］

○１４番（徳村登志郎君）　これはその中の様子の子どもたちが遊んでいる様子のところの写真ですけれども、この遊び場を企画運営しているのは、前橋市内の保育園が組織するＮＰＯ法人前橋保育ネットワークというところになります。行事から学童まで年齢が異なる子どもたちが集まって、天候に左右されず安全に安心して遊ぶことができます。親も相談スタッフや親同士子育て情報を交換したり、悩みを話し合うことができ、真の子育て支援施設となっているようです。スタッフは出産等を機に退職してから保育に携わっていなかった有資格者たちや地域住民の雇用機会創出にもつながっているそうです。

このようなものなんですけれど、今回、こういうボーネルンドという一企業と自治体の取り組みを紹介させていただいたんですけれども、なぜ、こういうことを紹介するかというと、特に民間には高いマーケティング力やそしてプロデュース力があると、そういうので自治体にしっかり力を貸してくださっていると、それが３万５，０００か所にも登る実現だと思います。そういうものをいろいろ活用して、今後跡地とかそういうところに利用していただければなという思いで今回紹介させていただきました。様々な子育て支援、これから子育て支援の競争に入ってくるのかなと、自治体も。そういう中で県北に目玉になるような子育て支援ができる施設が創設できることをすごく期待しております。ぜひ、市長よろしくお願いしたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わりたいと思います。御静聴ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、徳村登志郎君質問は終わりました。

１番　大野豊重君。

［１番　大野豊重君　登壇］

○１番（大野豊重君）　こんにちは。１番、自友クラブ、大野豊重です。

昨年１０月に全国農業クラブというものが、全国大会行なわれるんですけど、それが昨年は熊本大会ということで、ここ玉名市においても分科会の会場となっておりました。その際に、タイ王国のほうから玉名市議会との意見交換会も行なわれたのは、皆さん御記憶にあろうかと思うんですが、そのときに玉名市で活動されている国際リレー協同組合の方のお力添えをいただいて、北稜高校とそのタイ王国から来られた高校生、農業高校、あと大学の方、専門学校の方もいらっしゃったかと思うんですが、その方との交流が行なわれました。その際に、タイ王国のほうでも日本と同じように農業全国大会というのが行なわれています。それが本年１月にあるということで、北稜高校生の御招待をいただきました。それに向けて北稜高校からもタイ王国のほうに農業クラブがタイ王国の全国大会がどういうものなのか、そして大学はどういうものなのかということで、総合交流として渡航されました。行ったのは３名の生徒だったんですが、私自身、北稜高校育友会の会長をさせていただいておりまして、当然ながら農業の全国大会ですから、農業、いわゆる北稜高校でいえば、園芸科学科と造園科が関係するんですが、それにと

らわれず、普通科、ビジネスマネジメント、家政科、全ての科から募集して、農業と関係ない科の生徒もそこに参加してきました。帰国後にその生徒の発表をちょっと聞いたんですけども、やはりタイ王国の農業の実態だとか、食生活、そして町並み、そういった文化も含めて発表がありました。要は海外に目を向けるということで、今後ＴＳＭＣ関係も含めて、海外との交流人口がとても多くなってくる状況の中で、とても有意義なものだったのかなと、私自身感じております。そういった今後海外人口との交流を含める中で、玉名市としてもそういう対応をしていかなければならない。そういった中でこういった若い世代に対して付けを残さないまちづくりをしていくためにはどうすればいいのかということで、今回、公共施設に関する一般質問を一番初めに行ないたいと思います。

まず、公共施設等総合管理計画についてといったところで、この公共施設等総合管理計画には、ハコモノの部分とインフラの部分があるかと思いますけども、まずここのハコモノの部分について今回は質問させていただきたいんですが、これも１２月の一般質問のときに、令和６年度の当初予算編成の方針について聞いた中での質問になるんですけれども、まず、老朽化したインフラが今後数多く更新を控える中で、そのときの答弁でもありましたとおり、行財政緊急対策期間として令和３年から７年にかけて改革を実施していくと。その内訳としては、事務事業の見直しを徹底してやっていくんだと。そして、さらにその財源として、先ほど午前中の北本議員の中でもありましたとおり、財政調整基金というものがここ数年は５０億円で横ばいだったものが、令和８年にかけて約３０億円近くまで落ち込んでいく、先ほどの答弁でもあったとおり事業残とかがありますので４０億円程度になるのかなというところなんですけれども、これらをやっていくためには、公共施設等総合管理計画の中でやっていくんですが、この計画というものが平成２８年３月に策定されて、これから４０年計画でこれらをどうしていくというものがうたわれていく計画になるんですけれども、まずはこの計画の位置付けというものがそもそも何なのか、その目的、計画期間とか、後総合管理計画には簡易計画がたくさんひも付いているかと思います。まずはそのあたりについて質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

［企画経営部長　宮本圭一郎君　登壇］

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員御質問の公共施設等総合管理計画の位置づけと目的についてお答えいたします。

公共施設の総合的な管理は、効率性を追求しながら中長期にわたり計画的に取り組むべき最重要課題であります。そのため建物の現状と課題を整理把握し、財政負担の軽減や平準化を図れるよう公共施設の更新、統廃合、長寿命化を計画的に行うための内容を定め、計画を４０年とした玉名市公共施設等総合管理計画を平成２８年３月に策定いた

しました。

本計画は、本市の最上位計画である玉名市総合計画を下支えする計画の一つであり、また、玉名市行政改革大綱とも連携した各施策分野の中の施設に関する取組の横断的な指針とし、主要のインフラ施設を含めた公共施設に係る各個別計画が体系化された包括的なものとして位置づけております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　この計画は、最重要課題であって、さらにこれからとても巨額な支出、歳出が見込まれるものを平準化してやられていくと。この計画そのほか財源的なもの以外として、長寿命化計画として４０年をかけてそれらをやっていくんだと、包括的な役割を果たすものだということで答弁がありました。これらの計画に基づいて、予算だとか各種の事務事業が日々行なわれているとは思うんですが、このことこそが市民生活の根幹にあるものだと思うんです。財源にしても建物にしても。じゃあ、その計画の策定だとか、進捗、そして計画の完了、いわゆるその計画はまだ生きているのか、クローズしたものなのかとか、いわゆるそのあたりが議会との関わりはどういうふうになっているのかといったところが、今、私自身の中ではとても疑問視しているところです。言いたいこととしては、これ要望になるんですけれども、大体大きな計画などについては、議会へも策定後に連絡だとか情報共有と言うことで連絡があるんですけど、根幹となる計画を策定するにあたって、その中身について議員、議会がどういうふうに関わっていけばいいのかといったところが、今ちょっと関与ができないのかなと思っております。一概には言えないんですけども、日々の一般質問だとか、各種委員会だとか、日々議員活動の中で、それらは執行部と話合いは持たれているはずですから、その中で、後市民の声を聞きながらだとか、市長だとか、市のトップの政策の中でそういったものというのは生まれてくるのは当然あろうかと思いますけれども、ただ、この各種計画というものがものすごく多岐にわたっていまして、それを一元的に管理できているのかな、いわゆる情報共有ができているのかなというと、恐らくこれはできていないと思うんです。例えば、○○計画を探そうとしたときに、ものすごく探さないといけない。例えば、それが市の職員であっても所管課が違えば、なかなかどこにどういう計画があって、何に基づいてやっているのかというのがなかなか見えず来ものだと思うんです。なので、又は公開、例えば、ホームページだとか電子版として一般公開されている計画もあれば、公開されていない計画というのもこの玉名市には存在するわけであって、この玉名市もＤＸ化が進んでいる中で、今、それらは進められていると思うんですが、これは民間では当たり前のことなんですけど、これら各種計画だとかそういったものをドキュメント管理というものを今後しっかりＤＸ化を踏まえながら取り入れられていけば、我々とし

ても非常に情報を探しやすいし、情報の共有化というのにも図られていくものなんだなと思いますので、ぜひ、ドキュメント管理といったところも併せてやっていただければと思います。

では、次の質問にまいります。次に、この玉名市における公共施設を取り巻く現状と課題というものがテーマになるんですけど、まずは総合管理計画を策定している中で、この玉名市における現状と課題をどういうふうに認識されているのかお伺いします。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員御質問の公共施設等を取り巻く現状と課題についてお答えいたします。

本市は合併後、用途目的の重複した公共施設や老朽化が著しい公共施設を多数保有しております。本計画策定時点で、本市が保有する公共施設の約４７％は建築後３０年を経過し、これらの施設を建て替え、改修していくためには４０年間で約１，７１２億円、年平均で約４３億円が必要となる見込みであり、これまで公共施設に掛けてきた投資的経費の約２．８倍となる試算でございました。このような施設に対して従来と同様の維持管理や建て替え、改修等を続けていくと、厳しい財政状況をますます逼迫させることになり、ほかの行政サービスに重大な影響を及ぼすことが懸念され、公共施設等の総合的な管理は最重要課題であると考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　これも１２月の答弁である程度お伺いしていたところなんですけれども、先ほどの答弁でもあったとおり３０年以上の建物が大体４７％以上を占めていて、それらを更新していくためには年間４３億円かかってくるという話です。これは今までの２．８倍の歳出になる計算ですから、それが今の玉名市の現状であって、今後の課題ですよという内容でした。

では、再質問になるんですが、公共施設等総合管理計画の中でそれら課題というのは認識されております。その課題をどういうふうに可能にしていくのか、実現性のところをお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員の再質問にお答えいたします。

公共施設等に関する課題に対応するため、本市が保有する施設に係る今後４０年からの年平均トータルコストの６５％削減と総保有面積の３７％削減を目標に掲げて、公共施設等総合管理計画を策定しております。本計画の推進にあたりましては、公共施設等を総合的、計画的に管理するため、施設管理部署の明確化された役割と責任に基づき、保全や長寿命化に関する個別施設計画を確実に実施する必要があると考えております。

また、行政改革に関する施策についての庁内の審議、決定機関により各取組の進捗状況を踏まえた上での必要に応じた総合管理計画の全体方針又は個別方策の見直しなど、最終的な判断を行ない、継続的なマネジメントサイクルを構築することとしております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　ありがとうございます。

４０年間で維持管理に係るコストを６５％ダウンさせて、面積を３７％削減していかなければいけないと、それはどんどん、どんどん見直しをかけながら、マネジメントサイクルの中でやっていくんですよと言う答弁だったと思います。

次の質問にいくんですが、まず今、答弁あった削減目標の進捗になるんですが、そもそもこの計画自体が平成２８年にスタートしているかと思います。これまでにもう８年たって、この８年間でそれらはその削減目標というのはどこまで進んだのかなというのが残りの３２年間に関わってくる部分だと思うんです。なぜ、そこまで削減をしなければいけないのか、そのところもう少し具体的に質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員御質問の削減が必要な理由についてお答えいたします。

現状の公共施設を維持する場合、継続的な財政負担が必要となります。一方で、利用される市民に対して、行政サービスの向上も必要となることから、老朽化による施設の使用禁止などは避けなければならず、明確な削減目標値を設定した適正な公共施設マネジメントが必要であると考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　減らしていくんだけれども、行政サービスの向上を目指して、サービスができなくなるということだけは避けなければいけないということで、サービスを継続していくためにも、また、財政負担のところを柔軟にしていくためにもある程度の削減が必要だということが、今回の理由だと伺いました。

再質問になるんですけれども、先ほど申した平成２８年からの８年間で度の程度削減目標というのは進捗されたのか質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員の再質問にお答えいたします。

公共施設等総合管理計画を策定しました平成２７年度末時点での総保有面積を基準にしますと、令和４年度末時点、これは総合管理計画策定から７年間で、約２万５，４９０平方メートルを削減しており、削減率は約８％でございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　この８％今、削減ができているということなんですけど、これはあくまでも面積ということですから、また、今後今言われているグランドデザインの中でも、さらにまた、これはＰＦＩで民間と協力してやっていくんですが、またそこでプラスの部分も出てくるものだと思いますので、ゼロ進捗ではないので、ただ、ここが私が今回質問入れた理由としては、８年間たって進捗してなければ当然そのつけが後ろに回ってくるもんですから、ここのところはしっかり議会としてもチェックをしていかなければいけないという観点から今回質問させていただきました。

また再質問になるんですけれども、今後の残りの３２年間で４０年計画の実現性、また、その進め方をどういうふうにしていかれるのか、今回、削減目標がちょっと計画上は漠然的に見える部分がありますので、その具体性についてちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員の再質問にお答えいたします。

平成１７年の合併後、公共施設における初めての計画となる玉名市公共施設適正配置計画においても同様の削減目標を掲げております。さらにこの取組を確実に実行するため、玉名市公共施設長期整備計画を策定し、保有する公共施設の長寿命化や建て替えのみならず、廃止や民営化、複合化の時期を具体的に定め、進捗管理を行ないながら建て替えや改修にかかる財政負担の軽減や平準化を図っていくこととしております。

これまで複数の用途を複合化した天水市民センター、児童センターの機能を隣保館に集約しました伊倉ふれあいセンター、保育所や老人ホームの民営化等を積極的に取り組んでまいりました。一方で、人件費や事業費等の事業運営にかかるコストや光熱水費など、行政サービスに係る全ての費用であるトータルコストを６５％削減する目標も掲げております。総保有面積の削減は粛々と進めながらも民間事業者の資金やノウハウを活用した公民連携による効率的かつ効果的な公共施設の運営も不可欠だと考えております。

以上です。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　長期整備計画、そして長寿命化計画の中でやっていかれるかと思うんですけど、今、答弁の中に保有面積の削減の具体性というものが答弁ありましたけれども、削減という漢字でいくと２文字です「削減」。一般市民からいきますと削減、なくなるのかという感覚を受け取ってしまうのですが、削減ということについて、どういうふうな考え方、進め方があるのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員の再質問にお答えいたします。

公共施設の保有面積の削減につきましては、昨日廃止による解体のみならず、観光施設等の民営化や売却、機能移転による集約化や共用化に伴う空きスペースの有効活用なども含めて設定しております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　削減という言葉一つとってもそれはあくまでも市の歳出としての削減というところが大きいのかなと思っています。今、答弁あったとおり機能廃止はそうなんですけど、機能移転、いわゆる集約だったりとか民間への売却、そして民営化だとか、そういったところでやられていくと思うんですが、削減をしていかなければいけない、最終目標というのは、これまでの議員さんもよくわれているとおり、持続可能な玉名市にしていくんですよと、これから４０年後も５０年、１００年後も持続可能な玉名市にしていく、そのために今回削減が必要なんだということと私は捉えております。その削減とか、そういったところを進めていく中で、次の質問になるんですけれども、公共施設等のマネジメント基本方針というのがあるんだと思うんです。マネジメントの基本方針の必要性、また、その中身についてお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員御質問の公共施設等マネジメント基本方針についてお答えいたします。

本計画で掲げている目標を達成するため、玉名市の地域特性を反映した公共施設マネジメントと公共施設を資産と捉え活用にあたり効率性を追求するマネジメントを大きな方針として定めています。さらに一つ目に保有総量の抑制圧縮、二つ目に共用化、複合化の促進、三つ目に管理運営の効率化、四つ目に全庁を挙げた体制整備、最後に民間事業者との協働を五つの柱として具体的かつ実効的な推進を今後も図ってまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　マネジメントに関しては、今、答弁があったとおり５つの柱で進めていくということでした。再質問になるんですけど、例えば、具体的な一つとして、小学校のプールについて何ですけど、これは例えば、１２月の松本議員の一般質問の中でもあった内容と全く同じなんですが、小学校の建て替えとか、集約の際にプール施設自体を学校からなくすというか、いわゆる集約をしていく、そして民間のプールを活用することで６月、７月だけの体育の授業ではなくて年間を通じてやれるんではないのかということ、そして年間を通じてやることで時期的なものを分散することでやれるんじゃないのかということだったと思います。それは単にプールをなくすということではな

くて、財政面の話から、今後財政を守っていかなければならないという中で、プールとかは民間を使ったほうがいいんじゃないかという御提案だったと思います。その中でも執行部からの答弁でもプールの建設費だとか維持管理コスト、学校の統廃合の関係性から令和６年度中、４月からプール在り方検討委員会で多面的、総合的に判断しながら計画を策定するという答弁が上がっていました。いろいろ今後財政調整基金がぐっと縮小していく中で、また、先ほども言ったとおり、午前中の北本議員も言われてましたけれども、これからグランドデザインも令和６年度中にいろんな在り方を示されていく中で、いざやっていこうといったときに、やはり財政調整基金に頼らざる得ないことがとても多いと思うんです。そういった中でまた公共施設だとかインフラの整備の更新が控えている中で、本当歳入の余裕がないと思うんです。となればやはり歳出の部分を減らしていく、それしかやはりないと思うんですけど、例えば、今回天水のほうでまた中学校の統廃合されていくんですけど、これは当然ながらこれまで長い時間と回数を重ねて、地域住民との合意形成をとられてきた中で、こうする、ああする、じゃあプールもそのままとか、つくるとか、いろいろそういう話もあったかと思います。ちょうどこの間、ヤフーニュース見てましたら、令和５年度の出生数が過去最低を記録して、これは８年連続で記録を更新している状況だということを踏まえますと、当然ながら生産年齢人口もぐっと下がってきているわけであって、当然、それを考えると税収の低下にもつながっていく。そのような中でこれからプール一つつくってしまえば３０年、４０年は使い続けなければいけない。建設して使うだけではいけなくて、やはり維持管理コストも必要になってくる。そのような中で、プールの在り方検討委員会の中で総合的に判断されるということなんですけども、まずは中学校プールの共用とか、中学校区で一つ、多分天水はそういうふうになると思うんですけど、岱明なら岱明に一つだとか、もしくは民間を使っていくだとか、そういったところの学校の統廃合の考え方を踏まえて、今一度これらについて質問させていただきますので、考え方を答弁いただければと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　大野議員の御質問にお答えいたします。

小学校プールの在り方については、学校のプール施設の老朽化が進んでいることに伴う維持費の増大が学校再編など、プール施設の現状を考慮いたしますと、学校以外のプールの活用も含め、総合的な検討が必要となっていることは認識しております。現在、庁内関係各課と学校プール在り方検討会議を行なっており、令和６年度中にプール施設全体の計画を策定する見込みで進めております。

計画策定にあたりましては、学校現場の声やニーズを把握し、費用面だけでなく、子どもたちの安全教育や泳力向上など、多面的、総合的に検討して進めていきたいと考えております。新しく建設する天水小中学校のプールにつきましては、天水地区において

学校再編前は３小学校１中学校の４校であったものを再編後は１小１中にて施設一体型にて学校再編を図りますので、１中が校区に１か所は整備すべきと考え、玉名市学校施設長寿命化計画に基づいて進めているところです。なお、新しく建設する天水小中学校のプールは循環ろ過装置等の機械設備、１プール分で稼働させまして、小学生用及び中学生用の２段階の深さとした小中学校兼用一体型のプールを建設予定でございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　財政的なところも認識しながら、令和６年度中に、すみません、先ほど私、検討委員会と言いましたけど、検討会議です。検討会議の中で多面的、総合的にやられていくという答弁をいただいています。すばらしいなと思ったのは、今度天水でやられる新規プールについては、２段階の深さのプールをやられると言うことで、ちょっと一安心をしたところです。また今後これまでも各議員さんの一般質問の中で水が、水遊びの場とかという話もよく出てきていましたので、こういった２段階のプールであれば、また市民開放型のプールとしても活用できるのではないのかなと考えておりますし、また、ぜひとも民間のプールの利活用についてもこのプール検討会議の中で、十分検討していっていただければとも思っております。もっと言えば、例えば、Ｂ＆Ｇこれは私は、建物として、例えば、温水プールにできるような施設を玉名市が投資すればいいのではないのかなと考えておりましたが、よくよく聞くとこのＢ＆Ｇのプールというのは建物の認識ではなくて、あくまでも工作物ということですから、これを建物化していくためには、やはりいろんな建築の考え方が必要だということですので、これも長い目で見たときに岱明地区には必要なのかなとも考えておりますので、実際、岱明中学校のプールもずいぶん古くなっておりますので、これらも一体的に考えて言っていただければと思っております。

では、次の質問なんですけれども、公共施設マネジメント民間提案というものがあったと、私これつい最近知ったんですけど、まずこの施設のマネジメント民間提案について、これはどういうふうな施策内容なのか、そしてテーマの設定も含めて、これまでの実績はどういうものがあったのか御質問いたします。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　大野議員御質問の公共施設マネジメント民間提案についてお答えいたします。

令和４年度に本市が保有します公共施設の利活用や維持管理に関し民間事業者のアイディアやノウハウを生かした効果的な提案を求める玉名市公共施設マネジメント民間募集を開始し、市民サービスや行財政運営の効率性の向上につながる様々な提案に対して審査委員会を実施し、事業化を図っております。具体的には、対象施設を本庁舎に限定

して、広告付ＡＥＤと広告付地図案内板を市の新たな費用負担なしで１階ロビーに設置しております。今年度は対象施設をほぼ全ての公共施設に拡大し、ランニングコストの削減に資する事業や余剰スペースの利活用などのテーマを設定し、現段階で複数の提案をいただいており、実施に向けて準備を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　令和４年度に募集をスタートして、それが今、令和５年度ちょうど今年度末なんですけど、本庁玄関のところに掲示板があったかと思いますがそのことだと思います。この内容を見てみると、議会の承認が必要だということが書いてあったんですね、私はこの件は議会で聞いてないなと思ってとても疑問視したんですが、よくよく聞いてみると予算の執行が伴うものについては議会の承認が必要だと、その上で、可決をして、事業実施にもっていくものだということ。今、本庁舎におかれているものは予算の執行がなかったということだったので、そのまま事業実施になっているかと思います。この公共施設マネジメント民間提案、これはとてもよい事業だと私も評価しておりまして、この話を何人かの市民の方にしたところ、非常に興味を持たれて、知らなかったと、こういうことがあればどんどん、どんどん提案していきたいという方も何人か手を挙げられておりますので、さらに進んでいくものだと思います。併せて、市民会館だとか、桃田総合体育館のネーミングライツももっともっと強力に進めていっていただきたいと思って一つ目の質問を終わります。

○議長（江田計司君）　大野豊重君の一般質問の途中ですが、議事の都合により、暫時休憩いたします。

午後　３時１７分　休憩

午後　３時３０分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を行ないます。

本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

大野豊重君。

［１番　大野豊重君　登壇］

○１番（大野豊重君）　それでは、２つ目の質問をさせていただきます。

市民の要望の対応状況を見える化するにはということで、先ほど公共施設のハコモノのほうを申しましたので、次はインフラ、いわゆる道路要望について質問したいと思います。この質問は、令和４年３月の一般質問で、市民からの要望や意見の対応についてはという中身の延長線上になりますけれども、まず一つ目の質問として、市民から要望されてそれをクロージングするまでのフローはといったところで質問させていただきま

す。前回、令和４年３月の質問では、市民も踏まえたところでどういうふうな業務進捗になっているのかという質問をさせていただきましたが、今回の質問としては、庁内においてはどういう業務進捗でそれらが進められているのか質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

［建設部長　田代史典君　登壇］

○建設部長（田代史典君）　大野議員御質問の要望からクロージングまでのフローはについてお答えいたします。

まず、今回答弁を行なうにあたりましては、土木課に対する要望への対応についてお答えしますので、あらかじめ御了承いただきたいと思います。

土木課が所管する公共施設については、毎年多くの市民の皆様から要望があり、その内容は、道路や河川、水路などの維持管理に関するもの、また、道路の拡幅及び舗装や側溝の整備に関するものなど様々でございます。その対応につきましては、市民の皆様から要望を受理した後、現地確認を行ない、課内で施工方法を含め実施の可否を協議し、施工すべきと判断したものについて取り組んでおります。具体的には、道路の一部陥没など簡易的な補修や修繕の要望につきましては、市職員による施工や年間委託先のシルバー人材センターに依頼するなど、速やかに対応しております。一方で、測量や設計など予算措置が必要な道路拡幅の要望につきましては、予算確保や地権者の皆様への詳細の説明などに十分な時間を掛ける必要があることから、計画的に対応しております。そのため、施工方法や時期を書面によりお伝えするとともに、併せて直接お会いし、丁寧に説明するなど、地権者の皆様の理解を得られるように努めております。今後も引き続き、安全安心な道路などの維持管理と整備に取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　要望されてからクロージングまでの流れについては、課内で判断をして、予算措置が必要なものについては計画的にやられているということでした。

今のところの再質問になるんですけれども、その要望を受けてから庁内で要望案件に対しては、どういうふうな情報管理をされているのか。例えば、要望を受け付けてから当然、何かの採番をされるかと思います。Ａの何番とか、あの何番とか、日付なのか、連番なのか分かりませんけれども、そういった採番をされてリストがあって、それを何かしらの管理ソフト、アプリケーションで管理をされているかと思います。そういったものの庁内での情報共有とかは柔軟に対応されているのかどうか、いわゆる誰でも分かりやすく調査をできるような業務システムになっているのか、それらのところを質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

○建設部長（田代史典君）　大野議員の再質問にお答えいたします。

現在、土木課における要望案件につきましては、日時、場所、要望内容など全てデータ化し、一覧表を作成しており、担当者が不在であった場合も対応できるようにしております。また、令和２年から土木課で導入している現場管理業務システムのスマートフォンアプリに位置情報や現場写真も合わせて記録しており、現場にて相談があった場合も内容を確認できるようにしております。このように土木課職員はいつでも情報を確認し、対応できるようにしております。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　今の答弁では、課で導入している現場管理業務システムの中にスマートフォンでも使えるようなアプリがあって、それはＤＸの推進の一部としてやられているということでした。かつ、いつでも情報を確認し、対応できるようにしているという答弁がありました。ここまで管理できているんであれば、もう少し窓口の運用においても、もう少しそういうシステムの環境があるのであれば、しっかりと使いこなしてほしいなと、私は感じる場面がありますので、柔軟な対応をお願いしたいと思います。

次の質問なんですが、要望案件の進捗管理について、これも同じく令和４年３月の市民要望の案件に対しての進捗状況はという質問の答弁で、案件に対しては都度進捗の対応はしてない。例えば、区から、もしくは市民から要望があって、それがすぐできるものについてはすぐやられていると思うのですが、時間を要するもの、いわゆる年度をまたぐものとか、そういった案件に対しての対応はされていないと、かつ、長期間の時間を要するものについても書面での回答はしていないとされておりました。令和４年の３月は。ここで質問としては、そのときの答弁としてはそれらを検討していきますということだったんですが、前回質問させていただいてから、その検討という言葉に対して、今現在どういうふうな進捗になっているのか、情報共有をどういうふうにされているのか、質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

○建設部長（田代史典君）　大野議員御質問の要望案件の進捗管理についてお答え対します。

令和４年度より要望を受理してから数年も取りかかれない要望に対しては、対策の次期、内容を記載した書面による回答を行なっております。これまでに８５件の要望があり、そのうち道路改良などの長期間を要する１３件につきましては、書面により区長の皆様へ回答を行なっているところでございます。今後も要望案件の進捗状況について、情報共有に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　令和４年度から、今、答弁があったとおり書面での回答を実施しているということです。これはいわゆる今までできていなかったものがしっかりできるようになっているということをお伺いしましたので、とても評価ができる業務改善だと感じます。

次の質問何ですけれども、これも同じく令和４年３月の質問で、進捗状況の見える化について御提案をさせていただきました。このときには、富山県南砺市のどこまでできたか市民要望というものを拡大投影を通してこの場で公開させていただきましたけれども、そのときには富山県南砺市というところのシステムは、要望があったらそれがシステム上で地図情報が載っていて、それの要望の状況、今進捗中なのか、検討中なのか、測量中なのか、設計中なのか、いつ道路工事が始まるのか、いつ完了するのか、要望書がどういうものだったのか、それに対しての市の答弁がどうだったのか、回答がどうだったのか、それらが全て見れるようなシステムになっているものを御提案させていただきました。しかしながら、それを導入することは玉名市においても予算措置が必要ですからとても時間もかかるし、予算も積算しなければいけません。しかしながら近隣市町村において、例えば、天草市ではＰＤＦで一覧がただ単純にホームページ上に乗っているので、それ一つ見てみるだけでも非常に進捗状況が分かるものなんだと私は感じました。当然、デジタルデータ化は執行部のほうにおいても、デジタルデータ化はできると認識をもたれておりましたし、要望の見える化についても市のホームページ等を活用して検討していきますということでしたので、まずこの要望の見える化、進捗の見える化についての情報公開する考えについて、進捗状況をお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

○建設部長（田代史典君）　大野議員御質問の進捗状況の見える化についての考えはについてお答えいたします。

本市では、デジタル社会ＤＸの推進、持ち運べる市役所の拡充など、満足度の高い市民サービスを目指し取り組んでいるところでございます。議員御質問の進捗状況の見えるかにつきましても、その一環として早期に実現しなければならない重要な取組であると認識しております。そのことから、土木課において、現在見える化を行なっている先進自治体へシステムの構築化に伴う費用や具体的な公開方法などの聞き取り調査を行なうとともに、近隣自治体の公開状況の調査などを行なっているところでございます。これらの調査を通じて、ホームページに掲載すべき内容の精査やシステム導入に伴う予算、入力作業に要する時間などの課題が見えてきましたので、段階的に見える化を図るなど、様々な公開方法を検討してまいります。今後も引き続き、進捗状況の見える化の早期実現に向けた取組を着実に進めてまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　とてもありがたい答弁だったと思います。

しかしながら、そのシステム化を図るには、今、おっしゃられたとおり時間もかかるし、予算も必要ですので、調査も必要だろうと思いますので、ただただ、先ほど私が提案させていただいた一覧だけを先に載せていく。これは今すぐにでもできることだと思うんです。ただしどこまで公表するかといったところの精査は必要だと思いますけれども、ただ、これをすることで様々なメリットが出てくるとかと思うんです。当然デメリットもあるかと思います。例えば、要望されているところを載せたときに、うちはまだかいなと逆に問合せが多くなるケースも想定されますが、それ以上のメリットとしては、例えば、これだけあって、今うちのところはこれだけ進んでいるんだという理解が得られると思いますし、そのほかとしても例えば、対応が前後したとしても、前後した理由が分かればそれはオッケーだと私は思うんです。今まではここが全く見えなかったので、Ａ地区が先に要望していたのに、Ｃ地区が先に工事が始まった。何でだろうかといったところで、やはり勘ぐってしまうということがありましたので、これらがさらに明確化されることで、市民の誤解というものはなくなるんじゃないかなと、私は思っております。また、かつ、窓口業務としても問合せに対しては非常に簡素化されると思っておりますので、できることからすぐに着手していただきたいと思いまして、この２つ目の質問は終わらせていただきます。

では、次の３つ目に入ります。

［１番　大野豊重君　登壇］

○１番（大野豊重君）　３つ目の質問として、令和６年度の商工政策と観光事業について質問させていただきたいと思います。

令和６年度の当初予算として商工費は全体予算の２．１％、約３４７億円の７億２０００万円となっていますが、昨対比でいくと３６％増となっております。これらに関して当然ながらＴＳＭＣの効果を呼び込む算段があるかと思いますし、また、私が一番懸念しているのはＴＳＭＣ関係以外での商工業に対してどういうふうに玉名の資源を生かした観光事業を対応していくのか。これらについて今回質問していきたいと思いますが、まず１点目、令和６年度に注力する事業とその内容について、まず、商工政策の部分についてお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

［産業経済部長　井上康博君　登壇］

○産業経済部長（井上康博君）　大野議員の御質問の令和６年度の商工政策と観光事業についての商工政策の注力する事業についてお答えいたします。

令和６年度予算の主要な事業でございますが、まず、企業誘致の分野になりますが、

官民連携で取り組んでおります玉名三ツ川産業団地については、造成工事が進められており、団地の姿も少し見えてまいりました。今回産業用地開発支援事業として、玉名三ツ川産業団地の開発事業者に対しての優遇措置に有する経費を計上させていただいております。主な経費といたしましては、産業用地インフラ整備負担金でございます。これは産業用地のインフラ設置に関し、整備後市に帰属する道路、水道施設、排水施設に要した費用について、インフラ整備事に５，０００万円を限度とし負担金を交付し整備の促進を図るものでございます。

次に、商工の分野でございますが、台湾関連の事業でございます。今回、新規事業となります台湾ビジネス交流加速事業は、ＴＳＭＣの熊本進出を契機とした台湾ビジネスにおける可能性及び企業誘致を加速するため、商工団体等との皆様との意見交換の場を設け、市内事業者に台湾とのビジネス交流を高めるための取組を行なっていくものでございます。また、本年６月に台湾の台北市で開催される展示会において企業誘致のブースを設け、台湾企業の誘致促進に向けてＰＲを実施するものでございます。台湾関連の事業は、商工団体からもＴＳＭＣ進出に伴う経済効果を取り込むための施策等についての反映の要望もあっており、効果的に事業を推進していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　答弁では、おおよそ玉名三ツ川産業団地へのインフラ整備の負担とそれから台湾系のビジネス交流促進、これは商工団体を中心にやっていくということ、それから昨年も行かれました台湾イノベックスへのまた出店ということで、注力をしてやられると、そういった事業投資をしていく中で、ここで再質問なんですけど、事業投資をする効果は予測値として判断されるのか、そこのところお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　大野議員の再質問にお答えいたします。

事業投資の効果については、産業用地の確保による新規の企業誘致は、新たな雇用が創出され、市外への人口の流出を防ぐとともに日本へ定住化、交流人口の増につながるものと認識しております。また、企業誘致の促進は、税収増も見込まれることから、市の発展には欠かせないものであり、事業投資の効果は１０年先、２０年先にわたり力強い地域経済の実現が可能となると確信いたしております。また、ＴＳＭＣ効果を取り込むための施策についても、まずは市内事業者の皆様と台湾関係者との交流促進を図ることで、地域事業の開発や販路開拓、観光誘致、企業誘致等の幅広分野に効果をもたらすものと考えます。また、台湾においても日本でのビジネスに興味を持っている企業も多いという情報もあることから、進出にあたっての情報共有やＰＲを行なうことで、台湾企業の立地の可能性もあると考えております。いずれにしましても、企業誘致及び台湾関

連事業につきましては、事業効果は大きいものと考えます。ちなみに、産業団地の分譲及び予約をいただいている企業の分かり得る大まかな投資額として、約１８０億円、雇用として約２６０人を見込んでおります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　当然ながら民間と公的機関では、投資のやり方、考え方、判断の仕方は全然違うんですけども、部長が最後におっしゃられた効果は絶大だと、数値的にも具体的に１８０億円の市場規模、そして２６０人の雇用が生まれるんではないかと、そうすることで税収が増えて、移住定住に結びつけることができるんだということがありましたので、非常に期待するところではあります。

次の質問なんですが、玉名市の商工業をより発展させるための政策として、玉名の何を強みとして戦略を練っているのか、さらにＪＲ、そして高校とか定住環境もとてもいい玉名市をどのように捉えて、商工業の発展に効果を出すのか、そのところを質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　大野議員御質問の本市の商工政策の強みと支援策はについてお答えいたします。

本市の地理的要因といたしまして、県北の拠点都市として、福岡市及び熊本市都市圏の間に位置しており、九州新幹線の新玉名駅とＪＲ鹿児島本線の３駅を有し、九州自動車道、菊水及び南関インターチェンジ、有明フェリーにも近く、交通の利便性に恵まれた地域であります。さらには、佐賀方面から延伸する高規格道路である有明海沿岸道路についても新たに荒尾市から以南の約２．２キロ区間が荒尾道路として着工され、長洲町から本市までの区間については、概略ルートの検討が進められることとなりました。災害発生時の機能強化やＴＳＭＣの熊本進出に伴う関連企業の県北地域への進出による地域経済の活性化など、多くのストック効果が期待されるものと考えております。また、市内には大学１校と高校５校があり、工科系や情報系学科を含む豊富な人材が算出されています。

次に、観光分野では、玉名温泉と小天温泉があり、歴史や自然、温泉、グルメなど、四季折々の祭りなど、豊富な観光要素を持ち合わせております。市内の商工関係の団体では、商工団体が２団体、商店会等の団体組織として１４団体があり、それらの団体との連携により、施策が展開されることは、商工振興にとって大きなことであると考えます。商工政策戦略におきましては、それらの本市が持っている強みや特長を生かした様々な施策の展開が商工業の発展に効果を生み出すものと認識しております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　玉名の地理を生かしていくということと、自然環境を生かした観光分野に結びつけていくということ。それから、先ほど交通の利便性という話がありまして、その中で、有明沿岸道路の話が出ましたけれども、実際、工業団地とか、ＴＳＭＣで菊陽だとか向こうのほうで非常に盛んになっていますが、玉名から向こうに行くまでにどれくらい時間がかかるかといったら、やっぱり１時間半、通勤時間帯によっては１時間４、５０分かかる。私もずっと１０年通っていましたから、やはりそれぐらいかかりますので、できればそこのところをやはりもっと力を入れていただいて、藏原市長におかれましては、広域連携で有明沿岸連絡道路のほうを、名前何でもいいんですけども、玉名から植木、そして菊陽まで、もしくは空港まで３０分でいけるような構想路線の期成会をつくっていただくなど、そういう旗振りを先にやっていただきたいなと、そうすれば有明沿岸道路も含めて、玉名の利権というのはさらに拡大するものだと私は思っております。

再質問になるんですが、今、部長答弁のほうから１４の団体、商工振興にあたってこういう方々との親交も深めてやっていくんですよという話がありましたが、既存企業だとか、今言われた１４の団体、そして商店街などもあります。これらを活性化させるための支援策とか、そういった事業はどういうふうに考えられているのかお伺いいたします。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　大野議員の再質問にお答えいたします。

既存企業や商工団体、商店街などを発展活性化させるためには、各種団体の皆様との連携による施策を展開し、商工業の振興が図られていくものと認識しております。

具体的な施策を申し上げますと、市内中小規模事業所の経営安定と活性化を図るため、商工団体との経営改善普及事業の推進を通じて、事業者の皆様への支援並びに商工振興の推進を図っているところでございます。また、地域の創造促進を目的として策定した創業支援等事業計画を基に、創業を希望される方や創業して間もない方を対象とした創業セミナーの開催や経営者の高齢化や後継者不足が課題となる中、事業承継相談会を開催しております。事業承継の取組は地域資源を有効に活用することにつながり、地域の活性化には欠かせない重要な施策の一つとして考えております。また、ＴＳＭＣの熊本進出に伴い、関連企業の熊本への進出や県内企業の規模拡大など、慢性的な人手不足に一段と拍車がかかっており、事業者の皆様にとっても労働力の確保が一番の課題となっております。そのような課題に対応すべく玉名市外への労働力の流出を防ぐことに加え、荒玉地域の高校生を地域内にとどめておくためにも、玉名市内の企業、事業者の認知度向上及び魅力を伝えていくことが重要であることから、広域連携の玉名圏域定住自立圏

事業で取り組む、荒尾・玉名地域企業ガイダンスを開催しております。また、昨年１０月から熊本市と連携協定を締結している連携中枢都市圏事業の取組の中で、労働力確保のための事業を展開していきたいと考えております。

いずれにしましても、商店街のにぎわい創出、創業支援、事業承継、労働力の確保、既存企業の支援などにつきましては、今後重要施策として引き続き実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　活性化させるための支援策としては、大枠としては大きなところお伺いしたんですけれども、実質的には中身がどうなのかといったところで、簡単にいうと、例えば、令和３年度はコロナ禍もありましたので、ＰａｙＰａｙ事業があったりだとか、令和４年度にはタマにゃんＰａｙ、これもかなりのシステム開発費をかけてやられましたけれども、例えば、そういったポイント事業でさらなる活性化を進めていくとか、そういったところもまた含めて考えていっていただければと思います。またその連携中枢都市圏の地域企業ガイダンス、これらも地元高校生とかそういったところもかなりの影響を持つかと思いますので、ぜひ、進めていっていただきたいと思っております。

では、次の質問なんですが、今まで商工政策のことを聞きましたので、次は、令和６年度の主要な観光物産事業について聞いていきたいと思うんですが、観光物産事業について令和６年度最も注力する事業は何でしょうか。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　大野議員の令和６年度の主要な観光事業とはについてお答えいたします。

議員おっしゃるとおり、令和２年度以降の新型コロナウイルス感染症の流行により人流の停滞により本市の観光産業は非常に大きな痛手を被りました。本市におきましては、令和５年２月に第２期玉名市観光振興計画を策定し、コロナ禍から５類以降に急速に変化した観光客ニーズへの対応と本市の観光見込み客数をコロナ禍前に戻すためにこの計画に基づき様々な事業を展開しているところでございます。その中でも令和５年度におきましては、新規で取り組みました謎解きロゲイニングや県と連携したくまモンタウン玉名など、まちなかにおける周遊事業、次に、草枕温泉キャンプ場を初めとしたアウトドア事業、台湾・香港を中心としたインバウンド事業の３つの事業に注力した結果、国内外からの本市への宿泊客数はコロナ禍前の数値に戻り、コロナ禍からの復活という一定の成果を得られたと言えます。しかしながら、日帰りと宿泊を併せた観光見込み客数では、いまだコロナ禍前の数値に届いていないことから、令和６年度の事業といたしま

しては、３つの誘客効果が高い事業を中心に引き続き注力を行ない、コロナ禍前、もしくはそれ以上の観光入り込み客数を目指して、観光施策を推進していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　宿泊数に関しては、まだコロナ禍前に戻っていないという答弁だったと思います。しかしながら、玉名の自然を生かして周遊事業だとか、草枕のキャンプ場だとか、温泉、それからインバウンド事業にこれから力を入れていかれるものだと思っております。やはり玉名市外からどれだけ玉名市に観光費を落としていただけるか、ここを考えていくのが商工観光事業だと思いますので、ぜひ、お願いしたいと思います。

その観光事業を考えていく中で、今、３つの事業を言われましたけれども、それらの経済効果の試算は、投資に対してどういうふうに考えられているのか。当然ながら、今までいろいろやってこられた中で、実績とか手応えというのも感じられているかと思うんです。なので、その事業投資の価値が見合っているのかどうか、そこのところをどういうふうに考えられているのかお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　大野議員の再質問の事業実績や目標値、今後の手応えとはについてお答えいたします。

本市では毎年観光施策における効果検証の資料として、四半期ごとに各イベントや各観光施設への調査を実施し、観光統計データを取得しております。令和４年度と令和５年度を比較したデータを申し上げますと、国内宿泊数におきましては約９万８，０００人から約１１万８，０００人に、次に、外国人宿泊数においては７３８人から３，３０６人に、最後に国内外の宿泊数に日帰り客数を併せた観光入り込み客数については、約１５０万人から約１８０万人と全ての数値で上昇しております。

続いて、令和５年から令和６年にかけての目標値でありますが、前に述べました第２期玉名市観光振興計画では、令和７年の目標値として観光入り込み客数２２０万人への復活を目指すとしており、令和６年においては、まず１９０万人を突破することを目の前の目標値としているところでございます。また、手応えとしましては、特にインバウンド事業においては、本市のターゲット国である台湾、香港や民間運営においてゴルフ需要の高い韓国を中心にコロナ禍前から急速に回復しており、昨年１２月には、台湾桃園市とマラソン交流協定を締結し、大会同士の交流がスタートしております。加えて、ＴＳＭＣの工場開設からこれまで以上に台湾からの往来が見込まれるため、この機会を逃すことなく、国内外に向けた事業を展開することでさらなる入り込み客数が増加するものと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　四半期ごとに観光統計データを取得されているということで、外国人の方が７３８人から３，３０６人、とてもすばらしい数字だと思いますし、また、ここのところも今後特に台湾関係との交流人口が増える中ではさらにここのところが５，０００人、１万人となって、令和７年度目標の２２０万人以上の獲得を目指していっていただきたいと思います。

次の質問にいきます。最後になりますけれども、玉名には玉名ブランド認定品というものがあるかと思いますが、この玉名ブランド認定品の販路拡大の戦略はこれまでどういうふうな拡大戦略を持ってやってこられて、その効果がどの程度得られたのか、そこのところを質問したいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　大野議員御質問の玉名ブランド認定品の販路拡大戦略はについてお答えいたします。

現在、玉名市では玉名ブランド認定品を初め、玉名市６次産業推奨品などの加工品や全国に誇る高品質な農産物を玉名の逸品として熊本や福岡都市圏、関西や関東など、物産展を開催することで認知度向上と販路拡大に取り組んでおります。コロナ禍が開けて本格的に物産展などのイベントが再開した令和４年度と比べると、令和５年度に実施した物産展での売上げは３割増加している状況です。

本事業は、コロナ禍前から継続して取り組んできたことによって、玉名の逸品のファンが増加し、販路も拡大してきたことから売上額の増加につながっているものと考えております。各地域で開催する物産展においては、物産品の販売と併せて市の観光情報の発信を初め、通販サイトやふるさと納税のＰＲを積極的に行なうことで、その場だけではなく自宅に帰ってからも玉名の逸品を購入していただけるような体制を構築し販路拡大を支援しているところです。また、最近ではこれら玉名の逸品を香港、台湾、タイ、アメリカなど海外にも販路を拡大する事業に国や県とも連携して取り組んでおります。現在、世界的に人気の高い日本食ですが、香港の高級日本食店において、本市のイチゴやかんきつ類、トマト等の青果や加工品の品質が認められ、海外のシェフ、料理長に食材として提供されています。さらには、タイ、バンコクの高級百貨店でも高品質の玉名産のイチゴが高価格帯でありながら富裕層などを中心に人気を集め販売も好調な状況です。

令和６年度の取組としましては、肥後銀行やイオン九州と連携した商談会を開催する事業も計画しており、継続的な、効果的な玉名の逸品の販路拡大事業を展開してまいりたいと考えております。

このように国を初め海外も見据えた販路拡大を展開することで、まずは高品質な玉名産品をきっかけに、本市を知ってもらう機会とすることで認知度向上が図られ、ひいては交流人口と生産者の所得の増加にもつながり、地域全体のにぎわいの創出に寄与できる戦略であると考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　ありがとうございます。

関東とか福岡、関西にいろんな販売戦略されていて、とてもすぐに持っていっても品切れするというような状況も私も聞いておりますし、認知度アップの戦略が必要なことだと思いますし、ただ、もう一つ言えば、ネット戦略とかいわゆるＢｔｏＢ、ＢｔｏＣのところでこれは民間企業でもやられているので、そういったもう少し、あと一歩踏み込んだところの営業戦略をされていけばもっともっとこの玉名の認知度というのは上がっていくかと思いますので、ぜひ、そういったところまで含めてよろしくお願いしたいと思います。

最後に再質問を１点だけお願いしたいんですけれども、この玉名ブランド認定品に関してなんですけれども、これは令和４年３月に質問させていただいた内容なんですが、スポーツ大会のときに、桃田体育館で何か物販をすると利用料が跳ね上がるということがありまして、そこのところをブランド認定品に関しては使用料上げることなく出店できないか、ブース出店できないかという話をさせていただきました。そこのところ、桃田体育館の状況について実証実験をやっているということも聞いておりますけれども、そこのところの考えについて、進捗状況併せて答弁いただければと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　大野議員の御質問にお答えいたします。

この件につきましては、今、議員がおっしゃったとおり、ちょうど２年前の議会で試験的に玉名ブランド認定品の販売を考えている旨お答えしております。新型コロナ感染症の影響でなかなか実証する機会に恵まれませんでしたが、本年１月、新体操競技の全国クラスの大会が開催されましたので、ブランド認定品の販売と合わせてキッチンカーの誘致を実証事業として実施できました。このキッチンカーによる飲食物の販売については、これ以外にも数回、３回ほどございました。この実証事業の結果ですが、事業者の聞き取りをしたところ、明暗がちょっとはっきりしております。物産品の販売については、想定の売上げに達せず、人件費が捻出できるかの売上げで期待外れであった一方、キッチンカーは周辺に飲食店が少ないということもあって、予想以上の売上げだったそうで、今後も継続して販売したい旨のお話をいただいております。今年度においては、全国クラスの大会が少なかったため、十分な検証ができておりませんので、今後関係課

と協議しながら実証をもう少し重ねていきたいと考えております。また、この販売にあたりまして、スポーツイベントを事前に予定表を配付することにつきましても、新年度の年間スケジュールが確定した後に、観光物産館を通じて玉名ブランド物産協会や玉名移動販売隊たまランにお示し、配付することは可能と考えております。

最後に、スポーツ用品の販売につきましても、確かに全国的に出店している事例が多く、来場者のニーズに合致することから、以前から大会運営者が独自に各競技の専門店等に連絡され、必要に応じて販売を行なわれる状況でもございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　大野豊重君。

○１番（大野豊重君）　実証実験、試験的にやられていた中では物産品については出店にかかる人件費等で赤字になるということだったので、ここのところをもう少し考えていく必要性があるのかなと思っております。私もいろんな全国大会に行くと、小さな体育館であっても出店ではなくて、あくまで体育館の中で販売をされている、固定的に、そういったところも含めて考えながら実証していかれればいいのかなと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、大野豊重君の質問は終わりました。

以上で、本日の日程は終了いたしました。

明日７日は定刻より会議を開き、一般質問を行ないます。

本日は、これにて散会いたします。

午後　４時１３分　散会

第 3 号

3月7日（木）

令和６年第２回玉名市議会定例会会議録（第３号）

議事日程（第３号）

令和６年３月７日（木曜日）午前１０時００分開議

開　議　宣　告

日程第１　　一般質問

１　　５番　田浦　敏晴　議員（第二新生クラブ）

２　１８番　前田　正治　議員（無会派：日本共産党）

３　　２番　中村　慎吾　議員（新生クラブ）

４　　４番　瀬崎　剛　議員（創政未来）

散　会　宣　告

++

本日の会議に付した事件

開　議　宣　告

日程第１　　一般質問

１　　５番　田浦　敏晴　議員（第二新生クラブ）

１　九州看護福祉大学の公立化について

２　豊水小学校を活用した特別支援学校の分校設置について

（１）現状と児童生徒数の推移について

（２）市教育委員会の方向性について

２　１８番　前田　正治　議員（無会派：日本共産党）

１　第９期介護保険事業計画について

２　教育行政について

３　九州看護福祉大学の公立化について

３　　２番　中村　慎吾　議員（新生クラブ）

１　天水中学校区の小学校建設に向けた今後の取組について

（１）通学路について

（２）玉名市スクールバス運行検討委員会について

（３）揚水機場について

（４）周辺整備について

４　　４番　瀬崎　剛　議員（創政未来）

１　デジタル地域通貨について

（１）他の自治体のデジタル地域通貨導入をどうみているか

（２）これまでの導入実績は

（３）今後の考えは

散　会　宣　告

++

出席議員（２１名）

１番	大　野　豊　重　君	２番	中　村　慎　吾　君
３番	浜　田　繁次郎　君	４番	瀬　崎　　剛　君
５番	田　浦　敏　晴　君	６番	山　下　桂　造　君
７番	立　川　信　之　君	８番	坂　本　公　司　君
９番	吉　田　真樹子　さん	１０番	一　瀬　重　隆　君
１１番	北　本　将　幸　君	１２番	多田隈　啓　二　君
１３番	松　本　憲　二　君	１４番	徳　村　登志郎　君
１５番	西　川　裕　文　君	１６番	江　田　計　司　君
１７番	近　松　惠美子　さん	１８番	前　田　正　治　君
１９番	作　本　幸　男　君	２０番	森　川　和　博　君
２１番	中　尾　嘉　男　君		

++

欠席議員（なし）

++

欠　　員（１名）

++

事務局職員出席者

事務局長	糸　永　安　利　君	事務局次長	松　野　和　博　君
係　　長	小　畠　栄　作　君	書　　記	古　閑　俊　彦　君
書　　記	徳　永　優　貴　君		

++

説明のため出席した者

市　　長	藏　原　隆　浩　君	副　市　長	村　上　隆　之　君
総務部長	吉　田　勇　人　君	企画経営部長	宮　本　圭一郎　君
市民生活部長	松　田　智　文　君	産業経済部長	井　上　康　博　君
産業経済部長	井　上　康　博　君	健康福祉部長	瀬　崎　しのぶ　さん
企業局長	荒　木　　勇　君	教　育　長	福　島　和　義　君
教育部長	藤　森　竜　也　君		

午前１０時００分　開議

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

○議長（江田計司君）　おはようございます。ただいまから、本日の会議を開きます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第１　一般質問

○議長（江田計司君）　日程第１、「一般質問」を行ないます。質問は、通告の順序によって許すことにいたします。

５番　田浦敏晴君。

［５番　田浦敏晴君　登壇］

○５番（田浦敏晴君）　おはようございます。５番、第二新生クラブ、田浦敏晴です。

３月５日、６日と公立高校後期選抜の入試試験が行なわれました。明日３月８日には中学校の卒業式が行なわれます。中学生の高校受験は、自分の力で自分の進路を選択する最初の難関であると言われております。長い生涯の中で幾度となく訪れるチャンスを自分の力でつかみ取ることができるよう、チャレンジすることを恐れない、そのような人材になってほしいと願っております。特に今年の卒業生は、コロナ禍という前例のない３年間を過ごした生徒たちだと思います。それだけに学校生活の中で挑戦してきたことや取り組んできたことが、今後社会で生かされることが多いのではないかと感じました。

本市では「笑顔をつくる１０年ビジョン」を藏原市長が推進されておられますが、中学校の卒業生におかれましても実現したい未来、つまりビジョンを２０年先、３０年先を見据え、しっかりと描きながら、新たなステージでも挑戦していただきたいと思っております。

今回は教育に関する質問を２つしたいと考えております。少子化という大きな波が日本に迫っている中、玉名市にとっても様々な変化をしっかりと捉えて対応していくことが求められると思いますので、正しい判断を行なうための議論を進める機会になればと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして一般質問をしたいと思います。

初めに、九州看護福祉大学の公立化について質問したいと思います。

１月１１日、九州看護福祉大学の公立大学法人化の検討についてという要望書を市長が受け取られました。その要望内容の説明が１月２２日に玉名市議会に対して行なわれました。私は九州看護福祉大学の公立大学法人化により、どのような効果があるか考えてみました。

まず、公設民営の大学は既に公立化している大学が多く、その効果は入学者数が安定している点があげられると思います。実際に公立化した大学の事例を見てみると、公立

化により志願者数が増えている大学が多いことも分かっております。一方で、市としては、これまで多くの専門人材が排出されてきた４年生大学が玉名市に残るということになれば、今後もくまもと県北病院をはじめとする、医療や福祉の分野で活躍する人材が輩出されることにつながります。地元に必要な人材が育成されることは、産業界にとっても意義が大きいと考えられます。

また、大学入学をきっかけに玉名に住み、玉名で働くきっかけとなることも考えられますので、定住促進の効果も出てくると思います。公立化することでより広い範囲の地域から志願者数が集まることも予想されます。つまり、他の自治体や県から玉名市に移り住む学生も増えるのではないでしょうか。もちろん入学した生徒が卒業後、出身地や都市部に就職することも考えられますので、より地元に定住していただくためには、これまで以上に工夫が必要になるかと思います。大学入学をきっかけに玉名を知ってもらおうというその意味では効果は大きいと思います。

そこで質問いたします。玉名市では、九州看護福祉大学の公立化が玉名市にもたらす効果について、どのように考えているのか市長にお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

［市長　藏原隆浩君　登壇］

○市長（藏原隆浩君）　田浦議員の御質問にお答えいたします。

九州看護福祉大学の公立化の要望につきましては、議会開会のあいさつの中でも申しましたとおり、１月１１日に大学から提出を受けまして、新年度から慎重に検討を進めてまいります。

よって、御質問の公立化の効果につきましてもこれからしっかり検証してまいりたいと考えておりますが、議員が述べられたとおり、現時点で公立化によって得られる効果として、市の魅力と大学のブランド力の向上、このことによる志願者数、入学者数の増加、また、移住・定住の促進、町のにぎわい、地域経済への貢献、医療系大学である地域医療、福祉への貢献、看護師不足の解消につながること、そのほかにも地域貢献として、食育フェアやワクチン集団接種会場、災害時避難所、市立小学校への学習とボランティア及び養護担当者の確保など、市の施策への協力、また、地元高等学校との連携、進学先の確保などへの効果、影響などが考えられます。このこと以外にも検討すべきことが多くあると認識しておりまして、あらゆる効果、そして様々な視点で検討していくことになると考えております。

また、公立化の要望の提出を受けた報道がなされたあとに、市民の皆様からも公立化は地域の活性化につながる、玉名ブランド向上に好影響を及ぼす、公立化による財政負担が生じるのかといった懸念、少子化の進行を注視すべき、また、しっかりとした分析と検討など貴重な御意見もいただいております。

このように市民の皆様からも関心を持たれる事柄でもありますので、今後は公立化した場合の在学者数の推移や財政の見通し、市の発展や地域貢献への影響など、総合的見地から、そして私としましても市の発展のために大学の恒久的存続、これを最優先事項として慎重に検討を進め、判断を行ないたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　田浦敏晴君。

○５番（田浦敏晴君）　市長より答弁をいただきました。

公立化の効果については様々なものがあると考えられる反面、市民から寄せられる懸念の声も含めて、総合的見地から慎重に検討を進めるとの答弁でした。ぜひとも公立化の効果を最大限に引き出すために、市として何ができるのかを考えていきたいと思いますし、懸念材料についても冷静に分析していただき、最終的な判断を行なっていただきたいと思います。

ここで再質問をしたいと思います。今後公立大学法人化を検討するに当たって、市役所内にプロジェクトチームなどの設置をしていくのか、担当部署はどこになる予定なのか、またどれぐらいの規模を予定しているのかお尋ねします。

また、大学から令和９年度の開校を要望されておりますが、今後のスケジュールについてもどうなるか、実現可能か質問いたします。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　田浦議員の再質問にお答えいたします。

九州看護福祉大学からの要望書を受け、次年度から公立化に向けた検討を進めていくことは、ただいまの市長の答弁にございました。その検討を進めていくための所管部署、これにつきましては、現在企画経営を想定しております。まずは２名ほどの職員を配置する方向で調整しているところでございます。

併せまして、今後のスケジュールにつきましては、次年度からの検討が必要な事項、内容と併せまして調整することにいたしておりますが、令和７年度までに公立化についての一定の方向性が固まった場合は、令和９年度の開学も可能と考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　田浦敏晴君。

○５番（田浦敏晴君）　様々な効果のある公立化に向けて、市としても担当や窓口を明確にしていただき、責任をもって対応を進めていただきたいと思います。公立化することで大学への国からの交付金も増えると思いますが、玉名市の財政的な負担も出てくるのか気になるところであります。

そこで再質問いたします。大学運営は、向こう１０年間施設設備等の財政面は問題ないと聞いておりますが、公立大学法人化による玉名市の財政負担について、どう考えて

いるのかお尋ねします。

○議長（江田計司君）　総務部長　吉田勇人君。

○総務部長（吉田勇人君）　再質問にお答えいたします。

大学を公立化した場合には、市が設立する公立大学法人が運営を行なうことになりますため、玉名市としては、設置者として様々な責任が伴うことになります。そうしましたことからも次年度以降、財政に影響するのかどうかといったことも含めまして、様々な視点から慎重に調査研究を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　田浦敏晴君。

○５番（田浦敏晴君）　総務部長より答弁いただきました。

私は、大学にとっても玉名市にとっても、九州看護福祉大学の公立大学法人化は避けて通れないと考えております。大切なのは最初に市長も答弁されましたが、この法人化が玉名市にとって、そして大学にとって将来性のあるものかどうかを総合的に検討すべきかと思います。ちなみに、私は積極的に公立大学法人化を進めるべきだと考えております。ほかから入ってくる若い人材により玉名市が活性化し、優秀な人材が育成されることで地域の産業を支えることにもつながると思いますし、定住促進にもつながります。

そのほか、大学生が在学中に玉名でアルバイトすることなど、地域の人材不足解消にも役立つと考えられるほか、家賃や生活費といった形で玉名にお金が落ちるという経済的な効果もあります。税収にもプラスの効果があると思います。それ以外にも様々な効果が考えられることは、市長の答弁にもありました。ぜひ、市として今後どのような体制で公立大学法人化を後押しすることができるかを考えていただくことをお願いしまして、次の質問に移ります。

［５番　田浦敏晴君　登壇］

○５番（田浦敏晴君）　豊水小学校を活用した特別支援学校の分校設置について質問いたします。

２月１９日、熊本県議会の一般質問の傍聴に行きました。その中で、特別支援教育のニーズ拡大への対応と分校設置についてという質問する場面がありました。特別支援教育のニーズが高まっている現状や玉名市に支援学校がないことに触れながら、廃校する小学校を支援学校の分校として活用することを一つの方法として提案されていました。

また、荒尾支援学校に通う高等部の生徒は、自力通学を基本としている反面、保護者の負担が増大しており、実際に正社員を辞めて送迎している保護者もいるという点に触れながら、柔軟な対応を求められていました。

県としては、分校や分教室の設置計画については、多様な学び場整備事業の取組を進めつつ、荒玉地域や周辺自治体の人口動向などを見極めながら、必要性を検討していき

たいということでした。また、高等部の生徒の通学に関しては、公共交通網の整備状況が変化する中で、自力通学が困難になり、保護者の負担が増大している現状を把握しており、個別通学事情を改めて調査し、対応を検討するとのことでした。

玉名市の特別支援学級はここ数年増加傾向にあります。そして特別支援学級に通う保護者からは、専門性の高い教員に指導してほしいという声があがっていることを踏まえると、支援学校分校を設置することは、特別支援教育のニーズにこたえることになると考えます。もちろん特別支援学級で学ぶことが大切な事例があることも承知しておりますが、教員が不足する中で、特別支援学級が増える中、自治体の規模数、教員数を十分に確保できない現状もでてきていると聞いております。

そこで質問いたします。

まず、本市の特別支援学級に通う子どもたちの数と学級数について、現状と推移についてお聞きします。また、荒尾支援学校の児童数についても分かる範囲で構いませんのでお示しいただきたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

［教育部長　藤森竜也君　登壇］

○教育部長（藤森竜也君）　おはようございます。

田浦議員御質問の特別支援学校の分校設置に関し、児童生徒数の推移等についてお答えいたします。

まず、玉名市の特別支援学級の児童生徒数及び学級数について申し上げます。

県議会の質疑では、この５年で１．７倍の児童生徒数とありましたが、合併直後の数字がございましたのでお示しいたします。合併後の平成１８年度では、小学校の児童数２６人で１８学級、中学校の生徒数９人、６学級、合計で３５人の２４学級でした。これに対しまして直近の令和５年度では、小学校の児童数１６４人、４０学級、中学校の生徒数６７人、１９学級、合計で２３１人、５９学級でございます。児童生徒数で６．６倍、学級数は約２．５倍、発達障がい等グレーゾーンも含め支援が必要な児童生徒が増えていることもございますが、保護者の特別支援教育の理解が進んだことも数が増えた要因ではないかと思われます。このことにより、支援学級を受け持っていただく教職員の数はもとより、教室自体も必要になり、学校運営上の影響は小さくはないという状況でございます。

次に、荒尾支援学校の児童生徒数について申し上げます。

同校は、平成２４年４月に現在の校名に改称されていますので、荒尾養護学校と呼称されていました平成１８年度では、小学部、中学部、高等部、重複障がいを合わせ、全校生徒が９４人であったのに対し、令和５年度は１６８人です。児童生徒数は約１．８倍になっており、令和５年４月から高等部の一般学級の６７人は、県立岱志高校内に分

教室という形で移転されております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　田浦敏晴君。

○５番（田浦敏晴君）　答弁ありがとうございました。

荒尾支援学校におかれては、現在岱志高校の一部を高等部の分教室としておられ、その理由が児童数の増加であることは確かにうなずけますが、本市の小中学校の特別支援教室に通う子どもたちの数がそれほどに増えているとは驚きました。この子どもたちの全てが特別支援学校に通えるわけではないと思いますが、玉名市に特別支援学校があれば、この内一部は通うことを選択されるのではないでしょうか。

そこで質問いたします。

大浜小学校と統合が決まった豊水小学校の跡地の活用について、市ではどのような選択肢があると考えられますか。また、特別支援教育ニーズ拡大への対応として、市として支援学校の分校を設置することをどう捉えているのか。こうした特別支援教育ニーズが拡大している点に対して、県では様々な学び場の整備事業に取り組んでいるとのことですが、玉名市としては県との連携の在り方や市独自の取組などがあれば教えてください。

○議長（江田計司君）　教育長　福島和義君。

［教育長　福島和義君　登壇］

○教育長（福島和義君）　田浦議員御質問の特別支援学校の分校設置に関する市教委の方向性についてお答えいたします。

まず、学校跡地の活用法について申し上げます。跡地の活用については、これまで公募型プロポーザル等で地元に有益な提案を募集して売却するほか、企業誘致等による売却もしておりますが、まずは公用、公共的な利用ができないかが最優先であると考えております。

そこで、市教育委員会といたしましては、ただいま教育部長が申し上げました支援学校や特別支援学級の現状と、特別支援教育へのニーズ等を踏まえ、県立の支援学校、また分校、分教室の誘致を最優先としたい旨を、１月下旬の教育委員会定例会議で提案いたしまして、承認されたところです。

次に、地元に対しましても１月末の新しい学校づくり委員会の席上におきまして、本件について説明を行ない、実現すれば学校として存続できること、あるいは、運動場や体育館の地元利用にも好都合であることなど、おおむね好感触であったと受け止めております。

それらを受け、２月上旬に玉名市教育委員会といたしましては、熊本県教育委員会の特別支援教育課に出向きまして、豊水小が令和７年３月末に閉校となり、その後の活用

が決まっていないことや、敷地面積や校舎の構造、面積、築年数など資料をお示しして説明いたしました。

県教育委員会におかれましては、特別支援教育のニーズが高まっていることなどから、検討に値するものと御認識いただいていたと捉えております。ただし、この件はあくまでも県立学校を拡張、充実するため、県及び県教育委員会の施策でありまして、玉名市に決定権があるものではございません。そのため、時期的にどのくらいかかるのか、高等部の取扱いにつきましても現時点では不明なところであります。

玉名市教育委員会といたしましては、今後県教委と適宜情報交換をするなど、継続して連携いたしまして、支援学校の誘致が実現できるように最大限の協力を行なっていくことはもとより、校区の地元に対しましても新しい学校づくり委員会の中の跡地利用部会を通しまして、意見、要望等を集約していくことにしております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　田浦敏晴君。

○５番（田浦敏晴君）　答弁いただきました。

ぜひ市教委におかれましても県教委とさらなる連携を図りつつ、地元の意見や要望をしっかりと集約しながら、可能な限り早期実現できるよう努力をお願いいたします。

今回は九州看護福祉大学の公立化と支援学校の分校設置について質問させていただき、現状や市の考え、そして今後の取組について共有することができました。いずれについても国や県としっかり連携していくこと、そして地域の声や現場の実情にしっかりと向き合っていくことが大切だと感じました。特に少子化という大きな波が押し寄せてくる中、市では今後難しい判断をせまられることが増えてくると思いますが、引き続き議会でもいろいろ見据えた議論を重ねながら、市として判断を一つ一つついきたいと思います。

最後になりますが、今月、３月で退職を迎えられます職員の皆様、本当にありがとうございました。この議場にも健康福祉部長の瀬崎部長、建設部の田代部長、市民部の松田部長、企業局の荒木局長、今年度限りで部長を退任されると伺っております。長年にわたって公職という立場で玉名市を支えてこられたことに、市民を代表して心から感謝申し上げます。退職後、再任用という形で市役所に残っていただける方もいらっしゃると思いますが、退職後もこれまでの経験を生かされ、笑顔あふれる郷土づくりに向けて、引き続き協力を賜りますようお願いします。そして任期も１か月を切りましたけれども、ぜひ玉名のために市民のために最後まで職務を全うしていただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で田浦敏晴君の質問が終わりました。

１８番　前田正治君。

［１８番　前田正治君　登壇］

○１８番（前田正治君）　おはようございます。

日本共産党の前田正治です。通告に沿って一般質問を行ないます。

１、第９期介護保険事業計画についてであります。

介護保険は３年を１期として、玉名市が行なう介護保険事業において、スムーズな保険給付が実施されるように計画がなされます。平成１２年度に始まった介護保険は、令和６年度から第９期の事業となります。令和６年度は、６年に一度の医療、介護、障がい福祉、以上３つの報酬が同時に改定されます。

介護報酬の改定は、介護事業者へ支払われる玉名市や介護利用者の負担にも直結してきます。国はケア労働者の賃金を引き上げることを強調しておりますが、令和６年度の介護報酬改定は、物価の高騰に全く見合っておりません。そして、訪問介護の基本報酬は、２から３％引き下げられて、低賃金による職員不足の深刻化や小規模な事業所の廃業などで、在宅介護の崩壊が懸念されるところであります。介護職員の月平均賃金は、全産業平均よりも約７万円低くて、令和４年度では介護職で働く人より辞める人が初めて上回る状況でありました。２０４０年頃には高齢者人口がピークを迎えて、医療や介護ニーズがさらに高まる中で、医療も介護も人手不足がますます深刻となります。ケア労働者の抜本的な処遇改善には、何よりも国庫負担の増額が不可欠であります。介護している人も介護される人も幸せになるような制度が求められるところであります。

それでは、医療、介護、障がい福祉の３報酬改定は、第９期介護保険事業計画において、どのような影響があってその対策はどうしたのかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

［健康福祉部長　瀬崎しのぶさん　登壇］

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　おはようございます。

前田議員の御質問の介護報酬改定による、第９期介護保険事業計画への影響と対策についてお答えいたします。

昨年１２月に第９期計画に向けた、令和６年度介護報酬改定及び制度改正について国の方針の決定がなされました。今回の介護報酬改定においては、地域包括ケアシステムの進化、推進、自立支援、重度化防止に向けた対応、これに加えて全国的に不足が懸念されている介護職員の確保、処遇の改善を行ない、働きやすい職場づくりを実現するための介護報酬の改定も含まれており、改定率は１．５９％の増加とされました。現在策定中の第９期介護保険事業計画においては、８５歳以上の人口の増加に加え、報酬改定による介護予防事業、介護サービス事業給付費の影響額についても、給付見込料に反映させているところでございます。

なお、保険料の基準額決定に当たっては、保険料の上昇をできるだけ抑制するため、事業継続の可能な範囲で介護保険準備基金を取り崩すことで、基準月額を６，０００円

としております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　介護報酬改定を踏まえて、それなりの今度第９期の事業計画をつくられたわけです。ヘルパーやケアマネージャーなど介護を担う人手不足が懸念される中で、介護供給体制への影響と対策について、第８期の計画の中で、訪問介護事業所などの開業数、あるいは閉鎖数、その推移、また、ケアプラン作成やプランに基づく介護供給に遅れが生じてなかったかどうか、その辺をお尋ねします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　議員御質問のヘルパーやケアマネージャーなど、介護を担う人手不足が懸念されるが、介護供給体制への影響と対策についてお答えいたします。

本市の第８期介護保険事業計画期間内における介護事業所の推移でございますが、介護サービス事業所につきましては、ほぼ変わらない状況で推移しております。また、居宅支援専門員、ケアマネージャーにつきましても、各事業所によっては増減はあっているものの全体としてはほぼ変わりない状況でございます。

次に、ケアプランの作成に介護人材不足の影響がでていないかという御質問でございますが、ケアプランの作成に当たっては、速やかに作成できているものと考えております。しかしながら、本人が希望する事業所とのマッチングにおいて、申込みのタイミングによっては、利用者にお待ちいただくこともあると聞き及んでおります。

今後につきましては、介護人材不足の解消に向けた検討も進めながら、介護予防事業を中心とした第９期計画の基本理念であります「住み慣れた地域で共に助け合い、安心して暮らし続けられることができるまち玉名」を目指し、計画を進めていきたいと考えております。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　誰しも介護を受けるような状態になる可能性があります。やっぱり、できれば自宅でずっと過ごしたいと思うのが、私もそうですけど誰しも同じ思いをすると。しっかり支えるような介護保険事業計画になってほしいと思います。

次に、自宅で介護を受けている人の避難計画についてであります。

１月１日に発生しました能登半島地震では、四六時中揺れを感じておりました熊本地震のことを思い出しました。被災された皆さん方にお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い安心できる暮らしが戻ることと、１日も早く地域の復興が進むことを願うばかりであります。

地震はいつ起こるか予測がつきません。また、梅雨時の大雨には避難指示がたびたび

発せられます。異常事態に遭遇した場合、自力で動けない人を避難させる対策、誰が避難場所まで移動させるのか。能登半島地震を目の当たりにして改めて感じたところであります。自宅で介護を受けている人の避難計画はどうするのかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　前田議員の御質問についてお答えいたします。

本市では、自宅で暮らしている要介護認定を受けている人などにつきましては、要配慮者の安全確保と安否確認のための名簿を作成し、緊急避難時には関係部局と情報を供給して、速やかな対応を目指しております。具体的には、区長、民生委員、児童委員、福祉団体関係、社会福祉協議会等の協力を受けて、名簿をもとに要配慮者の安否確認を行ない、安全で適切な避難所へ誘導するものでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　あとから再質問いたします。

次に、介護給付費準備基金、先ほど第９期の介護保険料の設定のことも言われましたが、私は介護給付費準備基金を活用して、介護保険料を現段階の介護保険料から引き下げるべきではないかと考えております。令和６年度の介護保険事業特別会計予算では、基金９，８００万円を取り崩しております。そして令和６年度末の基金残高見込みは５億６，２００万円、これは６５歳以上の１人当たり約２万４，０００円の積立てがあることになります。

第９期計画では、介護保険料の段階が今までの９段階から１３段階になって、所得の高い人の保険料はより高くなっております。所得段階１から３段階の保険料は、第８期と比べて低く設定されました。さらに残った基金を活用して、保険料の基準額、月６，０００円でありますが、基準額を第８期よりも低く設定して、全体的に保険料を引き下げるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　議員の御質問にお答えいたします。

介護保険料は、先ほど議員おっしゃられたとおり、３年ごとに策定される介護保険事業計画の計画期間の３年間の分の介護サービスに係る費用などを基に算出し、１人当たりの平均的な保険料額、基準額を決定しております。

今回第９期計画期間の令和６年度から令和８年度における介護サービス費用、介護報酬改定分を含め試算した結果は、６，４６３円の保険料の基準額がでており第８期の保険料基準額の６，０００円より４６３円の上昇となります。しかし、このところの急激な物価高騰による生活費の負担増などを考慮し、保険料の上昇を抑制するために、上昇分については準備基金を充て、保険料は据え置くことにしております。

現在の基金積立額は５億７，７９０万円であり、令和５年度末の基金積立予定額は、約８，２２０万円となり、合計の６億６，０１０万円となる見込みでございます。第９期計画期間においては、保険料の負担軽減を図るため、準備基金保有額の約５４％の３億５，７００万円を取り崩します。保険料の基準額を第８期と同額の６，０００円と据え置くことにしております。

しかし、今後の介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、高齢者人口の増加に伴う介護保険の給付費の急増など、不測の事態に備えるため、一定の基金の保有は必要であると考え、これ以上の保険料の引下げは厳しいと考えております。引き続き、介護予防事業を推進して、保険料の上昇の抑制につなげていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　介護保険料のことはあとで言います。

ヘルパーやケアマネージャー不足が心配される状況の中ではありますが、この玉名においては介護を受ける人が、待つことなくスムーズに介護を受けられているという認識でいいわけですね。事業所と利用者さんがマッチングが悪いというか、合わんというか、そういうこともあるかもしれんけど、大方はスムーズにいっていると。はい、分かりました。

では、次に、自宅で介護を受けていて、自力では移動が困難な人を誰が避難させるかという問題であります。ケアマネさんやヘルパーさんは利用者の状態をよく御存じだと思います、熟知されていると思います。異常事態のときには利用者の顔が浮かぶことでしょう。大丈夫かと大変気になることだと思います。

しかし、その人たちがすぐさま駆けつけて移動させるということは、これは本来の仕事ではありません。家族や地域、あるいは先ほどありました社協、あるいは介護の事業所などの協力も得ながら、総合力で対応できるような避難計画と、日頃からの訓練、机上を含めた演習が必要かと思います。また、介護を受けている人に必要な備蓄品がそろっているかなどについて、事業所や、あるいはケアマネさんの意見を参考にする、そういうことも大変重要だと考えます。

在宅での要介護者避難計画におきまして、ヘルパーさんやケアマネージャーさんの協力体制については、どのような検討がなされているかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　基本的に例えば玉名で多いのは、台風とか大雨ということが多いかと思います。その件に関しましては、ある程度気象情報等を考慮した上で、まずケアマネージャーさんが、短期の宿泊、ショートステイ等を利用していただいて、事前に予防的避難をしていただいているというような状況がございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　実際そうやっておっしゃったようなケアマネージャーさんの協力を得て、ショートステイに一時的に避難するという対策をとられているということですね。そういった計画が全体的に整っているのかなという心配があります。そのへんはどうでしょうか。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　介護保険の認定を受けていらっしゃる方については、そういったところで大丈夫かと思います。ただ、自宅であまり御健康でない方が、介護保険を利用なさらずにお住まいの方につきまして、先ほど申しました要支援者の名簿には上がってきております。その方々が、個別計画というのがありまして、その個別計画の中に、どなたにそういった場合はお願いするというのが、ある程度想定されておりますので、そういった避難をしなければならないような状況になった場合は、基本的には御近所の方だったり、担当、その方はこの方がというような決められた方が、ある程度見守ってくださっていると理解しております。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　要支援者の名簿があるというのも私も知っていますけど、やっぱり個人情報との関係で、公に出回るわけにはいけませんので、そういった情報をやっぱり関係者の中でしっかりと共有するということが、やっぱり一番大事かなと思うところであります。

では、次に、基金の問題なんですけど、介護保険料は年金が１８万円以上ある、年間に１８万円以上ある人、これは一月に直すと１万５，０００円ですけど、１万５，０００円以上一月にある人は、介護保険料は年金からあらかじめ差し引かれてきます。年金暮らしの高齢者にとりましては大変負担が大きいと言わざるを得ません。年寄りに何が困っていますかと尋ねますと、スーパーで物が上がって年金が足りないとよく言われます。介護保険料を安くしてほしいというのは多くのお年寄りの願いであります。

介護保険事業計画は、おっしゃったように介護給付費に見合った介護保険料の徴収を行ないます。３年間の事業計画は、基金が残ることを前提とはしておりません。また既に基金があることを前提とした計画でもありません。もちろん３年間を通じて収支が黒字になるということは大いにあるかと思います。

基金は、おっしゃったように保険給付費が急激に増えたときの備えとおっしゃいます。給付費の激減を想定した場合、いったい基金はどの程度を必要額と考えておられるのか聞きたいと思います。

物価高騰で高齢者の生活には急激な影響が出ているわけであります。生活が厳しくな

っております。こういう状況を思いますと、まだ残っている基金をさらに取り崩して、保険料の引下げに充てるべきだと思います。全体的な引下げに充てるべきだと思いますが、再度御見解をお聞きします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　まず、年間で１８万円以上の年金がある方につきましては、差引きで特別徴収でとらせていただいております。今回区分が９段階から１３段階に上がっております。これは９段階の高額の所得がある方について、細分化されたというところになります。高額の所得のある方について、介護保険料の上限額が上がっております。この分の上がった部分に関しましては、１段階から３段階までの低い所得の方の部分に充てることにしておりますので、今よりも低い所得の方については、負担は減っていくものと思われます。

それから、実際のところ今、玉名市では、年間で約８０億円ほどの介護保険を使っておりますけれども、１か月に換算しますとやっぱり６億円から７億円を使っております。その中で、今、基金が３億円程度残る形になりますけれども、１億円使うのに１週間とかからないかなというような現状でございます。なので、基本的に、確かに３億円残る試算をしておりますけれども、もしそういった保険料が上がるような現状が起きましたときに、やっぱり余剰としては３億円ほどの手持ちを持っておいたほうが、スムーズな保険給付ができるのではないかと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　基金が全くないような状態で、そうやって急激な保険給付があったときに、じゃあどうするかという問題になりますと、これはやっぱりどがんかせんといかんということで、やっぱり一般会計からも援助をいただいて対応するしかないかなと。ですから、基金がなければこの事業ができませんという問題ではありませんので、やっぱり残った基金は次年度の介護保険料に充てると。

先ほどおっしゃいました、今期は試算すると４６０円ぐらい上がるけど、９，８００万円取り崩してそれを抑えたと、ですから、もうちょっと取り崩すとまだ抑えられるとじゃないかなあと普通は思うわけですけど、しっかりとした介護保険事業ができますことをお願いいたします。

では次に進みます。

［１８番　前田正治君　登壇］

○１８番（前田正治君）　次、２番目、教育行政についてであります。

スクールバス通学の見直しに保護者から不安の声が寄せられております。どのような見直しが検討されているかお尋ねします。

先日、玉陵小学校に通っている生徒の家族から、小学校は歩いていくようになるのかと聞かれました。玉陵小学校は６つの小学校が統合したときに、玉名小学校以外はスクールバスで通学することになりました。通学路の安全確保など通学環境が変わったことからだったと思います。統合前は毎日歩いて通学していた生徒が、毎日バスで通えば、生徒の体力面には何らかの影響が生じてくるかもしれません。しかし、いきなり歩いて通学と言われましても保護者の中には不安が募ります。スクールバス通学についてどのような検討がなされているのかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　教育長　福島和義君。

［教育長　福島和義君　登壇］

○教育長（福島和義君）　前田議員御質問のスクールバス通学の見直しについてお答えいたします。

スクールバスの運行見直しに当たりましては、検討委員会のメンバーとして、現在スクールバスを運行している玉陵小学校、大浜小学校及び小天小学校のＰＴＡ会長、学校運営協議会会長、区長会長、学校長、それから学識経験者から組織しました玉名市スクールバス運行検討委員会を昨年７月に組織しまして、今年の２月までの計５回にわたり、子どもの安全かつ安心な通学手段の確保を第一に、子どもの体力、気力、根気、それから学校間による通学距離の格差是正を目的に、その運行の在り方について検討をいただいたところです。

その中で、２月に検討委員会から教育委員会に提出されました主な答申内容でございますが、まず、通学距離の基準につきましては、基本を通学距離が４キロメートル以上の児童で教育委員会が認める者とし、統合校におきましては、通学距離がおおむね３キロメートル以上の児童で教育委員会が認める者とすること、次に、通学距離の測定方法等につきましては、自宅からではなく登校班の集合場所から学校までの通学距離、道のりを測定方法として、スクールバスの利用者の範囲を登校班単位とすること、そして、運用、施行時期につきましては、周知を含む移行期間に１年程度要すると考えられることから、令和７年４月から実施したいと考えておりますが、玉陵小のように現在スクールバスを利用している児童につきましては、数年間の経過措置を設けるなど配慮してほしいとの答申をいただいたところです。

今後教育委員会といたしましては、この答申を基に教育委員会の方針を定め、また、議員御質問のとおり、特に玉陵小の保護者の皆様方から、今後のスクールバスの運行について御不安の声も寄せられていることから、来年の早い時期に保護者の皆様方に対し、今後のスクールバスの運行方針についての説明会を旧小学校単位で行なうなど、丁寧に説明を進めていきたい。その後、徒歩通学が想定されるおおむね３キロ圏内区域の通学路につきましては、道路上の安全性を配慮した上で調整に入る予定でございます。なお、

答申にあった経過措置につきましては、保護者、地域の皆様方の御理解を十分に得ながら慎重に判断してまいりたいと考えおります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　ちょっと進めます。次に、Ｗｉ－Ｆｉ整備なんですけど、Ｗｉ－Ｆｉ整備における保護者負担をどのように考えるかという問題であります。

広報たまな３月号に掲載してありますＧＩＧＡスクール構想の中で、生徒が学習要タブレットを家庭で使用する際のＷｉ－Ｆｉ整備を保護者に呼びかけてあります。Ｗｉ－Ｆｉを整備するには新たな費用が発生します。また、月々の費用は、Ｗｉ－Ｆｉ契約に伴い以前よりも高くなるかと思います。ＧＩＧＡスクール構想で保護者負担を求めることは、義務教育の観点から、私は筋違いではないかなと感じているところであります。ＧＩＧＡスクールは保護者負担があって当然なのかと、そういう怒りの声もいただきました。

家庭でのタブレット学習を進めるに当たり、なぜＷｉ－Ｆｉ環境の整備が不可欠となるのでありましょうか。必要な家庭には今までどおりモバイルルーターの貸出しを継続したらいいんじゃないかなと思います。

ＧＩＧＡスクール構想を推進するに当たり、Ｗｉ－Ｆｉの整備による保護者負担をどのように考えておられるのかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　前田議員御質問のＷｉ－Ｆｉ環境整備での保護者負担についてお答えいたします。

玉名市教育委員会では、ＧＩＧＡスクール構想の下、１人１台のタブレット端末を配備する中で、昨年度から持ち帰り学習を積極的に推進しているところです。そのような中、誰一人取り残さない学びを目指し、全ての児童生徒がいつでも家庭でのタブレット端末による学習ができるように、令和４年９月から、Ｗｉ－Ｆｉ環境が整っていない全ての家庭の児童生徒に対し、モバイルルーターとシムカードの貸出しを無償で行なっているところです。シムカードには当然利用料が入っておりますので、利用料の負担を市でしているということになります。このような無償での貸出しは県内でもあまり例がなく、今後タブレットの講習を予定している令和７年度までは、継続して実施する予定でございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　それでは再質問をします。まずスクールバス通学のことについてお尋ねします。

スクールバス通学の変更に当たりましては、保護者が納得することが一番であります。統合するに当たりましては、各小学校区の、玉陵小学校校区が統合するに当たりましては、各小学校区の公民館で長期間にわたる説明会が開催されました。梅林小校区では１６行政区がありますが、全ての公民館で説明会が開催されて、そのほかにも各種団体の役員が集まった説明会も行なわれました。

そして、通学する上で生徒の安全確保は大きなテーマでありました。スクールバス通学の変更につきましては、保護者や地域の皆さんへ丁寧な説明と皆さんの合意が欠かせないと思います。

答弁でありましたように、玉陵小学校校区におきましては、丁寧な上に丁寧を重ねた、経過措置まで含めて今後検討していくということがありましたけど、全体的に令和７年度から新しい通学形式になるということじゃなくて、やっぱり経過措置も含めた、本当に地元の皆さんが納得できるような話合いを続けてほしいと、期間を切ってするのじゃなくて、と申し上げたいと思います。

スクールバスの運行台数についてであります。玉陵校区全体では、７コース７台のバスが走っているかなと思うわけです。梅林校区におきましては３台のスクールバスが今、走っておりまして、バスを見ますと、座席にはかなり余裕が見受けられます。運行台数の見直しについては、今後検討の余地があるんじゃないかなと思いますが、いかがお考えでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　教育長　福島和義君。

○教育長（福島和義君）　前田議員の再質問にお答えいたします。

まず最初におっしゃいました校区での説明会の実施につきましてでありますが、これにつきましては、先ほど申し上げましたように、現在運行している学校につきましては、保護者の方、子どもたちも不安、心配があるものだと思っております。そういうことで今後運行方針の説明、これにつきましては、できるだけ丁寧に小規模な会も含めまして、それぞれの校区の方々の説明を行なって御意見を伺いながら、今すぐということでなくて、経過措置等もしっかり考慮しながら進めてまいりたいと思っております。

それから、スクールバスの台数見直しについてでありますが、玉陵小学校のスクールバスにつきましては、現在、旧玉名小学校区を除く旧小田、梅林、月瀬、石貫及び三ツ川小学校区内の児童を対象に、７ルート７台を運行しております。また、バスの委託業者とは３年間の契約で、令和６年度までの契約としているところであります。今後教育委員会といたしましては、将来的にスクールバスを利用する児童数の推移を見極めながら、運行ルーツの見直しやバスの台数につきましても検討していきたいと考えております。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　スクールバス通学の見直しに当たって、これは非常に悩ましい問題ですけど、例えば３キロ以上でされたわけですよね、答申は。ちょっと行くと３キロ以内とか、同じ校区でですよ、そういうのはどうするかという問題ですね。私が考えるには、妥協策として、３年生まではバスに乗ってよかよとか、いろいろ地域からも案が出てくるかと思います。そういったのをしっかり検討されて方向性を見いだしてほしいと思います。

次に、モバイルルーターのＧＩＧＡスクール構想なんですけど、モバイルルーターの貸出しに当たって、通信費は無償にしているということであります。これは保護者の負担を考慮した、恐らく熊本県内でも先進的な取組ではないかなと思います。

一方では、広報たまなで、子どもがタブレットを家庭でも活用できるように、Ｗｉ－Ｆｉの整備を検討してくださいとのお願いが今後の広報を通じてしてあります。優しい表現ではありますが、保護者にとりましては、子どもを介して威圧的な受け止めとならないとも限りません。そういった心配もあります。Ｗｉ－Ｆｉの整備は協力のお願いであって、保護者の判断と自発性に委ねる、あくまで強制ではないということを確認したいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　前田議員の御質問にお答えいたします。

Ｗｉ－Ｆｉ環境が整っていない児童生徒の家庭に対しましては、先ほど答弁しましたとおり、モバイルルーターとシムカードのみ無償貸出しを行なっておりますが、併せて教育委員会からも貸出し家庭に対しプリントの配布を行なうほか、ただいま議員がおっしゃられました広報たまなを通じても、家庭での環境の整備について御理解をお願いしているところでございます。

今後教育委員会としましては、議員御指摘のとおり、家庭でのＷｉ－Ｆｉ環境の整備について、引き続き御理解を得られるよう啓発を図るとともに、その周知が強制的であるかのように受け取られないよう、十分配慮しながら進めてまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　タブレットを自宅で使用する際に、守るべきルールの取決めというのがあるのかどうかお尋ねします。

タブレット学習のデメリットとしていくつかの可能性が言われております。視力低下などの悪影響、記憶の定着や思考力の低下、勉強したつもりになって知識が定着していない、タブレットで遊ぶ、こういったことであります。デメリットをいかに最小限に抑えるか、克服するか、学校現場では日々考えておられるかと思います。

子どもたちはタブレットに夢中になると思います。自宅でのタブレット学習におきま

して、守るべきルールをどうしているのか、また、保護者からのタブレット使用における悩みや相談などが実際あるのかどうかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員の再質問にお答えいたします。

現在学習タブレットを利用する上で、家庭での持ち帰り学習を含めて１０個のルールを定めた学習用タブレットＰＣ利用マニュアルを定めております。主な内容としては、まず第一に学習に必要なことに使用すること、２番目にＩＤやパスワードを他の人には教えないこと、３番目として個人情報はインターネット上にあげないこと、４番目、安全に気をつけて使用することなどの内容について定め、情報モラルを守りながら正しく活用できるようルールを市教委で定めまして、各学校を通じて子どもたちに周知しているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　私たちもパソコンをずっと見ていると、やっぱり２時間ぐらい過ぎると目がぼーっとしてくるんですけれども、しかしながら、デジタル機器が、今、例えばパソコンがなくなれば、この一般質問の原稿もなかなか作るとにやおいかんなというような状況です。それと平仮名で打てばすぐ漢字に直してくれるから、ますます漢字が書ききらんようになるというか、そういったこともあります。学校では漢字を教える時間とかありますので、漢字もしっかり覚えながらタブレットの習得、そしてタブレットを使った学習の広がりというのも出てくるかと思います。子どもたちが有効にタブレットを使いこなせるような、教育委員会の対応をしっかりお願いいたします。

○議長（江田計司君）　前田正治君の一般質問の途中ですが、議事の都合により、暫時休憩いたします。

午前１１時１０分　休憩

午前１１時２０分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を行ないます。

１８番　前田正治君。

［１８番　前田正治君　登壇］

○１８番（前田正治君）　次に、九州看護福祉大学の公立化についてであります。先ほどとダブるかもしれませんがよろしくお願いします。

大学から公立化要請書を受けての市長の見解をお尋ねします。

先日の臨時議会終了後、九州看護福祉大学から公立化に向けて要請があった報告がありました。併せて、大学側からの詳細な説明もありました。九看大は、近隣市町からの

拠出金や市民、住民からの寄附金などで、公設民営の大学として平成１０年４月に熊本県北地域に初めての４年生大学として開学しました。

玉名に学生が住んで地域が活性化するとか、子どもたちが関西や関東など地元を離れることなく玉名の大学で学ぶことで、家計も助かるなどの話もありました。開学から３０数年、大学の歩みは様々なことがありましたが、今日九看大が市民権を得て、県北地域で確かな存在感を示していることは町がないと思います。大学から公立化の要請書を受け取った市長の見解をお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

［市長　藏原隆浩君　登壇］

○市長（藏原隆浩君）　前田議員の御質問にお答えします。

先ほどの田浦議員の御質問での答弁と重複するところもあるかと思いますが、どうか御了承願いたいと存じます。

議会開会のあいさつでも申しましたけれども、九州看護福祉大学から、少子化の急速な進行、進学希望者の国公立大学志向、また、都市部の大規模大学志向といった影響で、地方の小規模大学は定員割れとなる傾向にありまして、今後さらなる少子化が進行する中で、大学運営において施設整備等を含めた財政面が、おおむね健全な今だからこそ将来を見据えた大学改革が必要であり、設立経緯も踏まえてこのたび公立大学法人への以降を要望するとの要望書の提出を受けました。要望書には、公立化を要望するにいたるまでの大学の現状や取組、そして検討経緯といった内容の資料もあり、その資料も拝読させていただき、しっかりと検討しなければならないと思慮したところでございます。そのため新年度では、検討体制を整備して、公立化の是非について慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　市長、公立化に当たって検討を進めていかれるわけですけれど、これは玉名市単独で設立するというそういう理解でよろしいんでしょうか。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　提出いただいた要望書の内容、それから大学の意向としてそのように受け止めております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　では単独で進めるということですね。

次に、公立化に当たりまして、学科、学部の見直しについて、市長はいかがお考えでしょうか。説明があったとおり、看護学科以外は定員割れの状態が続いております。学

生の定員数の枠内で、看護学科の増員に舵を切ったがいいんじゃないかなと思います。市長の御見解をお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　前田議員の御質問にお答えいたします。

大学の学科の見直しについてでございますけれども、これまでも平成１０年、九州看護福祉大学が１学部２学科で開学し、平成１８年にはリハビリテーション学科を開設して、１学部３学科となりました。平成２２年度には鍼灸スポーツ学科と口腔保健学科を開設し、現在の１学部５学科となっております。ほかにも専攻や課程の解説及び定員の変更などの学科の見直しを行なってきた変遷がございます。このことは開学からの社会の変化に伴うニーズや大学の安定経営などにおける改革、改善の取組の一つであると考えております。それゆえに学科の見直しについては、大学を運営する法人が常に社会の動きや変化を注視しながら、必要な時期に検討し、改善、見直しを行なっていく必要があると思っております。

私の見解を述べさせていただきますと、仮に大学を公立化した場合において、志願者数及び入学者数が増えるとなれば、そのときに増加した学科の定員の増員であったり、公立化しても定員割れとなる学科、それが常態化するとするならば、その見直しの必要についてその折に検討することになると考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　はい、分かりました。

では、次に公立化に当たりまして、行政組織の体制について市長の見解をお尋ねします。

県北病院は令和３年３月に地方独立行政法人として、設立団体は玉名市と玉東町の一部事務組合であります。いわゆる公立病院として開業しました。玉名市と玉東町は、県北病院の経営状況に無頓着ではおられません。責任があります。九州看護福祉大学が公立化になった場合も玉名市は、中央独立行政法人法に基づく経営責任が発生します。設立団体として対応できる市役所の組織強化が必要と思いますが、市長の御見解をお尋ねします。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　前田議員の御質問にお答えしたいと存じますけれども、行政体制に関する質問、これは副市長から答弁させていただいてもよろしいですか。私がいいですか。私から、はい、分かりました。副市長でいいですか。なかなか出番が少ないものですから。では副市長から答弁させます。

○議長（江田計司君）　副市長　村上隆之君。

［副市長　村上隆之君　登壇］

○副市長（村上隆之君）　前田議員の御質問にお答えいたします。

行政組織体制に関する質問でございますが、これは公立化に向けた検討を進めていくところでございますので、現段階で明確なお答えはできませんけれども、仮に玉名市が公立大学法人を設立した場合は、法律の規定に基づく評価委員会を設置し、法人の継続的な質的向上に資する評価などを行なう必要がございますので、このことからも大学の設置者となった場合は、様々な役割、責任が担うことになりますので、組織体制についても慎重に検討を重ねてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　公立化の問題は非常に大事なことだと思いますけど、ならばの質問ですので、なかなか難しいところがあるかなと思います。

次に、大学の公立化について、市民の合意を得るためのプロセスはどうするかと。大学側の説明では、公立化における効果が言われました。１つ、大学ブランド力の効果、公的な大学ということで志願者が増える。２つ目が財政的な効果、国からの交付金なんかも公立化に伴ってきますので、授業料の引下げが可能となり、入学志望者が増える。そして３つ目が地域連携センターの設置で、地域連携のさらなる強化などが言われております。公立大学になれば効果とともに設立団体として玉名市の責任と権限も生まれますから、公立化について市民の理解と合意が最も重要課題と考えます。

九看大の公立化に向けて、市民の合意を得るための手順をどのように進めていくのか。市長は今議会の冒頭のあいさつの中で、公立化に触れてパブリックコメントに言及されました。大学側の要請は、令和９年４月１日を開学としております。あと３年間であります。公立化に向けて市民合意を得るための手順について、市長のお考えをお願いします。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　前田議員の御質問にお答えいたします。

公立化の検討を進める上で、パブリックコメント、それから市民説明会の開催など様々なことが想定されますけれども、今後十分な検討を重ねて、そういった諸々の適正な手順を踏んで進めるべきと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　パブリックコメントのみならず、これから大学が要請したとおり、令和９年開学を目指すなら、準備段取り、玉名市の、議会もそうなんですけど、やっぱり慎重にかつ着実に進めていかんといかんかなあと思うわけです。

それで、公立化についての様々な情報を市民に提供していく、これからは、これは不可欠な課題であります。この１年間でかなりの段取りをすると先ほどの部長の答弁の中ではそう感じたわけですけど、市民説明会などはいつごろから開催しようと計画されているのか。これから計画ということかと思いますけど、そのへんの思いはどうなのか。また、校区単位でするとか、中学校区単位でするとか、あるいは玉名市内を４つに分けてするとか、いろいろどういう規模で開催するのか。そして、情報提供については、そのほかには広報を通じてするとかプリントを配るとか、ホームページで知らせるとかいろいろ手はあるかと思いますが、どういったことを考えておられるのかお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　前田議員の再質問にお答えいたします。

市民への丁寧な説明というものは、これは必要不可欠であると認識しておりますので、その手法につきましては、内部でのしっかりとした検討をしていきますけれども、それに併せて手法についてもスケジュールについても、これまで公設民営の大学を公立化した自治体が数多くありますので、そちらを参考にさせていただきながら、手法につきましてもスケジュール等々しっかりと検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　それでは、最後に大学公立化につきまして一番気になることは、国の交付金以外の新たな市の財政負担、これが出てくる心配があります。市長も先ほど田浦議員の答弁の中で、九看大は恒久的にやっぱり必要な大学だとおっしゃいました。私もそう思います。平成１０年に開学したときからずっと考えてみますと、大学に関わっていろいろ問題はあったんですけど、やっぱり今、仮にこの大学が玉名からなくなったら、なくなったほうが影響が大きいかなと今時点では考えているところです。それで、しかしながら、公立化になれば新たな財政負担があるとじゃないかなと、そういう大きな心配もあります。公立化で大学の経営状況が好転することが何よりですが、少子化が進行する中での大学経営であります。必ずしも良いことばかりではないと思います。

そこで市からの財政負担につきましては、これは最終的には議会の議決に委ねられますが、公立化に当たる市の新たな財政負担は行なわない旨の条件を付けられないものかとそう思うわけです。市長の御見解をお尋ねします。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　前田議員の再質問にお答えします。

先ほど前田議員も述べられたとおり、大学を公立化した場合には、市は設置者として様々な責任が伴うことになります。まずは財政負担に関しましても新たな財政負担が生

じるかどうか、また、生じる場合には、市の施策や財政運営にどのような影響を与えるかなど、様々な視点から慎重に検討してまいりたいと考えておりますし、先ほどおっしゃられた条件のようなものが付すことができるのかどうか、そういったことも研究していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　前田正治君。

○１８番（前田正治君）　ならばの話で、新たな財政負担も大学経営が公共でずっと続けば出てこんと思うわけです。しかし、公立化になってもしちょっと苦しくなったら、玉名市が加勢してくださいということもなりかねません。財政負担は絶対しませんよというような、そういう条件が付けられるかどうかも、法的に可能かどうかということも私も調べておりませんのでよく分かりませんが、今のところそう感じているわけです。そういった条件が付けられんかなと、公立化の条件としてですね。公立大学の開学まで最短で３年間、最短で、大変難しい課題であり、議会での慎重かつ十分な議論がこれからも必要だと思います。

大学側の説明では、令和５年４月１日現在、私立大学から公立大学に移行したものは、全国で１２校あるそうですけど、このような大学の公立化後の状況や新たな財政負担、そして住民の意識など、調査研究して、これからの一般質問に生かしたいと思います。また、玉名に開学してから３０数年間でありますので、その効果などもしっかり検証して、今後の教訓にすべきかなと感じているところです。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（江田計司君）　以上で、前田正治君の質問が終わりました。

２番　中村慎吾君。

［２番　中村慎吾君　登壇］

○２番（中村慎吾君）　傍聴席にいらっしゃる皆様、インターネット配信を御覧の皆様、こんにちは。２番、新生クラブ、中村慎吾です。通告に従い、一般質問を行なわせていただきます。よろしくお願いいたします。

皆様も御存じのとおり、本日熊本県知事選挙が告示されました。蒲島知事の４期１６年にわたる県政の間で、熊本県様々な出来事がございました。平成２８年の熊本地震、また令和２年には球磨川の水害等、様々な災害も起こりまして、その対応もしていただきました。そして、近年は世界中で注目を浴びておりますＴＳＭＣの菊陽町進出によりますＩＴ産業関連の企業誘致等、熊本県は大きな岐路、また分かれ道、いろいろ大変な時期に差しかかっております。こういう中で、今後の本県の、熊本の未来を決める大事な選挙であります。方向性が決まるんであります。ぜひ有権者の皆様には投票に行っていただき、自分の考えそういうものを尊重していただきながら、今後の熊本県をしっか

り考えていただいて、投票をお願いできればと思っております。

本日は、地元の天水校区に関する質問をさせていただきます。学校関連の質問になりますので、先輩方、質問された内容と重複する場合もあるかと思いますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、天水地区の小学校統合もようやく本年度実施設計を行なうことになりました。地域の子育て世代の皆さんの関心がとても高い事業でございます。そこで、今後の取組についてお尋ねしたいと思います。

まず、通学路についてでございます。

令和９年４月に玉水小学校と小天小学校の統合に伴い、現在の天水中学校の敷地に新しい小学校が建設される予定となっております。それに伴い、両小学校の児童の通学路も新たに設定されることになると思います。通学路はどのようにして設定されるのか。また、新たな通学路の設定により、整備などが必要になるのではないかと考えます。歩道、自転車道、横断歩道、ガードレールの整備、また、基本設計中の説明の中でも、地元の方から要望があがっておりました防犯カメラなど、安全対策等についてお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

［教育部長　藤森竜也君　登壇］

○教育部長（藤森竜也君）　中村議員御質問の天水中学校区の小学校建設に向けた今後の取組のうち、まず通学路についてお答えいたします。

令和６年度から玉水小学校と小天小学校の保護者、地域、学校の代表からなる新しい学校づくり委員会を組織いたしまして、その中で統合の期日、学校名や校歌、校章など様々な事項について協議することになっております。

通学路につきましては、この新しい学校づくり委員会の中の専門部会として、ＰＴＡ通学部会というものを設置し、スクールバスも含め児童の通学方法や通学路について検討していくことになります。

また通学路につきましては、従来から玉名市通学路交通安全プログラムというものを実施しており、毎年通学路の危険箇所の調査を行い、市の関係課協議を経て、国、県、警察等と合同で通学路の点検を行なっております。新しい通学路につきましては、先ほど申しました新しい学校づくり委員会の御意見を参考としながら、教育委員会、学校で通学路を設定し、通学路の危険箇所につきましては、必要があれば市の関係課、また国・県、警察等、関係機関と協議を行なって検討したいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　中村慎吾君。

○２番（中村慎吾君）　答弁いただきました。ありがとうございました。

ここでスライドをお願いいたします。

これは平面図になります。赤い道路が国道５０１号線になりまして、右のほうに行くと現在の天水中学校に行くような道路になります。

次をお願いいたします。

こちらが国道５０１号線から見たその入り口の道路であります。

次をお願いします。

これは反対側に中学校側から国道５０１号線を見たんでありますけれども、ありがとうございました。この国道５０１号線から現天水中学校へ入っていく三差路の交差点は、大型車の進入が難しい交差点になっております。特に先ほど御覧いただいた水路のところにある橋がとても狭く、普通車でも離合することができないほどであります。今後スクールバスの運行、またここは通学路になると思います。歩道もないため子どもたちの安全な通学を行なう上で、改修が必要だと考えます。

そして、この場所は以前、立川議員が令和４年１２月議会でも質問されましたが、年に数回大雨のために冠水することもあります。また、校舎西側駐車場とその間にある市道の水路も同様であります。ぜひ小学校の開校に併せたこのような周辺、しっかりとした整備というのを、このＰＴＡ部会とか、玉名市の通学路交通安全プログラムの中で、皆さんと協議をしていただいて、しっかり検討して安全な通学路をつくっていただきたいと思います。

では、次に、先ほど前田議員から御質問がありましたけれども、玉名市のスクールバス運行検討委員会についてお尋ねします。

令和５年度に玉名市スクールバス運行検討委員会が開催され、市全体としてスクールバスの運行に関する指針が検討されたということでしたが、どのような内容なのか、また、そのことに対して市はどのような方針で行なうのかというのをお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　中村議員御質問のスクールバス運行検討委員会についてお答えいたします。

先ほど前田議員からの質問に教育長からの答弁もございましたが、玉名市スクールバス運行検討委員会からの答申内容は、通学距離の基準を原則通学距離が４キロメートル以上の児童で教育委員会が認める者とし、統合校は通学距離は３キロメートル以上の児童で教育委員会が認める者となっております。また、登校班を単位として、登校班の集合場所から学校までの通学路の道のりをこの距離の測定方法といたします。さらに傾斜角度が大きい山間部においては、配慮が必要な条件も付してあります。今後はこの答申を最大限尊重いたしまして、この答申に基づき市の方針を決定することにしております。

以上です。

○議長（江田計司君）　中村慎吾君。

○２番（中村慎吾君）　ありがとうございました。

では、ここで再質問をさせていただきたいと思います。

今、スクールバスについての答弁がありましたけれども、玉名市全体としてみても平地、また山地とかあると思います。特に天水地区は山間地なのに多くの集落がございますので、そこからの通学ということになると思います。現在の小天小学校にはスクールバス等で運行等が行なわれておりますけれども、今後統合後に向けて、また、このスクールバスの運行に変更等はあるのでしょうか。

また、先ほどお話ししたように、坂道とかいろんな地形がございます。地形の違うところがございますので、距離だけでなくそのようないろんな諸条件というのが考慮等されるかどうかをお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　中村議員御質問の天水地区のスクールバス運行についてお答えいたします。

天水地区のスクールバスの運行につきましては、先ほどの玉名市スクールバス運行検討委員会の答申をもとに定める市の方針に沿って進め、玉水小学校と小天小学校の新しい学校づくり委員会のＰＴＡ通学部会の中で、児童の安全性を確保した通学路やスクールバスの運行について、具体的に検討していくことにしております。

また答申では、傾斜角度が大きい山間部においては配慮が必要とされております。具体的には勾配が６％以上の場合には通学の負担が大きいと考え、６％以上の坂道が１キロメートル以上ある場合には、通常の１．５倍の距離、１．５キロあるものとみなすとしております。このため基準とする距離、先ほど申しました統合校は３キロという基準を申しましたけれども、３キロメートルを１．５で割った距離、２キロメートル以上通学距離がある場合にはスクールバスを利用できるということになります。

小天小学校で現在スクールバスを利用している山間部の小天東地区等は、この条件にほぼ合致すると思いますので、スクールバスは現状どおり利用できることになろうと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　中村慎吾君。

○２番（中村慎吾君）　ありがとうございました。答弁いただきました。

やはり特に低学年の子どもさんとかいらっしゃる保護者の方は、学校の位置が変わるということになりますので、今後このようなことがどのようになっていくのかというのは、なかなかまだ決まっていないことに関してはとても心配される部分でありますので、

今回このようなことが聞けてよかったと思います。ぜひ、天水地区のみならずいろんな地域があると思いますので、地域の現状に併せた対応や取組等をお願いしていきたいと思っております。

では、次に移りたいと思います。

揚水機場についてでございます。すみません、スライドをお願いいたします。

ちょっと見にくいかと思いますけれども、真ん中の水色のところがございます。ちょっと手前の白いところは天水の体育館になります。体育館の横にこの水槽、そしてその左側が揚水機場でございます。奥の緑がテニスコート、斜め左側が天水中学校の校舎の敷地となっております。

次の写真をお願いします。

これはちょうど相撲場と天水体育館のところから水槽を見た写真になります。

次をお願いいたします。

これは先ほどもお話しした天水中学校の敷地内から、ちょうど右手に白いコンクリートの建物が見えますけれども、揚水機場の写真であります。

次をお願いします。

ここが揚水機場ですね。

はい、ありがとうございました。

御覧のように、この天水体育館の横にあるこの建物は、玉名平野土地改良区の揚水機場と水槽であります。しかしながら、現在は使用されておらず放置されている状態であります。今、御覧いただいたように、揚水機場の横には相撲場、またテニスコート等もあり、子どもたちが利用する場所になっております。また、今後小学校が建設されるということになりますと、小学生の児童等も利用しやすくなる場所になると思いますので、転落事故等も十分考えられる非常に危険な場所があるのではないかと思っております。この揚水機場の現在の取扱い、また安全対策等についてお尋ねいたします。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

［産業経済部長　井上康博君　登壇］

○産業経済部長（井上康博君）　中村議員の御質問の揚水機場についてお答えいたします。

この施設は、昭和４１年に当時の天水町土地改良区が事業申請を行ない、県営畑地かんがい排水事業の天水台地地区として整備されたもので、天水町土地改良区で組織された天水台地畑地かんがい運営委員会によって運営管理がなされております。

現在施設は、井戸からの揚水量の制限やみかん品種の多様化による灌水などの施設利用が減少したことで、天水台地畑地かんがい運営委員会を実質解散されて、稼働しておりません。また、所有は土地改良区の合併により、玉名平野土地改良区となっており、ポンプ建屋を倉庫として利用されている。地元の杤方地区維持管理組合において除草等

の維持管理がなされております。

施設の安全対策についてですが、高圧電力は既に解約され、水槽には常時貯水されているものの構造は、地表から３メートルの高さのコンクリート擁壁でできており、その他、多少さびついてはおりますが、フェンスや門扉等も設置されている状況でございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　中村慎吾君。

○２番（中村慎吾君）　ありがとうございました。

一応安全対策等は終わっているということで、では、このままその周辺の整備についてお尋ねします。

今年度、統合小学校の実施設計が当初予算に盛り込まれております。統合に併せて、先ほど中学校の敷地が出ましたけれども、親水公園に小学生用の遊具等も検討されていると伺っております。この際、揚水機場水槽を撤去して、相撲場、またテニスコートを含めた一体的な整備を行なってはどうかと考えます。小学校低学年の児童と中学生が同時に１つのグラウンドを利用するのは、危険なことが起こることも想定されると考えられます。この場所に低学年の児童が安心して利用できる広場的なものを設置してはどうかと考えますが。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　中村議員御質問の周辺整備につきましてお答えいたします。

統合小学校を建設予定しています天水中学校は、天水支所、天水町公民館、図書館、天水体育館、テニスコートなど市の公共施設に隣接していることから、公共施設と連携を図り、一体的に利活用をしていきたいと考えております。

御質問の揚水機場は、天水体育館とテニスコートの間にございますので、社会体育での利用、また、小学校の小運動場などでの利用も考えられると思います。しかしながら、現在揚水機場は玉名平野土地改良区の所有でもあることから、今後安全性や事業の必要性等、慎重に関係機関と協議し、検討を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　中村慎吾君。

○２番（中村慎吾君）　ありがとうございました。

ではここで再質問で市長にお伺いしたいと思います。

今、お話のとおり、揚水機場や水槽が市の所有でないことははっきり承知いたしております。しかしながら、今後小学校統合いろいろ考え、子どもたちの安全これが多分一番だと思います。児童が安心して利用できる広場等を設置、また、市民のゆとりある生活空間の確保、福祉の増進の観点からもこのタイミングではないかと思います。解体撤

去を行ないまして、周辺一帯整備を本当に必要だと思うんですけれどもいかがでしょうか。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　再質問の周辺整備の私の考えについてお答えします。

天水中学校周辺は、公民館、図書館、体育館など公共施設が集中しており、地域住民の利便性も高く、また、玉水小学校と小天小学校の統合校を中学校の敷地に建設することにより、児童生徒がこれらの周辺公共施設を授業などでも活用することができます。公共施設の適正配置という観点からも小学校校舎の基本設計では、体育館や特別教室など機能が重複する施設については、中学校の施設や周辺公共施設の積極的な活用を行なうようにと、担当課に指示を出しているところでもあります。

先ほどの揚水機場については、小運動場などの学校施設や社会体育としての活用が考えられます。いずれにしても地域住民の健康福祉の増進、また、児童生徒の教育活動の安全であったり促進など、地域にとってより良い方法を検討すべきものと考えております。

しかしながら、議員もおっしゃられたとおり、現在揚水機場は玉名平野土地改良区の所有でもあることから、安全性、また事業の必要性等、慎重に判断しながら検討を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　中村慎吾君。

○２番（中村慎吾君）　市長、ありがとうございました。

なかなかこの揚水機場等の撤去に関してはハードルは高いと私自身も考えております。ただ、今後、先ほどの市長の答弁もありましたように、この周辺は天水地区の中心機関が集まっている場所であります。逆に考えると、中心部に近いところに使っていない危険な施設が残るというのは、今後、後から考えてもあまり良いことではないと考えますので、ぜひ、前向きに検討していただいて、今後全体的な活用等をお願いしたいと思います。

では、これで私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で中村慎吾君の質問が終わりました。

議事の都合により、午後１時まで休憩いたします。

午後　０時０４分　休憩

午後　１時００分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を行ないます。

４番　瀬崎　剛君。

［４番　瀬崎　剛君　登壇］

○４番（瀬崎　剛君）　４番、創政未来、瀬崎剛です。傍聴席の皆様、インターネット配信を御覧の皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

私は６月議会だったと思いますけど、いちごマラソン・いだてんマラソンがある日に今度は１０キロ走りますと言っていたんですけど、お尻のところが１００メートルぐらい歩くとちょっと痛みがでて、ちょっと休むと回復するんですけど、これが座骨神経痛というやつかなと思って、さすがに走ると迷惑をかけるかなと思って、今回は去年同様で応援させていただきました。大浜の河口のところで行き帰りの選手が通過されたあと、横島の会場に応援に行って、最後の方が入ってこられるまで応援させていただきました。たまたま去年走られた方で、最後ちょっと寂しかったんですよと言われた方がいらっしゃって、そしたら応援は去年よりもゴールのところに並んでいただいて、しっかりしていただいていましたということでした。若干あれはあると思うんですけど、去年よりもそこは良かったなあと思うと言われました。

座骨神経痛のあれは多分マックス８０キロぐらいまでいっていまして、それから比べると４．５キロぐらい落ちたんですけれども、まだまだこのスーツを見ていただけば分かるとおり、もうちょっと余地がありますので、もうちょっと頑張って、確か玉名市はメタボ１番でしたか県下で、ということで私も迷惑かけないようにもうちょっと痩せて、正常な体重に戻したいと思っております。

すみません、要らんことでしたけど、それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

１、デジタル地域通貨についてということで、１番、他の自治体のデジタル地域通貨導入をどうみているか。２０００年代から地域活性化のために様々な地域で発行されてきた地域通貨が近年再注目されています。地域通貨とは、特定の地域やコミュニティで利用することを目的とした通貨のことです。地方自治体や商工会議所、ＮＰＯなどが独自に発行する通貨で、また、使用できる場所が地域に限定されていて、バリューやポイントに有効期限設定されていることが多いのも地域通貨の特徴です。

再び地域通貨が増えてきた理由として、スマートフォンの普及により、誰でもデジタル地域通貨をそれぞれのデバイスで利用できるようになったことがあげられます。また、紙と比較してコストを抑え、デジタルの地域通貨を運用できるようになったことも理由の一つでしょう。

さらに追い風になったのは、昨今のキャッシュレス推進のトレンドです。これまで現金主義だった日本人の行動様式にタッチ決済やＱＲコード決済などの電子決済が定着し、これにより、都市部に限らず日本全国でデジタル地域通貨が浸透する下地ができ上がったのも要因と思われます。このような状況を玉名市はどのように見ておられるのか、お

聞かせください。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

［産業経済部長　井上康博君　登壇］

○産業経済部長（井上康博君）　瀬崎議員の他の自治体のデジタル地域通貨導入をどう見ているかについての御質問にお答えいたします。

デジタル地域通貨が持続的に定着すれば、域内循環の流れが生まれ、地域経済には良い影響を与えるものと認識しております。玉名市においても都市規模や商圏を含めた地理的要因、運営の体制など、既に導入されている自治体を参考に、また、比較をしながら玉名市に、より適用するデジタル地域通貨の在り方について協議しているところでございます。

○議長（江田計司君）　瀬崎　剛君。

○４番（瀬崎　剛君）　答弁いただきました。

玉名市に、より適用するデジタル地域通貨の在り方について、常に協議をしているということは非常に良かったと思います。しかしながら、経済に関することなのでスピード感を持って取り組むことが必要です。株価が上がり過去最高を記録したとニュースになりましたが、市民の皆様や事業者の皆様がどれだけ実感できているのかというと、そうでもないのではないかと思います。大企業や首都圏、株式などで利益を出されている方だけではないでしょうか。中小企業や小売店が多い本市において、なかなか実感が持てないのではないでしょうか。それどころか、ガス、電気、油、材料費の高騰などは止まることを知らず、消費者物価の高騰もあり、経費の高騰分を価格に転嫁しきれていないと思われます。

地域経済は疲弊しております。ぜひここを理解していただく必要があります。当然これは玉名市としても税収の減少につながってまいります。高度経済成長期の日本は、人口ボーナス期で消費拡大局面でしたが、これからの日本は人口オーナス期となり、消費縮小局面であるため、供給が需要に併せていく、そういう経済になっていくでしょう。

地域社会の生活のあらゆるシーンで、地域のデータを活用した行動変容が求められるようになると思います。それらのデータは重要な手段として、地域通貨は非常に有効です。地域通貨の決済履歴やマーケティングデータを活用することで、自治体においても信頼をつむぎ、一人一人の幸せと社会の豊かさを実現することができるのではないでしょうか。自治体においてもＤＸを推進していく中で、スマートフォンやタブレットなどのデジタルデバイスを積極的に使いたがらない方が一定数いらっしゃいます。そんなとき給付されたデジタル通貨がスマートフォンでなければ利用できないとしたら、デジタルの世界に入るきっかけになります。その後は公的支払いを地域通貨で行なえるようにするなど、自治体ＤＸを推進する上でも貢献できると思います。地域通貨の目的は、デ

ータを活用して地域の社会システムをデザインする地域ＤＸを実現し、理想の社会システムを実現するための一つのアプローチであり、最初のステップになると思います。

それでは質問です。２、これまでの実績は。

令和４年度のプレミアム付デジタル商品事業と多少趣旨が異なりますが、令和３年度のペイ事業の実績も併せてお答えください。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　瀬崎議員のこれまでの導入実績はについて御質問にお答えいたします。

長期化するコロナ禍の状況下で、消費喚起とキャッシュレス決済の推進を目的として実施した、令和４年度の玉名市プレミアム付商品券事業において、デジタル商品券、タマにゃんペイ、同じく令和４年度のプレミアム付デジタル商品券事業のデジタル商品券、タマにゃんペイの２回の導入実績がございます。

また、地域循環型の仕組みとは若干異なりますが、令和３年度には新型コロナウイルス感染症第６波の影響により、落ち込んだ市内の消費を喚起させることを目的として、短期間での準備開始から事業完了という条件の下、既存のペイ払い決済事業者のプラットホームと連携した、ペイ払いポイント還元事業をデジタル決済で実施しております。規模的な実績として、実施期間とその期間での流通額、決済額を申し上げます。

令和４年１０月から１１月に実施したデジタル商品券は、実施期間２か月で流通額が約１億３，５００万円、令和５年２月に実施したデジタル商品券は、実施期間１か月で流通額、約１億１，５００万円となっております。また、令和４年３月に実施しましたペイ払いポイント還元事業は、実施期間１か月、決済額４億５，０００万円となっております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　瀬崎　剛君。

○４番（瀬崎　剛君）　令和３年のペイ事業は短期間で行なう必要があったため、プラットフォームを持っておられる既存のペイ払い決済事業者においてお願いして、実際ペイ払いポイント還元事業は、１か月で決済額が約４億５，０００万円にのぼったということでした。市外の方も買物に使えるということで、それだけの売上げがあったのだろうと思います。主にガソリンスタンドなどは、特に市外からのお客様が多かったと聞きました。あとは大型店が多かったのかなとは思っております。なかなか市外から来られた方で、小さい小売店などには行かれなかったのかなと思っておりますし、還元されたポイントも玉名市の方は玉名市で使われたのだろうと思います。しかし、市外の方は、やはり自分の生活地域で使われていたのではないだろうかなと推測しております。

令和４年度のプレミアム付デジタル商品券事業は、２回にわたり行なわれ、１０月、

１１月が流通額が約１億３，５００万円、令和５年２月は流通額１億１，５００万円ということですが、１０月、１１月の実施を仮に出費のかさむ１２月を入れて、１０月から１２月とか、１１月、１２月とかでやっていれば、事業は恐らく１回の事業で予定額に達していたのかなとも思っております。

それから、もうちょっと前の、今の質問に入れていませんでしたけど、令和２年１０月から１２月に行なわれた紙媒体でのプレミアム付商品券、たまな好得券だったと思いますけれども、これは１万円に３０％のプレミアムが付いて、１万３，０００円分のお買物券、１，０００円の商品券が１３枚、その内訳で言いますと、小規模店では１３枚全部使えます。大型店ではその中の５枚だけ使えますということで、デザイン変えられてそこで差別化をしておられました。大型店は体力もあり、自分でイベントなども打てますので、令和４年度のプレミアム付デジタル商品券事業も、何らかのプレミアム率とかの差別化があってもよかったのかなとは個人的にはちょっと思っています。

それでは再質問です。

令和４年度のデジタル商品券事業のあと、令和５年度、６年度と予算は付いていないみたいですが、令和４年度事業で開発されたシステム関連は、今後活用の予定はあるのか。また、開発にかかった経費についてお答えください。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　瀬崎議員の再質問にお答えいたします。

まず、令和４年度のデジタル商品券タマにゃんペイの当初のシステム開発関連でかかった経費についてお答えいたします。

基本となるアプリにデザインや商品券の使用設定を加えた、タマにゃんペイアプリを作成する費用で２５０万円、加盟店データのシステムへの反映及び銀行振込システムと連動させるためのシステム改良費用で５０万円、合計で３００万円となっております。なお、同じ令和５年の２月に実施しましたプレミアム付デジタル商品券事業では、この費用についてはかかっておりません。

次に、システムの今後の活用についてですが、新型コロナウイルス感染症拡大以降、コロナ禍の影響を受けていた局面から、物価高騰と地域経済へと与える要因が変わり、状況に変化が生じてきました。市全体の事業として状況に併せて事業者重点の施策や、生活者重点などバランスを取りながら優先的に実施するべき事業を判断し、適時に展開してきております。

今後状況によって必要と判断した場合は、消費喚起型の事業を実施することも想定しており、その一つとして、令和４年度に実施したデジタル商品券のシステムの活用を含め、より効果の高い方法での実施を検討することになります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　瀬崎　剛君。

○４番（瀬崎　剛君）　答弁いただきました。

タマにゃんペイアプリを作成する費用で２５０万円、システム改修費５０万円、計３００万円ということですが、事業を受けられた事業者さんは、確か自分のシステムは持ておられなかったと思いますけれども、意外と安かったなと正直思っております。恐らくシステム開発とは別の会社に投げられていたと思っていますので、それではひょっとしたら別の部分の経費が少し高かったとかあるのかもしれないんですけど、了解しました。

それで今後の活用については、状況によって必要と判断したときには、タマにゃんペイのシステムを含め、より効果の高い方法での実施を検討するということでした。そのとき玉名市でも同じシステムを持っておられるところがありますので、内需拡大という観点でもそこを考える余地もあるのかなと思っております。

それでは再質問です。地域循環型のイメージ図をお願いします。

先ほどデジタル通貨の意義について話しましたが、これは地域循環型をイメージした穴の空いたバケツの図です。たまなバケツとして考えてもらって、当然それに入ってくるものとして、玉名市にお住まいの方からの収入があり、そこに補助金、助成金など、地域以外の消費者様からの収入、地域の店のインターネットなどでの収入があり、出ていくものとして、地域外でのガソリン、灯油などの購入費、地域外に外注されるお土産代金、ネット通販などでの買物など、地域外の建築業者などへの工事の発注、そして地域外への資金の流入を、穴から水が漏れていきお金が貯まらないというデジタル通貨であれば、玉名市の中でお金もまわっていくというイメージです。

これ別事業ですけど、在来線の玉名駅の前で、コワーキングスペースがこの間完成したということを言われていました。地域の方から、「あれは玉名市の事業でしょっとよね」ということ尋ねられたことがあって、「ばってん仕事ばあそこでしよらす人は玉名の人じゃなかろう、見たこんなかもんね」みたいなことを言われて、事業を受けられた方は確か千葉かなんかの方だったとは思うんですけど、発注されるのに熊本の設計と建築さんを頼まれたかなと思うんですけど、せっかくだから、そのへんの循環を目指すのであれば、お願いするときに玉名市の業者さんをどうだろうかなということをできればいいなと思っております。当然ながら、事業を受けられた方がどうしてもそこにというのがあればしょうがないんですけれども、そうでなくて玉名の業者さんでもできるものであれば、そういった方法も考えていただければなとは思いました。

それで、この玉名の真ん中でまわっていくというイメージですけれども、部長、改めてこの図を見られてどう思われますか。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　瀬崎議員の再質問にお答えいたします。

消費を域内で循環させるという考え方は、地域経済の活性化のためにも重要なことであると考えます。その仕組みとして、デジタル地域通貨を活用することは有効であり、事業者のニーズや消費者のニーズなどを考慮した、バランスの取れた仕組みが構築されることが理想と考えます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　瀬崎　剛君。

○４番（瀬崎　剛君）　答弁いただきました。

確かにバランスは大事ですよね、消費者の皆様、事業者、お互いのメリットを探して、いい案配というところを見つけていくのが必要なのかなと思います。ちなみに、デジタル通貨を導入されているところでは、プレミアムを付けたり、お買物にポイントをつけたり、ボランティアポイントや健康ポイントなどを付けられているところもあるようです。

では続きまして、３番、今後の考え方はということで、今、情報収集されている段階かもしれませんが、今後の考え方についてどのように考えておられるのかお聞かせください。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　瀬崎議員の今後の考え方はについてお答えいたします。

これからの地域通貨は、消費者及び事業者双方から、信頼性や安全性を求められることや、運営の収入面も含めた持続可能な仕組みであることが重要になっていくと考えております。また、現状では課題は多いと思いますが、事業者間取引でも活用できるようになれば、さらに好循環となり、より地域経済が活性化すると考えております。持続可能でより地域経済が活性化する地域通貨の定着に市としての役割を果たしていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　瀬崎　剛君。

○４番（瀬崎　剛君）　答弁いただきました。

ただただ収入を上げていくのは大変難しい時代になっておりますので、お金の地産地消といいますか、内需拡大を目指し、部長の言われたとおり、行政の役割をしっかり果たしていただきたいなと思っております。

最後に市長にお聞きしたいのですけれども、令和６年度の当初予算案において、１億６，９３８万４，０００円が計上され、新玉名駅周辺の整備事業が予定されております。今のところ民間業者の住宅系開発が決定したためということですが、開発が進めば恐らく商業的な施設もということになると思いますし、実際商業施設等の立地を促進するた

め、民間業者との協議を続けていくとされております。

デジタル通貨で内需拡大をとお伝えしましたが、やはり商店街の方の中には、車や人の流れ、この変化というのは、お仕事をされている方には非常に関係してくるといいますか、気になるところだと思うんですけれども、車や人の流れと、この変化と、大型店の脅威を感じられている方もやっぱり少なくありません。

市長は、既存の商店と新玉名駅周辺をどのようにバランスを取り、共存させていかれるのか、ぜひお聞かせいただきたいと思います。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　瀬崎議員の再質問にお答えします。

新玉名駅周辺が開発されて、新しいまちが形成されていくことは、地域全体への波及効果をもたらして、市全域で活力が増進していくものと考えております。既存の商業地域、また中心部以外の商業の振興についても、その効果というものをしっかりと生かしつつ、共に発展する施策というものを展開していきたいと思っております。

そしてまた、今回はデジタル地域通貨でのお尋ねですけれども、例えばデジタルであれアナログであれ、要は目的、大切なことは地域でお金を循環させるというようなことであって、それが玉名の経済発展であったり、商店であったり、各事業所の生業の反映につながっていくわけでありますので、それを私流には地域内需拡大という言い方をしています。

それを前提として、例えば、市の発注するものを市で賄えるものは、必ず市内に発注するということを前提に今、発注させていますので、以前からしても地元発注率というものは非常に上がってきてると思います。市としてもそうやるし、市民の皆様方にもそういう思いの中で消費活動というものを行なっていただくということは、非常に重要になってくるのかなと思います。ただ、ニーズはそれぞれでありますので強制することはできませんけれども。

今回御質問いただいたデジタル地域通貨も市全体の商工振興というものには大きく寄与していくものだと思っておりますので、部長答弁のとおり、しっかりと検討していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　瀬崎　剛君。

○４番（瀬崎　剛君）　しっかり市長から答弁をいただきましてありがとうございます。

やはり市長、商売のことは非常によく分かられていると思いますので、今後ともどちらも大丈夫、玉名は発展していきますよと言えるようになるように、ぜひ今後とも尽力をしていただきたいと思いますし、私たちも全力でバックアップをしていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、私の質問はこれで終わります。

どうもありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、瀬崎剛君の質問が終わりました。

以上で、本日の日程は終了いたしました。

１１日は定刻より会議を開き、一般質問を行ないます。

本日は、これにて散会いたします。

午後　１時２８分　散会

第 ４ 号

３月１１日（月）

令和６年第２回玉名市議会定例会会議録（第４号）

議事日程（第４号）

令和６年３月１１日（月曜日）午前１０時００分開議

開　議　宣　告

日程第１　　一般質問

１　　７番　立川　信之　議員（第二新生クラブ）

２　　８番　坂本　公司　議員（第二新生クラブ）

３　１７番　近松　惠美子　議員（新生クラブ）

４　１３番　松本　憲二　議員（自友クラブ）

日程第２　　議案及び陳情の委員会付託

散　会　宣　告

＋＋

本日の会議に付した事件

開　議　宣　告

日程第１　　一般質問

１　　７番　立川　信之　議員（第二新生クラブ）

１　過疎対策事業債について

（１）これまでの実績について

（２）今後の予定について

２　　８番　坂本　公司　議員（第二新生クラブ）

１　岱明中学校区の小学校の統廃合について

（１）本市のこれまでの統廃合について

（２）今後の予定について

２　中土庄山線の道路拡張について

（１）これまでの経緯について

（２）今後の予定について

３　１７番　近松　惠美子　議員（新生クラブ）

１　活力ある市民づくりと予算配分について

（１）インフルエンザ予防接種の公費助成拡大について

（２）元気な子どもづくりのための取組について

（３）４課合同会議の成果について

４　１３番　松本　憲二　議員（自友クラブ）

１　農業の継続的経営への支援施策について

２　玉名市の道路建設計画について

３　ＴＳＭＣ進出に伴う波及効果について

日程第２　　議案及び陳情の委員会付託

散　会　宣　告

++

出席議員（２１名）

１番	大　野　豊　重　君	２番	中　村　慎　吾　君
３番	浜　田　繁次郎　君	４番	瀬　崎　　剛　君
５番	田　浦　敏　晴　君	６番	山　下　桂　造　君
７番	立　川　信　之　君	８番	坂　本　公　司　君
９番	吉　田　真樹子　さん	１０番	一　瀬　重　隆　君
１１番	北　本　将　幸　君	１２番	多田隈　啓　二　君
１３番	松　本　憲　二　君	１４番	徳　村　登志郎　君
１５番	西　川　裕　文　君	１６番	江　田　計　司　君
１７番	近　松　惠美子　さん	１８番	前　田　正　治　君
１９番	作　本　幸　男　君	２０番	森　川　和　博　君
２１番	中　尾　嘉　男　君		

++

欠席議員（なし）

++

欠　　員（１名）

++

事務局職員出席者

事務局長	糸　永　安　利　君	事務局次長	松　野　和　博　君
係　　長	小　畠　栄　作　君	書　　記	古　閑　俊　彦　君
書　　記	徳　永　優　貴　君		

++

説明のため出席した者

市　　長	藏　原　隆　浩　君	副　市　長	村　上　隆　之　君
総務部長	吉　田　勇　人　君	企画経営部長	宮　本　圭一郎　君
市民生活部長	松　田　智　文　君	産業経済部長	井　上　康　博　君
建設部長	田　代　史　典　君	健康福祉部長	瀬　崎　しのぶ　さん
企業局長	荒　木　　勇　君	教　育　長	福　島　和　義　君
教育部長	藤　森　竜　也　君		

午前１０時００分　開議

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

○議長（江田計司君）　おはようございます。ただいまから、本日の会議を開きます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第１　一般質問

○議長（江田計司君）　日程第１、「一般質問」を行ないます。質問は、通告の順序によって許すことにいたします。

７番　立川信之君。

［７番　立川信之君　登壇］

○７番（立川信之君）　皆さんおはようございます。７番、第二新生クラブ、立川信之でございます。３日目、最終日のトップバッターでございます。少々緊張しております。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は３月１１日です。２０１１年に東日本大震災があった日でございます。早いもので１３年たちました。あっという間だったです。大津波がありまして、家や車や船などがいっぱい流されました。その後、福島原発の事故も起きました。本当テレビを見ておりました心が痛みました。改めてその当時の人に御冥福を申し上げたいと思います。

そして２０１６年に熊本の大地震がございました。益城町では家がいっぱい倒壊しましたし、我が家も棟瓦が落ちてしまいました。玉名のほうも結構被害がありました。２０１８年には北海道で地震がございました。このときはブラックアウトが起きました。北海道全体が大停電が起きまして、北海道に知り合いがいますけれども、マンション住まいで８階に住んでらっしゃって、停電してエレベータが動かなくなって、上り下りが大変だったということをおっしゃっていました。そして今年の１月１日、正月に能登半島地震でございます。被災地の皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

大地震といいますと、どこで起きるか分からないです。だから各自きちんと備えをしておかないといけないとつくづく思いました。

次に、明るい話題でございます。日経平均株価、やっと４万円を超えました。バブル崩壊後３４年かかりました。株式は経済の半年先を進んでいます。ですからこれから先は、日本経済はだんだんよくなっていくことでしょう。期待しております。

それでは、通告に従いまして質問を始めます。過疎対策事業債について伺います。

天水町では、人口減少や高齢化などが進んでだんだん活気がなくなっているなと感じているころ、令和４年に天水町が過疎に指定されました。初めは過疎に指定されたことがとてもマイナスイメージが強くて不安にもなりましたけど、過疎債が使えて７割の借入れができるなど、プラスのことが多くて過疎対策でいろいろなことをしながら、人口を増やすためにできることがいろいろあるということが分かりました。行政のほうでい

ろいろとこれまでやってこられたと思いますけど、具体的に何をされたか教えてもらってよろしいでしょうか。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

［企画経営部長　宮本圭一郎君　登壇］

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　おはようございます。

立川議員御質問の過疎対策事業債のこれまでの実績についてですが、まず、玉名市過疎地域持続的発展計画に基づき、過疎債を活用した令和４年度の事業実績をお答えいたします。

ハード事業は、農業用用排水路の整備や道路改良工事など８事業を実施し、事業費の合計は１億１，９５５万８，０００円、財源の一つとなる過疎債の借入額は６，９００万円でございます。ソフト事業は、農業用機械の取得に対する補助金や移住定住促進の補助金など１１事業を実施し、事業費の合計は３，６６６万５，０００円で、過疎債の借入額は２，７００万円でございます。

次に、令和５年度に取り組んでいる事業につきまして、予算ベースでお答えします。

ハード事業は、天水体育館の改修工事や道路改良工事など９事業を実施しており、事業費の合計は３億５，４７０万円でございます。ソフト事業は、統合する玉水小学校と小天小学校の新校舎建設等に係る基本設計費や将来的に世界で活躍できるグローバル人材の育成を目指し、天水町公民館で実施している生涯学習事業など１３事業を実施しており、事業費の合計は７，６００万円でございます。なお、過疎債の借入額は令和５年度の事業実績額に応じて借り入れることになりますので、現時点では未定でございます。ただ、ソフト事業につきましては、限度額３，５００万円の借入れを予定しています。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　立川信之君。

○７番（立川信之君）　令和４年のハード事業につきましては、農業用用水路や道路改修工事などをやられて、ソフト事業には農業用機械の取得に対する補助金や移住定住促進の補助金などをされていました。令和５年のハード事業については、天水体育館の改修工事など、ソフト事業については、統合する小学校の新校舎建設等に係る基本建設事業委託費や生涯学習事業などをされていました。私は過疎債が有効に使われていることに本当に安心しています。

それでは、次の質問でございます。今後の予定について、どうするかを伺います。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　立川議員御質問の今後の予定についてですが、令和６年度に取り組む事業について、当初予算ベースでお答えいたします。

ハード事業は、天水老人憩の家や農産物直売所郷〇市などの施設改修工事や道路解消

工事など１０事業の実施を計画しており、事業費の合計は２億７，６６０万６，０００円でございます。

次に、ソフト事業は個人設置型浄化槽の設置費用への一部補助や草枕天水のキャンプ場にＷｉ－Ｆｉ環境を提供し、利用者の利便性や満足度の向上を図る公衆無線ＬＡＮの設置など１３事業、事業費の合計は６，１６４万４，０００円を計上しています。

今後も、過疎地域からの脱却に向けた効果的な事業の継続と財政定期に有利な過疎債を活用しながら、天水地域の持続的発展に向けた取組を積極的に推進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　立川信之君。

○７番（立川信之君）　ハード事業では、天水老人憩の家や農産物直売所郷○市などの施設改修工事など、また、ソフト事業については、個人設置型の浄化槽設置の一部補助や草枕温泉天水のキャンプ場にＷｉ－Ｆｉの公衆無線ＬＡＮ設置など１３事業をいろいろと計画されているとのことです。

それで再度質問をいたします。新しくできる天水小学校、仮称、天水小学校の件でございます。計画では、グランドも体育館も共用の計画となっておりますけれど、小学生が安心して活動できる小グラウンドが必要と思います。これに過疎債を活用してもらいたいんです。２日目の中村議員の質問とかぶりますけれど、揚水機場をどうにかしてほしいんですけれど、よろしくお願いします。

○議長（江田計司君）　教育長　福島和義君。

○教育長（福島和義君）　立川議員御質問の小グラウンドの整備についてお答えいたします。

ただいま議員もおっしゃいましたように、先日中村議員への答弁でも申し上げましたが、揚水機場につきましては、小運動場などの学校施設や社会体育としての活用が考えられます。そのため、まずは活用について関係各課と連携をし、地域住民や児童生徒の教育活動にとってよりよい方法を検討してまいりたいと考えております。

しかしながら、議員がおっしゃっておられる施設が玉名平野土地改良区の所有でもあることから、事業の必要正当について慎重に協議していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　企画経営部長　宮本圭一郎君。

○企画経営部長（宮本圭一郎君）　過疎債の活用について、私のほうから答弁させていただきます。

過疎債の借入れにつきましては、県との協議が必要になってきますので、現時点では

はっきりと申し上げることはできません。ただ、過疎の計画に学校教育施設とか、学習施設の整備を記載しておりますので、揚水機場の解体だけではなく、一体的な整備であれば活用は可能であると考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　立川信之君。

○７番（立川信之君）　次に、この天水中学校に新しいプールができます。プールについて伺います。

夏は毎年猛暑が続いております。玉名市におきまして、桃田運動公園のプールがもうなくなりました。今、市民が使えるプールは横島ゆとりーむと岱明町のＢ＆Ｇ海洋センターしかありません。今度天水中学校に新しくプールができますので、一般開放ができないかを再質問します。

○議長（江田計司君）　教育長　福島和義君。

○教育長（福島和義君）　議員御質問のプールの一般開放についてお答えいたします。

令和９年４月開校を予定しております玉水小学校と小天小学校の統合校におきましては、現在の天水中学校の敷地に校舎及び小中共用のプールを整備することを予定しております。

議員御質問のプールの一般開放については、プールの利用可能な期間が６月中旬頃から８月、９月頃までと限られており、市民への開放とすると必要な整備等検討する事柄があると考えております。そのため、まずは夏休みの児童生徒へのプールの開放を優先することとし、今後ＰＴＡ関係各課で協議しながら検討を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　立川信之君。

○７番（立川信之君）　プールの開放をぜひとも実現できるようによろしくお願いしておきます。

さて、先日新聞で令和５年度の出生数が７５万人ということで、過去最低を更新しました。玉名市では約４００人の赤ちゃんが生まれております。そのうち天水では約２０人なんです。とても少ないです。そこで天水支所に過疎担当職員を２名ほど配置していただきたいです。そして、地元からの意見や要望を聞いてもらって、きちんと対応してもらいたいと思います。

次に、東京では１月２５日、外国からのミサイル攻撃に備えて地下シェルターを麻布十番駅の構内に整備を始めるということでございました。小池知事もよいことを言われるなと思いました。今度は天水小学校が新しくできますので、東京都を見習ってもらって、ぜひとも、地下シェルターをつくってもらいたいと思っているんです。よろしくお

願いします。

以上をもちまして、私の質問に代えさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、立川信之君の質問は終わりました。

８番　坂本公司君。

［８番　坂本公司君　登壇］

○８番（坂本公司君）　皆さんおはようございます。８番、第二新生クラブ、坂本公司です。

本日は、岱明町に関わる質問を２つほどさせていただきますが、その前に今年１月から放映されている「不適切にもほどがある」というドラマを皆さん御存じでしょうか。脚本がＮＨＫ大河ドラマいだてんの宮藤官九郎さんで、主役がそのいだてんの二部のほうの水泳選手の田畑政治さんを演じられた阿部サダヲさんという、このお二人が昔からのゴールデンコンビなんですけれども、内容を少しお話ししますと、阿部サダヲさんが昭和６０年ぐらいの中学校の体育教師、そして野球部の監督で、今ではあり得ないほどのスパルタ教師でして、ミスをした生徒にけつバットをしたりとかします。ドラマの途中途中に何度もこのドラマは昭和の設定ですので、不適切な場面がありますが御了承くださいとテロップが出ます。その他にも教室でたばこを吸うとか、女性教師にセクハラ発言をするとか、男子生徒に男の癖にと罵倒したりとはちゃめちゃなんですが、その阿部サダヲさんがこの令和の時代にタイムスリップをするというお話です。ある居酒屋さんでその阿部サダヲさんが一人でいると、横に若い男性社員さんが上司２人から注意を受けています。どんな注意かというと、その男性社員さんが、後輩の女子社員にパワハラを行なったということで、どんな内容かというと、その男性社員さんは、後輩の女子社員に対して「がんばってね」と言ったことにより、その女性社員さんは会社を休職しています。なぜかと「がんばってね」と言われたことによってプレッシャーがかかったんじゃないかと言われているんですが、本当はその女性はもっとしかってほしかったという、ちょっと分からない難しい問題なんですけども、また、別のシーンでは、阿部サダヲさんが知り合った女性がテレビ局にお勤めでらっしゃって、そこにはカウンセリングの先生がおられまして、毎日毎日社員の相談を受けて、受けすぎてそのカウンセリングの先生が心を病み休職される。そこに昭和気質の阿部サダヲさんがカウンセリングの先生の代わりにカウンセリングをするというお話で、昭和の根性論が現代の若者に受けるという設定で、このあまりにも窮屈なコミュニケーションを強いられる現代への不満をふんだんにちりばめた風刺たっぷりのドラマですので、もし御興味があられる方は御覧ください。

私も昭和生まれですので、いろいろと思うことはあるのですけども、昭和がよかったとか、令和がよくないとか、そういうことを言っているわけではございませんが、議員

たるもの、未来を想像していかなければならないと思っておりますので、頑張っていきたいと思います。

では、本題に移ります。岱明中学校区の小学校の統合についてです。先ほど立川議員もおっしゃいましたけれども、令和５年の出生数が約７５万人と過去最低のことでした。少子化は加速しながら進んでおります。しかし、聞くところによりますと、３０年ほど前よりも一人の結婚されている女性が産まれる子どもの数は３０年ぐらい前より少し多いというお話を聞いております。これは半年ぐらいに私が一般質問した婚活とかの話にもつながるんですけど、結婚の数が少ないからというところで、減ってはいるんですけども、ここ数年で本市でも幾つかの統廃合が行なわれてきましたが、まず、近年の状況をお伺いいたします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

［教育部長　藤森竜也君　登壇］

○教育部長（藤森竜也君）　おはようございます。

坂本議員御質問の本市のこれまでの統廃合についてお答えいたします。

本市では、平成２４年１０月に策定しました玉名市学校規模配置適正化基本計画とその計画期間満了に伴い、令和４年６月に策定しました第２次玉名市学校規模配置適正化基本計画、これらの計画に基づき小学校の学校再編をこれまでも進めております。

これまで玉陵中学校区では、平成３０年４月に６つの小学校を統合し、玉陵小学校が開校しております。また、天水中学校区では、令和２年４月に小天小学校と小天東小学校を統合しており、今後、令和９年４月には、玉水小学校と小天小学校の統合を予定しております。また、有明中学校区につきましては、令和７年４月に大浜小学校と豊水小学校を統合し、大豊小学校の開校を予定しているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　坂本公司君。

○８番（坂本公司君）　答弁いただきました。

またこれ余談なんですけど、少し前というか、私たちが小さいころなんですけれども、例えば、玉名出身の小学校の先生とかが、最初は数年地元で働くと必ず遠くの小学校に赴任しなければならないという話を皆さん聞かれたことがあると思いますが、この前ちょっと尋ねたところ、もうその遠くの学校が統廃合されて、逆に行くところがないんだと言うことをお聞きしました。本当に時代が変わったもんだなと、感心したところでした。

では、岱明中校区の話に移ります。岱明町は、鍋、高道、大野、睦合と４つの小学校がありますが、今後の統廃合についてはどうお考えか答弁よろしくお願いします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問の岱明中学校区の小学校の今後の統合の予定についてお答えいたします。

第２次玉名市学校規模配置適正化基本計画は、令和４年度から令和１３年度までの１０年間を計画期間としております。この中で、岱明中学校区の学校再編については２小１中で行なうこととし、鍋小学校と高道小学校を本計画期間内に対応を検討する校区として位置づけております。令和３年度の鍋小学校の児童数１１０名に対し、令和９年度の児童数が７２名、さらにその後も児童数の減少が予測されることから、今後、保護者、地域、学校の理解を得ながら学校再編を進めていきたいと考えておりますし、学校運営協議会と学校のほうには昨年から説明に上がっております。

また、大野小学校と睦合小学校区は、本計画期間内では児童数の推移を見守る校区と位置づけております。これは児童数の減少が比較的穏やかであると予測されるため、本計画期間内においては児童数の推移を見守ることとしているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　坂本公司君。

○８番（坂本公司君）　答弁いただきました。

今後将来的には、鍋小学校と高道小学校が統合するということでしたが、再質問ですが、その場合小学校の名前はどうなるのか。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問の統合した場合の学校名はどうなるのかについてお答えいたします。

この鍋、高道両校に限らず、複数の学校が統合する場合は、その統合する全ての学校の保護者、地域、学校の代表からなる、新しい学校づくり委員会を組織しまして、開校に向けて必要な基本的な事項、新しい学校の名前、場所、校歌、校旗、通学路などについて協議を行なって決めていただくことになります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　坂本公司君。

○８番（坂本公司君）　答弁いただきました。

前回、多田隈議員が大浜小学校と豊水小学校が統合されるときの大豊小学校というネーミングに対して、十分に住民の意見を聞かれたのかとおっしゃっていましたので、今後、全ての統合についても、住民の意見を聞かれて協議してから決定していただきたいと思います。

なぜこのような質問をしたかと申しますと、ほかの議員の方もそうかもしれませんが、よく土地を売ってほしいとか、自分の土地を売ってほしいとか、家を探しているとか、土地を探しているとか、不動産業でもない私に結構相談がございまして、その中でやは

り結婚なさった方や小さいお子さんがおられる方は小学校の近くなどを選ばれますので、今後統廃合の予定があったりすれば、その土地を選ぶ決め手にもなったりしますし、そして逆に小学校の近くは嫌だとおっしゃる方もおられるそうです。理由とすれば、老後を静かなところで過ごしたいと、小学校の近くだと毎日騒がしいとおっしゃる方もおられれば、また、その逆と言いますか、自身が高齢になっていくと、免許を返納したいが、返納すれば全く身動きが取れない。せめて小学生などが近所を通らない場所に住みたいと、こういった方もおられると聞いております。少子高齢化、学校の統廃合がいろんなところで、関係のないようなところまでもまた別の問題につながっていくこともあるということを理解しながら、一つずつ解決していかなければならないので、皆さんの御協力をお願いしたいと思います。

では、次に移ります。

［８番　坂本公司君　登壇］

○８番（坂本公司君）　次は、中土庄山線の道路拡張についてです。この質問は、経過がどうであろうが、この３月議会で質問することを前から決めていたのですが、その理由は後でお話しするとして、この道路の場所は、旧国道２０８号線、現在の県道３４７号線をこの市役所から荒尾方面に向かうとナフコを左手に過ぎ、右手にコスモス、その先の睦合郵便局から南に大野下駅のほうまで延びている市道のことでして、かなり狭く、そして曲がりくねった道路であります。まずは、この計画の経緯を答弁お願いします。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

［建設部長　田代史典君　登壇］

○建設部長（田代史典君）　皆さん、おはようございます。

坂本議員御質問のこれまでの経緯についてお答えいたします。

御質問の道路は睦合簡易郵便局前の交差点から南の三崎方面に向かう市道となります。当該道路は一部幅員が狭く車両の通行に支障を来していることから、平成２７年度に睦合簡易郵便局前の交差点付近から南へ約９００メートル区間について、地元より拡張の要望を提出されました。この要望書の提出に当たっては、歴代区長の皆様や関係者の皆様が大変御尽力されたことを十分承知しております。

市では、要望書を受理した後、地元関係者の皆様と現場確認を行ない、土木課での検討を経て、市長までの報告の上対応方針を決定しております。その後、この方針に基づき本線の測量設計業務を行い、その成果については地元説明会を開催し、住民の皆様方に周知したところでございます。今後も皆様方の御協力をいただきながら進めてまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　坂本公司君。

○８番（坂本公司君）　写真をお願いします。

［電子資料を示す］

○８番（坂本公司君）　赤の部分がもともと国道２０８号線が、今は県道３４７号線と言うことになっております。それからの入り口、ちょっと入り口の少しの部分だけ太くしております。その後が青くなって、それが中土庄山線なんですけど、平成２２年に要望があり、平成２８年から業務委託に着手したということですが、平成２８年当初は、さっき言ったように国道だったんです。

私は平成２９年からこの事業に携わっているのですけれども、平成３１年４月１日に国道から県道に変わったということで、もともとは太い部分ではなく、先の細い部分からスタートだったんです。なので、今度は県道の交差点部分から拡張ができるということですので、今後の予定について答弁をお願いします。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

○建設部長（田代史典君）　坂本議員御質問の今後の予定についてお答えいたします。

先ほど答弁しましたとおり、本線の測量設計業務は完了しているものの、県道へ接続する交差点付近の現地測量や交差点協議に必要な資料作成などが残っております。そのため、令和６年度にその業務を行い、その成果を踏まえ、関係機関との協議や用地取得を経て、工事に着手することとしております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　坂本公司君。

○８番（坂本公司君）　答弁いただきました。

ここでまた再質問なんですが、この計画が順調に進んだ場合に、いつごろから工事が始まってどれくらいの期間を要するのか答弁をお願いします。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

○建設部長（田代史典君）　坂本議員の再質問にお答えいたします。

工事については、用地取得を経て、令和７年度より着手する予定であり、その完成につきましては、地盤改良の期間や営農時期を考慮すると、工事着手から完成まで約４、５年かかるのではないかと想定しております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　坂本公司君。

○８番（坂本公司君）　答弁いただきました。

令和７年度より着手でき、およそ４、５年で完了するのではないかということでした。本当にありがとうございます。これでやっと地元にも、はっきりとお答えすることができます。ありがとうございました。

ところで話は変わりますが、本日、こちらにおられます４名の部長及び局長が、この

３月をもって定年を迎えられます。松田部長におかれましては、覚えてらっしゃるか分かりませんが、偶然にお会いした酒の場で、市役所や議会のことなどを優しく教えていただきました。瀬崎部長には、内容はちょっとここでは言いませんけども、数年ほど前大変御協力ありがとうございました。荒木局長は、私の施設でバイトをしたいとおっしゃっていただいたと思いますけども、お待ちしております。そして、田代部長には、この数年何も分からない私に、中土庄山線について一から教えていただき、本当にありがとうございました。この件に関して私は本当に無知でありながらも、できることはやってきたつもりであります。

市長や副市長にもたくさんアドバイスをいただきました。しかし、最終的には、田代部長はじめ、土木課、そして農地整備課の方々の御協力なしには、この業務は語れません。この中土庄山線は、職員の皆さんの血と汗と涙の結晶であります。今回は、このことを地元の方々にも知っていただきたくこの質問を仕様と決めておりました。この道路は、庄山ではありますが、もちろん睦合校区の方々、岱明町民の方々、お隣の築地の方々もですが、長洲方面の方々もたくさん利用されている大変重要な道路でありますので、１日も早い完成を願っております。何より御尽力いただいた田代部長が免許を返納される前に完成していただけたらなと思いますので、後任の職員の皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。

今回の私の質問を終わらせていただきます。御静聴ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、坂本公司君の質問は終わりました。

１７番　近松惠美子さん。

［１７番　近松惠美子さん　登壇］

○１７番（近松惠美子さん）　おはようございます。新生クラブの近松です。

今日は、前回１２月議会で多田限議員からインフルエンザの予防接種の補助額が、個人負担が多いので、この辺を考えたらどうかという質問がありましたけども、それに対して私は、そのことよりももっと別なところに、子どもが元気になるところにお金を使ったほうがいいんじゃないかと、そんな思いで質問いたします。

まず、私は活力ある玉名にするには、心身共に元気な市民づくりが必要と考えています。予防接種で病気を防ぐとか、医療費無料化で病院にかかりやすくするというような、ややもすると医療費依存度を高めてしまう政策が全国で主流になっています。また、それが常識になってしまっています。医薬品や医療機関にお金が流れる政策ばかりで、市民が自立するための予算が少ないことを憂慮しています。しかし、これは全国的なことでありますし、もう日本人の文化には養生という言葉も死語になりかかっていますので、市だけの責任ではありません。しかし、本来なら自己管理能力を育てる事業もしていくべきではないかと思っております。

今日は３つの小項目に分けて質問いたしますが、この３つはそれぞれ関連があり、切り離せないものであるため、行ったり来たりの議論になるかもしれませんが、御了承ください。

グラフを出していただけますか。

［電子資料を示す］

○１７番（近松恵美子さん）　今、日本では、この画面に出ているような発達障がい、それだけでなく難病、アレルギー、不妊症、認知症など、私が保健師の教育を受けたころには聞いたこともなかった病気、障害が恐ろしい勢いで増えております。このグラフは熊本県のものですけども、玉名市はないということで、そのこと自体残念なんですけども急激に増えております。これは実数ですので、発生率ではないんです。この間子どもの数はどんどん減ってますので、実際の増加はもっと急カーブで増えているわけでございます。行政は、数年ごとに担当者が変わりますので、このような変化を経年的に捉えるということがなく、また、疑問視する余裕もなく、業務に追われる日々だと思いますが、私のように特定のテーマをずっと観察している人間にとっては、非常にこれは不気味な現象であり、また、このことに関心を持たない人が多いことを非常に私は恐ろしく思っております。どうかこの画面を眺めながら、聞いていただきたいと思っております。

では、本題の１２月議会で市民の声として取り上げられたインフルエンザの予防接種への補助拡大、任意接種の対象者拡大の要望に対して、市としてその方向に向かう必要があるのかという立場で質問いたします。

最初に、インフルエンザの予防接種６５歳以上の方への補助額を近隣並みに１人当たり１，０００円にした場合、接種率も上がることを考慮して、どのくらいの費用が発生すると試算されているかお尋ねします。また、就学前までの補助だった分を中学生、高校生まで同様の補助した場合、どのような費用が発生するのかをお伺いいたします。また、その１２月議会の後、学校の現場では予防接種した子としない子とどれだけその効果を感じているんでしょうねという話をいたしまして、それは調べてみたらいいねと教育長も言われましたので、現場の先生方からはどのような声が出ていたのか、そのことについてもお伺いいたします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

［健康福祉部長　瀬崎しのぶさん　登壇］

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　おはようございます。

議員御質問のインフルエンザ予防接種のまず、公的助成拡大についてお答えいたします。

６５歳以上の方と６０歳から６４歳で、一定の障がいを有する方を対象に行なう定期のインフルエンザ予防接種について、本市では接種費用の実費徴収として、令和５年度

は１，６１０円を接種者よりいただいております。実費徴収額については、被用者保険の一部負担割合の３割を基に金額を設定しています。しかしながら、近隣の５市町のうち４市町においては、実費徴収額が１，０００円となっており、本市においても１，０００円に合わせることはできないか、現在検討をしております。

また、生後６か月から就学前の乳幼児を対象に行なう任意のインフルエンザ予防接種について、本市では１回あたり３，０００円の費用助成を行なっております。このことについても助成額に違いがありますが、近隣の５市町においては、助成対象者が生後６か月から高校３年生までとなっております。そのため助成対象者の拡大についての検討も同じく行なっているところでございます。

もし、仮に定期予防接種の実費徴収額を１，０００円に減額し、また、任意接種の助成対象者を就学前の乳幼児から高校３年生に拡大した場合に、本市の支出額が年間どの程度増えるか試算いたしましたところ、実費徴収額を１，０００円に減額すると支出額が７９３万円、任意接種の助成対象者を拡大した場合の支出増が１，５１８万円で、併せて２，３１１万円の支出の増額が見込まれました。

現在、定期接種の実費徴収額の減額と任意接種の助成対象者の拡大については、近隣市町にその設定根拠を聞き取るとともに、日本小児科学会や日本感染症学会等の文献に記載されているワクチン接種の有効性に関する知見データを参考に検討を行なっております。

今後、定期接種の実費徴収額の減額と任意接種の助成対象者の拡大に取り組んだ場合の費用対効果については、まず、市民の接種環境がよくなることで、接種者数がふえることが予想されます。さらに予防接種ガイドラインでは、高齢者接種において３４％から５５％の発病を阻止し、８２％の死亡を阻止する効果があったと報告されており、接種により発病後の重症化を防ぐことができることも期待されています。

また、高齢者においては、肺炎球菌予防接種との同時期の接種による肺炎予防効果と医療費抑制効果が認められております。

インフルエンザ予防接種助成事業の今後の施策としましては、今、議員がおっしゃった内容も含めて様々な要件を総合的に勘案いたしまして、助成対象者及び自己負担額について検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

［教育部長　藤森竜也君　登壇］

○教育部長（藤森竜也君）　近松議員御質問のインフルエンザの予防接種の接種の有無によっての罹患率等についてお答えいたします。

昨年の９月後半からコロナではなく、インフルエンザでの学級閉鎖等が非常に多くな

ってまいりました。そういった事情もあったため、昨年の１２月中旬に一部の小中学校で簡単な調査を行なっております。全ての学校ではございませんので、サンプル数は４１２人分です。まず、子どもたちに今シーズン夏以降、８月以降にインフルエンザにかかったか、かかってないか。それぞれに予防接種を受けたか、受けてないかということを聞いております。結果、全体の罹患率、インフルエンザの罹患率は３７．９％、その時点でございました。それだけ学級閉鎖等が多かったのが如実に出ているのかなと思います。

予防接種をしていた子どもたちの罹患率は２０．８％、予防接種をしていない子どもたちの罹患率は４３．０％、倍ぐらいでございます。予防接種自体をどのくらい接種しているかといいますと２３．３％、受けた子は４分の１程度ということでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　任意接種の対象者拡大、そしてまた、定期接種の補助を拡大した場合には２，３００万円余りの予算が増になるということが分かりました。また、学校で調査したときには、受けてない子のほうが発病率が少ないということが今のことで分かりましたけども、受けた子ども自体が２３％という範囲ですので、有効性についてこれだけの資料で言えるかどうか分からないなという気はしております。

実は、インフルエンザについてはいろいろ読まれましたでしょうか。インフルエンザワクチンは必要ないという、そういう本もいっぱい出ております。その中で、インフルエンザのワクチンがどのように日本で進められてきたかということをちょっと紹介いたします。

まず、１９６２年に小中学校への集団接種が始まった。この集団接種は世界で唯一の国だそうです。１９７９年に前橋市で、子どもが接種直後にけいれんを起こして死亡、この後、前橋医師会は集団接種を中止、そして注視しながら５年間調査しております。その結果、集団接種してもしなくても効果はないという結論を前橋市の医師会は出しました。

１９９２年から１９９４年にワクチンの副作用による被害が立て続けに報告され、裁判でも過失が認められて、賠償金を払うようになった。そのことで２年後の１９９４年に予防接種法が改正されまして、３歳から１５歳への子どものワクチンの接種義務化が廃止になったわけです。接種義務化は廃止したけど、玉名市においてはこの３歳からの未満児は任意ということで補助しているということでございます。そして、インフルエンザの集団接種が中止になったということです。

このようなワクチンに対する疑問が出てきた時点で、その以前、１，７００万本製造されていたワクチンが３０万本に落ち込んだそうです。お勧めするが義務ではないとい

う方法に変わったんですけども、著者によりますと、マスコミぐるみで恐怖をあおり、インフルエンザキャンペーンをしたため２００９年には１億５，０００万本となった。つまり、５００倍インフルエンザのワクチンが出るようになったと言っております。そのような歴史あるということ、そしてまた、インフルエンザに対して非常に意味がないだけか、効果がないだけか、危険なタンパク質が入っているということも言われております。このインフルエンザを打たないでとか、インフルエンザに効果がないという本をどんどん出している方は母里啓子先生と言われるんですけども、国立公衆衛生員の感染症の部長さんかなんかをされていた方なんです。非常に専門に研究していた方がそんなふうに言われてますので、その本を読まれましたでしょうか、母里啓子先生の本を。ぜひ、読んでみてください。

インフルエンザにかかわらず、ワクチンが先ほど発達障がい、自閉症のも出しといていただきたいと、私、言ったんですけども、その原因としてワクチン説を上げる方も専門家に結構いらっしゃいます。そしてそのワクチンにはどんなものが入っているかといいますと、副作用が懸念されるもので、水銀、チメロサールとなっております。これは神経毒で、脳内に入った場合半減期が７年から２０年と言われてます。このチメロサールは結構インフルエンザの予防接種にも入っております。

それから、アルミニウムこれはアルツハイマー型認知症との関連が指摘されている。骨、骨髄の破壊も報告されている。ホルムアルデヒドみたいなものです。これも結構インフルエンザのワクチンに入っております。発がん物質であり、シックハウス、アルツハイマー型認知症、皮膚病、ぜん息との関連が指摘されている。また、スクアレン、これは動物に不妊剤、去勢剤として使用されている。自己免疫疾患との関連も指摘されている。

次は、ポリソルベート８０これもインフルエンザ医のワクチンの中には言っていることが多いです。動物の不妊剤として使用されている。ゼラチンはアナフィラキシーショックを引き起こすことがあるが、これは日本で承認されているワクチンにはあまり含まれてないそうです。後、グルタミン酸ナトリウム、代謝障害、特に糖尿病との関係が深い、神経障害もあると言われています。

このようなことから非常に脳にも左右されることからワクチンというのは非常に子どもの今の脳の病気に大きな影響を与えているんじゃないかと言われている医師も、そのことを非常に強く言われている方もおりますので、私は、このようなことをきちんと勉強していただきたいなと思っております。

それから次に、予防接種の副反応なんですけれども、副反応とは紛らわしいんですけども、薬の場合は副作用というけども、ワクチンの場合は副反応という紛らわしい言葉を使うらしいんですけども、大体接種後２８日ぐらいまでに出たものは報告しなさいと

なっているそうです。私は、その接種後２８日たっても非常に大きな副反応が出ることがあるということを今回知ってびっくりしたんですけれども、やはり定期予防接種ではなくて、任意、受けるか、受けないかはあなたが判断してくださいみたいな形で受ける６歳未満児の予防接種については、その判断の根拠となる、親が判断するときにその判断の根拠となるような情報は出すべきではないかと思っているんです。こういうふうな副反応があることもありますと、そういうことを。

そしてまた、一般の人は１か月たっても出るとか、こういう病気が出ることもあるんだということは知らないと思うんです。そういうことはやはり市民に知らしめた上で判断していただくということが大事じゃないかなと思うんですけども、この辺のことはどのように今現在は、どのような方法で知らしめているのかをお伺いいたします。

それからもう一つ、定期予防接種と任意予防接種の健康被害の受ける救済制度は違うということですので、この救済制度の違いについてお伺いいたします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　議員の再質問にお答えします。

まず、インフルエンザ予防接種の副反応についてでございますけれども、定期接種と任意接種の希望者につきましては、医療機関に来院された際に予防接種の説明書に目を通していただいております。医師の予診で予防接種の効果、副反応及び予防接種の健康被害救済制度について説明を受け、理解した上で接種を受けられています。

インフルエンザ予防接種説明書には、接種効果の持続期間や有効性、義務ではなく自らの意思で行なうということ。後、接種禁忌者、接種注意者、接種後の注意、副反応の症状について記載されております。しかしながら、先ほど議員がおっしゃったようなワクチンに含まれる物質についてまでの記載はされておりません。広報紙とホームページには予防接種費用の助成についてと言うことで記載をしておりますけれども、インフルエンザ予防接種の目的をしっかり理解していただいた上で、体調のよいときには受けましょうというような御案内をしているところでございます。

以上でございます。

それから、失礼しました。定期接種と任意接種の救済制度の違いでございますけれども、定期接種の中でもＡ類とＢ類に分かれまして、定期接種のインフルエンザにつきましてはＢ類という形になります。その際の保償につきましては、ワクチンのお薬のほうの予防接種医薬品の副作用被害救済制度の給付額を参酌して定めるような形になっております。また、任意接種の反応につきましても、同じく医療品の副作用被害救済制度について行なわれますが、定期接種に関しましては、国のほうが関与した形で救済をしていくということになっていきます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　今、インフルエンザの予防接種を受けるときには、医療機関にてその副反応のこととか、説明があるというお話でしたけれども、私、コロナの予防接種受けたときも、そんな詳しい説明を受けたような覚えがないんですけども、本当に医療機関でそれだけ説明されているんでしょうか、救済制度のこととか、何日までに、１か月以内にこういうのが起きることもあるから、１か月以内に何かあったらということまで、本当に医療機関でそんなに時間掛けて説明しているとは、私は思えないんですけども、それは確認なさったんでしょうかということと、私は、病院に行く時点で受けると思って行くわけですから、行く前に受けるかどうかという判断をするためのインフルエンザワクチンの添付文書の情報提供を広報なり何なりで、やはり知らしめたほうがいいんじゃないかと思うんです。予防接種の害、本当に怖い、脊髄炎とかもありますけれど、１か月たったときに何か調子が悪いと思ったときに、１週間前なら分かりますけども、インフルエンザの予防接種受けたななんて思って、実はあれが原因でしょうかとかいう人余りいないんじゃないかなと思うんです。その辺で、私は任意接種は選ぶ、判断するのが義務じゃないわけだから、その判断材料としては前もって与えるべきではないかと思いますけど、どうなんでしょうか。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　議員の再質問にお答えいたします。

まず、病院のほうでインフルエンザの予防接種の説明といいますと、まず、こういったチラシを置かせていただいておりまして、その説明について一通りのものを読んでいただいた上で、受けていただくという形になっております。確かに副反応に関しまして、御説明をお一人お一人に病院がなさっているのかという確認はこちらでは、すみません取れておりませんけれども、できる限り御本人にも理解をしていただいて受けていただいているという状況でございます。

受ける前にまずそれを受けようとする前の判断材料として、このインフルエンザの定期予防接種に関しての情報としては、そのワクチンの内容によっても含まれているワクチンと、含まれていないワクチンと、たくさんのインフルエンザのワクチンの種類がございますので、それを全て例えば、広報とかホームページ等でお知らせするというのは非常に厳しいものがあるのかなと感じております。

しかしながら、そういった添加物が入っているということにつきましては、広報、ホームページ等での周知の方が合ってもいいのかなと思いますので、今後の検討にさせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松恵美子さん）　確かに私もいろんな製薬会社の添付文書読んだんですけど、先ほど申し上げましたその添加してある化学物質でしたら、これが入っているとか、こっちのメーカーは入っていないとかいろいろあるので、難しい面があるかとは思いますけども、何らかの形でこういうふうに調べられますという文言でもいいですし、そういう機会を市民に。やはり何でも依存して、与えられたものをうのみにするのではなくて、市民が考え、判断する材料を市としては出してほしいなと思いますし、副反応についてはこれは共通ですので、ぜひ、私は受ける前に出していただきたいなと思いますけど、その辺はまた、十分皆さんで検討していただきたいと思います。

先ほど申し上げましたような母里先生、本当にワクチンのことについてずっと研究してきた国の機関ですので、その先生が言っていること。そしてワクチン被害者方がワクチン被害者の会でもいろんな予防接種の情報を集めております。そういう本もいっぱいありまして、このことについてどのくらい研究されましたでしょうか。私、予防接種に関するの６冊くらい読みました。その結果、やはり、そしてまた今、中学校で受けた子どものほうがインフルエンザ少ないみたいな、発症が少ないみたいなのもありましたけど、添付文書にはウイルスの型があったとき、これ一般的に言われています。型があわんならなんもならんと言われてますけど、ウイルスの型があったときには、効果が３か月持続すると書いてありますということですので、合わなかったときには何もないと、その代わり害も大きいということをやはりきちっともう一度勉強していただきたいなと主ます。何よりもどういうもの、物質入れても体が丈夫であればそれは排出できるから、体が弱いと蓄積していって害になっていくわけですし、受けようと、受けまいと体丈夫であれば、インフルエンザの菌が入っても発症しないわけで、元気な子どもづくりというのが一番大事なことなんですけど、私も以前、子どもが正月前と正月後に２回６年生のときに熱を出したことがありまして、保健師の子どもが熱出すなんて恥ずかしいなと思っていろいろ研究して見たんですけど、原因が分かってからインフルエンザが次のとき大流行になってもかからなかったんですけど、やはり丈夫な体づくりということが一番だなと思いますので、そのことについてどういうことを取り組んでいるかということをお伺いします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　議員御質問の元気な子どもづくりのための取組についてお答えいたします。

保健予防課では、妊娠中から就学前の乳幼児の健康づくりの事業を行なっております。乳幼児期は、脳が様々な機能を獲得しながら発達していく大切な時期で、最初に発達する脳の一番中心にある脳幹や視床下部など、自然界で生きるのに欠かせない機能がしっかりと育つことが重要であるとされております。脳の視床下部は、食欲や睡眠と覚醒の

調節などをしますが、ここがスムーズに働いていると情緒が安定し、理性や総合的に考える高度な脳である大脳が発達していきます。そのため、土台となる視床下部がスムーズに働くよう自然のリズムに合わせて朝に太陽光などを浴びて体内時計をリセットすること。質量ともに高い水準の睡眠をとること。規則正しい時間に食事をとることを保護者が意識して実践できるよう保健指導を行なっております。

このことについては、当たり前のことと思われますが、生活リズムをつくることが自律神経や幸せホルモンと呼ばれるセロトニン、成長ホルモン、また、消化や代謝のリズムを整わせ、脳の発達の土台をつくるために重要なことであると認識しております。

家庭訪問や育児学級、乳幼児検診において、先ほど述べましたような子どもたちの原理原則、理解してもらえるよう保護者に寄り添った保健指導を実施しているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さんの一般質問の途中ですが、議事の都合により、暫時休憩いたします。

午前１１時０７分　休憩

午前１１時２０分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を行ないます。

近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　私は、情報を共有することから議論は始まるという考えで、議会においてもみんなでいろんな勉強をしてきましたけど、今日のこのことにつきまして、やはり情報の共有ができてない。私が読んだ本と皆さんが読まれているのかどうか分からない。多分読まれてないんだろうと思いますけども、そういうことで、ここで結論を出すわけにはいかないんですけども、しっかり勉強していただきたいと思います。

先ほど、ワクチンにはこんなものが入っていますというのは、本間真二郎先生というアメリカの国立衛生研究所でウイルス学、ワクチン学を研究してきた先生の本です。かなりバランスが取れていることを書かれているなと思いますので、いろいろ読んでみてください。

子どもの健康づくりについてですけども、今、お話がありましたけども、私は、今までに何回もいろいろ提案してきています。だけど、どれも取り入れられていないんです。どうしてでしょうねと言いたいぐらいなんですけど、現場の方、私は本当に一生懸命に仕事をしていると思いますし、遅くまで仕事をされていますから、本当に手いっぱいで余裕がないんだろうと思います。ですから、先ほど予防接種の補助拡大するのに２、３百万円いるんだったら職員を増やしてほしいという思いでいます。もっと勉強して対応

してほしいと。健康づくりしてる、してると言われてますけども、先ほどみたいに急上昇で増えているということは効果がないということです。インフルエンザがこんなに増えるということは、学級閉鎖するということは、子どもの健康づくりに全く効果はないんじゃないですかと、私としては思います。方法論が間違っているんじゃないかと思うんです。以前、私は言いました。マミー保育園というところは、食を変えたらインフルエンザの欠席が激減して、ちょっと休んでほしいぐらいだけど休まなくなったとか、それから三豊市の仁尾小学校というところは、市長も行かれました。松本議員も行きました。江田議員も行きました。私も行きました。そこの校長先生が子どもの欠席があまり多いからこれはどがんかせんといかんと思って研究して、食の実践をしたら激減して休まなくなったということがありましたから、これをやりませんか、これを勉強しませんかと言いましたけども、いっこうにそれが取り入れられないのがこの１０何年の経過なんでございます。その前、一時期していた時期があったんです。学校給食を改善したら子どもがぐんぐん改善したということで、上田市の教育長、元教育長の大塚先生を招いて講演会をした時期もあったんです。残念ながら８月頃学校の先生が来られるようにということで、８月の夏休みにしたんですけども、その１０月に選挙で島津市長が負けられまして、それからずっとストップしているわけなんですけど、私はやはり結果が出たのを、結果を出したところまでしてほしいんです。だからそういうところに出張にも職員を行かせてほしいし、勉強してほしいと思うんです。

当時の職員が、教育委員会の職員が何と言ったと思いますか「そこが本当にいいのならどこもまねしてるはずでしょ。広がらないというのは何かあるんじゃないの」ということで切り捨てたそうです。私はそういう職員ばかりだから広がらないんじゃないのと思いました。やって結果を出しているところを勉強して取り入れてほしい。インフルエンザが激減するという食育をしてほしい。そういう保健指導をしてほしいと思います。そういうことで、るる私質問しておりますので、そのことも参考にしていただきたいと思います。

それから次に、発達障がいが急増していることに対して書くかが集まって対策を練ったらどうかということを私が提案してきました。その前に、先ほどのグラフ出していただいていいですか。グラフを出していただけますか。

［電子資料を示す］

○１７番（近松恵美子さん）　ちょっとお伺いしたいんです。この図に対してこれを見てどう感じておられるのか。先ほど申し上げましたように、これが平成１９年に私が質問しているんです。気になる子が増えていると。そうしたら当時の田上部長が１０年前からそういう気になる子が増えている。これは深刻化していると言われたんです。平成１９年に部長が回答されているんです。平成９年に、それは３歳児健診の結果ですから、

その子たちが小学校に入ったのが何年か後です。平成１３年ぐらいでしょうか。やはりその表を見ると倍になっています。これを見てどう感じておられるのか、教育部長、それから瀬崎部長にお伺いしていいですか。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　近松議員の御質問にお答えいたします。

支援が必要な子どもたちの数が増えている。グラフのとおりでございますけど、玉名市においても大体同様な増え方であります。先だっての田浦議員の一般質問のときにお答えしてましたけども、平成１８年合併直後と比べて６．６倍と確かお答えしたと思いますが、特別支援教室に通う子どもの数をお答えしてますけど、ほぼ同じところで、状況ではあるかと思います。そのときも申しましたけども、実際に増えているというのは診断を受けていらっしゃる方も多いということでもあり、また、それに対する抵抗も低くなってきたのかな。特別支援教育に対する理解が保護者の間でも広がったのではないかと、そういう一要因もあるとは思っておりますけど、当然それが全部ではない。実際に増えているのは間違いないと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　増えているということに対して、どういうふうな気持ちを感じてますかというお尋ねしてます。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　お答えいたします。

学校現場として、学校教育の立場としては、その子どもたちの適性に応じた教育をやはり施していくといいますか、教育をしていくことが我々の、もちろん教育委員会としての義務だと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　こういう現状というのは、実際にあるというところを認識はしております。この要因につきましては、環境的要因もございますでしょうし、診断基準の変更等もあるかと思います。

この発達障がいという言葉を使っておりますけれど、各学校のほうにその子にあった支援が個別にできるようにというところで、整備をしていかれたというところも大きいのではないかと思います。特に熊本県は支援学級等の数が多くなっておりますので、すごくいい意味では、その子の成長に合わせた別々の学級ができてはいるかなと思っております。ただ、今、インクルーシブの教育もあっておりますので、そこも含めたところでその子にあった教育をしていく必要があるかと思いますし、こうなった環境要因等も

含めて検討課題であると感じております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　診断がこういうふうに細かくなったり、手厚い支援があったからこういうふうに皆さんの意識が変わって増えたんだということを言われましたけども、それでしたらもう１０年以上たっていますから、ある程度診断も確定したなら発生率は横ばいになるはずではないんですか。この間、保健師も言いました。診断が増えているからこうなったと言いました。では、横ばいになるということはどうですか。これで逃げちゃいけない。ごまかしちゃいけないと思うんです。そして、私が思うのは、やはりこれはゆゆしきことだと。世界でどのくらいと御認識ですか、この発生率は。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員の御質問にお答えいたします。

世界でトップクラスと認識はしております。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　私は２人の部長さんから、本当にこれは日本の危機だと、どうにかしなくてはという気持ちをこの表を見て感じましたという回答をほしかったです。それだけの熱意がほしかったです。

私は保健師に言いました「あなたたちの仕事の敗北と言うぐらいの気持ちを持ってほしい」と、指導している、指導していると言って、この上昇はなんなのと。もちろん保健師だけの責任ではないです。とてもやれることではないです。でも責任を感じてほしかったと思っております。

私はいろんな本を読みましたけど、専門家は増えていると言っています。実際、増えていると。増えている原因は、増えていることは何か原因があるから増えているんだと。簡単に言えば環境の問題だろうということを言っております。東京都の神経科学総合研究所というところがあるんですけど、そこで４０年働いていた方、これバランスが取れていて、また、いろんな研究報告を読まれて、そしてさらに研究してこられた本ですけど「発達障害の原因と発症メカニズム」この本読んだことございますか。こういうのは専門家だから読んでおいてほしいんです。これがやはり恐ろしいということをもっと感じてほしかった。そしてやはりもっと勉強してほしいと私は思います。ぜひ、読んでみてください。

いろんな本を私も読んでみましたけど、脳神経毒であるネオニコチノイド系の農薬だということを非常に言っている方もおります。また、先ほど申し上げましたようにワクチンだと、このワクチンに関するものを使ったら、自閉症とか非常に治っていったからワクチンだということを言っている方がおります。いろいろいますけども、原因はやは

り特定するのは、本当いろんな環境要因が複合的に重なり合って発症しますので、あまりどれこれ一つということは言えないと思いますけども、やはり疑わしいものは少しでも減らしていったほうがいいと、共通しているのは福島教育長も言われました化学物質もあるんじゃないかと、前回の２年前の回答でありました。やはり化学物質を一つ一つできるだけ減らしていくというのが非常に大事なんではないかなと、私は思っております。

そしてまた、それに対して、それだけじゃなくて、さらにそれを乗り越える力をつけるためには、そういう神経毒で神経の働きが悪くなったものを活性化させていく。また、そういう化学物質を排除していく、排泄する能力を高めるためには、やはりミネラルを、物質をもっとミネラルをたくさんとるということが、一番の手かなと私としてはいろいろ研究した結果、本を読んだ結果、思ったわけです。

市議会でも私たち新生クラブがこの発達障がいについての講演会を４階でしましたのをここにおられる方参加されましたでしょうか。保健センターからも来られていました。その方が言われていたと思います。無農薬のものを一生懸命発達障がいの支援をしている施設のところで、いいものをすごく食べさせてきたけれども、ミネラルをぐんと入れたら、ぐんと子どもが変わっていたということをいわれたのを非常に心に残っています。

ですから、あれが悪い、これが悪いといっても全部排除できるわけじゃないですし、市としてすることはやはり給食を給食費無料かを考えるよりは、給食の質を上げてミネラルをぐっと豊富なものにしてみる。保育園にも補助をして、ミネラル調査をしてぐっとミネラルの多いものを食べさせてみるということをやってみるのはどうかなと、私は思っています。

まとめますと化学物質ということと、それから腸内環境をよくするということ、この二つが大きな今言われていることかなと思います。これには本を読んでいただければ分かるので、いろいろ話をすると時間が足りなくなるので、お話ししませんけど、そういうことで、私が提案いたしますのは、ワクチンに頼ったり、薬漬けになる子を減らすために、元気な子を増やすことをもっと研究していかないかと、結果を出しているところに学ばないかということです。薬そのもの、抗生物質そのものが腸内環境を悪くするわけです。ですから、病気しない子をつくれば薬も飲まなくて済みます。ワクチンにおびえることもなくなります。元気なこということをただ生活リズムだとか、睡眠だとか、それでいいんですけど、それで結果を出してください。結果を出してみてください。私いつも思いますけど、数字で結果が出ないなら、その方法論は当てはまらない。一番最適なものとは言えないと思っています。それで保育園を対象にそれを実践して結果を出すとか、自分たちで結果を出す自信がなかったら結果を出したところから学ぶとか、元気な子を増やすというところにもっと力を入れてほしい、そのために職員が出張にいけ

たりする旅費が十分出せるように、ワクチンに２，５００万円使うんだったら、もっとそこのほうに使ってほしいと。

それから今、有機栽培を国が緑の食糧システムで２５％にするということもしておりますので、玉名市としても無農薬のお米を保育園の給食に出すということも考えてはどうかと思います。保育園は確か、御飯は未満児だけなんです。今、全部してますか。今、学校給食にオーガニックをという声が全国的に展開しております。全部オーガニックということは非常にハードルが高いことだと、私は考えてますけども、保育園の子どもたちの給食から始めるというのが非常にやりやすいことかなと思います。できたら学校給食でも月１回でもいいからオーガニックの御飯を出すと、そういうことも始めてはどうかと思います。このくらいで成果が上がるかどうか分からないんですけども、ここから始めてどんどん広げていくということをしたほうがいいんじゃないかなと思います。

後はミネラルの話なんですけど、栄養士さんがミネラルの計算してますと言われると思うんですけども、実際は実測値、あるデータに基づいて計算してるだけであって、実際、どの野菜使ったかで全然違うわけですので、今、言われているのは、そのできあがった給食の中で、果たしてミネラルがどのくらいあるかを調査してということを言われていますけれども、そうするとどこのも全部ミネラル不足だそうです。非常に不足しているそうです。それで、そういう給食をちゃんとミネラルが十二分に足りているかどうか検査すること。そして、十二分にミネラルが含まれているような給食を考えてもらうこと。そういうことをまず取りあえずしたらどうか思っております。２，５００万円あったら十分できるんじゃないかなと思いますし、そこに人を１人も２人もあてがうことができると思います。

私はよその町でしてるから、こうだと言うことは確かに大事なんですけど、玉名はよその町でしてなくてもしていることと言うのはあるわけです。もっとしてることを自慢して、玉名はこういう独自性、お金配ればおしまいの政策じゃなくて、市民が賢くなる、知恵と力をつけるところにお金を使ってるんだと、堂々と言えるような政策をしてほしいと思っています。そのためには執行部の皆さんがもっともっと勉強してほしいと思います。そのことについて回答をいただけますでしょうか。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　近松議員の御質問にお答えいたします。

職員もっともっと勉強してほしいと、確かにそうだと思います。ちょっと方向はずれるかもしれませんけれども、職員には専門家と専門家でない、ゼネラリストとスペシャリストとおります。スペシャリストのほうは近松議員のほうに保健師であったり、建築士であったり、ゼネラリストといいますと、例えば、私みたいにいろんなところに行って、いろんな仕事をしております。

私も先ほどおっしゃった発達障がいに関する本なんかは見てませんけども、基本的な業務に必要な法令であったり、財政であったり、行政の制度、行政のルール、公文書、そんないろんなことは今でも都度都度自分で買った本がありますので、見返すことがあります。見返して根拠がないと部下にも指導できませんし、その辺は自分ではしっかり日々勉強というところでは共通する思いがございます。

一例ですけども、例えば、この新庁舎の用地買収のときは初めて手探りでしてますので、関係法令、土地利用法であったり、それに伴う税制であったりなどなど、手前味噌ですけども、そういうのをがんばったからこそ今の立場もあるのなかと思っております。

ですけど、先ほどおっしゃった本はさすがにやっぱり読んどらんとですけど、私の場合は、自宅に、近松議員の岱明町役場時代の後輩が連れ合いでおりますので、発達障がいの本はどんぐらいあるかなと探してもらったら何十冊とありました。ちょっと今日２つほど持ってきてますけど、確かに、私は読んでませんけど、本人は読んでて付箋とかついてましたので、職員はやはり専門家はそれなりに勉強しよると思います。専門家でなくてもそれでも勉強していると思います。確かに足りないところもあると思います。けども、私たちが仕事をしていく上で勉強するというのは非常に大事なことだと思っておりますので、そこは議員と思いは同じでございますので、ちょっと答弁になったかどうか分かりませんが、以上でございます。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　今、教育部長が言いましたように、専門家につきましては、かなりいろんな広い分野で勉強を職員としては行なっているかと思います。ちょっと私としては、その上に立つものとしては勉強不足だったなと感じております。なかなか日々の仕事に追われている部分もございますけれども、やはりしっかりと政策を行なう上で、しっかりとしたエビデンスや知識を持った上で、政策につなげていかなければならないなと感じております。ですので、今おっしゃったお金をばらまくだけの政策というのは、やらないようにというところでしっかり肝に銘じて、今後の政策に結びつけていけたらと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　今、藤森部長から専門家と何とかという話がありましたけど、私は保健センターの、現在の所長と前の所長にも申し上げましたけど「素人感覚が大事だから専門職に負けたらいかんよ」と言っています。やはり専門は専門馬鹿という言葉がありますけども、馬鹿という言葉は申し訳ないんですけども、やはり国家権力によって育て上げられた専門職でありますので、その範囲内の発想になりがちだということで、皆さんゼネラリストの方がぜひ、自信を持って専門職をリードしていただきたい

と思います。

それから、私、一つ聞くの忘れたんですけど、前回のときに関係各課が集まって、対策を考えてはどうかと、そういうふうにしてくださいと言いましたけど、それはどういうふうに関係各課が集まって、増加を食い止めるためにちょっとみんなで考えてくださいよということを申し上げて２年以上たちますけども、その成果はどうでしょうかお伺いいたします。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　議員御質問の合同会議の成果についてお答えいたします。

この４課によります合同会議は、教育総務課、健康福祉部の総合福祉課、子育て支援課、保健予防課、この４課でございますが、特別な支援が必要な生徒の義務教育終了後の追跡把握について、まず方向性の検討や庁内の連携強化のためにまずは、発足させております。

令和２年度は、追跡把握の方向性の検討と連携の在り方について、３度ほど会議を行なってあります。令和３年度はコロナ禍のためできませんでしたが、令和４年度は、発達障がい児にかかる家族支援、令和５年度は、発達障がいをもつ児童の保護者支援のためのペアレントトレーニングを実施している状況でございます。

成果としましては、令和２年度は直接的に施策に反映できない追跡調査は、個人情報保護の観点からできないとの判断から調査を行なっておりません。しかし、教育委員会の児童生徒の就学支援委員会に向けた情報共有において、情報提供シートを作成し、得られた情報を就学支援委員会での判断材料として活用しております。

令和４年度には、議員の勉強会を通して、事業所と学校との連携において、学校間格差が生じているとのお話がありましたので、教育委員会としましては、校長会、教頭会、また、特別支援教育コーディネータ会議等において事業者との連携を密にするようお願いをしております。また、小学校入学前の児童がいる保護者から特別支援教育を受けさせたいが手続がわかりにくいとの声をいただき、特別支援教育就学ガイドを作成しまして、保育園の園長会や主任会等に配布しまして、保護者への周知啓発を図っているところでございます。

令和５年度は、年２回の学校関係者だけでなく、子育て支援、保健予防、総合福祉課の各課から参加する教育支援委員会に特別支援学級等を希望する子どもが在籍する園、保育所の担当主任等に出席いただきまして、子どもの就学先を決める判断材料としまして、対象の子どもの園での生活行動を御説明いただいております。こうした幼稚園、保育所から出席いただくことで、さらなる幼保小中の連携が深まったことが成果であると考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　お忙しい中いろいろ取り組んでいただいてありがとうございます。ぜひ、これからさらに増加を食い止めるためにはどうしたらいいかという点で、学校給食を担当している教育委員会でございますので、そのことも先ほど申し上げたことも検討課題に入れていただきたいなと思います。

私が回答いただきたかったのは、保育園に有機米を提供すると、小学校にもしたらどうかということと、さっきミネラルの実測値のこと。そしてミネラル豊富な給食にしたらどうかと、お薬に頼らないで、丈夫な子どもづくりをもっと研究してみたらどうかということを尋ねたんですけど、そのことの回答をお願いいたします。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　議員の質問にお答えします。

まず、保育園の健康と安全というところで、保育園の給食についてでございますけれども、子どもの健康支援、食育の推進、環境及び衛生管理及び安全管理等が国のほうの保育指針に記載されているものでございますので、保育所における食を通じた子どもの健全育成に関する取組については、今後また再確認をいたしましたので、そこを含めて引き続き各園にどういった形でしていけばよいかということも周知してまいりますし、この効果、検証、方法論も含めて今後検討していきたいと思います。

ただ、効果をどのように捉えるかということについても、非常に難しい問題がございますので、効果を上げた保育園などの取組も一緒に、参考に検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　失礼いたしました。議員の御質問にお答えいたします。

学校給食は、限られた予算、低負担で保護者の期待に応えていかなければならないことを考えますと、有機米とか有機野菜等が安定的に調達できるかというのは若干危惧するところでもございます。もちろん、有機米や有機野菜や学校給食に導入する意義はあるものと認識しておりますので、生産農家の状況であったり、生産量などを見まして、来年度から単価を少し上げるような改訂をしておりますけれども、その予算の範囲内で導入ができるようであれば、低価格が実現できる状況であれば判断していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　インフルエンザに２，５００万円使うんだったらできると思いますので、私は月１回でもいいですし、できる範囲でまず取り組んでみたらどうか

なと思います。年１回でも、半年に１回でもいいから、どれだけ調達できるかやってみるということをぜひ、お願いしたいと思います。

ミネラルの、給食のミネラルの件も。

○議長（江田計司君）　健康福祉部長　瀬崎しのぶさん。

○健康福祉部長（瀬崎しのぶさん）　給食のミネラル摂取についてですけれども、実際、今、子どもたちのミネラルについての状況というのが実際把握できてない状況でございます。ただ、食物の中にミネラルが豊富なものを入れるということは十分検討できるかと思いますし、そういったところを含めたところで献立を立てていくということは十分大事なことであると思いますので、そちらも含めまして、保育園の給食に還元できたらと思います。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　教育部長　藤森竜也君。

○教育部長（藤森竜也君）　学校給食へのミネラルを豊かにする給食にできないかと言うことだと思いますが、なかなか先ほど議員もおっしゃったとおり、食材の中にミネラルがこれだけという数値を機械的に計算して、栄養のバランスを考えていると思いますけども、実際にその食事の中にどれだけ入っているかというのを図るのは非常に難しいと思いますので、先ほど健康福祉部長からありましたとおり、帳面場もでてもいいのでミネラル豊富なものを採用する献立にはしていくべきだろうと思います。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　近松惠美子さん。

○１７番（近松惠美子さん）　大きな給食センターになりますと、加工品が大きくなります。魚のフライも冷凍。ああいう冷凍食品を使うことによって、また、練り製品とか、ハムとかソーセージとか、ウインナーを使うことによってリン酸塩が含まれてますので、ミネラルがとられちゃうんです。ですから実測値で調べないと分からないんです。ということで、これはまた、どこに出したらこの実測値が出るのかということを調べていただいて、その給食を持っていけばいいことですから、ぜひ、実態を知っていただきたいなと思います。

そして、私はとにかく給食の内容をよくするということにお金を掛けてもいいんじゃないかなと、市の負担を増やしてもいいんじゃないかなと思っているんです。この２，５００万円が各一人一人になると、わずかになってしまうのかもしれないですけども、行く行く、先々考えられるかもしれない給食費無料化よりは、とにかく元気な子どもを育てるために十二分に栄養のある物を提供するというふうにお金を使っていただきたいなと思います。

それから、もう一つ、やはりこれだけ増えたのは、増える前の環境にすればいいとい

うことでございますけども、自然の中で遊ぶということも非常に大事だということをとても言われています。これが腸内細菌にもいいことだと思いますけど、私の地元の保育園では、発達障がいで全然遊べなかった子どもが、保育園の経営者が変わりまして、泥遊びをどんどん入れたら非常に元気になって、その子が障害者手帳がいらなくなりましたということもありますので、ぜひ、自然の遊びということを大事にして指導していただきたいなと思います。

先ほど藤森部長が言われましたように、世界でトップクラスなんだということを、これが誰もあまり思わない、いるのが当たり前に思ってしまうということ自体、私は非常に脅威を感じておりますし、とにかく何でも何らかの方法で数字が出るようにやってほしい。数字がなかなか出なくても第一歩として、いいと言われることはやってほしいということを心から願っております。

以前、委員会で不登校の子どもさんのことの対策について、私が非常に厳しく指摘したことがありましたけど、方法論を変えたら不登校が減ったと言うことを、この前、伺いまして、やっぱりやればできるんですということを思っておりますので、ぜひ、玉名から、国が言わないから、国がなんか出すだろうということではなくて、やはり地方から国を変えていくと、そういう気概でやっていただきたいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

では、最後になりますけども、本当に４人の退職される部長さん方、そしてまた、課長さん、その他の方に対して大変お世話になりましたこと、御礼を申し上げたいと思います。瀬崎部長さんにおかれましては、本当に穏やかな中に非常にセンスの、非常にいいセンスを持った方でありまして、本当に市長にはもっと早く部長にしていただきたかったです。健康福祉部長を３年したら変わったんじゃないかと思うんです。ぜひ、早めにお願いしたいなと思ったことです。今後の御活躍を期待しております。松田部長さんにおかれましては、文化課に移られてから菊池川流域の議員研修で御講演いただきました。本当に移ってそんなに日がなかったと思うんですけど、優秀な方はどこの場所に行ってもやはり力を発揮されるんだなと思って、その博識とそして講演の内容のすばらしさに本当に感銘いたしました。どうぞお体、安静になされて、ますます力を発揮されるように御期待しております。そして、田代部長さんにおかれましては、私、道路のことでちょっと御迷惑掛けて、御相談したことがあるんですけど、毅然とした態度でここは、こうですということをおっしゃられたときに、私は非常に感銘を受けたんです。筋を通す方だなと思って、非常に大好きになりました。本当にそのすばらしい、相手が誰であっても大事なことはちゃんと言っていくという、そのすばらしいところ大事にして、またお元気で御活躍を期待しております。そして、荒木局長さんにおかれましては、議会事務局でも大変お世話になりました。非常に穏やかで、私よりお若いんですけど、何か

おじさんみたいな感じで、ムードメーカーで、本当に私も助けていただきました。そしてまた、玉名の神楽で、神楽を踊られたのがすばらしくて、一緒に写真を撮らなかったのが非常に心残りであります。本当に地域で慕われていて、ああいう地域の活躍をされているんだなということで感銘を受けました。本当に皆さん大変お世話になりました。

私が、あまりに自分だけの責任じゃないのに、この子どもたちどうなるんだろうとか、日本はどうなるんだろうとか、あまり心配なあまりに、ちょっと御無礼なことを申し上げたかもしれません。皆さんもやっぱりそういう気持ちを、熱い気持ちをもって親身に答えていただきたいと思います。ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、近松惠美子さんの質問は終わりました。

議事の都合により、午後１時まで休憩いたします。

午前１１時５８分　休憩

午後　１時００分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開き、一般質問を行ないます。

１３番　松本憲二君。

［１３番　松本憲二君　登壇］

○１３番（松本憲二君）　皆様お疲れさまでございます。江田議長のいつものせりふじゃないですけど、本日３月議会、一番最後の一般質問でございます。皆様お疲れではございましょうけども、今しばらくお付き合いのほどをよろしくお願いいたしたいと思います。自友クラブの松本憲二でございます。

今日の新聞を見て、熊本日日新聞が８日、今月の８、９、１０と３日間の世論調査で、今回、今行なわれております熊本県知事選挙に対して投票に行くというのが８２％、行きますと答えたので４０数パーセント、どちらかといえば行きますということで８２％ということで、１６年の蒲島県政が終わりまして、新しい知事を選ぶということで、県民の意識が非常に高まっているのかなというのを感じたところでもございます。

２月９日と１０日に市長と一緒に、野菜振興協議会で関西のほうにトップセールスということで、ＪＡ大浜の組合長、そしてＪＡたまなの組合長と関係の職員さんたちと一緒に行かせていただいて、初めて僕も議員として行かせていただいたんですけれども、そこでちょっと質問をさせていただきました。なかなか農産物の価格転嫁が進まないという中で、需要と供給のバランスがあってない部分で、トマトなんかとかナスビなんかが価格が低迷しているということもあって「需要と供給のバランスが一番非常にスムーズに取れている野菜の品種はないんですか。需要が多くて供給が間に合ってない野菜ってないんですか」と聞いたら、市場のそのときは、大阪市場の方でこれ回答になるのかどうか分かりませんけども「非常に難しい質問ですね」というのがまず先の返答だった

んです。

なかなか輸出、輸入もありますし、なかなか現在農産物の価格も低迷している中で、非常に苦しい状況ではあるという状況です。しかしながら、今、春闘、ベアの労使間交渉が行なわれてほとんどの大企業は１００％以上の回答がなされて、若干インフレが日本もちょっと進んでくるのかなと、インフレが緩和されるのかなという状況がありますけれども、報道等の中では３月にも何千種類の生活物資が値上げされる。また、４月にはそれ以上の物資が値上げされるという報道もあっております。非常にこの日本の経済がどうなっていくのかというのは今国会でも議論がなされているわけですけれども、しっかり対応、対策をとっていかないと、今後の若者たちが日本をしっかり背負っていけるような体制をつくっていかないといけないなとつくづく感じております。

そんな中で、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、一番最初に農業の継続的経営への支援施策についてということでまず伺います。一番最初に、農業に対しましては、本市は非常に理解を示していただきまして、農業機械の補助であったり、被覆資材の補助に対しましても本当に農家のみんなはありがたい気持ちでいっぱいであります。２年にわたり機械補助に関しましては、当初は１，８００万円の予定が１，２００万円までプラスをしていただいて３，０００万円という大きな予算もちゃんとつけていただいております。そして燃油高騰、いろんな形でどういった支援をしていくかということで、そこには燃油高騰対策の中に生産者の掛金の３分の１を単独で補助すると。これは玉名市単独でやっている補助でありまして、他の市町村から見ても、うらやましい限りの農業に対しての補助がなされております。漁業に対しましてもそういう燃油高騰対策であったりいろんな補助がなされているわけであります。しかしながら、機械も二酸化炭素の排出量を減らすという観点から、１０年前、１５年前と比較しますと農業機械も非常に値上がりをしているという状況でもあり、また、農業関係で一番使うのがビニール関係、石油でつくられる商品というのが非常に使われる中で、資材が非常に高騰をしているような状況であります。そんな中で、機械補助に関しましては、機械購入の２５％を今現在玉名市のほうでは補助をしていただいているわけでありますけれども、ハウス施設に関しまして、今、ほとんどが強い農業づくり交付金であったり、お国が示している産地パワーアップ事業で約５０％の補助をもらって農業生産者はそういう施設を建てているような状況なんですけど、ちょうど私も今から１１年前に耐候性ハウスという、非常に風速５０メートルまで耐え得るハウスを建設したわけですけれども、そのときで１０アール当たり建設費が約１，０００万円だったんです。つい最近、農業後継者の方がちょっとハウスを建てようかなということで試算をされたら、１０アール当たり今、４，０００万円、約４倍に上がっているわけです。４倍も上がっている中で、国が示すのは同じ補助率なんです５０％。先ほどから申しました

とおりなかなか価格転嫁ができないような状況で、市場で競りに掛けられるような農産物に関しては、なかなか自分たちで値をつけられないということがあって、なかなか４倍までふくれあがったその施設を現在建てて、その支払ができるんだろうかという試算をされているわけであると思い増すけれども、農業機械に対しては今現在、市のほうで２５％の補助をしているわけです。だから、施設に対して今佐賀県と大分県では、県単独なのか、そういう感じで国の５０％の補助に上乗せをしているというのはちゃんと実証事例があります。

そんな中で、玉名市として、玉名市の基幹産業といえば一次産業農産物が主を占めているわけですけれども、そんな中で持続的に経営ができるような体制づくりもしっかり進めていかないと耕作放棄地なんかも増えてまいりますし、鳥獣対策なんかも非常に苦労が心配されるわけでありますけれども、そんな中で農業機械の補助が出されているのに対しまして、施設に対しての補助の拡充ができないかということで質問させていただきたいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

［産業経済部長　井上康博君　登壇］

○産業経済部長（井上康博君）　松本議員の農業の継続的経営への支援施策として、市農業機械等整備事業補助金によるハウス施設整備に対する支援はできないのかについてお答えいたします。

近年農業資材や鋼材の高騰により高額となった耐候性ハウスの整備には、市単独補助だけでは有効な支援とは言い難く、補助率の面でより有利な国庫補助事業の活用は必要不可欠となります。

そのため、強い農業づくり総合支援交付金事業や産地生産基盤パワーアップ事業等の国庫補助事業を活用した場合の市農業機械等整備事業補助金へのメニュー追加による上乗せ補助の導入の必要性について、他市などの状況や優先度を総合的に踏まえ検討してまいりたいと考えております。

○議長（江田計司君）　松本憲二君。

○１３番（松本憲二君）　今、部長から答弁をいただきました。

もちろん産地パワーアップ事業、その強い農業づくり交付金、それは絶対欠かせない。しかしながら、僕が先ほど質問したとおり４倍まで１０数年前から見たらふくれあがっている状況で、後継者が育っていかないとなかなか耕作放棄地、そしてまた、農業の農地というものを守っていけないということもありますので、今、部長のほうで総合的に踏まえて検討してまいりたいという答弁がありましたので、そこをしっかり期待して、今後いろんな他市の状況もしっかり調査をしていただいて、後継者育成、そしてまた、新規就農者に対する支援をしっかりしていただいて、この一次産業が衰退しないような、

ちゃんとした対策をとっていっていただきたいと思います。

続きまして、この農業機械の補助というのが、約２年間は１，２００万円プラスをしていただいて、きっちり確保していただいた。その中でほとんどの担当課に聞き取りのときに聞いたらば、ほとんどの金額が使われているというような状況で１，８００万円より３，０００万円予算を上積みしても、きっちり計画的にそれは消化をしていっているという状況が続いているんですけれども、今後３，０００万円という金額が維持していけるのかというところで、一番最初１，８００万円です。いろんな資金があって物価高騰対策支援であったりとか、そういう交付金が降ってきたから、そこに１，２００万円上乗せしますよということだったと思うんです、今までが。今後、そういう増額が１，８００万円より上乗せして、１，２００万円とは言いません。しかしながら１，８００万円より上積みができるのかということをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　松本議員の再質問にお答えいたします。

近年、価格高騰が続く農業機械の大型化やスマート農業に対応した高性能による高額な農業機械のニーズが増加する傾向にあります。このような状況に鑑み、これまで国費の有利な財源を活用し、予算拡充した農業機械等の整備に対する支援を講じてきたところであります。市といたしましても、持続的営農が遂げられる支援は必要と考えており、同時にその場面、その場面で効率よく、効果的に講じなければならないとも考えているところです。しかしながら、農業と同様に他産業の持続化の優先度を踏まえた財源確保に努めてまいりたいとも考えております。

以上です。

○議長（江田計司君）　松本憲二君。

○１３番（松本憲二君）　部長から答弁をいただきました。

もちろん、農業ばかりではなくて、他の産業とのバランスというのもしっかり考えていっていただきたいというのは思うところであります。

ずっとこの資材高騰で、本当に農業機械も年々高くなってきております。こうした中で、市の２５％の単独の補助というのは、農家にとって非常にありがたいということで、いろんな認定農業者協議会といろんな協議をしながら、項目もいろいろ追加をされて非常に使い勝手のいい補助金に、ニーズにあった補助金に進化しているのかなというのも感じていますし、今後前向きにそれは検討していただいて、財政課としっかり話をしていただいて、かせいでもらって税金を払っていただくようなシステムづくりができれば幸いかと思っておりますので、その辺もしっかり検討のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、この農業関係については、一番最後の質問になるんですけれども、私たち

議会といたしましても、玉名の一次産業、農業そしてまたノリも非常に元気もありますし、農水産業がしっかり稼げる農業というものを充実していかないといけないのかなと。そしてまた、農地を守っていく観点でも後継者育成、そしてまた、新規就農者の確保にしっかり努めていかないといけないと思っております。

議会としても、もうちょっと農業分野であったり、そういうところにも議員みんなで勉強会をしていかないといけないのかなというのも感じておりますし、市としましては、いろんな形で会議がなされる中で、そういうのも検討されていると承知をしているんではありますけれども、近年これだけ農業離れというのが進んでいる中で、私も玉名市の中では、私の出身地であります横島に関しては、農業の後継者は一番多いのかなと自慢できるところではあるんですけれども減っているんです。私たちの年代でも減っています。しかしながら、私たちの子ども世代でも減っています。その中で非常に考えないといけないなというのが実感しているわけでありますけど、私と２月９日、１０日と一緒に市長も行かれたわけですけれども、農業の生産者もそこに数名ほど出席をして、また、そこで多分話をいろいろされて、市場関係だったりとかとも、非常に話をされたということもあって、市長としての今後の考え方についてお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　市長　藏原隆浩君。

○市長（藏原隆浩君）　松本議員の再質問にお答えします。

近年の農業資材などの価格高騰、さらには新規就農者、後継者の減少などなど、本市の基幹産業である農業の置かれている状況というものは常々把握しておりまして、ゆえに、農業の持続化は、市としても極めて重要な事柄であると認識しております。

実際に農業の継続的経営の支援につきまして、これまでも国、県からの予算の積極的な活用に加えて、また、自治体に先駆けて様々な独自支援策を講じ、多くの生産者や関係機関の方々から一定の評価をいただいているところでもございます。先ほど議員のほうからもおっしゃっていただきました。

今後も、国への支援要望等々につきましては、しっかりと議会と両輪で、そして市長会や県、またＪＡなど関係団体とも一致協力して、一丸となってより効果的な活動を展開してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　松本憲二君。

○１３番（松本憲二君）　今、市長から答弁をいただいて、もちろん市長会であったり、いろんな形で市のほうに応援をしていただきながら、議会は議会として玉名、いろんな熊本県は農業県と言われるほど、農業大国と言われるほど農業が盛んなところでありまして、そんな形で議会も国に対する決議文であったりというのをしっかりみんなで協議をしながら、各県、まずは熊本県の市、町あたりに対して同じ意味での決議文をみんな

で一緒に出しましょうという呼びかけもしていって、この農業の持続可能な農業づくりをしっかり進めていきたいと思っております。

それでは、次の質問に移らせていただきます。

［１３番　松本憲二君　登壇］

○１３番（松本憲二君）　次の質問は、玉名市の道路建設計画についてということになります。

これは、玉名市に三ツ川産業団地が今、できております。そして、梅林小学校の跡にカンケンテクノという非常にすばらしい会社が入ってきているわけで、そんな中で、この産業団地に関しましても、県道玉名八女線の道路を通っていって三ツ川のちょうどゴルフ場とか、何社か会社があるところの入り口のちょっと手前の右側に建設をされているわけですけれども、カンケンテクノも梅林小学校に入られて道路の入り口がちょっと狭いという話も、この前企業誘致の関係で、私も建設経済の委員長ということで参加させていただいて、カンケンテクノ部長さんと話をしていく中で、輸送であったりそういうことで道路というのが非常に必要というのも話を切々とちょっとされました。

そんな中で、今、この産業団地について、産業団地だったり、その玉名市のこの道路網の整備計画が今、どのようになっているのかと、この産業団地とか進出された企業に対する優遇措置が僕はあってもいいと思うんです。来ていただいてそこでしっかり業績を積んでいただいて、そして、ましてや地元からのちゃんと雇用も生んでいただけるわけでありますから、そういうところに対しての今の市の状況というのをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

［建設部長　田代史典君　登壇］

○建設部長（田代史典君）　松本議員御質問の玉名市の道路建設計画についてお答えいたします。

本市を横断する主要な幹線道路としては、南側に国道５０１号線、中央に旧国道２０８号線である県道寺田岱明線、その北側には国道２０８号線がそれぞれ東西を横断し、市内外の物流及び交流の基幹道路として機能しております。

現在、本市に関連する広域的な道路事業としては、国土交通省において有明海沿岸道路の整備が進められており、長洲町から玉名市町までの区間についても、事業採択するための計画段階評価が行なわれ、概略ルートの検討が進められることとなっております。

また、有明海沿岸道路の新たな構想路線として、有明海沿岸連絡道路が位置づけられました。さらに、熊本県においては、新玉名駅入口交差点から岩崎方面へ向かう県道玉名立花線の整備が進められており、本市においても、都市計画道路岱明玉名線が開通したところでございます。このようにそれぞれの期間において、本市と連絡する広域的な

道路の計画、整備が着々と進んでおります。

議員御紹介のとおり、ＴＳＭＣが進出し、熊本県では半導体関係関連企業の進出が加速しております。本市においても、ＴＳＭＣ関連企業として、梅林小学校跡地にカンケンテクノ株式会社が進出されており、半導体の製造過程で発生する排ガスの処理装置など、耐環境保全の保全装置の製造がスタートしております。また、三ツ川産業団地においても工場建設が伴う造成が進んでおり、今後さらに企業の進出が期待されるところでございます。

市としましては、これらの企業の進出に併せ、工場周辺の搬出、搬入経路の道路拡幅など支援を行なう予定としており、今後も指導の改良などが必要な場合は、進出した企業と協議を行ないながら、拡幅など最大限の支援を行なってまいりたいと考えております。

今回、ＴＳＭＣの進出に当たっては、本市も１００年に１度のビックチャンスと捉えており、その経済効果を本市に呼び込むためにも、有明海沿岸道路や連絡道路など、広域的な道路ネットワークの構築を国や県、関係自治体等と連携を図りながら、期成会を通じて推進してまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　松本憲二君。

○１３番（松本憲二君）　今、部長から答弁をいただきました。

もちろん５０１号線、そして旧２０８号線、それと新２０８号線、玉名バイパス、青木小岱線ですか、農免道路がこの東西には非常に玉名の場合は通っています。数年前に岱明玉名線ということで南北に１本の光が差したわけですけれども、旧２０８号線、先ほど坂本議員が県道に変更されてるとおっしゃいましたけども、旧２０８号線のところでストップをしている。玉名バイパスであったりそういうところ。立願寺築地線ですか、あの道路にも連携をしていませんし、この新玉名バイパスにもまだ連結がなされていないというところは、非常に今後、私も都市計画審議会の中には一員として入っているわけですけれども、今、既存の道路、今ある道路、ちょっとここで言いますと、ナフコから玉名バイパスに向かって道路があります。ああいうのの拡幅を早め早めにするだとか、そういう計画というのがなかなか見えないような状況で、都市計画審議会でもこの路線を一番早めにしますよという事業計画を立てて、用地買収であったり、そういうことをしていれば約１０年ぐらいかかるのかなというのを危惧するわけです。

そんな中で、今、非常に玉名というのをフェリー乗り場も近いですよ。そして、長洲の工業団地、その先にも荒尾の工業団地、５０１号線のほうからいったら、そういうところもあって、長洲の工業団地にも約５ヘクタールぐらいの工業団地が残っているということもあって、いろんな形でこの玉名かいわいで、産業界が動くんではなかろうかと

いうのも頭の中にはあります。その中で、玉名としても道路の計画をしっかり立てていかないと、なかなか大手の会社さんなんかが進出をしにくいというか、道路が一番物流に関して、一番必要不可欠になってくるというところで、南北に関する道路、そしてまた、産業団地は今、県道玉名八女線が大体１本しかないです。ちょうど産業団地ができているちょっと先に箱谷月田線ですか、今、小さい道路なんですけど、あの辺の拡幅。そうしたら、もしあそこに道路が大きい道路ができれば、今、菊池川沿いに玉名市のところまでは大型でもすれ違う道路が完成していたんですけど、今、和水町で整備をされて、和水町と県のほうでしっかり話合いのもと、内田橋までは１０トン車でもスムーズに離合できるような大きな道路もできていますし、そうしたら菊水インターにすぐ行けるというような状況にもなります。そんな中でそういう検討というかな、されているのか、そこが建設に関してどうなのかというのをちょっとお伺いしたいんですけど。

○議長（江田計司君）　建設部長　田代史典君。

○建設部長（田代史典君）　松本議員の南北道路の建設計画はあるのかについてお答えいたします。

先ほど答弁しましたとおり、現在、市内の広域的な道路ネットワークは東西に３本の国県道があり、横軸は充実しております。一方で、この国県道を南北に結ぶ幹線道路については、国道５０１号線から県道寺田岱明線を接続する都市計画道路、岱明玉名線などがございますが、縦軸の道路としては、まだまだ不十分な状況でございます。

このため、令和４年度に都市計画道路の見直しを行ない、現在、整備着手の優先度を示した都市計画道路整備プログラムの策定を進めているところです。また、市内の縦軸強化を図るため、令和６年度当初予算のまちなか賑わい再生事業において、小島橋から在来線ＪＲ玉名線を縦貫し、県道寺田岱明線に接続する南北道路の検討に着手する予算を今定例会に上程しているところでございます。

市としましては、様々な情勢を踏まえ、都市計画道路整備プログラムの策定に加え、国、県、関係機関等と連携し、広域的な道路ネットワークの計画策定に向け検討してまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　松本憲二君。

○１３番（松本憲二君）　今、答弁をいただいたわけですけれども、やっぱり南北にはまだまだというのが市の認識ということが、今、部長の答弁であったわけです。

先ほどからなかなかナフコのところからの道路の拡幅はできないですかという答弁には、なかなか部長単独では、答弁はできないのかなということをちょっと思ったんですけど、そういう計画を今、ある既存の道路を少しでも通りやすい、皆さんが通りやすいように拡幅していくというのも僕は一つの手段なのかなと思うわけです。そんな中で、

もちろん部長のほうで今後小島橋から現在のＪＲ玉名駅を縦貫しというのが一番の都市計画道路の重要線というのもありましたし、しかしながら、先ほどいいましたように１０年間ぐらいはかかるのかなと協議をしていく中で、ＪＲさんとの協議も非常に長引くというのもありますし、そんな中で今ある既存の道路を少しでも拡幅をしていただいて、みんな通行しやすいような状態をとっていただければ、少しずつでも渋滞の緩和につながっていくのかなというのもありますので、そこはしっかり庁内で検討をしていただいて、市民がよりよく、快適に車で行動できるような、その道路網整備をしっかり検討していって、また、進出企業さん当たりの意見であったり、そういうふうなところの意見もしっかり聞いていただいて、道路の建設計画に前向きに取り組んでいただきたいと要望をいたしまして、次の質問に移らせていただきます。

［１３番　松本憲二君　登壇］

○１３番（松本憲二君）　一番最後の質問になります。これはＴＳＭＣ進出に伴う波及効果についてということなんですけれども、今、建設が行なわれております三ツ川産業団地の現在の状況をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

［産業経済部長　井上康博君　登壇］

○産業経済部長（井上康博君）　松本議員のＴＳＭＣ進出に伴う波及効果についてお答えいたします。

現在、熊本県内はＴＳＭＣの進出で民間の試算によれば、熊本県への経済波及効果が令和４年から１０年間で約６兆８，５００億円に上ると発表されております。本市におきましても、関連企業の立地や新工場の建設、拡張の動きが見られ、またとない好機と捉え、積極的な企業誘致活動を進めているところであります。

議員お尋ねの現在の玉名三ツ川産業団体の予約の状況でございますが、９区画中６区画、５社の企業から分譲又は予約をいただいているところでございます。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　松本憲二君。

○１３番（松本憲二君）　今、答弁をいただきました。

９区画中６区画がもう現在予約なり分譲をしているということなんですけれども、後残りが３区画あるんですけど、３区画について、まだ造成途中だと聞いてるんですけど、その後の残りの３区画がいつぐらいまでに造成が全て完了するのか。そしてまた、３区画が今ちょうど私たちが議会で台湾の福岡総領事の方から１回講演を伺ったときには、ＴＳＭＣが操業を開始して、それからまだＴＳＭＣ関連の企業が後１００社ぐらい世界各国から、この熊本か九州に進出をするという話を聞いたんですけれども、その中で後の残りの３区画が、いつ造成が完了して、そしてまた、３区画の現在の状況、予約であ

ったりとか問合せの状況をちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　松本議員再質問の玉名三ツ川産業団地の残りの区画への問合せ状況や造成工事の完了時期についてお答えいたします。

残りの区画につきましては、複数の企業からの問合せを初め、県や金融機関を通じての情報提供等もあっており、新規開拓の企業訪問では、立地を検討したいと興味を示していただいている企業もございます。

また、２月２８日から２９日の２日間、益城町のグランメッセ熊本で開催されました、くまもと産業復興エキスポに玉名市として出店し、産業団地への立地の商談を行ない、半導体関連の企業の予約を取り付けたところでもあります。

今後さらに、ＴＳＭＣ波及効果による関連企業の立地、設備投資等も活発になってくると思われ、早い段階で分譲の予約が埋まってくるものではないかと感じているところであります。

今後の造成工事の完了時期についてですが、本年１２月の造成工事完了のスケジュールとなっております。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　松本憲二君。

○１３番（松本憲二君）　答弁いただきました。

工事完了は本年の１２月で大体終わるだろうと今、答弁がありました。そしてまた、残りの３区画についてもほぼ順調に予約であったり、いろんな問合せがあっているという今、答弁がありました。これは民間活力でこの産業団地を開いてもらって、そしてまた、市と連携をしていただいて、約９区画のうちほとんどすぐ埋まるのかなという状況です。そんな中で再質問なんですけど、この三ツ川産業団地が９区画全て埋まるような状況になった場合、今、新聞等々で山鹿市は市で工業団体を最初は約１０ヘクタール造成工事を行ないます。最終的にはその状況を見ながら何ですけど、３０ヘクタールまで拡大していきたいという報道がなされました。

そしてまた、八代市は今、中村市長、今、県のほうに県の工業団地を誘致してくれということで非常に熱心に足を運ばれているようです。そんな中で、今、テクノリサーチパークでも残りわずか、そして先ほど言いましたように、長洲の工業団地でも残りが５ヘクタールぐらい、うちの三ツ川産業団地はほぼ埋まる予定になっているような状況です。そんな中で、うちの玉名市として、今後また、民間活力で工業団地の造成をお願いしていくのか、それとも市で山鹿と同じような工業団地を新たに進めるのか、その辺のお考えをお伺いしたいと思います。

○議長（江田計司君）　産業経済部長　井上康博君。

○産業経済部長（井上康博君）　松本議員再質問の玉名三ツ川産業団地の予約が埋まった場合の他の受け皿についてお答えいたします。

現在、企業誘致の用地につきましては、玉名三ツ川産業団地への誘致活動を優先的に進めております。併せて、その他の民間が所有する用地や居抜き物件なども紹介しているところでございます。

御質問の玉名三ツ川産業団地の予約が埋まった場合の他の受け皿についてでございますが、今後は、玉名三ツ川産業団地への誘致活動と並行し、民間開発への優遇措置として制定しております官民連携による玉名市産業用地開発支援事業を促進しながら、受け皿となるべく、新たな産業用地の確保に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（江田計司君）　松本憲二君。

○１３番（松本憲二君）　もちろん今、答弁をいただいたわけですけれども、誘致活動と並行してということで、民間開発への優遇措置として制定しております官民連携ということで、産業用地の確保に向けて取り組んでいくという答弁だったんですけども、急がないと他の市町村から置いてけぼりを食らう。先ほど道路のことでも質問の中で、答弁の中で田代部長のほうから１００年に１度のビックチャンスという答弁もありました。本当、熊本県内、九州一円、どこでもこの千載一遇のチャンスをとろうと、そこに向かって山鹿の早田市長も決断すべきだと思って、そういうのも報道にぼんと流された。ましてやちゃんとした準備を進めた中でそういう発表があったということなんですけど、これは玉名市としても威信をかけて今後も、先ほど部長の答弁で、三ツ川産業団地の９区画については、ほぼほぼ完了に併せて、９区画は多分埋まるんではなかろうかと僕は捉えたわけです。だからこれは並行しながら、この令和６年度でそういうプロジェクトチームではないですけど、そういうのをしっかり立ち上げて、企業誘致は今後どうするのか、もちろん居抜き物件もあるかと思いますけど、きっちりした道路網の整備も考えた中で、どういったところに、この産業団地の流れでそのまま三ツ川地区にもっともっと広げていくのか、そこはやっぱり速いペースでそれをしっかりまとめて、また、官民連携でしっかり協議をやっていくというのを、この令和６年の早い段階で取り組んでいただきたいというのはしっかり思うわけです。

どこでもビックチャンスこのＴＳＭＣ進出にあやかりたいというのはどこの市町村、どこの県に対しても一緒だと思うので、そこは抜かりのないように、それこそ全庁取り上げて、がっちりスクラムを組んで、対応していっていただくのが、今後の玉名市のよりよい市政づくりに発展していくのではないかと思いますので、そこは市長もしっかりそういう面では、多分取り組んでらっしゃると思うので、指導力をまた、倍、倍とスピード感をもって対応していただきますようお願いを申し上げまして、私の一般質問に代

えさせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　以上で、松本憲二君の質問は終わりました。

これをもちまして、一般質問は全部終了いたしました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第２　議案及び陳情の委員会付託

○議長（江田計司君）　日程第２、「議案及び陳情の委員会付託」を行ないます。

議第３号専決処分事項の承認について、専決第１号、令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）から議第４５号財産の処分についてまでの市長提出議案４３件、陳第１号パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情の陳情１件、以上の事件を一括議題といたします。

ただいま議題となっております事件につきまして、お手元に配付しております議案及び陳情付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

議案及び陳情付託表

予算決算委員会

議第３号	専決処分事項の承認について	専決第１号
	令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）	
議第４号	令和５年度玉名市一般会計補正予算（第９号）	
議第５号	令和５年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）	
議第６号	令和５年度玉名市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	
議第７号	令和５年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）	
議第８号	令和５年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第３号）	
議第９号	令和５年度玉名市水道事業会計補正予算（第３号）	
議第１０号	令和５年度玉名市公共下水道事業会計補正予算（第３号）	
議第１１号	令和５年度玉名市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）	
議第１２号	令和６年度玉名市一般会計予算	
議第１３号	令和６年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算	
議第１４号	令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算	
議第１５号	令和６年度玉名市介護保険事業特別会計予算	
議第１６号	令和６年度玉名市浄化槽整備事業特別会計予算	
議第１７号	令和６年度玉名市水道事業会計予算	
議第１８号	令和６年度玉名市公共下水道事業会計予算	
議第１９号	令和６年度玉名市農業集落排水事業会計予算	

総務委員会

議第２０号　玉名市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について

議第２１号　玉名市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

議第２３号　玉名市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２４号　玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２５号　玉名市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３５号　玉名市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３６号　玉名市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

議第４３号　熊本広域行政不服審査会の共同設置について

議第４４号　工事請負契約の締結について

議第４５号　財産の処分について

陳第１号　パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情

建設経済委員会

議第２６号　玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金条例を廃止する条例の制定について

議第３７号　玉名市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

議第３８号　玉名市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

議第３９号　玉名市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

議第４０号　玉名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４１号　玉名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４２号　玉名市水道事業条例の一部を改正する条例の制定について

文教厚生委員会

議第２２号　玉名市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２７号　玉名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一

部を改正する条例の制定について

議第２８号　玉名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の　基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２９号　玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３０号　玉名市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

議第３１号　玉名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３２号　玉名市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３３号　玉名市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３４号　玉名市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（江田計司君）　各常任委員会におかれましては、会期日程に従い、審査をお願いいたします。

以上で、本日の日程は終了いたしました。

この際、お諮りいたします。委員会審査のため、明日１２日から２６日までの１５日間休会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、明日１２日から２６日までの１５日間休会することに決定いたしました。

２７日は、定刻より会議を開き、各委員長の報告を求めることにいたします。

本日は、これにて散会いたします。

午後　１時４８分　散会

第 ５ 号

３月２７日（水）

令和６年第２回玉名市議会定例会会議録（第５号）

議事日程（第５号）

令和６年３月２７日（水曜日）午前１０時００分開会

開　議　宣　告

日程第１　　委員長報告

１　予算決算委員長報告

２　総務委員長報告

３　建設経済委員長報告

４　文教厚生委員長報告

日程第２　　質疑・議員間討議・討論・採決

（議第３号から議第４５号まで、陳第１号）

議第３号　　専決処分事項の承認について　　専決第１号

令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）

議第４号　　令和５年度玉名市一般会計補正予算（第９号）

議第５号　　令和５年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第６号　　令和５年度玉名市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

議第７号　　令和５年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第８号　　令和５年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第３号）

議第９号　　令和５年度玉名市水道事業会計補正予算（第３号）

議第１０号　令和５年度玉名市公共下水道事業会計補正予算（第３号）

議第１１号　令和５年度玉名市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）

議第１２号　令和６年度玉名市一般会計予算

議第１３号　令和６年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算

議第１４号　令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算

議第１５号　令和６年度玉名市介護保険事業特別会計予算

議第１６号　令和６年度玉名市浄化槽整備事業特別会計予算

議第１７号　令和６年度玉名市水道事業会計予算

議第１８号　令和６年度玉名市公共下水道事業会計予算

議第１９号　令和６年度玉名市農業集落排水事業会計予算

議第２０号　玉名市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について

議第２１号　玉名市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

議第２２号　玉名市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２３号　玉名市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定につい

て

議第２４号　玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２５号　玉名市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２６号　玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金条例を廃止する条例の制定について

議第２７号　玉名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２８号　玉名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２９号　玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３０号　玉名市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

議第３１号　玉名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３２号　玉名市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３３号　玉名市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３４号　玉名市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３５号　玉名市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３６号　玉名市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

議第３７号　玉名市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

議第３８号　玉名市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

議第３９号　玉名市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

議第４０号　玉名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４１号　玉名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４２号　玉名市水道事業条例の一部を改正する条例の制定について

議第４３号　熊本広域行政不服審査会の共同設置について

議第４４号　工事請負契約の締結について

議第４５号　財産の処分について

陳第１号　　パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情

閉　会　宣　告

＋＋

本日の会議に付した事件

開　議　宣　告

日程第１　　委員長報告

１　予算決算委員長報告

２　総務委員長報告

３　建設経済委員長報告

４　文教厚生委員長報告

日程第２　　質疑・議員間討議・討論・採決

（議第３号から議第４５号まで、陳第１号）

議第３号　　専決処分事項の承認について　　専決第１号

令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）

議第４号　　令和５年度玉名市一般会計補正予算（第９号）

議第５号　　令和５年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第６号　　令和５年度玉名市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

議第７号　　令和５年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第８号　　令和５年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第３号）

議第９号　　令和５年度玉名市水道事業会計補正予算（第３号）

議第１０号　令和５年度玉名市公共下水道事業会計補正予算（第３号）

議第１１号　令和５年度玉名市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）

議第１２号　令和６年度玉名市一般会計予算

議第１３号　令和６年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算

議第１４号　令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算

議第１５号　令和６年度玉名市介護保険事業特別会計予算

議第１６号　令和６年度玉名市浄化槽整備事業特別会計予算

議第１７号　令和６年度玉名市水道事業会計予算

議第１８号　令和６年度玉名市公共下水道事業会計予算

議第１９号　令和６年度玉名市農業集落排水事業会計予算

議第２０号　玉名市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について

議第２１号　玉名市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について
議第２２号　玉名市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第２３号　玉名市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第２４号　玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第２５号　玉名市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第２６号　玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金条例を廃止する条例の制定について
議第２７号　玉名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第２８号　玉名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第２９号　玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第３０号　玉名市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
議第３１号　玉名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第３２号　玉名市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第３３号　玉名市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第３４号　玉名市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第３５号　玉名市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第３６号　玉名市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
議第３７号　玉名市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について
議第３８号　玉名市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
議第３９号　玉名市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について
議第４０号　玉名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４１号　玉名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４２号　玉名市水道事業条例の一部を改正する条例の制定について

議第４３号　熊本広域行政不服審査会の共同設置について

議第４４号　工事請負契約の締結について

議第４５号　財産の処分について

陳第１号　　パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情

日程第３　　議員提出議案上程

（議員提出第１号から議員提出第３号まで）

議員提出第１号　玉名市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

議員提出第２号　玉名市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

議員提出第３号　玉名市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

日程第４　　提案理由の説明

日程第５　　議員提出議案審議（質疑・議員間討議・討論・採決）

（議員提出第１号から議員提出第３号まで）

議員提出第１号　玉名市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

議員提出第２号　玉名市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

議員提出第３号　玉名市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

日程第６　　決議案上程

（決議案第１号）

決議案第１号　パレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議について

日程第７　　提案理由の説明

日程第８　　決議案審議（質疑・議員間討議・討論・採決）

（決議案第１号）

決議案第１号　パレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議について

閉　会　宣　告

++

出席議員（２１名）

１番	大　野　豊　重　君	２番	中　村　慎　吾　君
３番	浜　田　繁次郎　君	４番	瀬　崎　　剛　君
５番	田　浦　敏　晴　君	６番	山　下　桂　造　君
７番	立　川　信　之　君	８番	坂　本　公　司　君
９番	吉　田　真樹子　さん	１０番	一　瀬　重　隆　君

１１番	北　本　将　幸　君	１２番	多田隈　啓　二　君
１３番	松　本　憲　二　君	１４番	徳　村　登志郎　君
１５番	西　川　裕　文　君	１６番	江　田　計　司　君
１７番	近　松　惠美子　さん	１８番	前　田　正　治　君
１９番	作　本　幸　男　君	２０番	森　川　和　博　君
２１番	中　尾　嘉　男　君		

++

欠席議員（なし）

++

欠　　員（１名）

++

事務局職員出席者

事務局長	糸永安利君	事務局次長	松野和博君
係長	小畠栄作君	書記	古閑俊彦君
書記	徳永優貴君		

++

説明のため出席した者

市長	藏原隆浩君	副市長	村上隆之君
総務部長	吉田勇人君	企画経営部長	宮本圭一郎君
市民生活部長	松田智文君	健康福祉部長	瀬崎しのぶさん
産業経済部長	井上康博君	建設部長	田代史典君
企業局長	荒木　勇君	教育長	福島和義君
教育部長	藤森竜也君		

午前１０時００分　開議

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

○議長（江田計司君）　おはようございます。

ただいまから、本日の会議を開きます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第１　委員長報告

○議長（江田計司君）　日程第１、「委員長報告」を行ないます。

これより、各委員会に付託し、審査を終了いたしました事件の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

議第３号専決処分事項の承認について、専決第１号、令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）から、議第４５号財産の処分についてまでの市長提出議案４３件、陳第１号パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情の陳情１件、以上の事件を一括議題といたします。

お手元に配付しております委員会審査報告書の朗読は、これを省略いたします。

審議の方法は、各委員長の報告の後、質疑、議員間討議、討論の後、採決いたします。

各委員長の報告を求めます。

予算決算委員長　近松惠美子さん。

［予算決算委員長　近松惠美子さん　登壇］

○予算決算委員長（近松惠美子さん）　おはようございます。

今期、予算決算委員会に付託されました議案１７件の委員会における審査の経過と結果について御報告いたします。

まず、議第３号専決処分事項の承認について、専決第１号、令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）については、採決の結果、原案のとおり全員異議なく承認すべきものと決しました。

次に、議第４号令和５年度玉名市一般会計補正予算（第９号）、議第５号令和５年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）、議第６号令和５年度玉名市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）、議第７号令和５年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）、議第８号令和５年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第３号）、議第９号令和５年度玉名市水道事業会計補正予算（第３号）、議第１０号令和５年度玉名市公共下水道事業会計補正予算（第３号）、議第１１号令和５年度玉名市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）、議第１３号令和６年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算、議第１５号令和６年度玉名市介護保険事業特別会計予算、議第１６号令和６年度玉名市浄化槽整備事業特別会計予算、議第１７号令和６年度玉名市水道事業会計予算、議第１８号令和６年度玉名市公共下水道事業会計予算、議第１９号令和

６年度玉名市農業集落排水事業会計予算、以上、議案１４件は、採決の結果、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第１２号令和６年度玉名市一般会計予算についてであります。この件について、委員から、まず、会計年度任用職員に対する人事院勧告の内容が反映されるかどうか不明確。次に、学校図書館への予算配分がまだ不十分。また、学校給食施設配置適正化事業では、検討内容によっては、自校方式を取りやめるような検討がなされるおそれがあることに対して、簡単に認めることはできないとの反対討論があり、挙手による採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

最後に、議第１４号令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算についてであります。この件について、委員から、保険料の引き上げには賛成できないとの反対討論があり、挙手による採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

以上で、予算決算委員会の報告を終わります。

○議長（江田計司君）　総務委員長　北本将幸君。

［総務委員長　北本将幸君　登壇］

○総務委員長（北本将幸君）　今期、総務委員会に付託されました案件は、議案１０件、陳情１件であります。委員会における審査の経過と結果について、御報告いたします。

初めに、議第２０号玉名市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本件に関しては、特に質疑はありませんでしたが、行政不服審査会廃止にかかる削除された条文について確認がありました。以上、審査を終了し、採決の結果、議第２０号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第２１号玉名市監査委員条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件に関しては、特に質疑もなく、審査を終了し、採決の結果、議第２１号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第２３号玉名市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件に関しては、特に質疑もなく、審査を終了し、採決の結果、議第２３号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第２４号玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、委員から、設置した委員会の構成委員数について質疑があり、執行部から、自殺対策計画策定委員会委員１２人以内、まちなか未来デザイン協議会委員３０人以内、玉名市学校給食施設在り方検討委員会委員１５人以内であるとの答弁でした。以上、審査を終了し、採決の結果、議第２４号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第２５号玉名市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件に関しては、特に質疑もなく、審査を終了し、採決の結果、議第２５号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３５号玉名市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、委員から、条例の対象となる自転車等について質疑があり、執行部から、道路交通法改正により、原動機付自転車の分類が細分化されたことから、従来の自転車、原動機付自転車に、電動キックボード等の特定小型原動機付自転車、シニアカー等の移動用小型車を加えたものであるとの答弁でした。以上、審査を終了し、採決の結果、議第３５号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３６号玉名市印鑑条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、委員から、今回の変更により手数料に違いがでるのかとの質疑があり、執行部から、コンビニ交付の手数料は現在窓口と同額であるが、令和６年度に検討を進めていく予定であるとの答弁でした。以上、審査を終了し、採決の結果、議第３６号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第４３号熊本広域行政不服審査会の共同設置についてであります。

執行部の説明の後、委員から、これまで市の不服審査会の設置があったのかとの質疑があり、執行部から、今まで単独で設置していたが、広域での設置により廃止となるとの答弁でした。以上、審査を終了し、採決の結果、議第４３号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第４４号工事請負契約の締結についてであります。

執行部の説明の後、委員から、一般競争入札の条件についての確認がありました。続けて委員から、今後、公共工事の減少も予想されることから、今回のしゅんせつのように地元でできる工事は、地元業者に落札していただいて、地域が潤うような形を取っていただきたいとの要望がありました。以上、審査を終了し、採決の結果、議第４４号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第４５号財産の処分についてであります。

執行部の説明の後、委員から、売却価格の設定は、相手の意向を汲んでのものだと思うが、価格交渉はあったのかとの質疑があり、執行部から、交渉は行なっていない。跡地のプロポーザルでは、提案を総合的に評価し、６割以上の評価点を得た会社を契約候補者として選定しているとの答弁でした。

次に、委員から、契約候補者が途中で撤退した場合、学校跡地はどのようになるのか

との質疑があり、執行部から、現在仮契約しているが、契約に１０年間の特約をつけており、もしものときは買い戻すこととなるとの答弁でした。

次に、委員から、建物の雨漏りが譲渡金額に影響しているのかとの質疑があり、執行部から、雨漏り箇所もあることから、安く購入していただき、売買契約成立後、現状引き渡しで修繕等対応をしていただくとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第４５号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、陳第１号パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情であります。

この陳情に関し委員から、この問題については、いかなる武力攻撃をしてはならず、平和的に問題解決を行なわなければならないと考える。政府は、当事者による全ての行動は、国際人道法を含む国際法に基づき行なわなければならない。また、今般のイスラエルの行動については、その動向を注視していくとの考えを示している。さらに政府は、国連安全保障理事会で否決されたガザ地区での即時停戦を求める決議案に賛成するなど、即時停戦、平和的解決を望んでおり、本市議会が意見書を提出するまでもないとの意見がありました。

次に、委員から、陳情の趣旨と政府の対応は同じであり、国に対して意見書を出す必要はないと考えるが、人道目的の早期停戦は必要不可欠であるという玉名市議会の意思を決議として示すのも一つの手ではないかとの意見がありました。

以上、審査を終了し、挙手による採決の結果、陳第１号については、賛成なしで不採択とすべきものと決しました。

以上で、今期、総務委員会に付託されました案件の審査報告を終わります。

○議長（江田計司君）　建設経済委員長　松本憲二君。

［建設経済委員長　松本憲二君　登壇］

○建設経済委員長（松本憲二君）　今期、建設経済委員会に付託されました案件は、議案７件であります。委員会における審査の経過と結果について、御報告いたします。

初めに、議第２６号玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金条例を廃止する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、委員から、利子補給金の申請件数と金額はとの質疑があり、執行部から、４か年の実績は令和２年度は３０３件、５，０７４万円、令和３年度は２７１件、６，２２５万円、令和４年度は２２３件、４，７６３万円、令和５年度は１８７件、１，３７９万円、４年間の合計として、件数９８４件、金額１億７，４４１万円であるとの答弁でした。また、委員から、申請されたが採択されなかった件数はあるのかとの質疑があり、執行部から、本事業は市単独の利子補給事業であり、申請された全ての交付

決定をしているとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第２６号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３７号玉名市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、委員から、この法改正によりどのような事業ができるのかとの質疑があり、執行部から、主な取組としては、水産物の販売施設や提供する食堂、また、遊漁体験として、釣堀などが考えられるとの答弁でした。また、委員から、その他の事業として、養殖業施設、直売所や燃料補給施設など、これまでにできなかった港の活用などをどう取り組む考えかとの質疑があり、執行部から、利活用については、漁業者等の意見等を聴取し、地域の合意形成を図る必要がある。その上で、活用できる施設や漁港があれば進めていきたいとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第３７号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３８号玉名市営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、本件に関しては特に質疑はありませんでしたが、入居者の資格条件についての確認がありました。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第３８号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３９号玉名市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、委員から、今回の法改正により、駐車対象車両となった移動用小型車には駐車するスペースを設けるのかとの質疑があり、執行部から、現在、原動機付自転車置場は広いスペースを設けており、基本的にはそこを利用してもらうことを考えており、ほかの利用者との利便性も考慮しているとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第３９号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第４０号玉名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、本件に関しては、特に質疑もなく、審査を終了し、採決の結果、議第４０号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第４１号玉名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、委員から、勤勉手当の支給には、業務成績の状況や区分等でも異

なると思うが、本市でも区分を決めているのかとの質疑があり、執行部から、今回の法改正で、会計年度任用職員も一般職員同様に勤勉手当を支給するとあるが、詳細については人事所管課と協議検討を行なっていくとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第４１号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第４２号玉名市水道事業条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

執行部の説明の後、本件に関しては、特に質疑もなく、審査を終了し、採決の結果、議第４２号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

以上で、建設経済委員会の報告を終わります。

○議長（江田計司君）　文教厚生委員長　徳村登志郎君。

［文教厚生委員長　徳村登志郎君　登壇］

○文教厚生委員長（徳村登志郎君）　今期、文教厚生委員会に付託されました、議案９件について、審査の経過と結果を報告いたします。

初めに、議第２２号玉名市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明後、委員から、今回新たに設置される各委員会の役割、目的及び開催頻度についての確認がありました。次に、委員から、委員会の構成及び検討の範囲についての確認がありました。次に、委員から、学校給食施設の在り方検討委員会の中で、給食残渣が出ないような仕組みづくりについての要望がありました。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第２２号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第２７号玉名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明後、委員から、今回の条例の改正により、学童クラブを利用する子どもたちの安全がこれまでどおり守れるかとの質疑があり、執行部から、子どもたちの安全を守るため、市から各学童クラブに十分周知をしていきたいとの答弁でした。次に、委員から、学童クラブで働く職員の研修状況についての確認がありました。次に、委員から、市として国、県に対して学童クラブなどの事業所で働く職員の方たちの処遇改善に必要な補助金や交付金に要求してほしいとの要望がありました。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第２７号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第２８号玉名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明後、委員から、今回の改正内容について、玉名市内の事業者への通知方法についての確認がありました。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第２８号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第２９号玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明後、委員から、今回の改正の中の条文の一部の解釈についての確認がありました。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第２９号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３０号玉名市介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明後、委員から、今回の改正に伴う保険料の改定について、介護保険料の算出根拠はとの質疑があり、執行部から、国から示された標準１３段階の保険料設定方法に準拠しているとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第３０号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３１号玉名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明後、委員から、市から指定を受けた居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成を包括支援センターを介さずに受注することができるようになることで得られる効果はとの質疑があり、執行部から、これまで包括支援センターで担ってきた業務の一部が軽減されることにより、より注力すべき業務に力を注げるようになるとの答弁でした。関連して、委員から、介護予防ケアプランを作成する上での報酬の改定はあるのかとの質疑があり、執行部から、報酬の改定はあるとの答弁でした。次に、委員から、介護サービス事業所の生産性向上のために、市としての具体的な支援の内容はとの質疑があり、執行部から、介護サービス事業所への集団指導や介護支援専門員の研修会の際に、介護サービス事業所からの要望を汲み取るようにしていきたいとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第３１号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３２号玉名市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明後、委員から、今回の改正によって介護予防支援という点で、利用者に期待できる効果はとの質疑があり、執行部から、早い段階から指定居宅介護支援事業所による介

護予防のサービスを受けるようになるため、重症化した場合の介護保険への移行がスムーズになることが期待されるとの答弁でした。次に、委員から、介護予防を受けている利用者と、居宅介護を受けている利用者の人数は今までどおり把握することが可能かとの質疑があり、執行部から、人数の把握については、包括支援センターが引き続き中心となり行なうため可能であるとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第３２号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３３号玉名市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明後、委員から、今回の改正に伴う玉名市指定地域密着型サービスの事業者の管理者の兼務範囲が拡大されることにより、管理者の責任が果たせなくなるおそれはないかとの質疑があり、執行部から、地域密着型サービス事業所の運営推進会議など、運営指導の機会においてしっかりと見極めて指導を行なっていきたいとの答弁でした。

以上、審査を終了し、採決の結果、議第３３号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議第３４号玉名市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本件に関しては、特に質疑もなく、審査を終了し、採決の結果、議第３４号については、原案のとおり全員異議なく可決すべきものと決しました。

以上で、今期、文教厚生委員会に付託されました案件の審査報告を終わります。

○議長（江田計司君）　以上で、各委員長の報告は終わりました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第２　質疑・議員間討議・討論・採決

○議長（江田計司君）　日程第２、「質疑・議員間討議・討論・採決」を行ないます。

これより、質疑に入ります。

ただいままでの各委員長の報告について、質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　質疑なしと認めます。

これより、議員間討議に入ります。議員間討議はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　議員間討議なしと認めます。

これより、討論に入ります。

討論の通告がありますので、発言を許します。

○議長（江田計司君）　１８番　前田正治君。

［１８番　前田正治君　登壇］

○１８番（前田正治君）　おはようございます。日本共産党の前田正治です。

私は、今議会に提案してあります議案の中で、議第１２号令和６年度玉名市一般会計予算、議第１４号令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算、以上について反対をいたします。

その理由を述べます。

議第１２号令和６年度玉名市一般会計予算についてであります。会計年度任用職員の給与引上げについて、一般職員は、人事院勧告で給与引上げがあった場合は、その年度の４月に遡って給与が上がります。この件に関して総務省からは、会計年度任用職員にも一般職員に準じて改定することが基本という通知が出ております。ところが、６年度予算審査の中で、遡及について、会計年度任用職員への適用は示されませんでした。

次に、玉名市の子ども医療助成について。国は、国保会計の交付金に対してペナルティを掛けておりましたが、令和６年度からはペナルティが廃止されます。現在、国民健康保険税の未就学児の均等割は、国、県が半分補助を行なっております。ペナルティが廃止されたことを活用して、一般会計の責任で未就学児の国保税均等割をなくすべきだと考えます。

次に、小中学校図書館の充実についてであります。国は、学校図書館整備のために交付税措置を行なっておりますが、学校図書館予算への反映はまだ不十分であります。

次に、令和６年度予算には、学校給食センターの今後の在り方について検討する予算が計上してありますが、現在、５か所ある給食センターの中で、自校方式の２か所がなくなるおそれがある在り方については、私は反対であります。

次に、議第１４号令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算についてであります。これは後期高齢者医療の保険料引上げが実施されるものであります。物価高騰の折、７５歳以上の高齢者の年金受給額に大きく影響して、高齢者の生活は厳しさを余儀なくされます。したがって、予算には反対であります。

次に、陳第１号パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情についてであります。総務委員長の報告では不採択ということでありましたが、私は、願意妥当と認め、陳情の採択に賛成をいたします。

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の人道状況は極めて深刻な危機にあります。難民キャンプへの連続的な空爆を行ない、子どもたちを含む罪のない多数の人々の命を奪っております。国際人道法に違反する戦争犯罪であります。今回の直接のきっかけとなりましたハマスによる民間人を無差別に殺傷することも、これもまた、国際法違反であり、絶対にあってはならず、人質の即時解放が国際的な世論であります。中東和平のためには、国連決議にあるイスラエルの占領地からの撤退、パレスチナ独立

国家樹立を含む自決権の実現、両者の生存権の相互承認、以上３つの原則を踏まえた取組が必要と思います。しかしながら、今日のガザ地区の深刻な人道的危機の打開、これは一刻も猶予できないものであります。したがって、陳第１号を採択することに賛成いたします。

以上で、討論を終わります。

○議長（江田計司君）　通告による討論は終わりましたが、ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　これにて、討論を終結いたします。

これより、採決に入ります。

まず、専決処分予算議案の採決に入ります。

議第３号　専決処分事項の承認について、専決第１号、令和５年度玉名市一般会計補正予算（第８号）

以上、専決処分予算議案１件について、採決いたします。

ただいま、採決に付しております議第３号に対する委員長の報告は、承認であります。委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、議第３号の専決処分予算議案１件については、承認することに決定いたしました。

続いて、予算議案の採決に入ります。

議第１２号　令和６年度玉名市一般会計予算

議第１４号　令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算

以上、予算議案２件については異議がありますので、後に譲り採決いたします。

議第４号　　令和５年度玉名市一般会計補正予算（第９号）

議第５号　　令和５年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第６号　　令和５年度玉名市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

議第７号　　令和５年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）

議第８号　　令和５年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第３号）

議第９号　　令和５年度玉名市水道事業会計補正予算（第３号）

議第１０号　令和５年度玉名市公共下水道事業会計補正予算（第３号）

議第１１号　令和５年度玉名市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）

議第１３号　令和６年度玉名市国民健康保険事業特別会計予算

議第１５号　令和６年度玉名市介護保険事業特別会計予算

議第１６号　令和６年度玉名市浄化槽整備事業特別会計予算

議第１７号　令和６年度玉名市水道事業会計予算

議第１８号　令和６年度玉名市公共下水道事業会計予算

議第１９号　令和６年度玉名市農業集落排水事業会計予算

以上、予算議案１４件について、一括して採決いたします。

ただいま採決に付しております予算議案１４件に対する委員長の報告は、いずれも可決であります。

委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、予算議案１４件については、いずれも原案のとおり決定いたしました。

議第１２号　令和６年度玉名市一般会計予算について、採決いたします。

本案は、起立表決により採決いたします。

ただいま採決に付しております議第１２号に対する委員長の報告は、可決でありますが、異議があります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（江田計司君）　起立多数であります。よって、議第１２号については、原案のとおり決定いたしました。

議第１４号　令和６年度玉名市後期高齢者医療特別会計予算について、採決いたします。

本案は、起立表決により採決いたします。

ただいま採決に付しております議第１４号に対する委員長の報告は、可決でありますが、異議があります。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（江田計司君）　起立多数であります。よって、議第１４号については、原案のとおり決定いたしました。

続いて、条例議案の採決に入ります。

議第２０号　玉名市行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について

議第２１号　玉名市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

議第２２号　玉名市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２３号　玉名市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２４号　玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の

一部を改正する条例の制定について

議第２５号　玉名市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２６号　玉名市新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金条例を廃止する条例の制定について

議第２７号　玉名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２８号　玉名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第２９号　玉名市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３０号　玉名市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

議第３１号　玉名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３２号　玉名市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３３号　玉名市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３４号　玉名市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３５号　玉名市環境美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第３６号　玉名市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

議第３７号　玉名市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

議第３８号　玉名市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

議第３９号　玉名市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

議第４０号　玉名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４１号　玉名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第４２号　玉名市水道事業条例の一部を改正する条例の制定について

以上、条例議案２３件について、一括して採決いたします。

ただいま、採決に付しております条例議案２３件に対する各委員長の報告は、いずれも可決であります。

各委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、条例議案２３件については、いずれも原案のとおり決定いたしました。

続いて、その他の議案の採決に入ります。

議第４３号　熊本広域行政不服審査会の共同設置について

議第４４号　工事請負契約の締結について

議第４５号　財産の処分について

以上、その他の議案３件について、一括して採決いたします。

ただいま採決に付しておりますその他の議案３件に対する各委員長の報告は、いずれも可決であります。

各委員長の報告のとおり決定することに、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、その他の議案３件については、いずれも原案のとおり決定いたしました。

続いて、陳情の採決に入ります。

陳第１号　パレスチナに対するイスラエル侵攻の即時停戦を要求する意見書の提出を求める陳情

以上、陳情１件について、採決いたします。

本件は、起立表決により採決いたします。

ただいま採決に付しております陳第１号に対する委員長の報告は不採択でありますので、原案について採決いたします。

陳第１号については、原案のとおり採択することに、賛成の諸君の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（江田計司君）　起立少数であります。よって、陳第１号については、不採択とすることに決定いたしました。

○議長（江田計司君）　議事の都合により、暫時休憩いたします。

午前１０時４４分　休憩

午前１１時１０分　開議

○議長（江田計司君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程の追加について、お諮りいたします。さきの議会運営委員会の結論に基づき、

日程第３　　議員提出議案上程

議員提出第１号　玉名市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

議員提出第２号　玉名市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

議員提出第３号　玉名市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

日程第４　　提案理由の説明

日程第５　　議員提出議案審議

日程第６　　決議案上程

決議案第１号　パレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議について

日程第７　　提案理由の説明

日程第８　　決議案審議

以上、日程表のとおり日程に追加いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、日程表のとおり日程に追加することに決定いたしました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第３　議員提出議案上程

○議長（江田計司君）　日程第３、「議員提出議案上程」を行ないます。

これより、議員提出議案を上程いたします。

議員提出第１号　玉名市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について、議員提出第２号　玉名市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、議員提出第３号　玉名市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

以上、議員提出議案３件を議題といたします。

お手元に配付しております議案の朗読は、これを省略いたします。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第４　提案理由の説明

○議長（江田計司君）　日程第４、「提案理由の説明」を行ないます。

ただいまの議員提出議案３件について、提案理由の説明を求めます。

議会運営委員長　多田隈啓二君。

［議会運営委員長　多田隈啓二君　登壇］

○議会運営委員長（多田隈啓二君）　それでは、本日提案いたしました議員提出議案３件について、提出者である議会運営委員会を代表いたしまして、提案理由を申し上げます。

まず、議員提出第１号玉名市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定についてであります。

これは、地方自治法改正により、議会の議員にかかる請負に関する規制の明確化及び緩和がなされたことに伴い、玉名市議会議員と玉名市との間の請負に関して、報告や公

表を義務づけることにより、議員の請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行の適正化を図ることを目的として、本条例を制定するものであります。なお、附則としまして、令和７年４月１日から施行するものであります。

次に、議員提出第２号玉名市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

令和５年４月に地方自治法の一部が改正され、地方議会にかかる手続きのオンライン化が可能となりました。この改正により、会議規則及び委員会条例に規定することで、請願書の提出、議案の提出、国会への意見の提出などがオンラインで可能となることから、今回、条例の一部改正を制定するものであります。なお、附則としまして、この条例は令和６年４月１日から施行するものであります。

次に、議員提出第３号玉名市議会会議規則の一部を改正する規則の制定についてであります。

この規則についても、地方自治法の一部改正に伴い、地方議会にかかる手続きのオンライン化が可能となったことから、玉名市議会会議規則の一部改正を制定するものであります。改正の主な内容といたしましては、会議規則は対象となる規定が多いため、オンライン手続きに関する通則的な規則として、第１６７条の２及び第１６７条の３を新設しております。なお、附則としまして、この規則は令和６年４月１日から施行するものであります。

以上で、提案理由の説明を終わります。

○議長（江田計司君）　以上で、提案理由の説明は終わりました。

念のために申し上げます。

議員提出議案３件については、委員会提出の議案であるため、会議規則第３７条第２項の規定に基づき、委員会に付託しないことになっております。よって、議員提出議案３件については、日程に従い、引き続き会議にて直接審議を行ないます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第５　議員提出議案審議

○議長（江田計司君）　日程第５、「議員提出議案審議」を行ないます。

改めて、議員提出第１号　玉名市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について、議員提出第２号　玉名市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、議員提出第３号　玉名市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

以上、議員提出議案３件を議題といたします。

これより、ただいま議題となっております議員提出第１号から議員提出第３号までの審議に入ります。

審議の方法は、質疑、議員間討議、討論の後、採決いたします。

これより、質疑に入ります。議員提出第１号から議員提出第３号までについて、質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　質疑なしと認めます。

これより、議員間討議に入ります。議員提出第１号から議員提出第３号までについて、議員間討議はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　議員間討議なしと認めます。

これより、討論に入ります。議員提出第１号から議員提出第３号までについて、討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　討論なしと認めます。

これより、採決に入ります。採決は１件ずつ行ないます。

議員提出第１号　玉名市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について、採決いたします。

議員提出第１号については、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって議員提出第１号については、原案のとおり決定いたしました。

議員提出第２号　玉名市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、採決いたします。

議員提出第２号については、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって議員提出第２号については、原案のとおり決定いたしました。

議員提出第３号　玉名市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について、採決いたします。

議員提出第３号については、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって議員提出第３号については、原案のとおり決定いたしました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第６　決議案上程

○議長（江田計司君）　日程第６、「決議案上程」を行ないます。

これより、決議案を上程いたします。

決議案第１号　パレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議について

以上、決議案１件を議題といたします。

お手元に配付しております決議案の朗読は、これを省略いたします。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第７　提案理由の説明

○議長（江田計司君）　日程第７、「提案理由の説明」を行ないます。

ただいまの決議案第１号について、提案理由の説明を求めます。

１９番　作本幸男君。

［１９番　作本幸男君　登壇］

○１９番（作本幸男君）　おはようございます。提出者を代表し、提案理由を申し上げます。

決議案第１号パレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議について。これはパレスチナ自治区ガザ地区の一般市民が直面している危機的な人道状況の改善及び事態の早期沈静化は極めて重要であることから、恒久平和に向けた人道目的の即時停戦、人道支援の確保及び一刻も早い事態の沈静化の実現を求める決議として、議会の意思を表明するものであります。

それでは、決議文を読み上げます。昨年１０月に始まったイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの軍事衝突は、パレスチナ自治区ガザ地区において、罪のない一般市民に多大な犠牲が生じている。こうした事態を受け、昨年１２月、国連総会はガザ情勢に関する緊急特別会合を開き、人道目的の即時停戦のほか全ての人質の即時かつ無条件の解放、人道支援の確保などを求める決議について、我が国を含む１５３カ国の賛成により採択した。また、本年２月、国連安全保障理事会で採決されたパレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議案は、アメリカの拒否権行使で否決されたが、理事国１５カ国中、我が国を含む１３カ国が賛成するなど、多くの国で一般市民の危機的状況を改善しなければならないといった意思が明確に示されている。このような中、今もなお、危険にさらされ続けている人々の状況は深刻で、一般市民が直面している危機的な人道状況の改善及び事態の沈静化は極めて重要な課題である。このようなことから、恒久平和に向けた人道目的の即時停戦、人道支援の確保及び一刻も早い事態の沈静化の実現を玉名市議会の総意として、強く訴えるものである。以上、決議する。

議員各位の御賛同を賜りますよう、お願い申し上げる次第であります。提案理由の説明といたします。以上です。

○議長（江田計司君）　以上で、提案理由の説明は終わりました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております決議案第１号については、議事の

都合により、会議規則第３７条第３項の規定に基づき、委員会付託を省略いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって、決議案第１号については、委員会付託を省略することに決定いたしました。

決議案第１号については、日程に従い、引き続き、会議にて直接審議を行ないます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

日程第８　決議案審議

○議長（江田計司君）　日程第８、「決議案審議」を行ないます。

改めて、決議案第１号　パレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議について

以上、決議案１件を議題といたします。

これより、ただいま議題となっております、決議案第１号の審議に入ります。

審議の方法は、質疑、議員間討議、討論の後、採決いたします。

これより、質疑に入ります。決議案第１号について、質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　質疑なしと認めます。

これより、議員間討議に入ります。決議案第１号について、議員間討議はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　議員間討議なしと認めます。

これより、討論に入ります。決議案第１号について、討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　討論なしと認めます。

これより、採決に入ります。

決議案第１号　パレスチナ自治区ガザ地区での即時停戦を求める決議について

以上、決議案１件について採決いたします。

決議案第１号については、原案のとおり決定することに、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（江田計司君）　御異議なしと認めます。よって決議案第１号については、原案のとおり決定いたしました。

以上で、今期定例会に付議されました事件は、すべて議了いたしました。

ここで、市長より発言の申出があっておりますので、これを許可いたします。

市長　藏原隆浩君。

［市長　藏原隆浩君　登壇］

○市長（藏原隆浩君）　閉会にあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

まず、今議会に提案をさせていただきました令和６年度当初予算を初めとした議案に対しまして、慎重に御審議をいただき、御承認賜りましたこと、厚く御礼を申し上げます。

さて、先日の熊本県知事選挙におきまして、元副知事の木村敬氏が当選され、新しく木村県政がスタートいたします。これまでの蒲島県政におきましても、本市の様々な施策や事業について、県とのしっかりとした連携や協力、よい関係性をもって進めてまいりましたけれども、木村氏が選挙時に４期１６年の蒲島県政、このよき流れをより強く大きくするとお話しをされておりましたので、これからの木村県政におきましても引き続き、県との連携をさらに強固なものとし、市政の運営にあたっていきたいと思っているところでございます。

そして、サクラの開花はじめ、暖かな日差しに春の訪れを感じる時節となりました。先週の３月２２日には、滑石小学校の卒業式に出席いたしました。卒業者数は男子１２名、女子１０名、合計２２名でありまして、大切な宝である地域の子どもたちの門出を祝う厳粛な雰囲気の中にも温かさを感じられるとてもすばらしい卒業式でした。子どもたちは６年間の学校生活で成長したすがすがしい表情を見せながら、ときには笑顔で、ときには涙ぐんだり、また、それを見守る保護者の皆様や６年間熱心に御指導いただいた校長先生はじめ、諸先生方、そして日ごろより子どもたちを見守っている地域の皆様の優しいまなざしと温かい表情を見て取ると、私も心震える感動がありました。ここに日ごろより、子どもたちを見守り、御支援を賜りました多くの皆様に深く感謝を申し上げますとともに、市政運営におきましても、大切な宝である子どもたちがすこやかで幸せに成長できる社会を実現するために、これからも鋭意取り組んでまいる所存でございます。

最後に、いよいよ新年度を迎えます。施政方針でも述べましたとおり、これからも市民の笑顔のために、１０年先を見据えたまちづくりという理念のもと、笑顔をつくる１０年ビジョンの推進と確実な実現に向けて、新たな気持ちで積極的に取り組んでまいる所存でございますので、議員各位におかれましては、引き続き、御指導と御支援をいただきますよう切にお願いを申し上げ、閉会にあたりましての御礼のごあいさつとさせていただきます。

大変ありがとうございました。

○議長（江田計司君）　これにて本会議を閉じ、令和６年第２回玉名市議会定例会を閉会いたします。

午前１１時２９分　閉会

地方自治法第１２３条第２項の規定により、ここに署名する。

玉名市議会議長　　江　田　計　司

玉名市議会議員　　坂　本　公　司

玉名市議会議員　　吉　田　真樹子